

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.10.6

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（9月7～8日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.25%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、概ね誘導目標水準で推移している。

この間、8月積み期の終盤には、金融機関が積みの進捗を早めるために資金調達を積極的に行ったこと等から、無担O/Nレートが幾分上昇した。また、9月積み期入り後は、国債の大量発行・償還日であった9月20日に市場における資金の偏在等を背景に無担O/Nレートが幾分上昇したほか、中間期末日にあたる9月29日には、金融機関の資金運用姿勢が慎重な中、一部の金融機関に強い資金調達ニーズがみられたこと等から、無担O/Nレートが0.339%に上昇した。

金融調節面では、引き続き、中間期末日などにおける金融市場の安定に配慮しつつ、市場におけるレート形成の安定化等を踏まえた機動的な運営を行っている。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、国債の大量発行・償還日であった9月20日とその翌日（9月21日）や、中間期末日にあたる9月29日を除くと、4～5兆円台（所要準備額：4.7兆円）で推移し、10月入り後は、準備預金の積みが進捗していることを背景に、減少している。（9月8日：4.7兆円→9月29日：8.2兆円→10月6日：4.6兆円）。また、9月積み期の超過準備額については、8月積み期に比べ、やや高水準となってい

る。

この間、当座預金残高は7～12兆円程度で推移しているが、上記の準備預金残高の推移に加え、10月入り後、準備預金制度非適用先の保有額が徐々に減少していることもあり、足許では8兆円を下回る水準となっている（9月8日：7.4兆円→9月29日：11.8兆円→10月6日：7.6兆円）。

以 上

2

(図表1)

金融調節の実績の推移

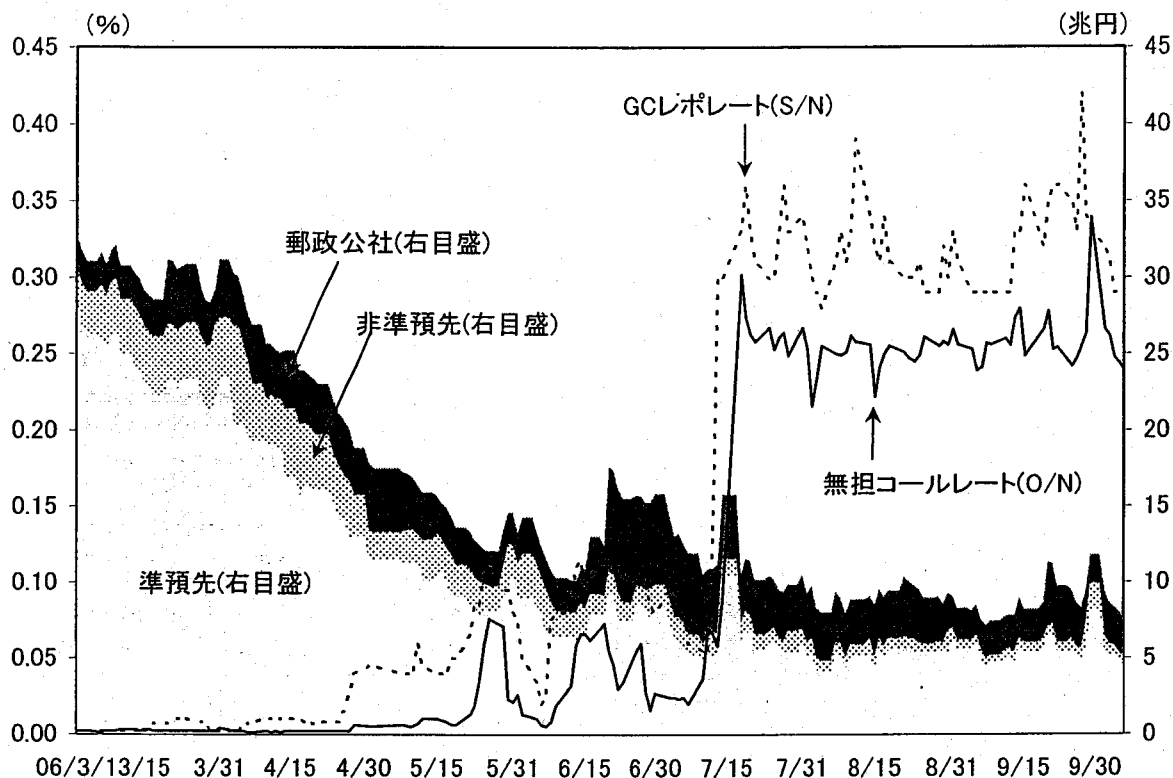
(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		超過 準備								
9月4日(月)	0.253	81,600	55,100	5,700	43,100	26,500	0.0	81,000	-	-
9月5日(火)	0.239	84,700	58,400	5,800	42,100	26,300	75.0	84,000	-	-
9月6日(水)	0.241	75,600	49,600	5,600	41,900	26,000	1.0	75,000	-	-
9月7日(木)	0.257	71,400	43,700	5,500	42,600	27,700	1.0	75,000	-	71,000
9月8日(金)	0.256	74,400	47,100	5,700	43,300	27,300	0.0	74,000	-	-
9月11日(月)	0.260	77,400	50,500	5,800	42,900	26,900	0.0	78,000	-	-
9月12日(火)	0.256	78,500	50,800	6,300	42,400	27,700	1.0	78,000	-	-
9月13日(水)	0.274	78,000	47,700	6,700	43,100	30,300	0.0	78,000	-	-
9月14日(木)	0.280	89,800	59,200	8,000	35,000	30,600	0.0	82,000	90,000	-
9月15日(金)	0.249	82,200	53,200	18,200	-	29,000	0.0	83,000	-	-
9月19日(火)	0.266	85,800	56,800	4,400	46,000	29,000	0.0	86,000	-	-
9月20日(水)	0.278	113,300	64,300	4,600	45,400	49,000	1.0	114,000	-	-
9月21日(木)	0.253	112,000	66,100	5,100	44,800	45,900	1.0	111,000	-	-
9月22日(金)	0.254	97,400	53,900	5,000	44,200	43,500	10.0	100,000	-	97,000
9月25日(月)	0.242	95,100	55,400	6,000	43,900	39,700	89.0	98,000	-	95,000
9月26日(火)	0.247	86,900	51,500	5,900	43,800	35,400	1.0	90,000	-	87,000
9月27日(水)	0.255	83,000	49,600	7,500	43,900	33,400	1.0	86,000	-	83,000
9月28日(木)	0.263	93,400	55,200	8,000	43,700	38,200	1.0	94,000	-	-
9月29日(金)	0.339	117,900	81,900	22,800	40,700	36,000	7,379.0	100,000	110,000	-
10月2日(月)	0.266	94,600	53,600	9,100	40,400	41,000	0.0	95,000	-	-
10月3日(火)	0.262	86,400	51,700	7,200	40,100	34,700	0.0	86,000	-	-
10月4日(水)	0.248	83,500	52,300	6,300	39,500	31,200	0.0	84,000	-	-
10月5日(木)	0.244	81,100	48,500	6,600	39,300	32,600	0.0	85,000	81,000	-
10月6日(金)	0.239	75,800	45,900	7,000	39,700	29,900	0.0	77,000	-	75,000

(注) 10月6日分は、5時同時処理終了時点。

短期金利と当座預金残高

対外非公表



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

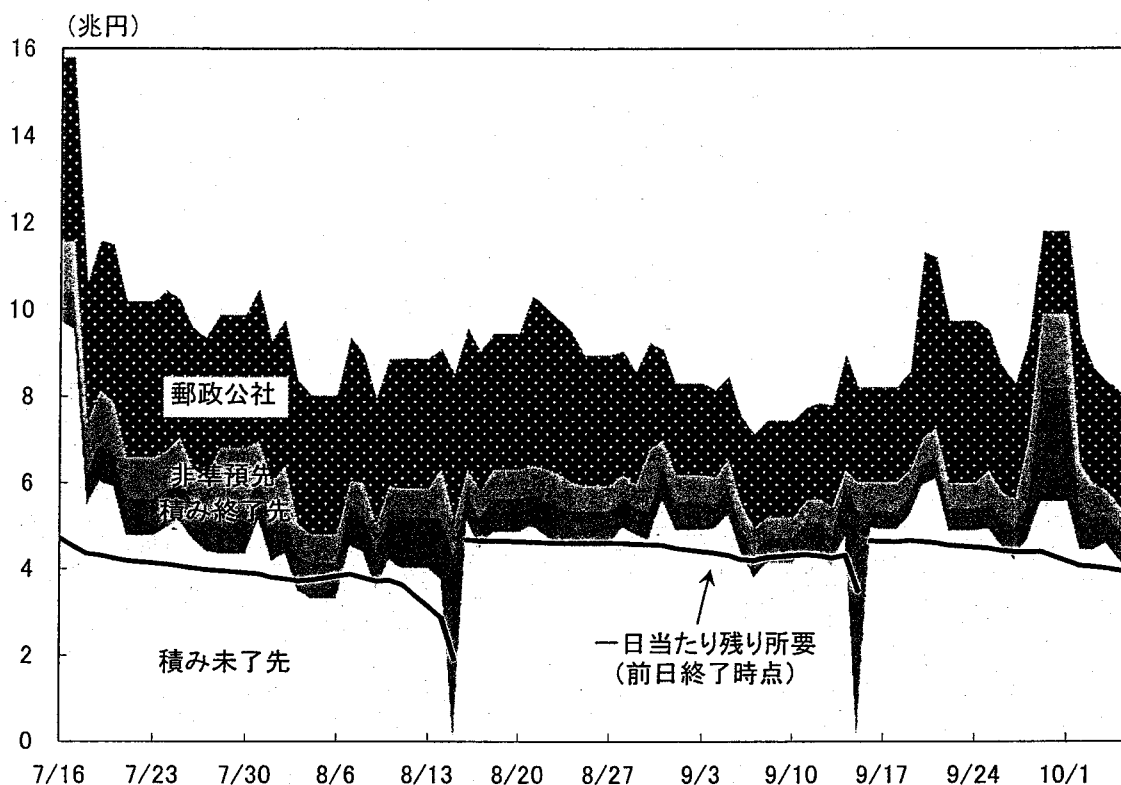
(単位: 億円)

	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期 ^(注)	10/6日	9月積み期 所要準備額
準預先	74,180	56,317	53,591	56,489	45,937	<46,709>
都銀	32,945	29,831	29,537	29,843	26,185	<29,338>
地銀	15,387	11,729	11,150	12,194	8,680	<10,438>
地銀Ⅱ	6,203	3,563	3,155	3,594	2,422	<1,239>
外銀	8,729	4,223	3,008	2,766	2,539	<471>
非準預先	13,286	9,395	6,409	8,037	4,537	
短資	1,474	347	40	159	6	
一部系統	1,442	1,048	689	940	329	
政府系	1,676	1,055	902	1,561	1,007	
証券会社等	8,694	6,945	4,778	5,377	3,195	
郵政公社	53,772	33,187	26,713	27,589	25,308	<12,203>
当預残高	141,238	98,899	86,713	92,115	75,782	

(注) 9月16日～10月9日までの平均。10月6日は、5時同時処理終了時点。

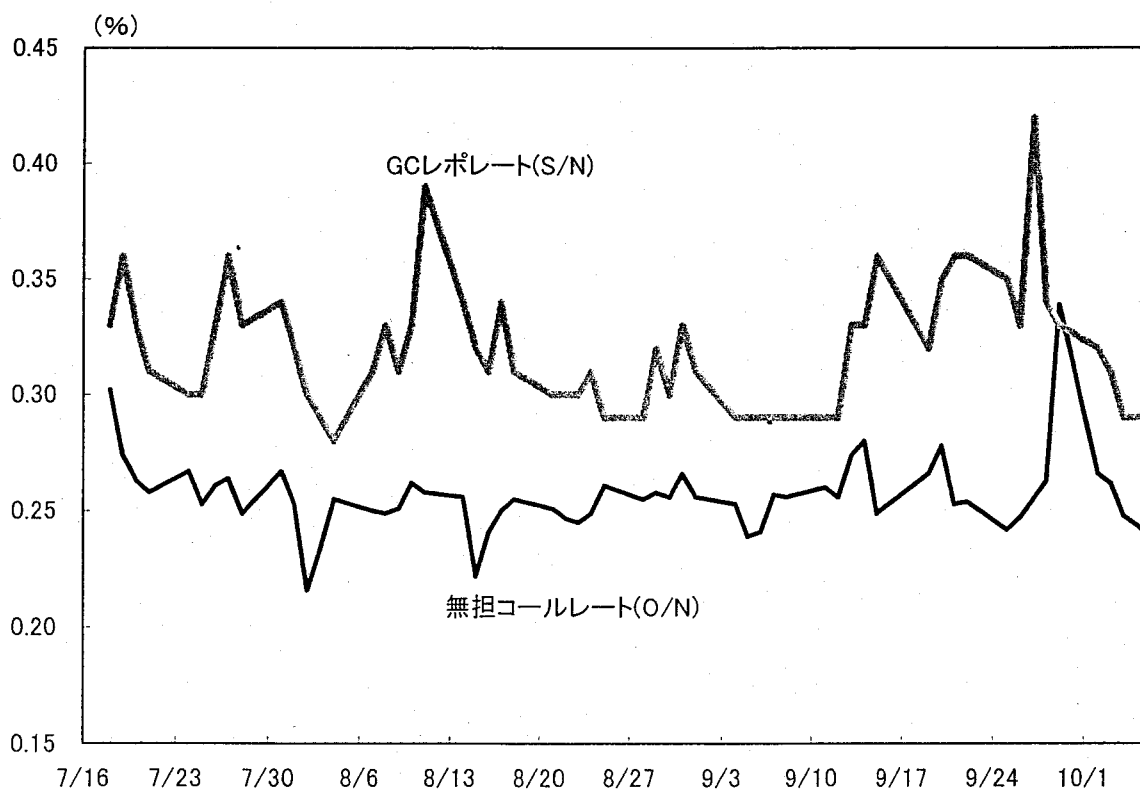
7月積み期～9月積み期中の当座預金残高

対外非公表



7月積み期～9月積み期中の短期金利

対外非公表



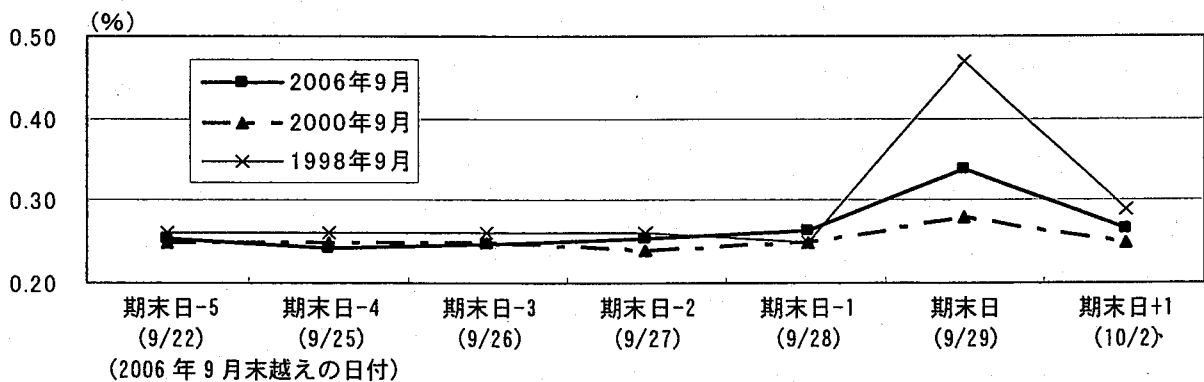
9月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

	2005/3月末	2005/9月末	2006/3月末	2006/9月末
無担O/Nレート	0.022%	0.004%	0.004%	0.339%
レポS/Nレート (2営業日前取引)	0.170%	0.010%	0.002%	0.420%
即日供給オペ	なし	なし	なし	1兆円
補完貸付実行額	40億円	なし	300億円	7,379億円
当預残高 (前日比増減)	35.8兆円 (+2.4兆円)	34.1兆円 (▲0.4兆円)	31.2兆円 (+1.9兆円)	11.8兆円 (+2.5兆円)

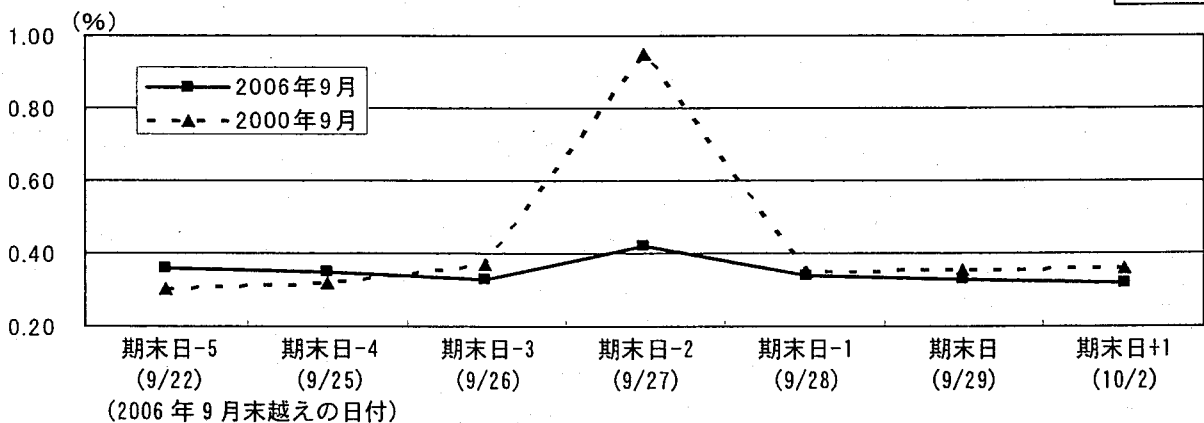
2. 短期レートの推移

無担コールレート (O/N)



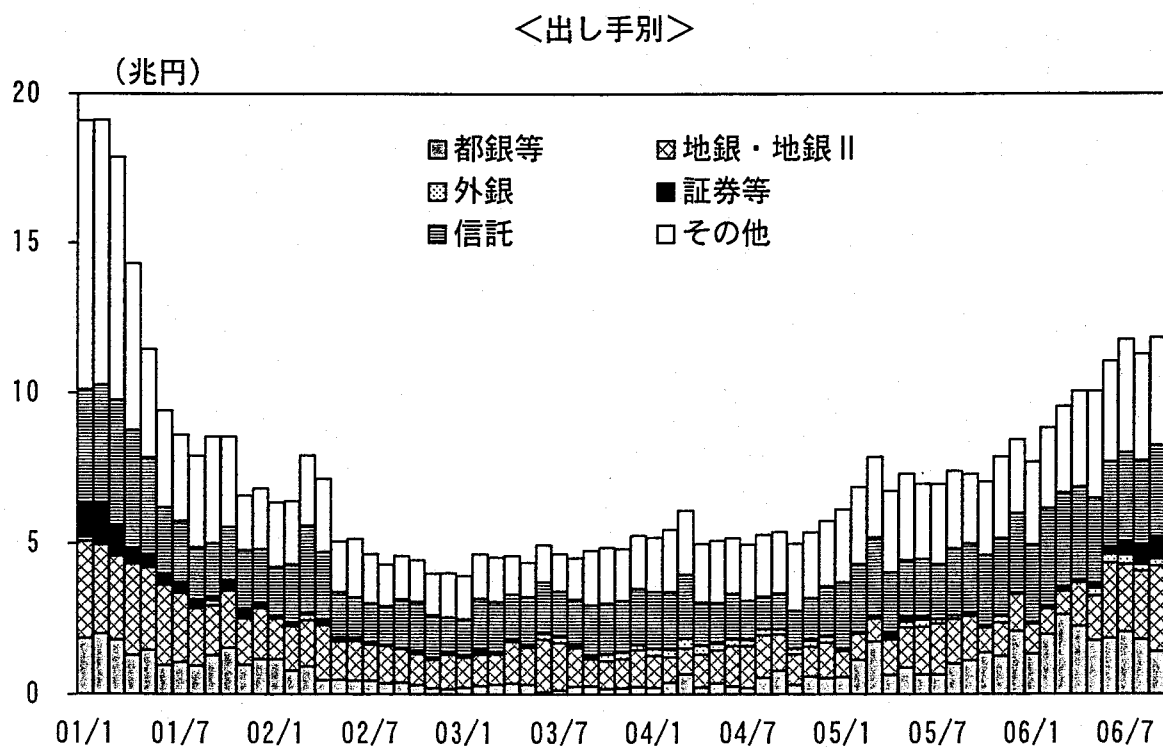
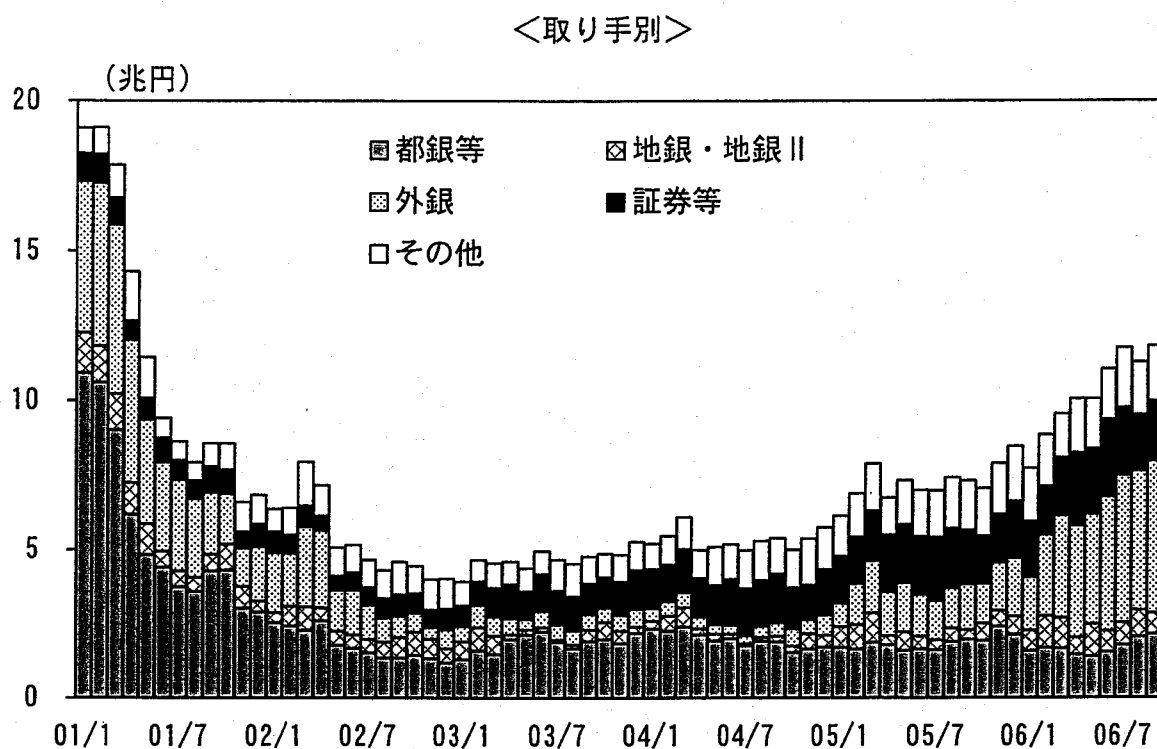
Gレポレート (S/N)

対外非公表



(注) Gレポ (S/N) レートはヒアリングベース。

無担コール市場残高



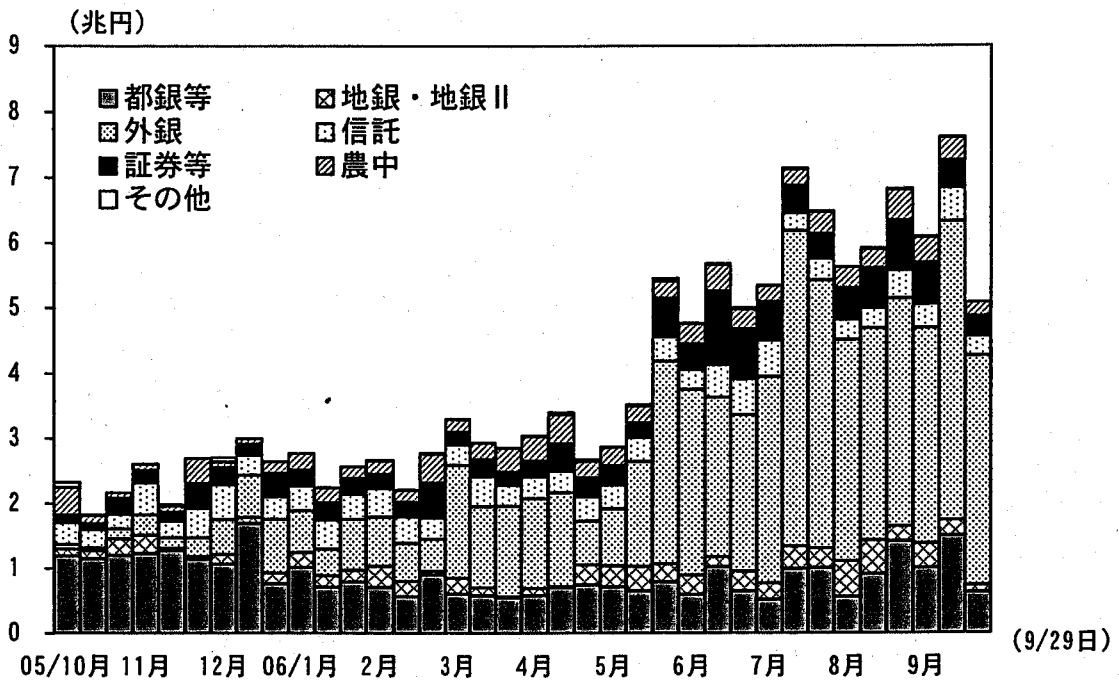
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

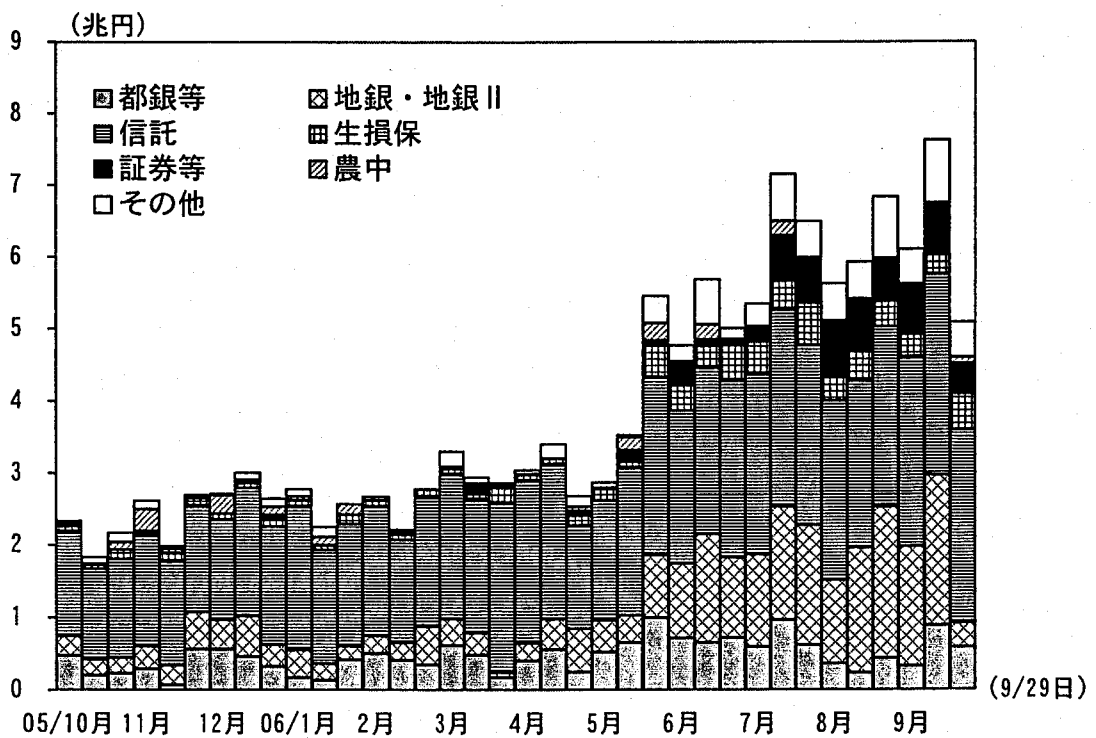
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表7)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	50,063	9/13	T+2	2M	8,000	5.06	0.345	0.34
		9/21	T+2	2M	8,000	4.39	0.357	0.35
		9/28	T+1	3D	10,000	4.61	0.391	0.39
		9/29	T+2	2M	6,000	6.01	0.328	0.32
		10/6	T+2	2M	8,000	3.61	0.312	0.31
共通担保(本店)	126,276	9/7	T+1	1M	6,000	4.35	0.347	0.34
		9/7	T+2	2M	8,000	5.23	0.349	0.34
		9/8	T+2	2M	8,000	3.97	0.343	0.34
		9/12	T+2	2M	6,000	4.27	0.343	0.33
		9/13	T+1	2W	4,000	4.67	0.306	0.30
		9/14	即日	1D	8,000	2.56	0.286	0.28
		9/14	T+1	2W	8,000	4.18	0.334	0.33
		9/14	T+2	3W	6,000	5.56	0.342	0.34
		9/15	T+1	1W	4,000	4.71	0.314	0.31
		9/15	T+2	2W	6,000	6.00	0.341	0.34
		9/21	T+2	3W	8,000	6.05	0.360	0.35
		9/22	T+1	4D	8,000	2.50	0.331	0.32
		9/22	T+2	1M	8,000	4.51	0.354	0.35
		9/27	T+1	4D	6,000	3.33	0.377	0.36
		9/27	T+2	4D	8,000	4.09	0.389	0.38
		9/28	T+2	1M	8,000	4.59	0.327	0.32
		9/29	即日	3D	10,000	2.38	0.262	0.26
		9/29	T+1	1W	6,000	3.97	0.316	0.31
		10/2	T+1	1W	4,000	5.28	0.316	0.31
		10/3	T+1	2W	6,000	3.27	0.306	0.30
		10/3	T+2	1M	6,000	4.22	0.320	0.32
		10/5	T+2	1M	8,000	4.47	0.312	0.31
		10/6	T+2	1M	8,000	4.30	0.310	0.31
		CP等買現先	5,915	9/11	T+2	3W	3,000	1.45
9/21	T+2			3W	3,000	1.95	0.371	0.36
10/4	T+2			1M	3,000	2.10	0.324	0.31
国債買現先	44,038	9/7	T+2	1W	8,000	2.48	0.303	0.30
		9/8	T+2	3W	6,000	2.93	0.335	0.33
		9/12	T+2	1M	6,000	2.58	0.325	0.32
		9/13	T+2	2W	8,000	2.40	0.314	0.30
		9/14	T+2	2W	6,000	3.02	0.341	0.33
		9/15	T+2	3W	8,000	3.06	0.339	0.33
		9/21	T+2	2W	8,000	2.70	0.351	0.35
		9/22	T+2	3W	8,000	2.59	0.351	0.34
		9/25	T+2	5D	8,000	3.08	0.380	0.37
		9/26	T+2	1W	6,000	3.34	0.375	0.37
		9/27	T+2	1W	10,000	3.13	0.373	0.37
		9/28	T+2	2W	8,000	2.42	0.323	0.31
		10/3	T+2	3W	6,000	3.07	0.311	0.30
10/5	T+2	1W	6,000	3.24	0.302	0.30		
短国買入	106,720	9/8	T+3	-	4,000	3.14	0.010	0.006
		9/12	T+3	-	4,000	3.21	0.004	0.002
		9/22	T+3	-	4,000	3.11	0.011	0.011
		9/29	T+3	-	4,000	2.11	-0.006	-0.010
国債買入	-	10/6	T+3	-	4,000	2.96	-0.001	-0.005
		9/8	T+3	-	3,000	3.70	0.020	0.019
		9/20	T+3	-	3,000	4.53	-0.004	-0.006
9/25	T+3	-	3,000	4.27	0.010	0.008		
10/4	T+3	-	3,000	4.11	0.016	0.014		

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
手形売出	2,002	9/7	即日	1D	4,000	1.62	0.291	0.33
		9/22	即日	3D	3,000	3.18	0.255	0.27
		9/25	即日	1D	3,000	2.37	0.258	0.27
		9/26	即日	1D	3,000	2.62	0.257	0.27
		9/27	即日	1D	3,000	2.29	0.259	0.27
		10/5	即日	1D	4,000	2.88	0.258	0.27
		10/6	即日	4D	2,000	3.46	0.249	0.25

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2006/10/6日現在(実行日ベース)。

(図表 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (短国調整済)		
06/4月	+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9
5月	▲4.9	+2.1	▲7.0	+0.6	14.6
6月	+9.8	▲0.6	+10.4	▲8.5	15.9
7月	▲9.1	▲0.1	▲9.0	+3.7	10.5
8月	▲4.5	+0.1	▲4.6	+3.1	9.1
9月	▲2.5	+0.3	▲2.8	+5.2	11.8
10月	(6日)	+1.6	+0.3	▲5.8	7.6
	(10日-)	▲3.2	▲0.4	▲2.7	▲12.2

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 10月(10日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/6日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(3回分0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

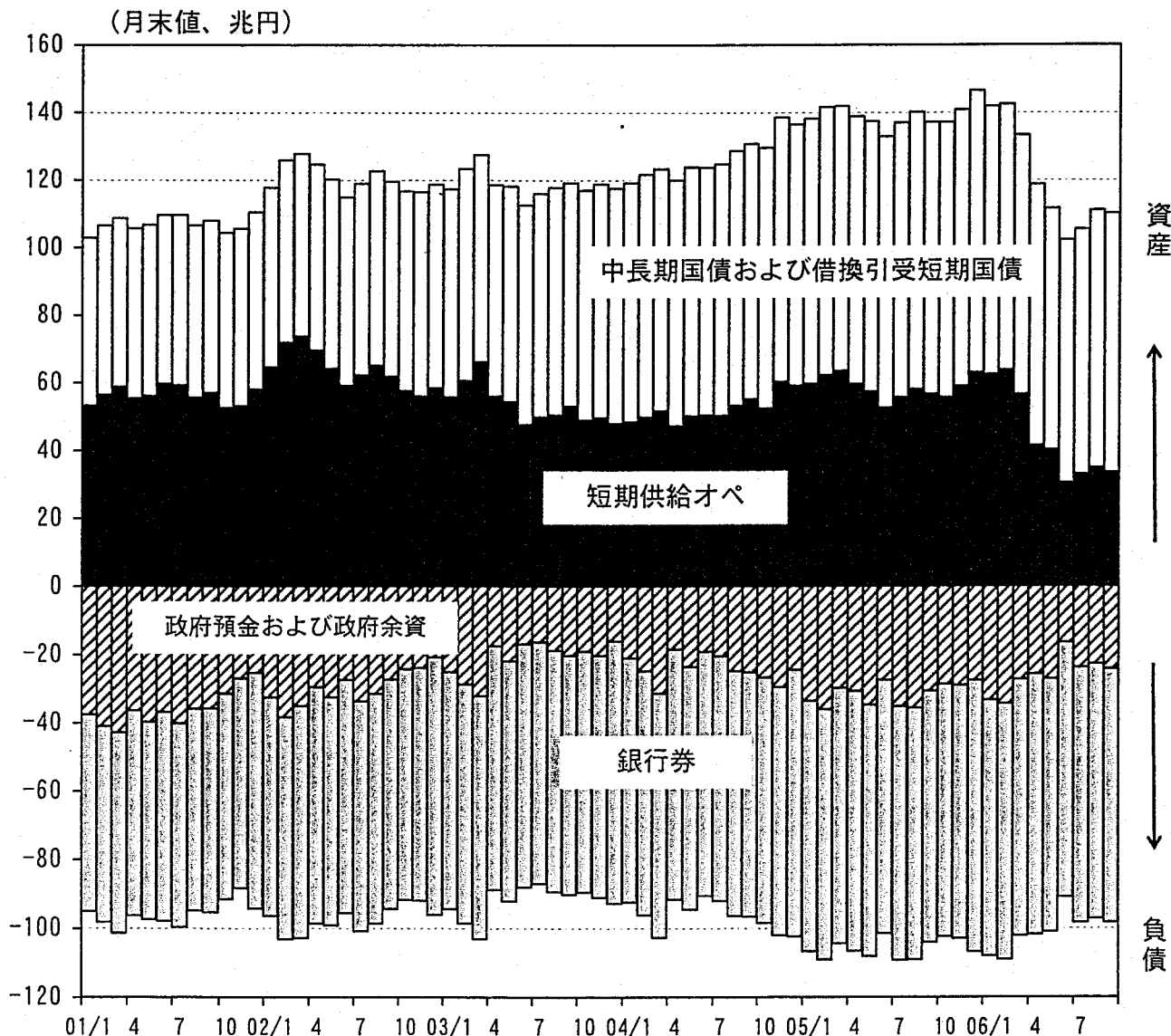
日銀バランスシート(9月末)

短期供給オペ	37.7	(▲18.6)	銀行券	74.1	(+0.7)
中長期国債	53.6	(▲8.7)	当座預金	11.8	(▲22.3)
引受短国	16.9	(▲4.5)	政府預金および 政府余資	24.3	(▲6.4)
信託財産株式	1.8	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(▲1.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および借換引受短期国債のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表10)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2006/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	79.2	78.2	74.6	72.2	73.5	75.9
国債	56.6	55.7	51.0	49.8	49.6	49.8
利付国債等 ^(注1)	41.1	38.0	37.6	34.6	35.1	^(注2) 36.7
TB・FB	15.4	17.7	13.4	15.2	14.4	13.1
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.7	3.8	3.9	3.7	3.9	4.2
手形計	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.2
うちCP	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	17.8	17.6	18.6	17.5	18.9	21.1
企業向け	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	^(注3) 0.1
交付税特会等 ^(注4)	17.6	17.4	18.4	17.3	18.7	20.9
うち民間債務分	1.9	2.1	2.4	2.3	2.6	2.6

ABS	34	29	29	29	29	29
ABCP ^(注5)	113	150	126	106	93	92
(参考)CP等買現先才べに おけるABCP買入残高	668	95	182	191	264	105

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,386億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保才べ使用額等(*)

単位：兆円

	2006/4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計 ^(注1)	28.8	29.0	17.3	18.2	20.6	21.8
うち共通担保才べ使用額 ^(注1)	28.0	27.9	15.7	17.4	19.8	20.2
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	3.2	3.7	4.8	4.9	5.0	4.9

(注1) 末残。2006年6月26日よりも前に行った手形買入を含む。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.10.6

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、概ね誘導目標水準（0.25%）で推移した。ターム物レートは、概ね横這いで推移した。

国内資本市場をみると、株式市場では、一部経済指標の市場予想比下振れを背景に、わが国景気に対する楽観的な見方がやや後退し、株価は下落した。その後、米国株高や堅調なわが国の経済指標を受けて、株価は持ち直し、足許では、日経平均株価は1万6千円台前半で推移している。債券市場では、一部経済指標の市場予想比下振れや米国景気減速観測の高まりを背景に、長期金利（10年新発債流通利回り）は、月下旬にかけて低下した。もっとも、月末以降は、堅調なわが国の経済指標等を受けて上昇に転じており、足許では前回会合直前とほぼ同水準となる1.7%近傍で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、9月下旬に米国経済指標の予想比下振れ等を受けて、一旦116円台に上昇する局面もみられたが、金利差に基づく円売り圧力を背景に、総じてみれば円安基調を辿り、足許では117円台後半で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ね誘導目標水準（0.25%）で推移した。一方、GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

—— 期末日（9/29日）の無担保コール・レート（O/N）は、金融機関の運用姿勢が慎重化したこと等を受けて、0.339%に上昇した。

ターム物レート（図表2）については、総じてみれば先行きの利上げに対

する見方に大きな変化がみられない中、概ね横這いで推移した。

ユーロ円金利先物レート（図表2、3）は、月中旬から下旬にかけて、次回利上げ時期が遠のくとの見方が一段と強まったことから低下したが、月末以降は、堅調なわが国の経済指標等を受けて、幾分上昇している。

	前回決定会合 直前 (9/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/6日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.241%	0.339% (9/29日)	0.239% (10/6日)	0.239%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.290%	0.420% (9/27日)	0.290% (9/6-12,10/4-6日)	0.290%
FBレート (3M)	0.350%	0.350% (9/6日)	0.320% (10/4-6日)	0.320%
TBレート (6M)	0.380%	0.390% (10/3-5日)	0.355% (10/2日)	0.385%
TBレート (1Y)	0.480%	0.495% (9/19日)	0.450% (9/26日)	0.460%
ユーロ円金先レート (2007/3月限)	0.705%	0.715% (9/8日)	0.585% (9/26日)	0.655%

(2) 債券市場

債券市場では（図表4）、一部経済指標の市場予想比下振れや米国景気減速観測の高まりを背景に、長期金利（10年新発債流通利回り）は、月下旬にかけて低下した。もっとも、月末以降は、堅調なわが国の経済指標等を受けて上昇に転じており、足許では前回会合直前とほぼ同水準となる1.7%近傍で推移している。

—— イールドカーブ（図表5）は、月下旬までは、次回利上げ時期が遠のくとの見方が一段と強まったことから、短中期ゾーン中心に低下した。一方、月末以降は、堅調な経済指標等を背景に、ほぼ平行に上昇している。

—— インプライド・ボラティリティ（図表4）は、概ね横這い圏内で推移している。

—— 市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表6）をみると、景気・物価動向に対する注目が一段と増している。

	前回決定会合 直前 (9/6日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/6日)
2年新発債 利回り	0.680%	0.585% (9/26日)	0.695% (9/8日)	0.660%
5年新発債 利回り	1.145%	1.050% (9/26日)	1.185% (10/2日)	1.150%
10年新発債 利回り	1.700%	1.605% (9/26日)	1.725% (10/2日)	1.700%
20年新発債 利回り	2.115%	2.115% (9/11,22日等)	2.220% (10/4-5日)	2.215%

債券相場の先行きについては、内外の景気・物価情勢を見極めきれないと
して、当面、レンジ圏内での推移を見込む向きが多い。もっとも、景気・物
価情勢の今後の展開の中で、利上げ時期を巡る思惑が振れる場合には、短中
期ゾーンでは金利の動きが不安定化する可能性も意識されている。

(3) クレジット・スプレッド等

一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横
這いで推移した (図表7)。

—— 先行きのクレジット・スプレッドについても、企業の財務ファンダメ
ンタルズは引き続き良好に推移するとみられており、横這い圏内での推
移を見込む向きが大勢。

—— この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかる
CDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (9/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/5日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.204%	0.231% (10/3-4日)	0.201% (9/7日)	0.224%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.675%	0.691% (9/20日)	0.564% (10/5日)	0.564%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	24.5bps	24.5bps (9/6日)	22.8bps (10/4-5日)	22.8bps
銀行シニア債の対国債 スプレッド (5年)	0.259%	0.262% (9/11日)	0.253% (10/5日)	0.253%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	10.1bps	12.2bps (9/18日)	8.3bps (10/3-5日)	8.3bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、三菱東京UFJ・みずほコーポレート・三井住友の平均。

(4) 株式市場

株式市場では（図表8）、一部経済指標の市場予想比下振れを背景に、わが国景気に対する楽観的な見方がやや後退し、株価は下落した。その後、米国株高や堅調なわが国の経済指標を受けて、株価は持ち直し、足許では、日経平均株価は1万6千円台前半で推移している。

—— 9月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表9）、「外国人」は、中旬以降に売り越しとなる局面もみられたものの、月を通してみると買い越しとなった。一方、「個人」の売り越し額は大幅に減少した。

	前回決定会合 直前 (9/6日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,642pts	1,549pts (9/26日)	1,642pts (9/6日)	1,634pts (10/6日)
日経平均株価	16,284円	15,557円 (9/26日)	16,449円 (10/5日)	16,436円 (10/6日)
NY ダウ平均	11,406ドル	11,331ドル (9/7日)	11,866ドル (10/5日)	11,866ドル (10/5日)
NASDAQ 総合指数	2,167pts	2,155pts (9/7日)	2,306pts (10/5日)	2,306pts (10/5日)

株価の先行きについては、米国株価や内外の景気動向が意識される中、当面は振れやすいものの、企業業績への影響を懸念する向きは少なく、中長期的には上昇基調を辿るとの見方が多い。

—— 当面の注目点としては、米国の景気動向のほか、中間決算に表われる企業業績等が意識されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場（図表 11、12）は、9月下旬に米国フィラデルフィア連銀製造業指数の予想比大幅下振れ等を受けて、一旦 116 円台（NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>）に上昇する局面もみられたが、金利差に基づく円売り圧力を背景に、総じてみれば円安基調を辿り、足許では 117 円台後半で推移している。

—— ユーロの対ドル相場（図表11、12）は、同様に9月下旬に一旦1.28ドル近辺まで上昇する局面があったが、基本的には1.26台半ば～1.27ドル

台前半のレンジ内で推移している。

対円では、欧州政府関係者等からの対ユーロでの円安傾向を牽制する発言を受けて、148円台まで下落する局面もみられたが、その後再び上昇し、足許では149円台半ばで推移している。

—— この間、円は名目実効ベースでも、引き続き下落傾向を辿った（図表11）。また、IMMベースの円ショート・ポジション（図表13）は、9月中旬に既往ピークを更新し、その後も、大幅なショート超状態が続いている。

為替相場の先行きについては、内外金利差が引き続き意識される中、円は弱含みで推移するとの見方が多い。

—— コモディティ価格の下落も、対資源国通貨でのドル買い等からドルをサポートするとみる向きが多い。

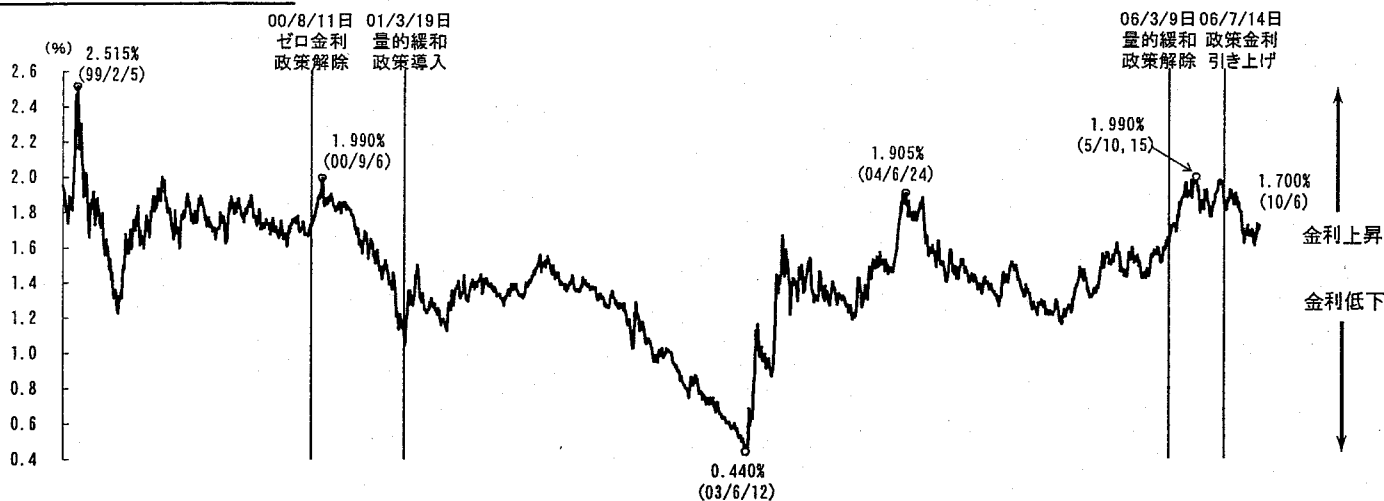
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

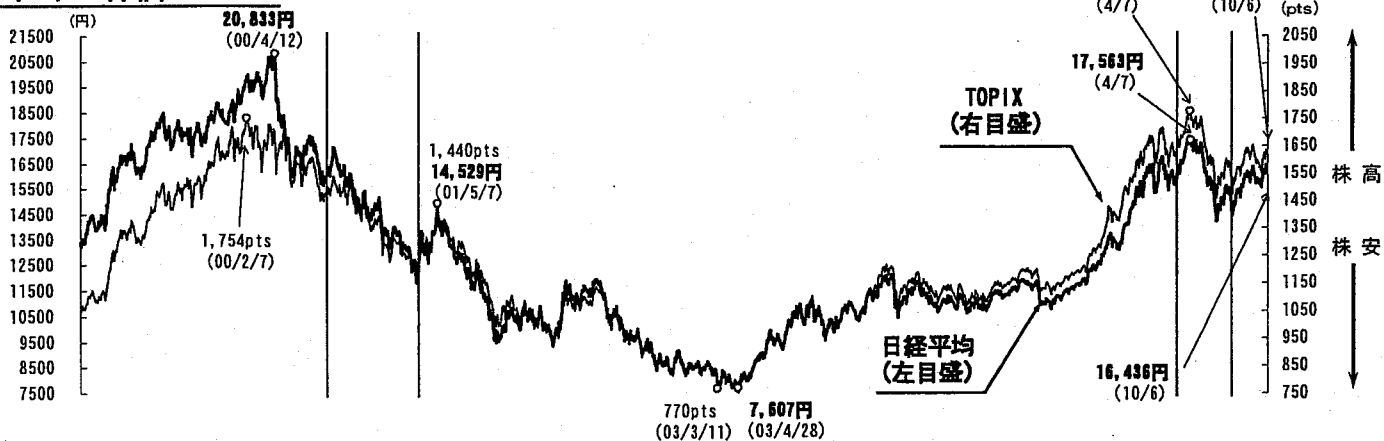
- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) フォワード・レートの推移等
- (図表4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表5) イールド・カーブの動向
- (図表6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表7) 社債スプレッド等の推移
- (図表8) 株式相場の推移等
- (図表9) 主体別売買動向
信用取引の動向
- (図表10) 新興市場株価指数・売買代金の推移
株式市場における売買高
- (図表11) 主要為替相場の推移
- (図表12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表13) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表14) わが国を巡る資金フロー
中国人民元の対ドル相場

金融・為替市場の動向

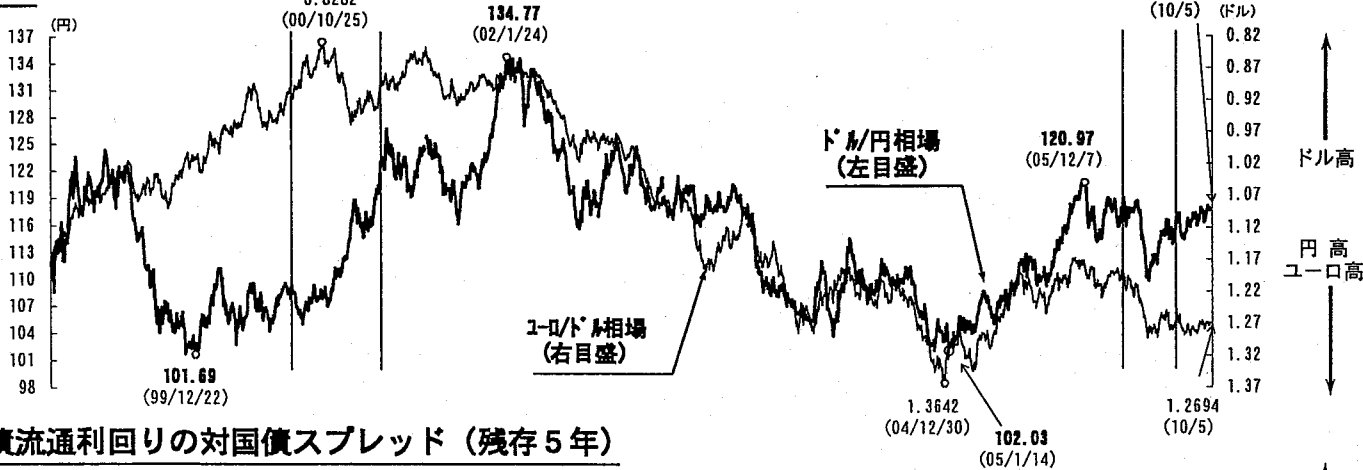
10年新発債利回り(BB)



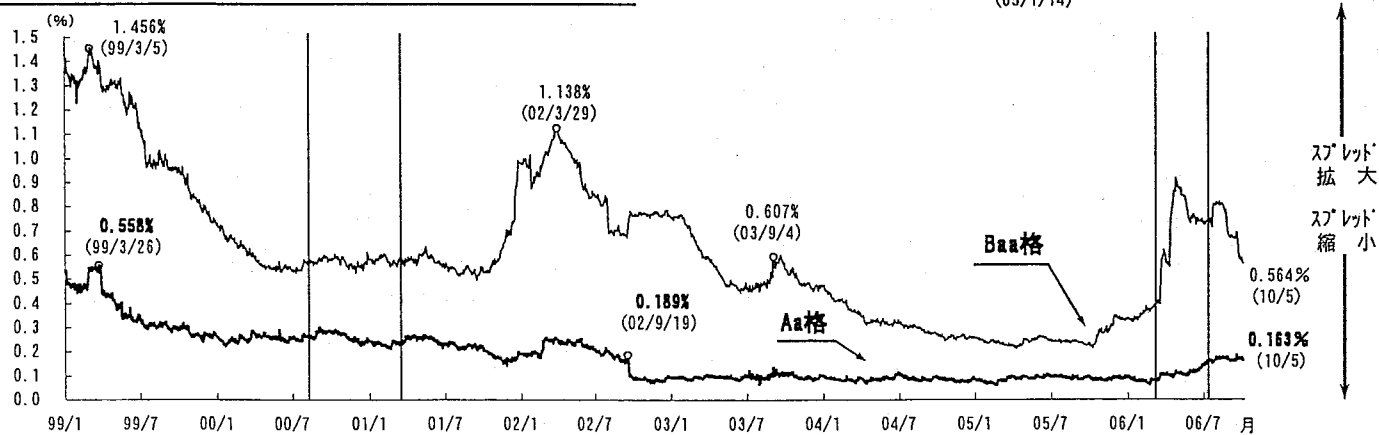
日経平均株価・TOPIX



為替



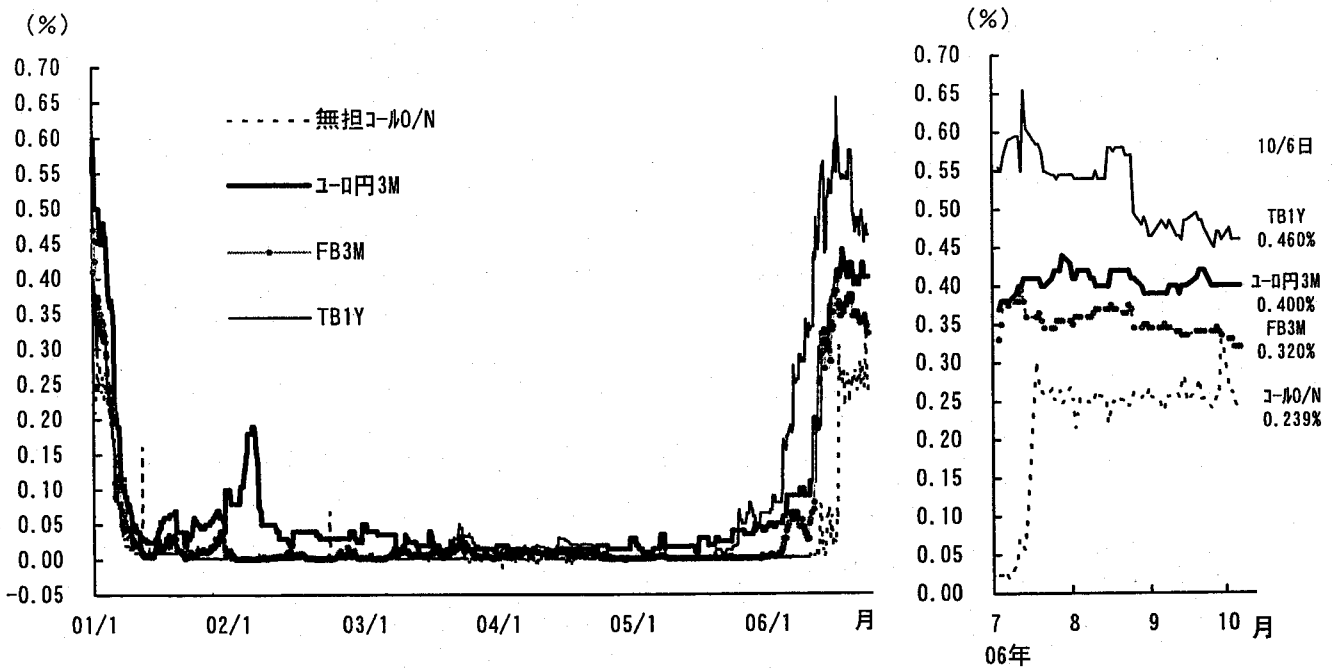
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/3月限 (中心限月)
2006/9/6	0.241	0.300	0.350	0.390	0.460	0.350	0.380	0.480	0.290	0.705
2006/9/7	0.257	0.300	0.350	0.390	0.460	0.345	0.380	0.475	0.290	0.705
2006/9/8	0.256	0.300	0.360	0.400	0.470	0.345	0.385	0.485	0.290	0.715
2006/9/11	0.260	0.300	0.360	0.400	0.470	0.340	0.375	0.465	0.290	0.650
2006/9/12	0.256	0.300	0.360	0.390	0.460	0.340	0.375	0.465	0.290	0.660
2006/9/13	0.274	0.310	0.360	0.400	0.460	0.335	0.375	0.460	0.330	0.655
2006/9/14	0.280	0.310	0.360	0.400	0.460	0.335	0.370	0.485	0.330	0.655
2006/9/15	0.249	0.310	0.360	0.400	0.460	0.335	0.370	0.485	0.360	0.655
2006/9/19	0.266	0.320	0.360	0.410	0.490	0.340	0.375	0.495	0.320	0.680
2006/9/20	0.278	0.320	0.360	0.420	0.500	0.340	0.375	0.485	0.350	0.650
2006/9/21	0.253	0.350	0.360	0.420	0.500	0.340	0.375	0.485	0.360	0.660
2006/9/22	0.254	0.360	0.360	0.420	0.500	0.340	0.375	0.475	0.360	0.615
2006/9/25	0.242	0.370	0.360	0.400	0.470	0.340	0.370	0.455	0.350	0.595
2006/9/26	0.247	0.370	0.360	0.400	0.460	0.340	0.370	0.450	0.330	0.585
2006/9/27	0.255	0.370	0.360	0.400	0.460	0.345	0.370	0.470	0.420	0.615
2006/9/28	0.263	0.330	0.350	0.400	0.470	0.340	0.370	0.470	0.340	0.625
2006/9/29	0.339	0.330	0.350	0.400	0.470	0.335	0.360	0.460	0.330	0.635
2006/10/2	0.266	0.320	0.350	0.400	0.470	0.330	0.355	0.475	0.320	0.665
2006/10/3	0.262	0.320	0.350	0.400	0.470	0.330	0.390	0.460	0.310	0.645
2006/10/4	0.248	0.320	0.350	0.400	0.470	0.320	0.390	0.460	0.290	0.640
2006/10/5	0.244	0.310	0.340	0.400	0.470	0.320	0.390	0.460	0.290	0.650
2006/10/6	*0.239	0.300	0.330	0.400	0.460	0.320	0.385	0.460	0.290	0.655

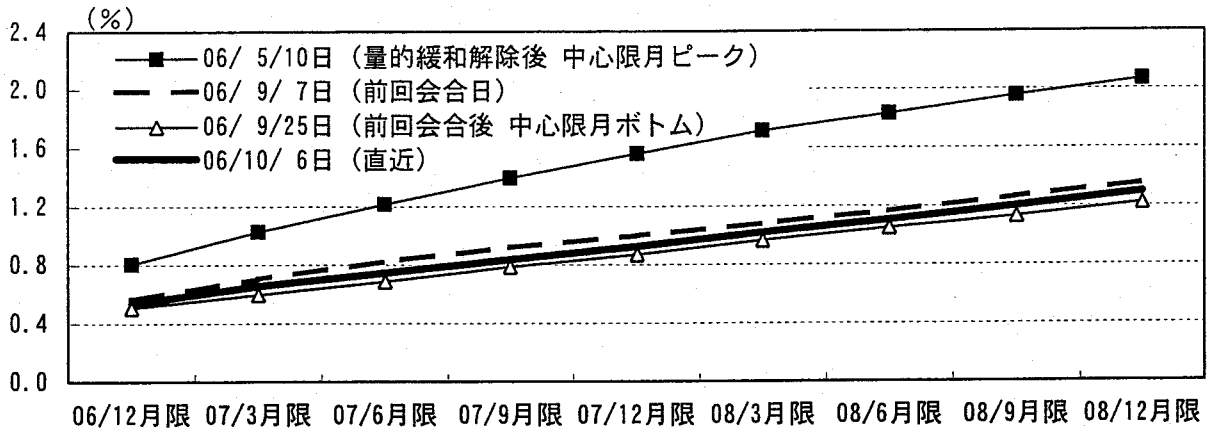
*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

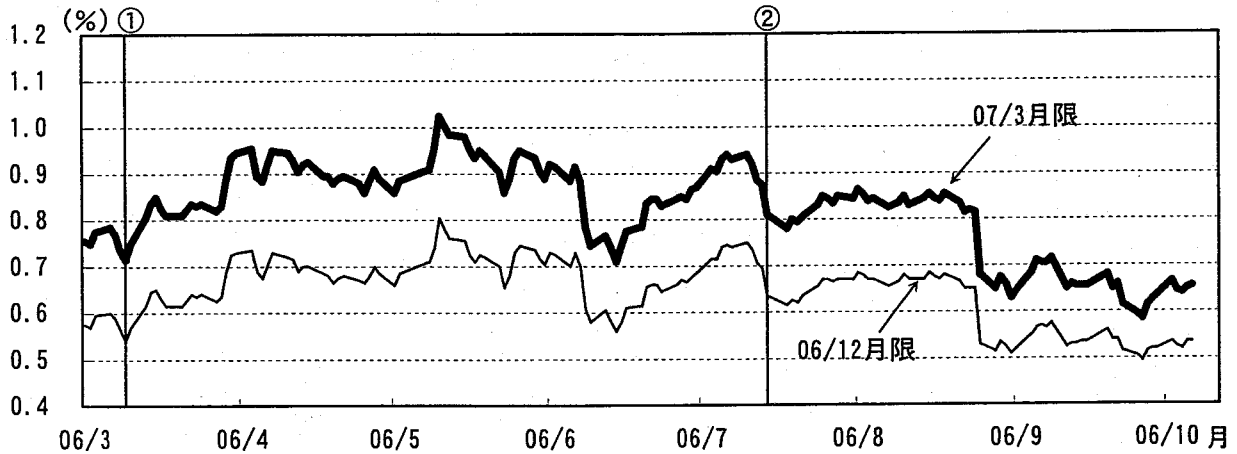
フォワード・レート推移等

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

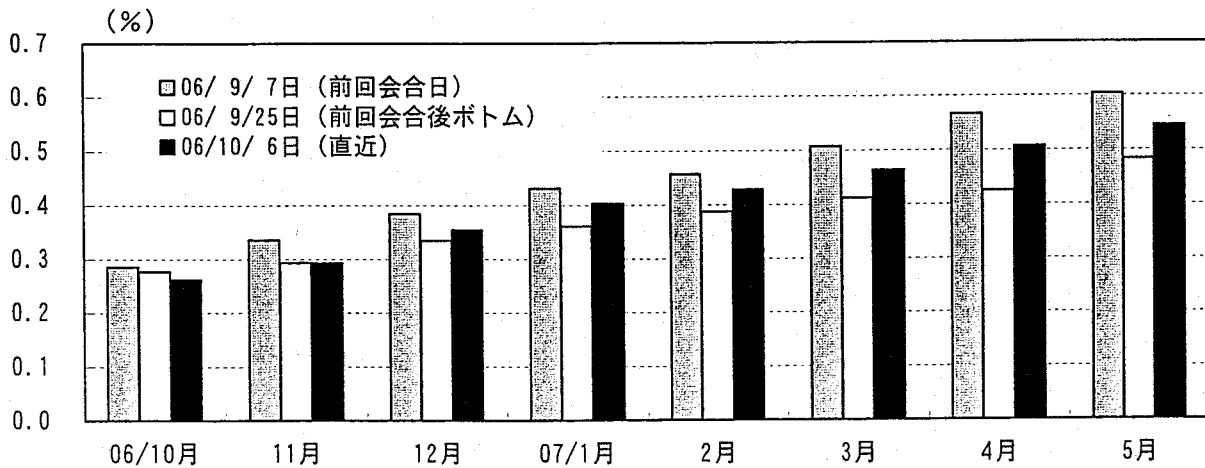
(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ
2. 直近は10/6日。

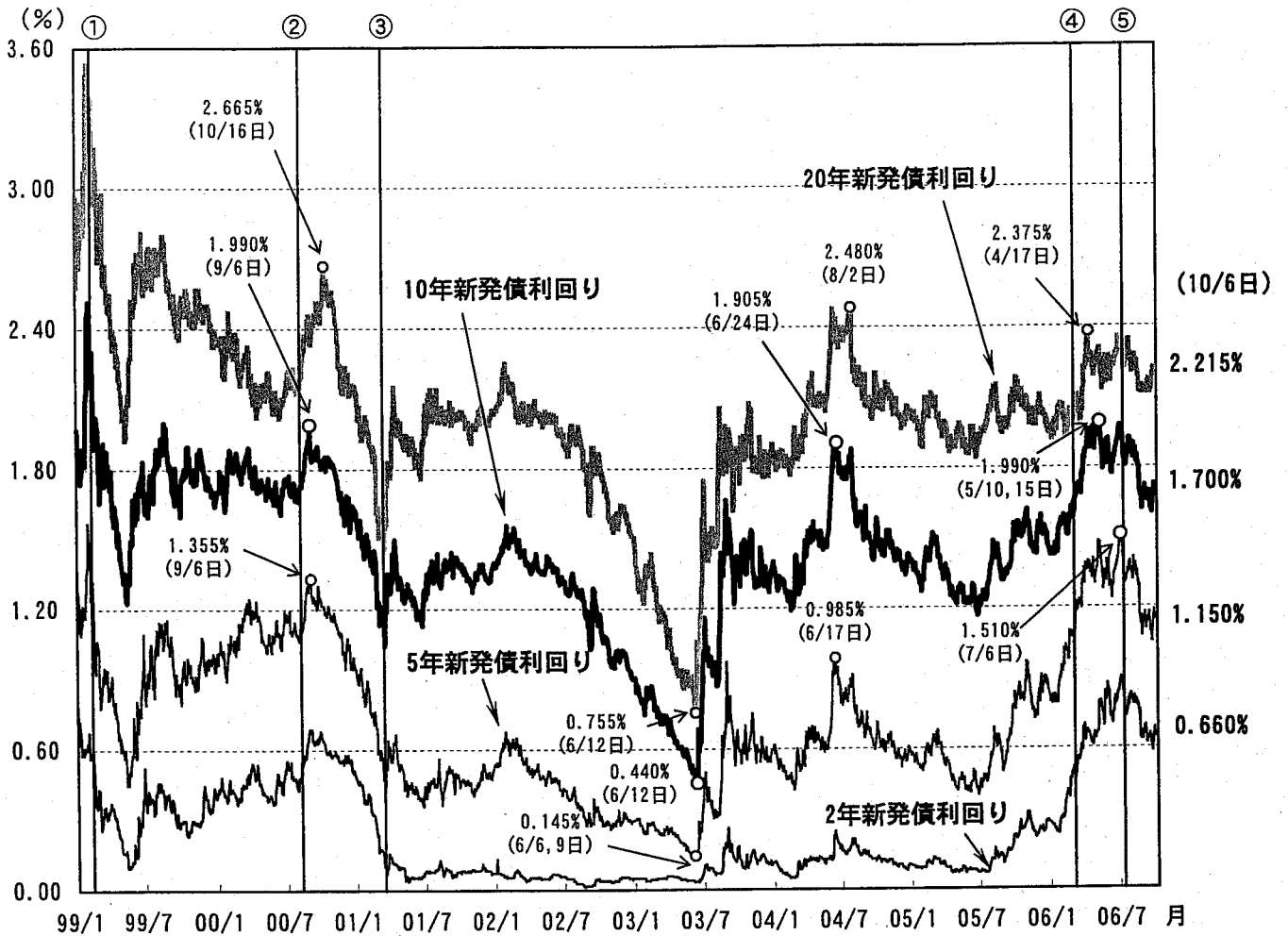
(出所) 東京金融先物取引所

(3) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は10/6日17時時点。
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

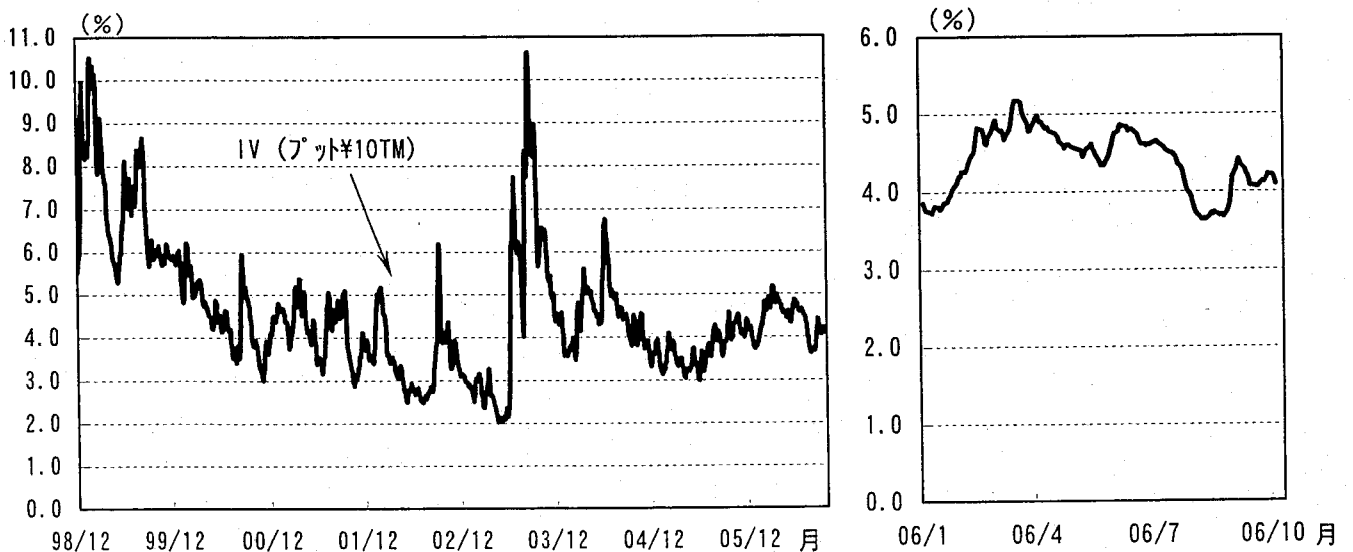
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除、⑤06/ 7/14日：政策金利引き上げ
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

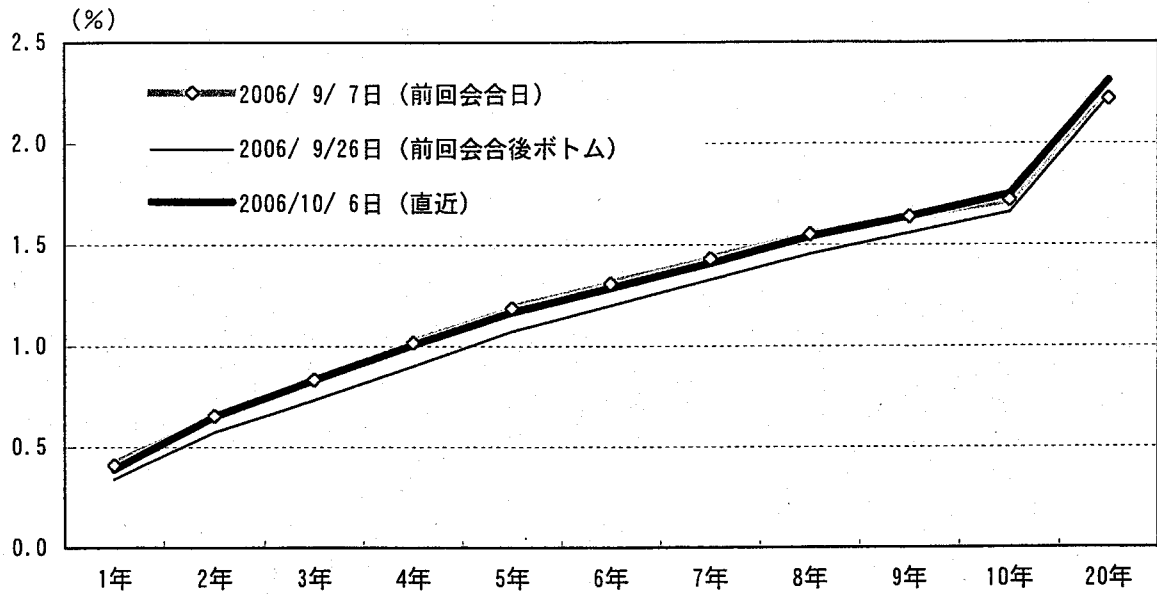


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は10/5日。

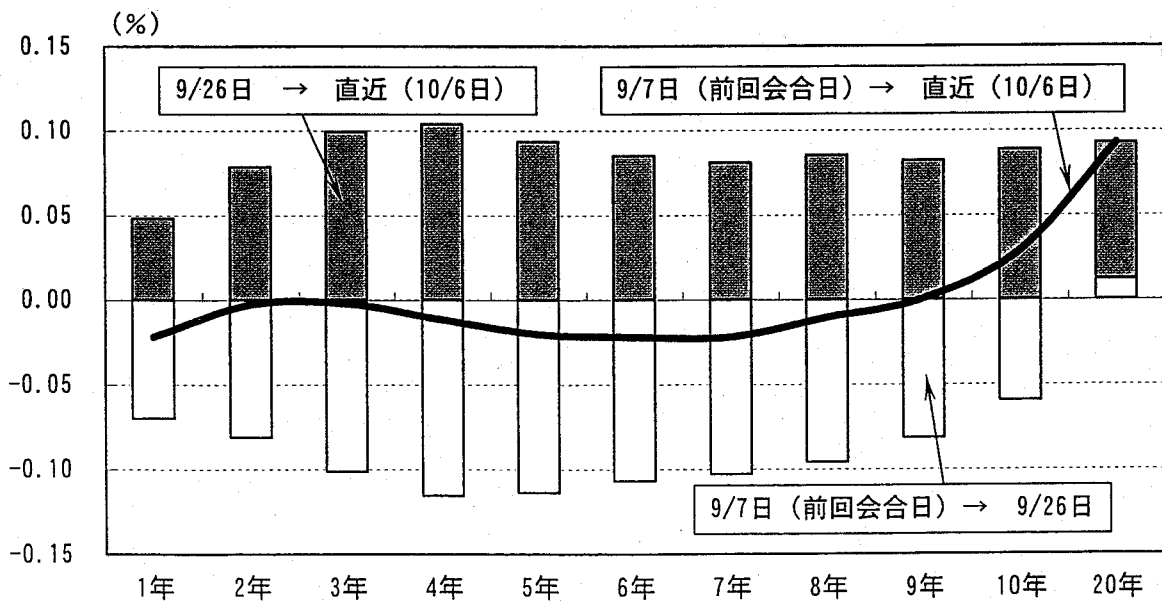
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



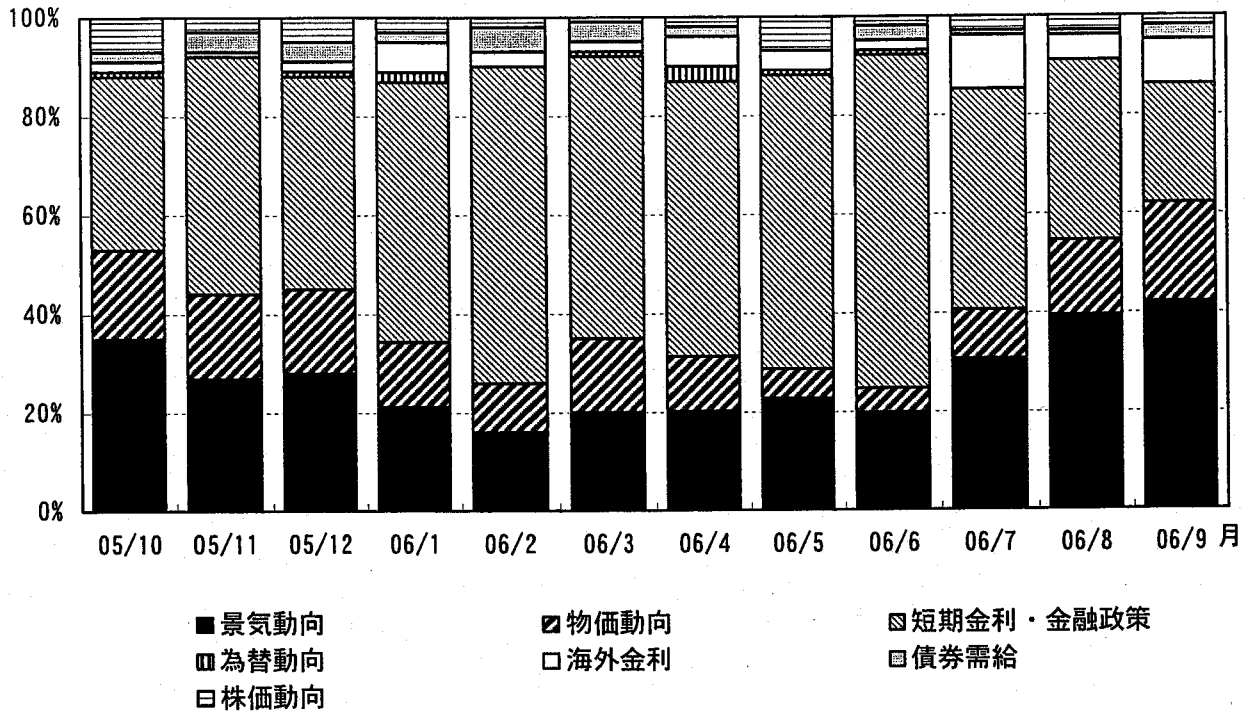
(2) イールド・カーブの変化幅



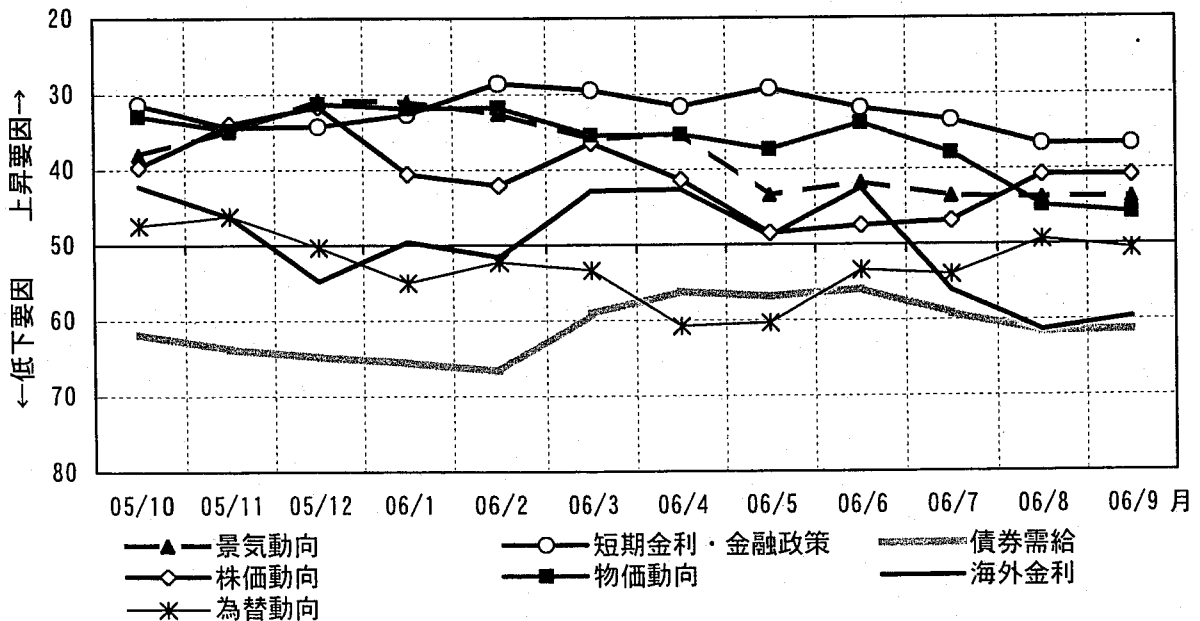
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

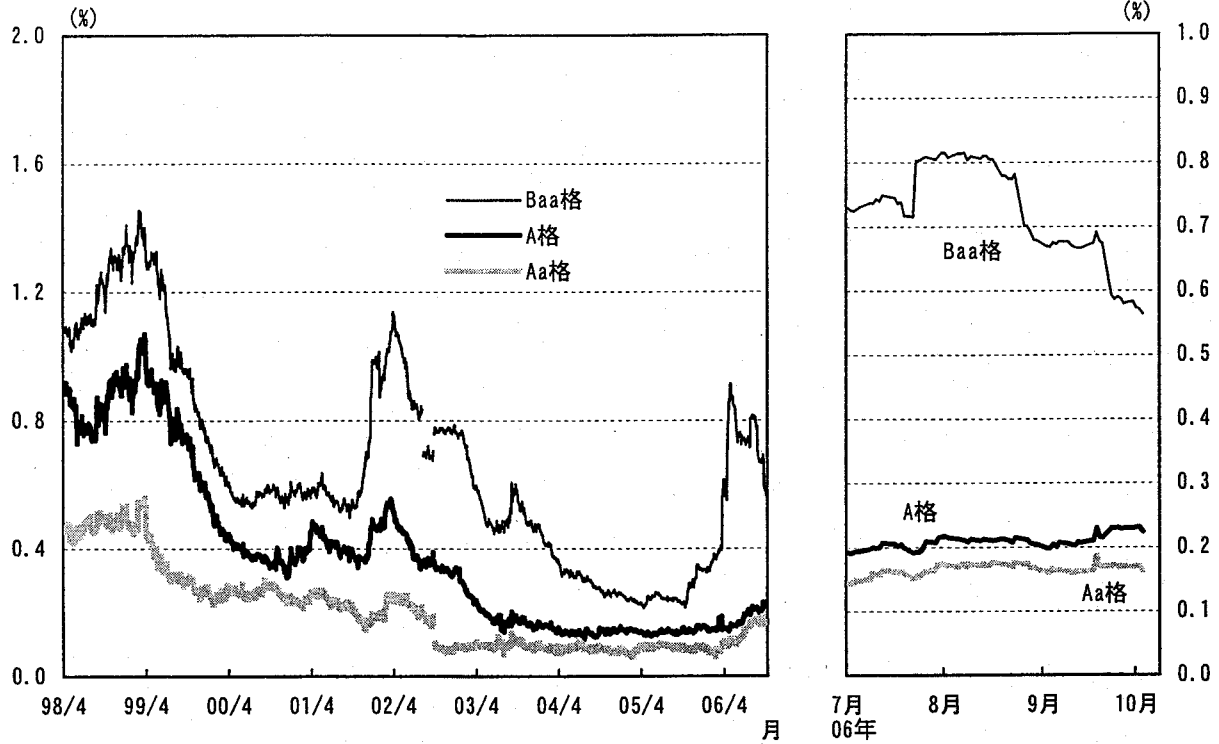
(調査方法) 調査期間：06/9/26日～06/9/28日(10年新発債利回り：1.630～1.655%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当260名(回答率68.8%)

(出所)「QSS債券月次調査」

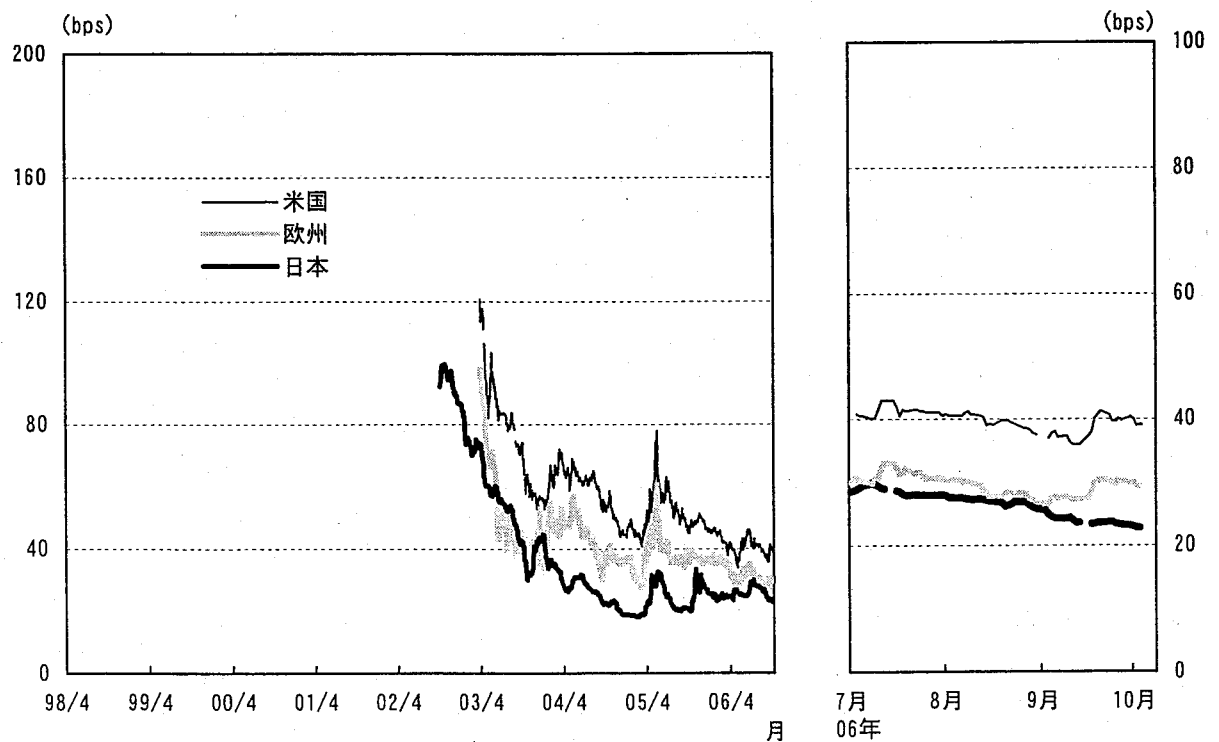
(図表7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



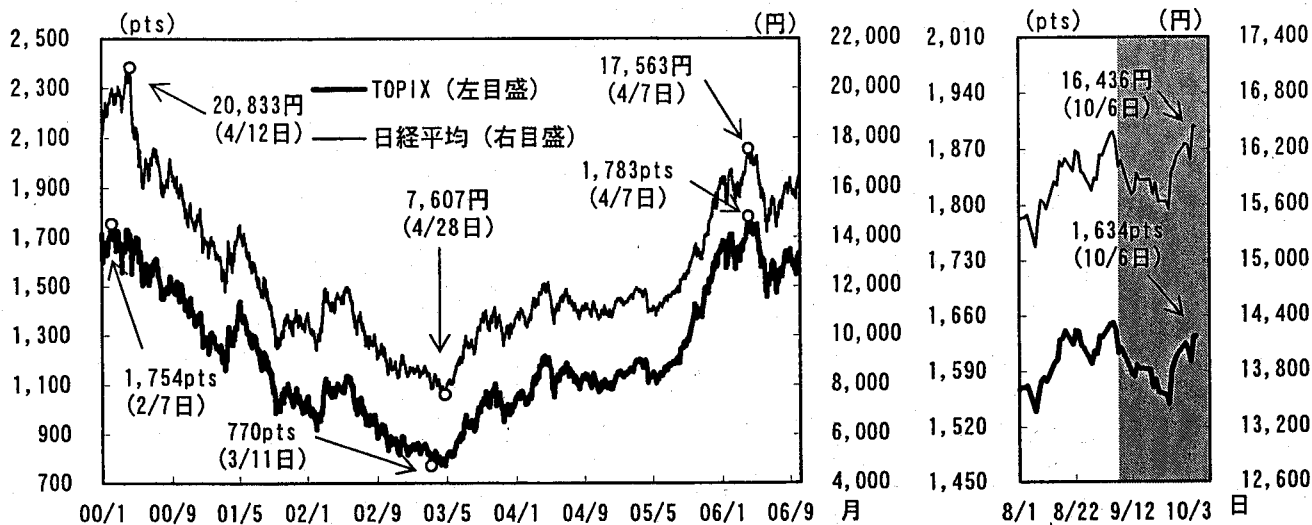
(注) 1. 直近は10/5日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

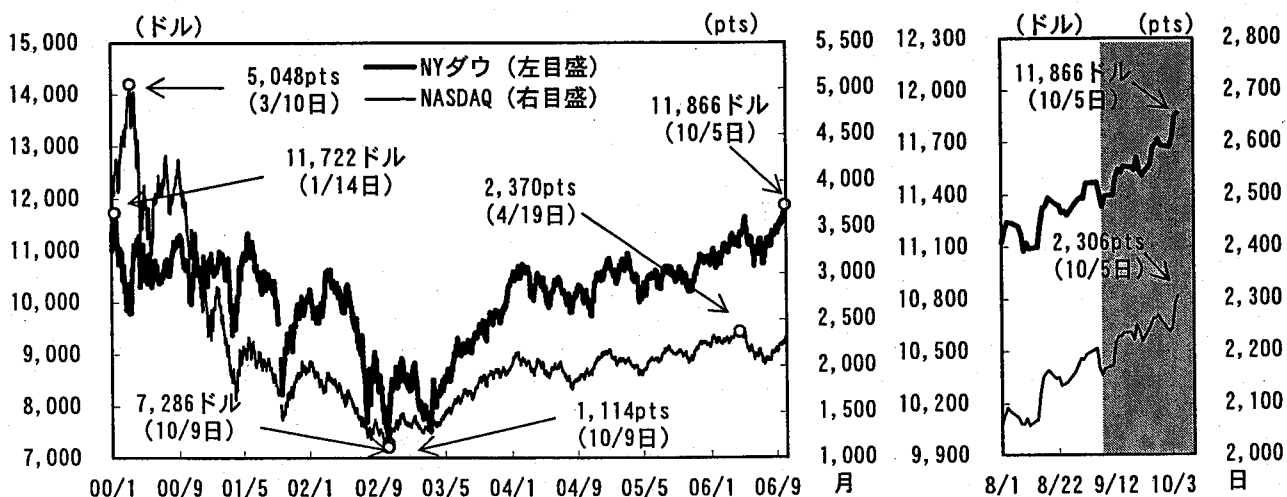
(図表8)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

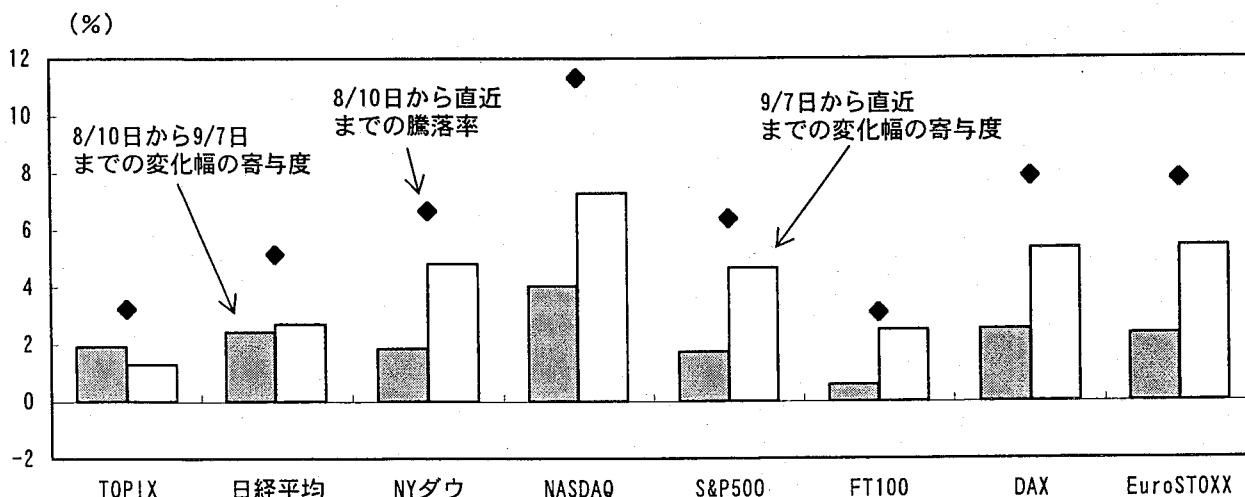


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(9/7日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 8/10日：前々回金融政策決定会合日
 9/7日：前回金融政策決定会合日
 直近はTOPIX、日経平均は10/6日、その他は10/5日。

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

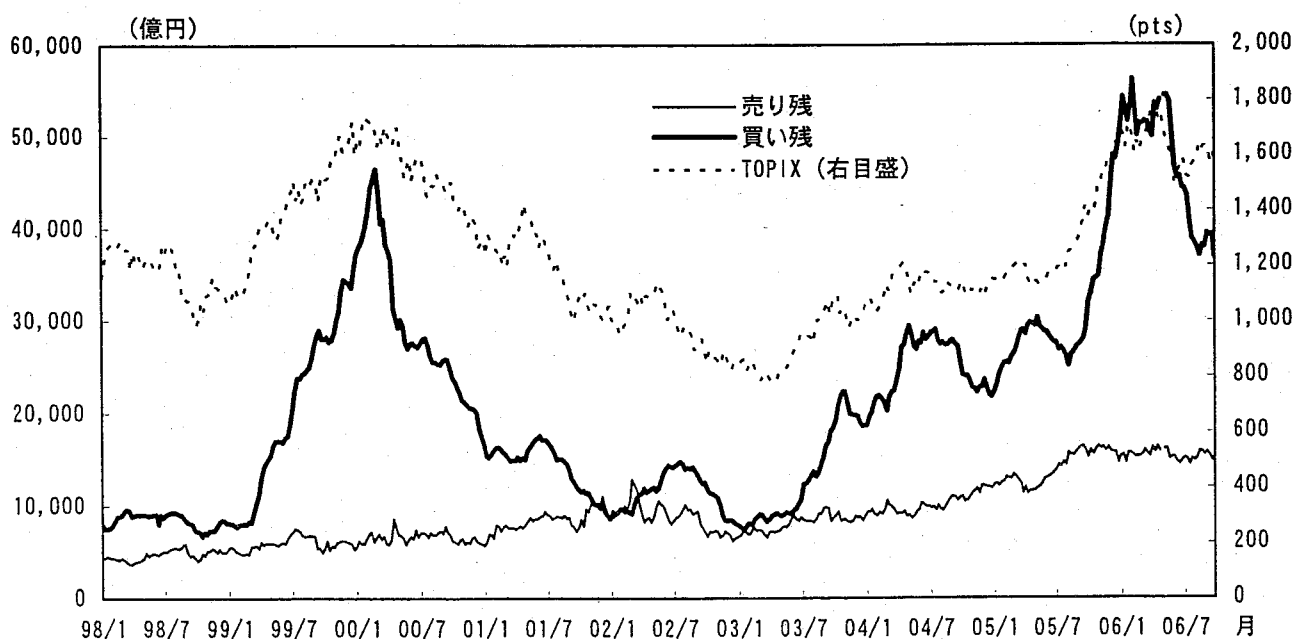
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	—
4月～6月	12	5,106	9,697	7,928	▲5,455	▲3,723	280	▲3,529	—
7月～9月	▲16,117	▲25	2,263	3,333	▲1,845	▲356	▲439	11,481	—
7月	▲4,566	▲1,313	1,361	1,182	1,541	1,582	158	1,322	—
8月	▲10,486	606	784	561	▲2,257	▲1,138	▲406	5,995	—
9月	▲1,063	681	116	1,588	▲1,130	▲800	▲192	4,164	—
8/28～9/1	▲1,623	175	357	83	382	537	▲54	738	—
9/4～9/8	1,467	1,741	267	▲226	▲566	▲565	▲77	1,478	—
9/11～9/15	860	381	67	215	▲887	▲950	▲29	▲19	—
9/19～9/22	1,350	603	134	563	▲196	▲130	▲49	▲1,235	—
9/25～9/29	▲4,742	▲2,044	▲352	1,036	519	845	▲36	3,941	—

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

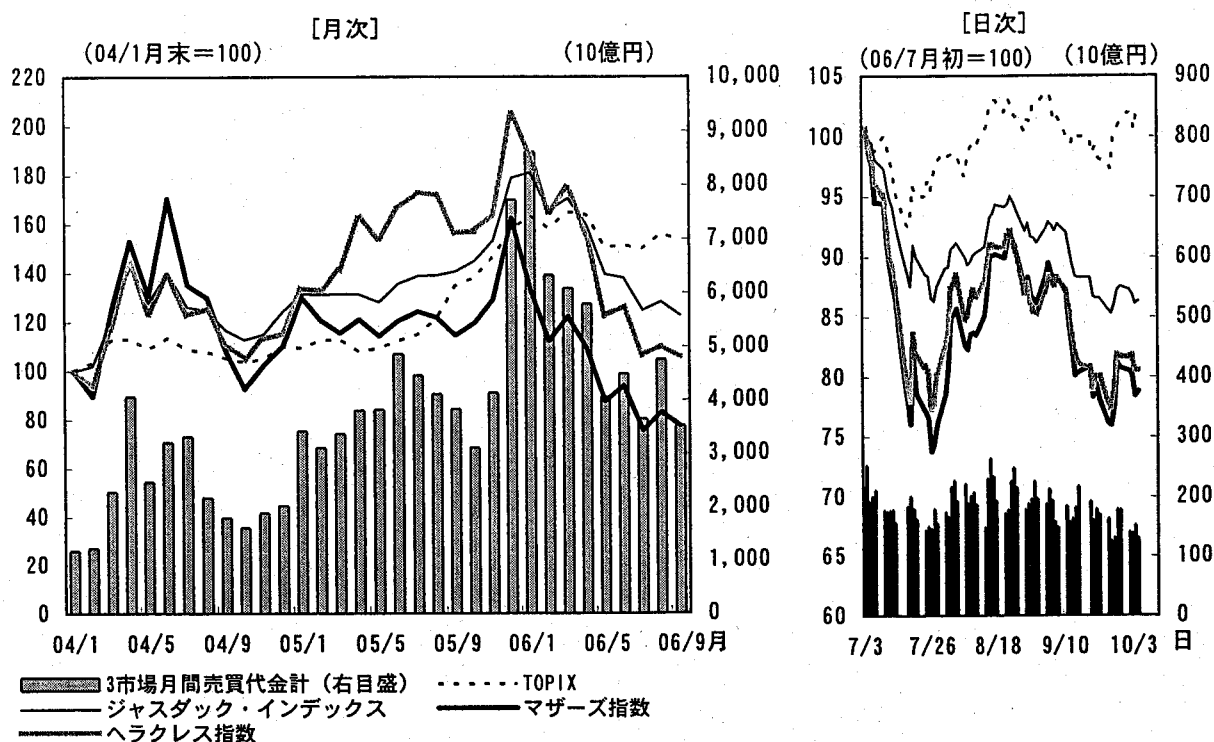
信用取引の動向



(注) 直近は9/29日(5/2日申し込み分の公表はなし)。

(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

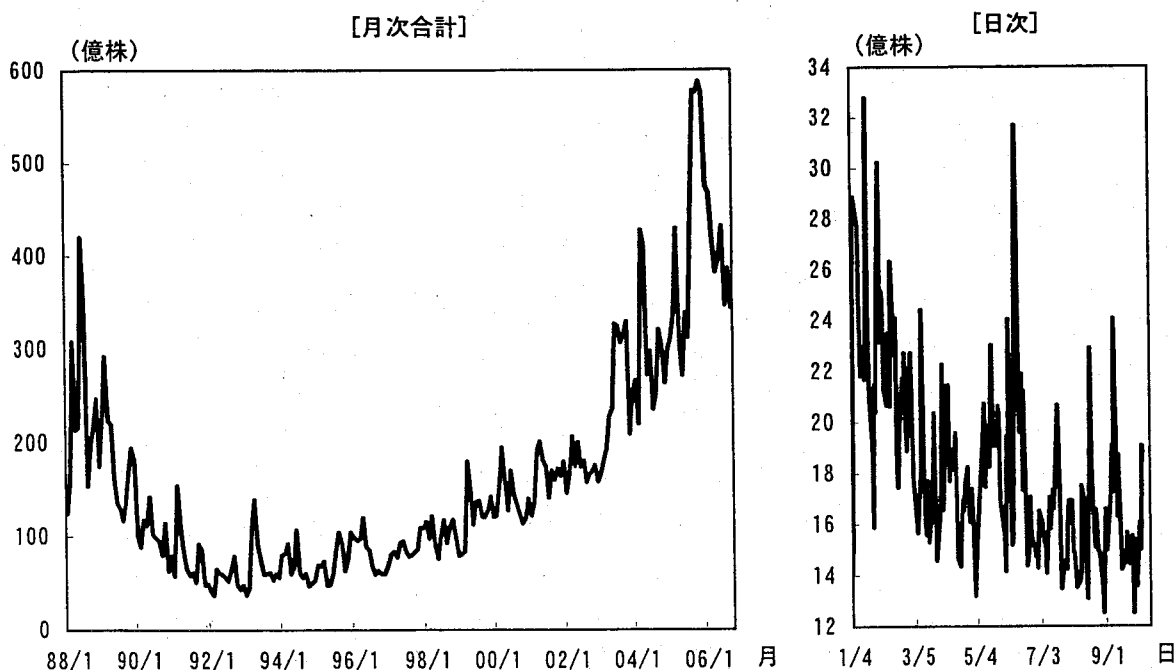
新興市場株価指数・売買代金の推移



(注) 月間売買代金06/9月のヘラクレスについては、日次概算代金の月間合計 (9/29日まで)。株価月次データの直近は9月、日次データの直近は10/5日。

(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

株式市場における売買高

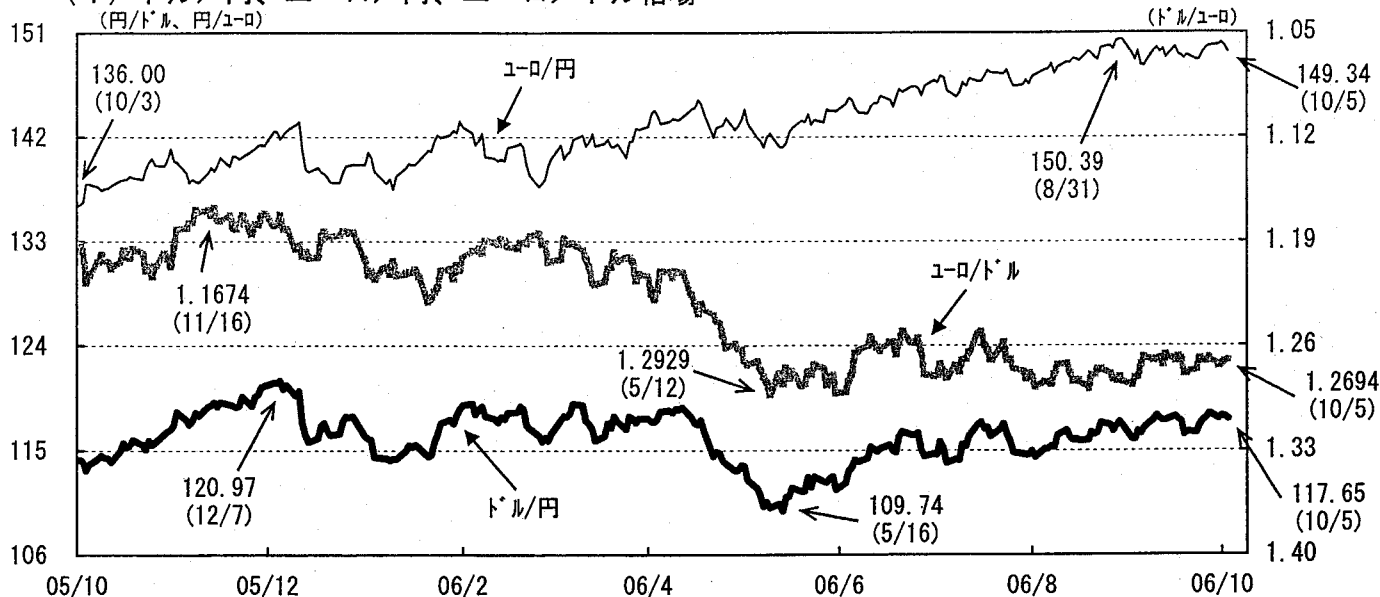


(注) 東証1部ベース (月次合計は立会外取引も含む)。直近は月次が06/9月、日次が10/5日。

(出所) 東京証券取引所

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



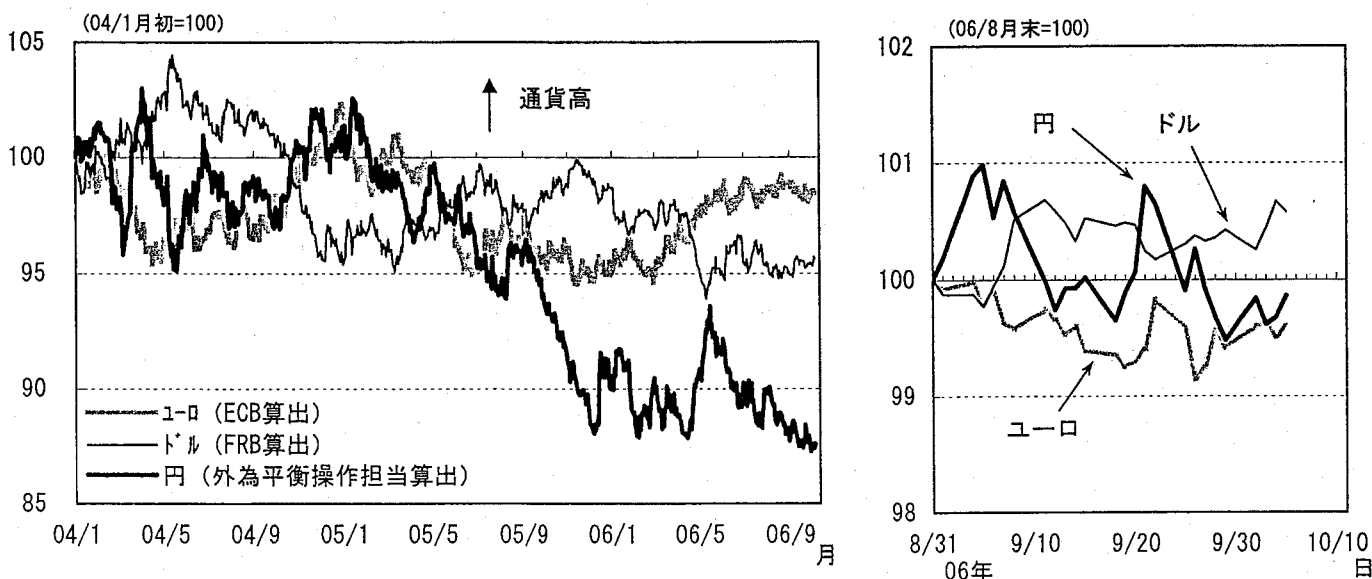
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (9/6日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (10/5日)
円の対ドル相場	116.62円	116.31円 (9/21日)	118.13円 (9/29日)	117.65円
円の対ユーロ相場	149.38円	148.18円 (9/8日)	150.08円 (10/3日)	149.34円
ユーロの対ドル相場	1.2809ドル	1.2809ドル (9/6日)	1.2662ドル (9/15日)	1.2694ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は10/5日時点。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)。

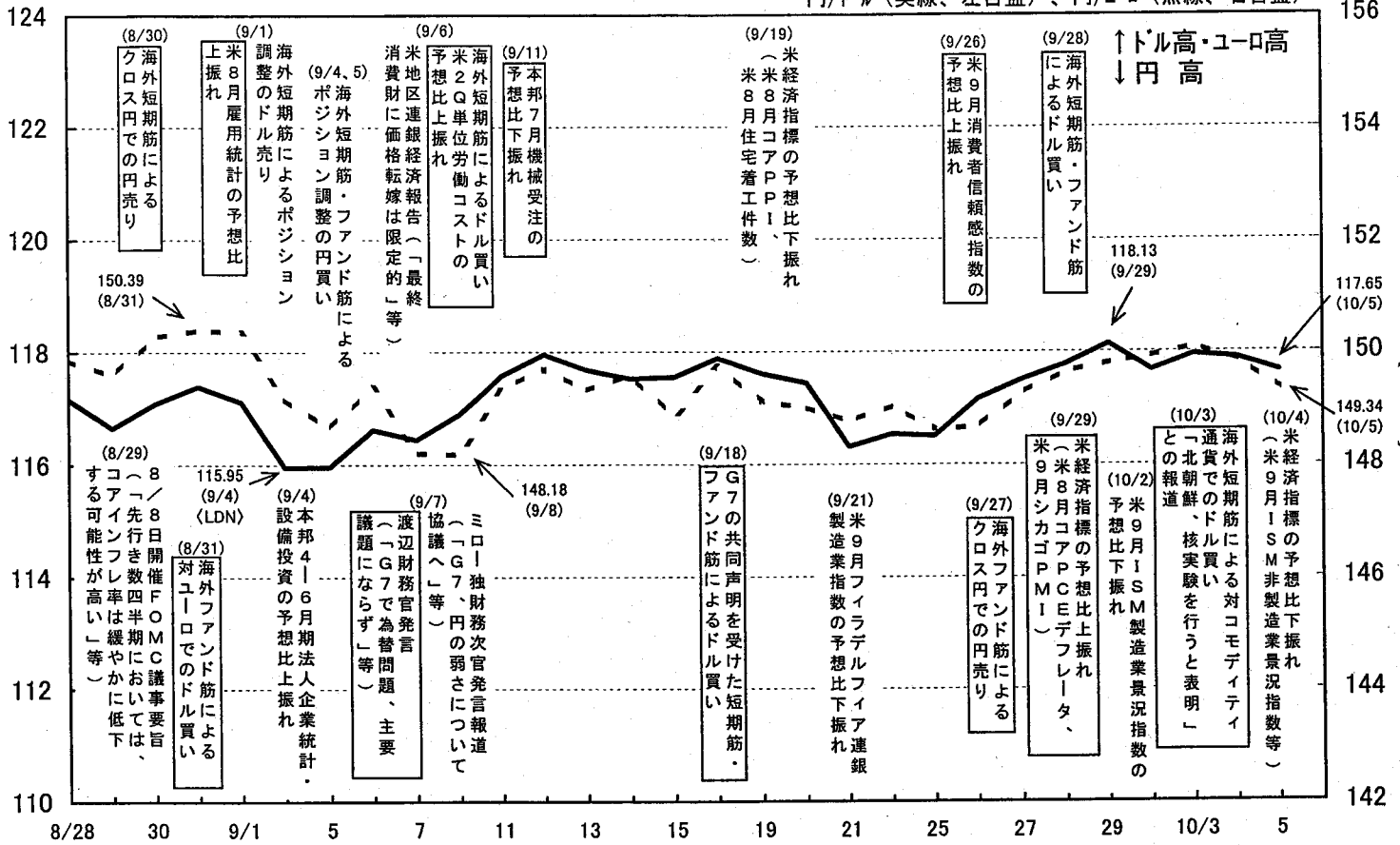
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB (米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因

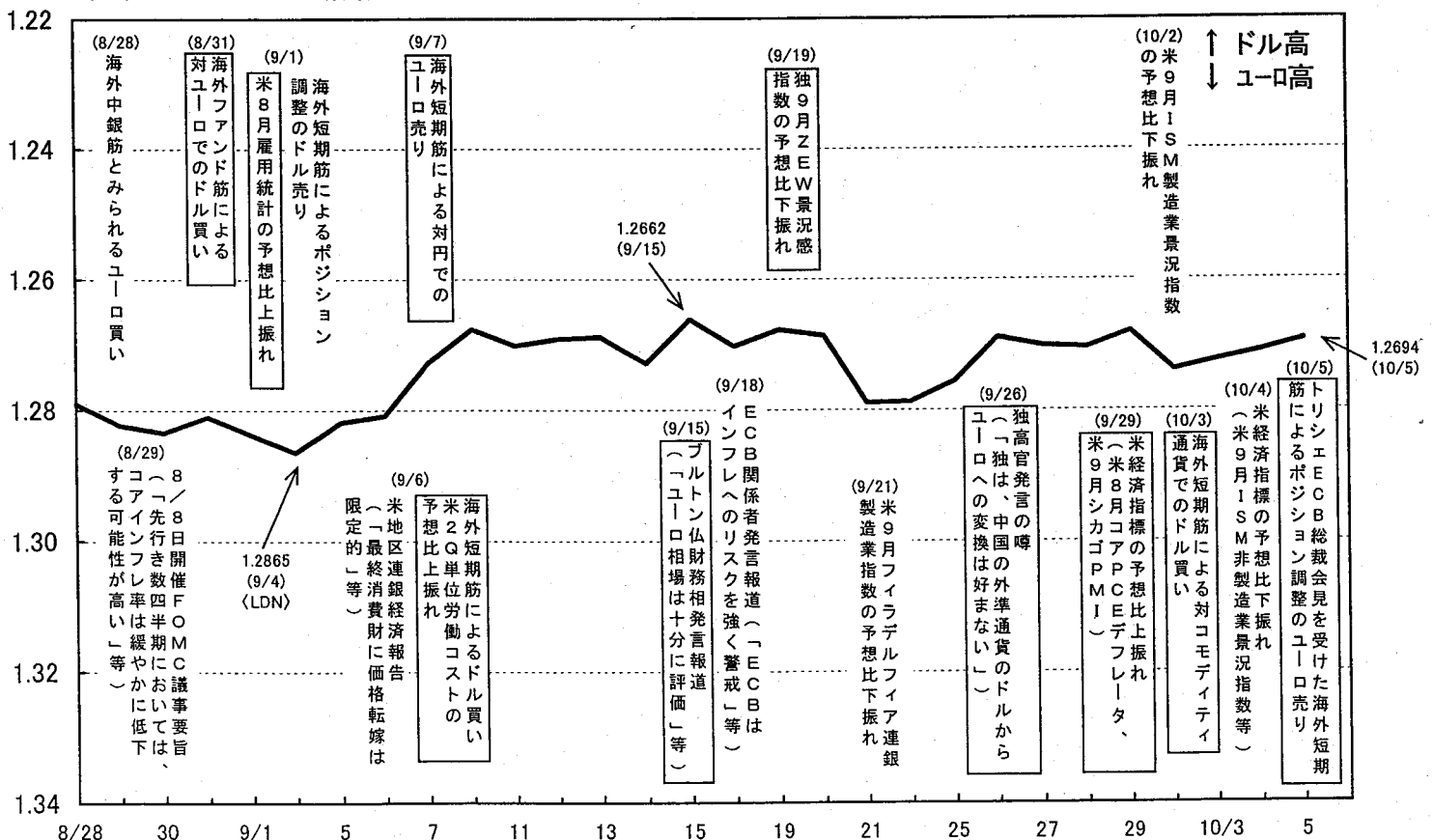
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

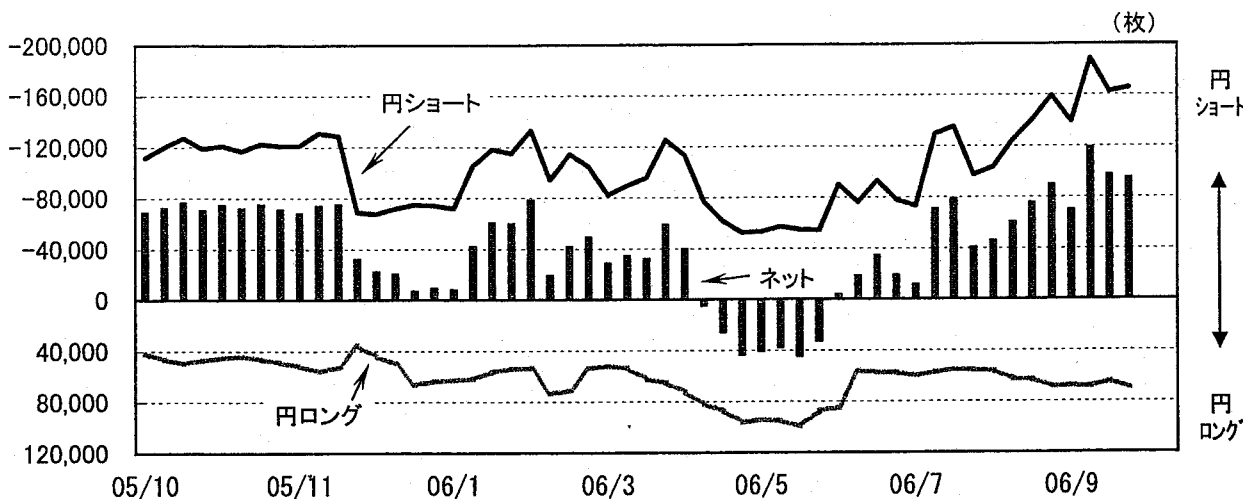
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

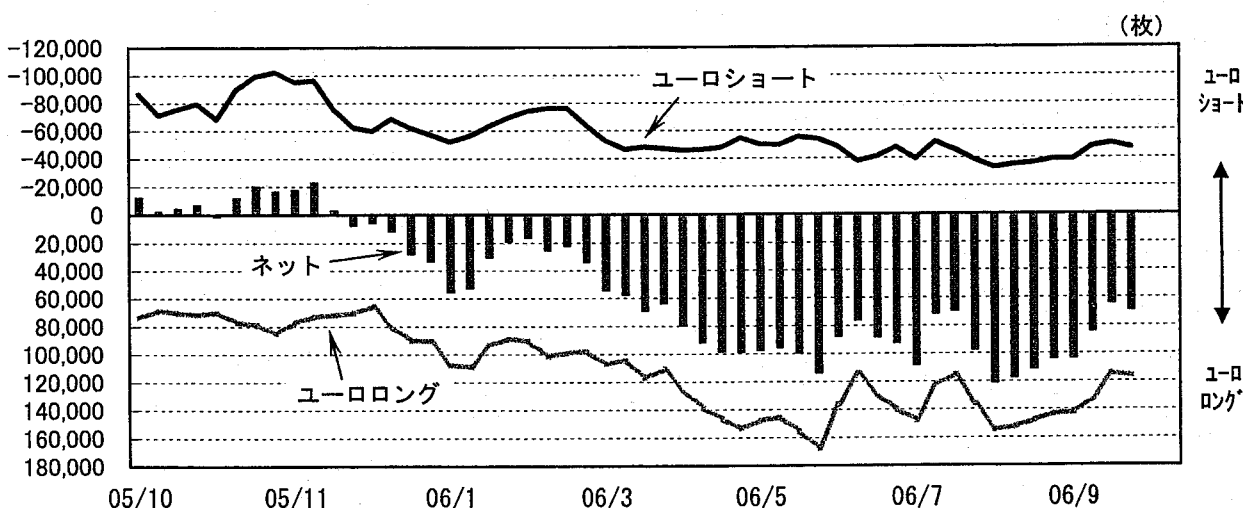
(図表13)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMMポジション

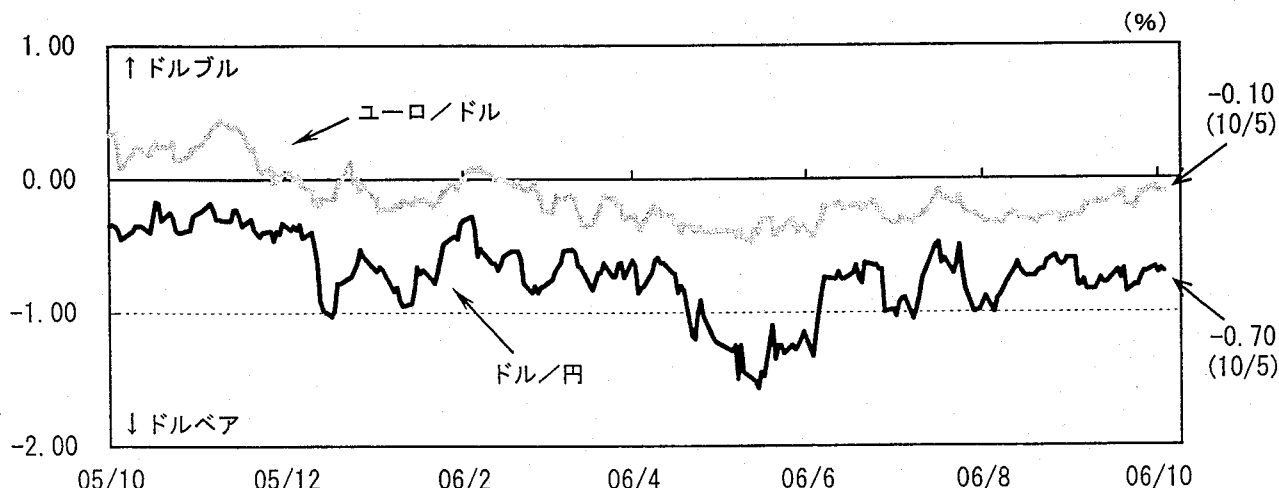


(1-2) ユーロの IMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、9/26日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

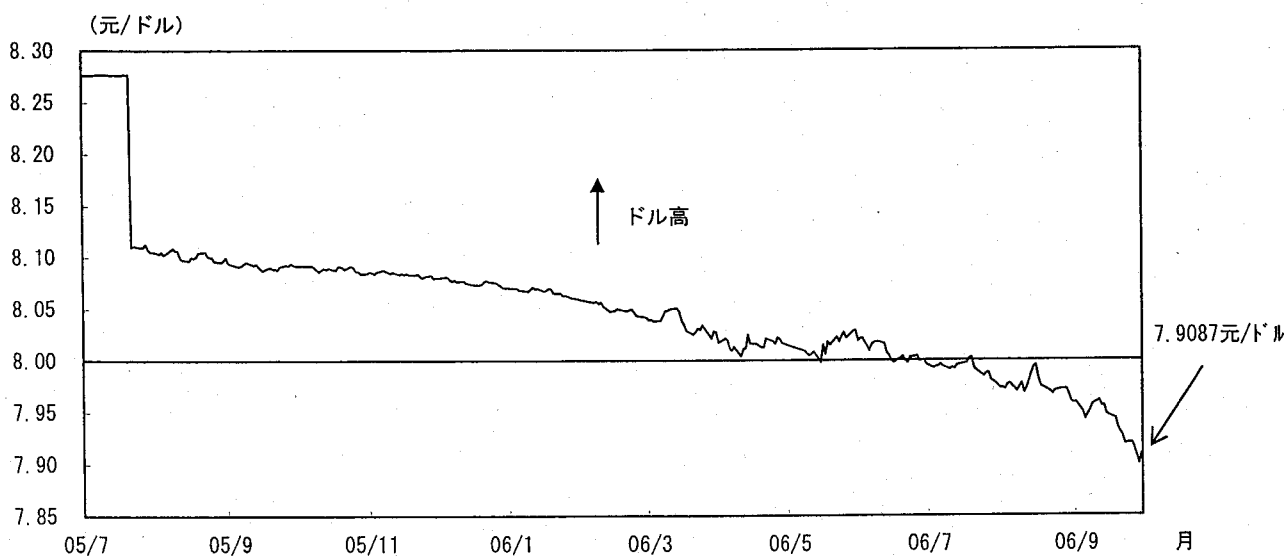
わが国を巡る資金フロー

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
05/10~12月	59,481	40,731	6,968	11,784	▲ 58,754	▲ 6,846	▲ 53,394	1,486	727
06/ 1~ 3月	44,097	34,842	8,368	886	31,736	▲ 1,031	32,936	▲ 170	75,833
4~ 6月	66,068	▲ 3,394	30,320	39,143	▲ 33,821	▲ 7,865	▲ 30,685	4,729	32,248
06/ 6月	11,365	▲ 1,776	2,769	10,373	▲ 6,069	▲ 554	▲ 7,420	1,905	5,296
7月	▲ 8,185	2,273	▲ 11,336	878	▲ 9,694	▲ 95	▲ 7,487	▲ 2,112	▲ 17,879
8月	16,196	7,217	5,019	3,960	▲ 24,449	▲ 2,280	▲ 22,908	739	▲ 8,253
06/9/ 3~ 9/ 9	▲ 3,570	2,284	▲ 2,374	▲ 3,480	▲ 1,709	▲ 41	▲ 1,723	55	▲ 5,279
9/10~ 9/16	▲ 566	35	2,553	▲ 3,154	40	▲ 75	168	▲ 53	▲ 526
9/17~ 9/23	▲ 6,196	▲ 703	20	▲ 5,513	▲ 2,648	130	▲ 3,294	516	▲ 8,844
9/24~ 9/30	6,735	4,484	2,892	▲ 642	8,256	9	8,784	▲ 537	14,991

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

中国人民元の対ドル相場



(注) 直近は、9/29日時点。10/2日~6日は国慶節のため休場。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.10.12

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 短期金利と当座預金残高
日銀当座預金の保有状況
- (図表1－3) 7月積み期～9月積み期中の当座預金残高
7月積み期～9月積み期中の短期金利
- (図表1－4) 9月末の短期金融市場
- (図表1－5) 無担コール市場残高
- (図表1－6) 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- (図表1－7) 最近のオペ結果の推移
- (図表1－8) 資金需給の推移
- (図表1－9) 日銀バランスシート（9月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2－1) 短期金利の推移
- (図表2－2) フォワード・レートの推移等
- (図表2－3) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2－4) イールド・カーブの動向
- (図表2－5) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－6) 社債スプレッド等の推移
- (図表2－7) 株式相場の推移等
- (図表2－8) 主体別売買動向
信用取引の動向
- (図表2－9) 新興市場株価指数・売買代金の推移等
- (図表2－10) 主要為替相場の推移
- (図表2－11) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2－12) 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

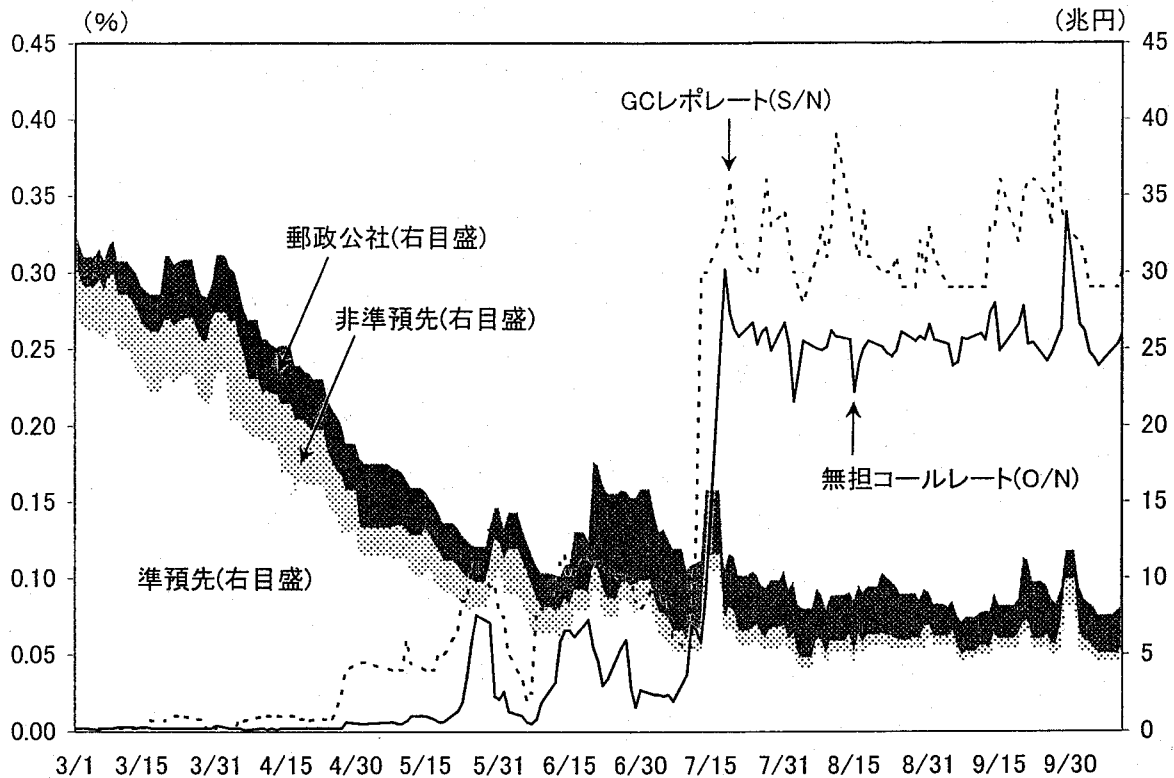
(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超 過 準 備							
9月4日(月)	0.253	81,600	55,100	5,700	43,100	26,500	0.0	81,000	-	-
9月5日(火)	0.239	84,700	58,400	5,800	42,100	26,300	75.0	84,000	-	-
9月6日(水)	0.241	75,600	49,600	5,600	41,900	26,000	1.0	75,000	-	-
9月7日(木)	0.257	71,400	43,700	5,500	42,600	27,700	1.0	75,000	-	71,000
9月8日(金)	0.256	74,400	47,100	5,700	43,300	27,300	0.0	74,000	-	-
9月11日(月)	0.260	77,400	50,500	5,800	42,900	26,900	0.0	78,000	-	-
9月12日(火)	0.256	78,500	50,800	6,300	42,400	27,700	1.0	78,000	-	-
9月13日(水)	0.274	78,000	47,700	6,700	43,100	30,300	0.0	78,000	-	-
9月14日(木)	0.280	89,800	59,200	8,000	35,000	30,600	0.0	82,000	90,000	-
9月15日(金)	0.249	82,200	53,200	18,200	-	29,000	0.0	83,000	-	-
9月19日(火)	0.266	85,800	56,800	4,400	46,000	29,000	0.0	86,000	-	-
9月20日(水)	0.278	113,300	64,300	4,600	45,400	49,000	1.0	114,000	-	-
9月21日(木)	0.253	112,000	66,100	5,100	44,800	45,900	1.0	111,000	-	-
9月22日(金)	0.254	97,400	53,900	5,000	44,200	43,500	10.0	100,000	-	97,000
9月25日(月)	0.242	95,100	55,400	6,000	43,900	39,700	89.0	98,000	-	95,000
9月26日(火)	0.247	86,900	51,500	5,900	43,800	35,400	1.0	90,000	-	87,000
9月27日(水)	0.255	83,000	49,600	7,500	43,900	33,400	1.0	86,000	-	83,000
9月28日(木)	0.263	93,400	55,200	8,000	43,700	38,200	1.0	94,000	-	-
9月29日(金)	0.339	117,900	81,900	22,800	40,700	36,000	7,379.0	100,000	110,000	-
10月2日(月)	0.266	94,600	53,600	9,100	40,400	41,000	0.0	95,000	-	-
10月3日(火)	0.262	86,400	51,700	7,200	40,100	34,700	0.0	86,000	-	-
10月4日(水)	0.248	83,500	52,300	6,300	39,500	31,200	0.0	84,000	-	-
10月5日(木)	0.244	81,100	48,500	6,600	39,300	32,600	0.0	85,000	81,000	-
10月6日(金)	0.239	75,800	45,900	7,000	39,700	29,900	0.0	77,000	-	75,000
10月10日(火)	0.253	78,800	44,600	2,400	40,300	34,200	0.0	86,000	-	82,000
10月11日(水)	0.260	81,700	50,600	7,500	39,600	31,100	70.0	76,000	82,000	-

(注) 10月11日分は、5時同時処理終了時点。

短期金利と当座預金残高

対外非公表



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

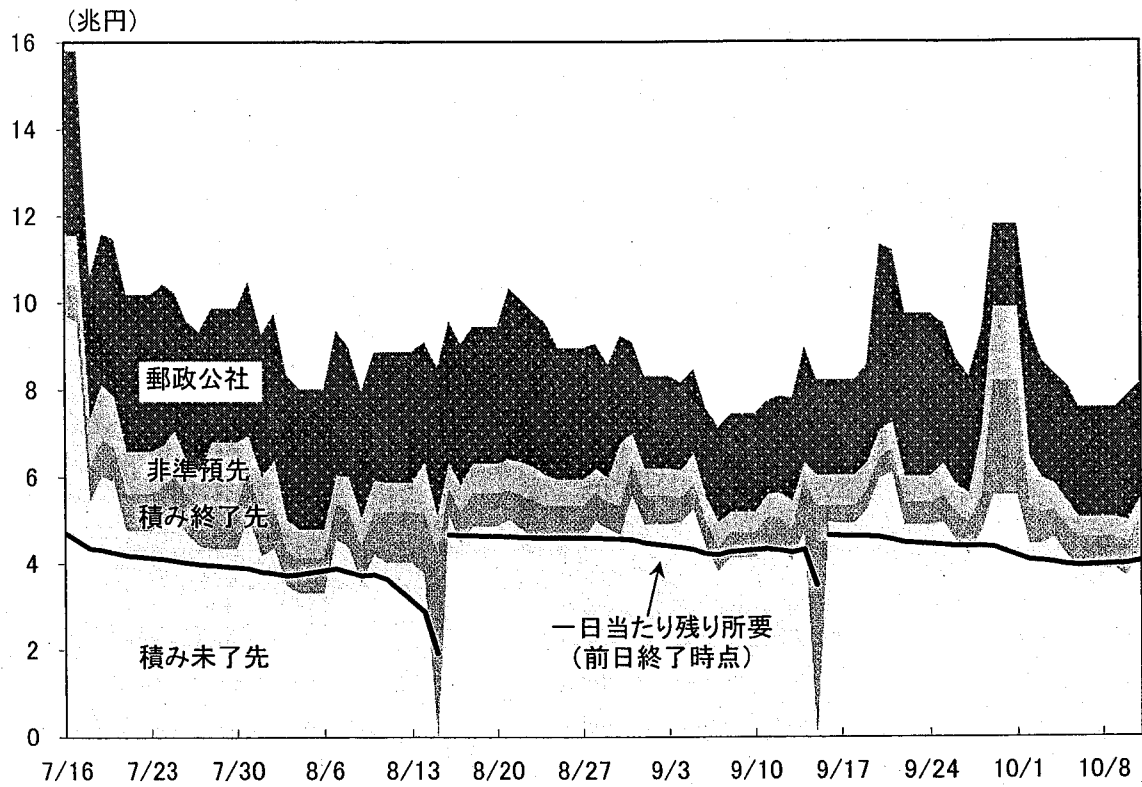
(単位: 億円)

	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期 ^(注)		9月積み期 所要準備額
					10/11日	
準預先	74,180	56,317	53,591	55,803	50,580	<46,708>
都銀	32,945	29,831	29,537	29,622	29,250	<29,338>
地銀	15,387	11,729	11,150	11,966	8,627	<10,438>
地銀Ⅱ	6,203	3,563	3,155	3,252	1,917	<1,238>
外銀	8,729	4,223	3,008	2,852	4,278	<471>
非準預先	13,286	9,395	6,409	7,801	4,708	
短資	1,474	347	40	149	29	
一部系統	1,442	1,048	689	895	303	
政府系	1,676	1,055	902	1,528	1,012	
証券会社等	8,694	6,945	4,778	5,229	3,364	
郵政公社	53,772	33,187	26,713	27,601	26,453	<12,203>
当預残高	141,238	98,899	86,713	91,205	81,741	

(注) 9月16日～10月11日までの平均。10月11日は、5時同時処理終了時点。但し、9月積み期に係る地銀Ⅱの計数からは10月10日に紀陽銀行と合併した和歌山銀行の計数を除く。

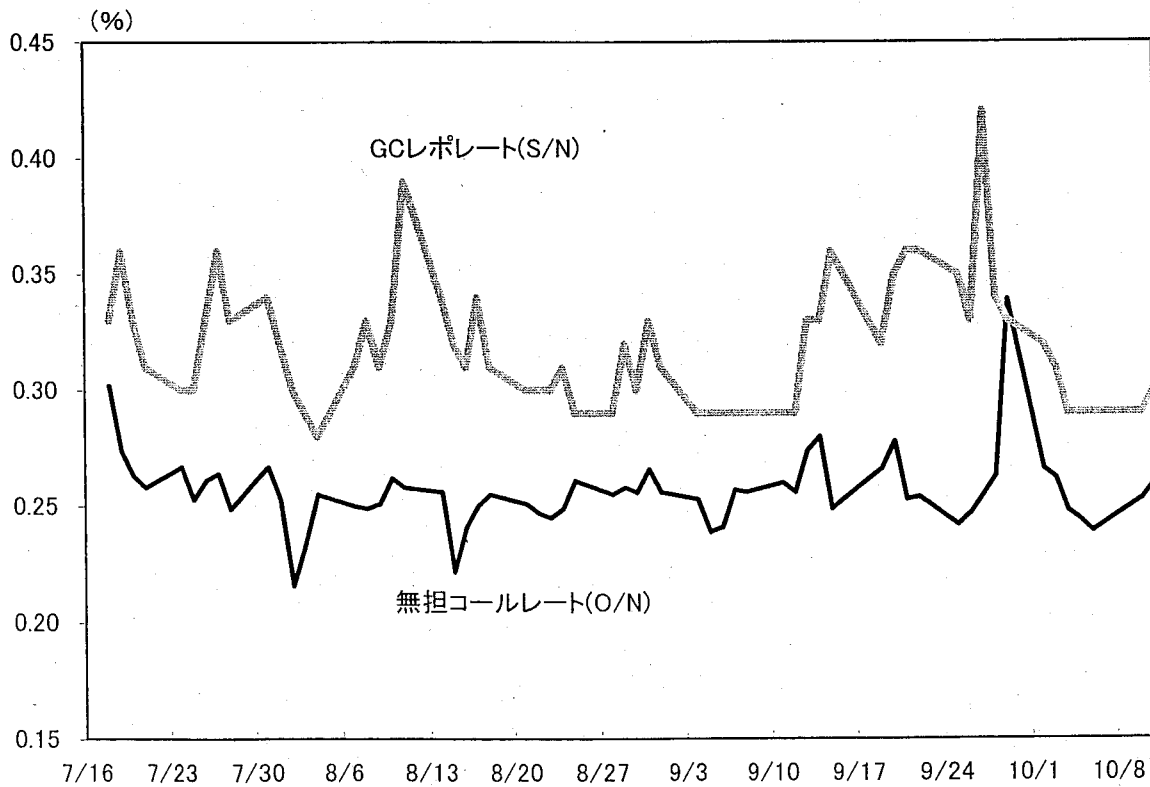
7月積み期～9月積み期中の当座預金残高

対外非公表



7月積み期～9月積み期中の短期金利

対外非公表



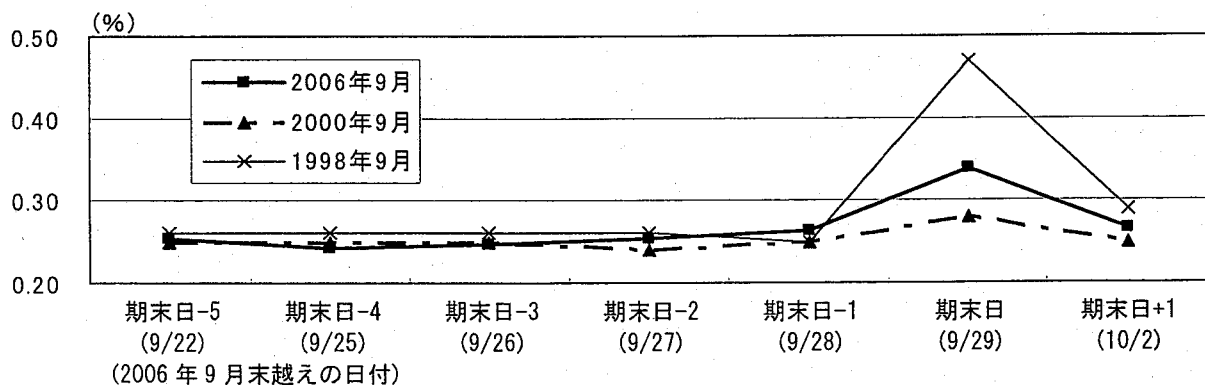
9 月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

	2005/3 月末	2005/9 月末	2006/3 月末	2006/9 月末
無担 O/N レート	0.022%	0.004%	0.004%	0.339%
レポ S/N レート <2 営業日前取引>	0.170%	0.010%	0.002%	0.420%
即日供給オペ	なし	なし	なし	1 兆円
補完貸付実行額	40 億円	なし	300 億円	7,379 億円
当預残高 (前日比増減)	35.8 兆円 (+2.4 兆円)	34.1 兆円 (▲0.4 兆円)	31.2 兆円 (+1.9 兆円)	11.8 兆円 (+2.5 兆円)

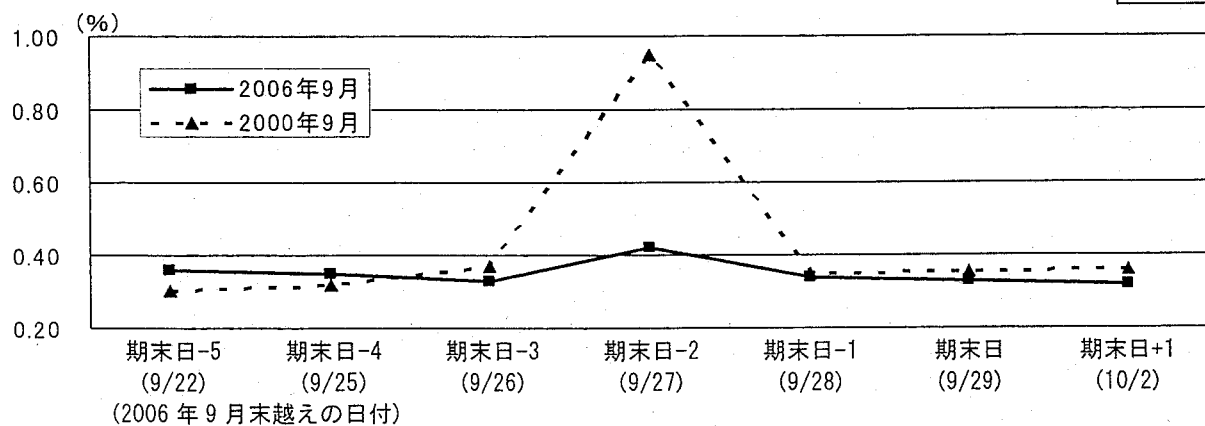
2. 短期レートの推移

無担コールレート (O/N)



GCLレポレート (S/N)

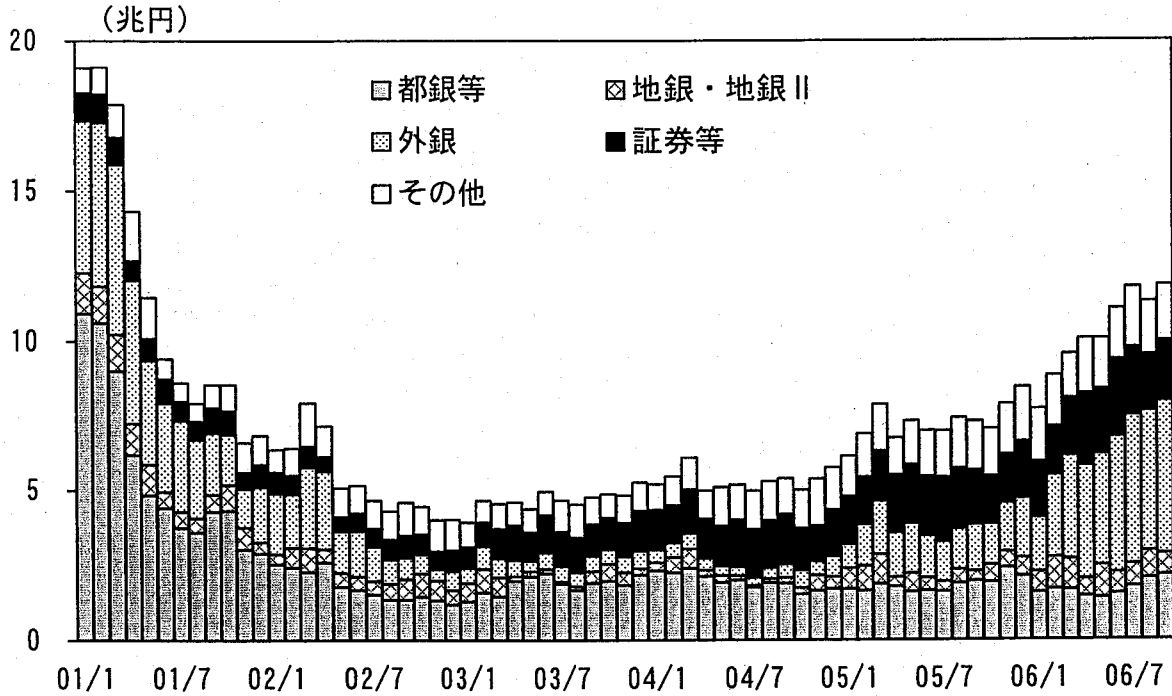
対外非公表



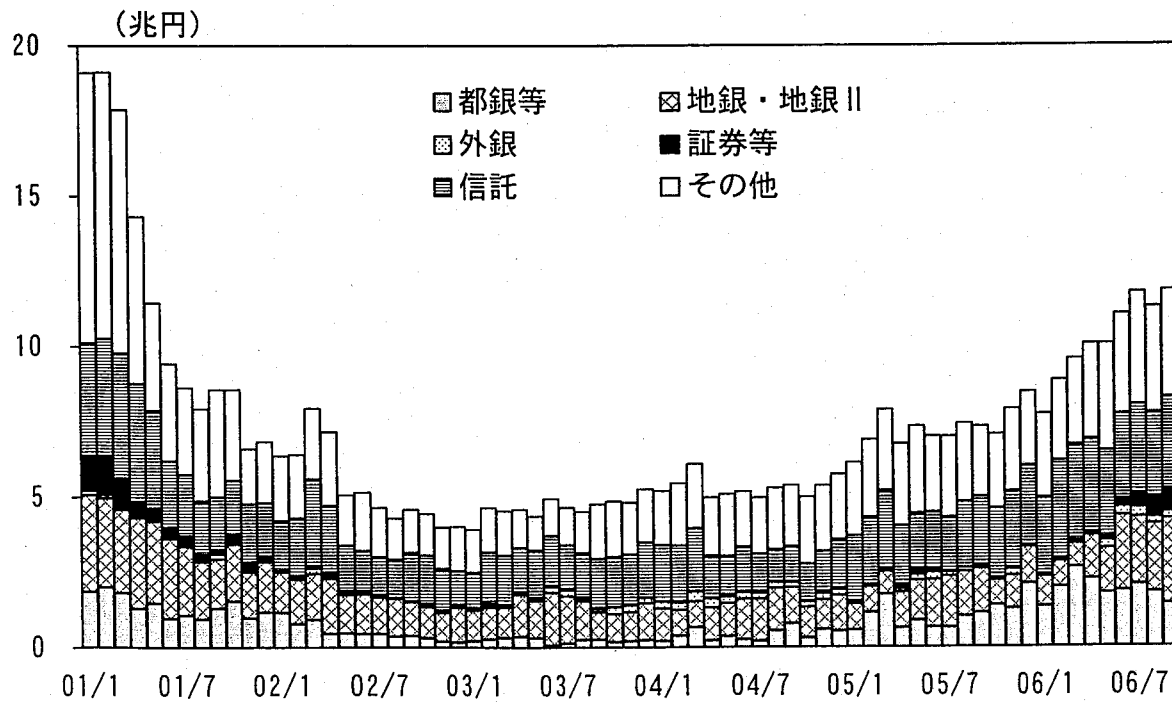
(注) GCLレポ (S/N) レートはヒアリングベース。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



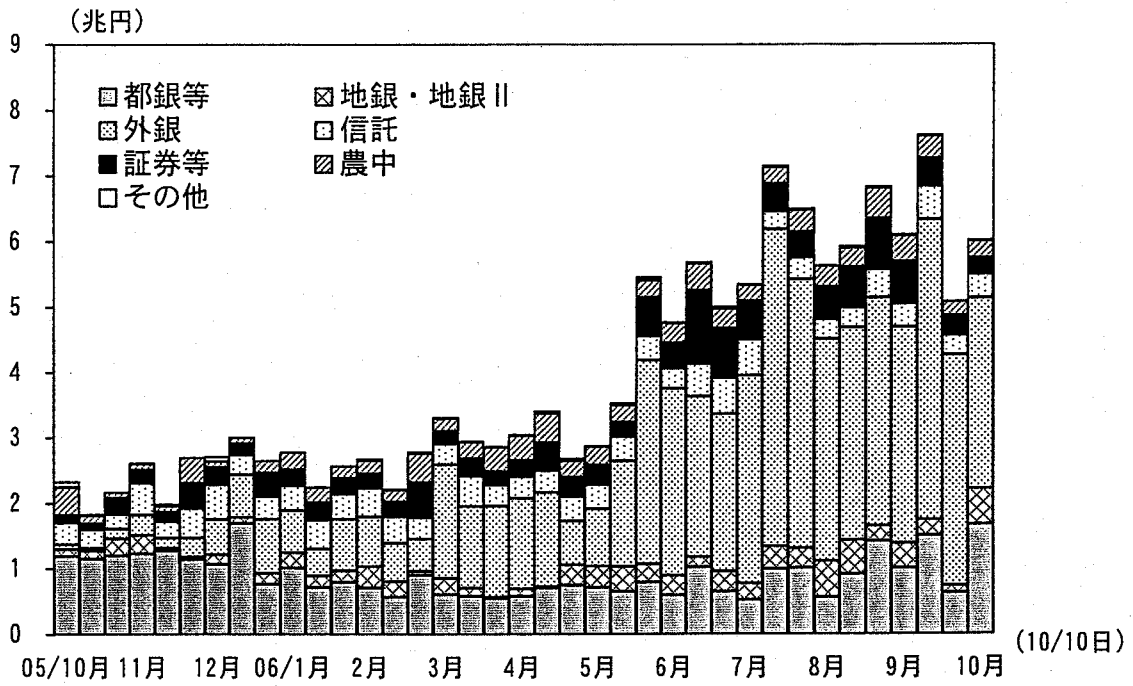
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

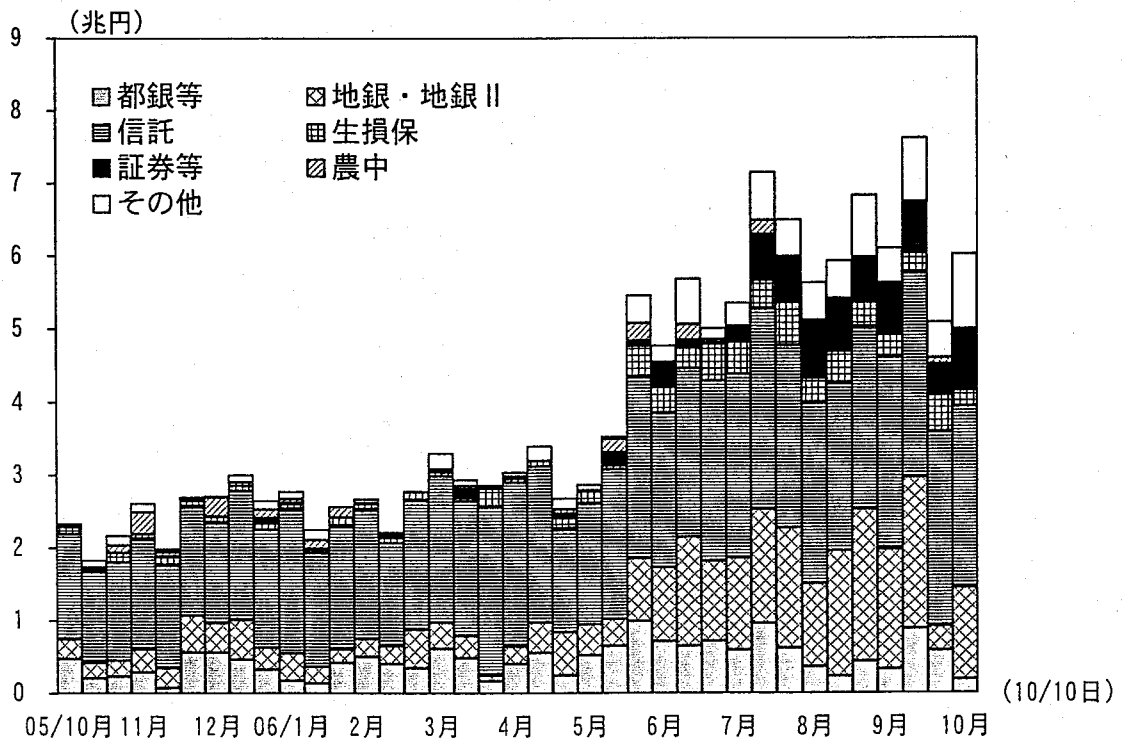
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		
						応札倍率	落札決定レート	
共通担保(全店)	58,069	9/13	T+2	2M	8,000	5.06	0.345	0.34
		9/21	T+2	2M	8,000	4.39	0.357	0.35
		9/28	T+1	3D	10,000	4.61	0.391	0.39
		9/29	T+2	2M	6,000	6.01	0.328	0.32
		10/6	T+2	2M	8,000	3.61	0.312	0.31
共通担保(本店)	130,282	9/7	T+1	1M	6,000	4.35	0.347	0.34
		9/7	T+2	2M	8,000	5.23	0.349	0.34
		9/8	T+2	2M	8,000	3.97	0.343	0.34
		9/12	T+2	2M	6,000	4.27	0.343	0.33
		9/13	T+1	2W	4,000	4.67	0.306	0.30
		9/14	即日	1D	8,000	2.56	0.286	0.28
		9/14	T+1	2W	8,000	4.18	0.334	0.33
		9/14	T+2	3W	6,000	5.56	0.342	0.34
		9/15	T+1	1W	4,000	4.71	0.314	0.31
		9/15	T+2	2W	6,000	6.00	0.341	0.34
		9/21	T+2	3W	8,000	6.05	0.360	0.35
		9/22	T+1	4D	8,000	2.50	0.331	0.32
		9/22	T+2	1M	8,000	4.51	0.354	0.35
		9/27	T+1	4D	6,000	3.33	0.377	0.36
		9/27	T+2	4D	8,000	4.09	0.389	0.38
		9/28	T+2	1M	8,000	4.59	0.327	0.32
		9/29	即日	3D	10,000	2.38	0.362	0.35
		9/29	T+1	1W	6,000	3.97	0.316	0.31
		10/2	T+1	1W	4,000	5.28	0.316	0.31
		10/3	T+1	2W	6,000	3.27	0.306	0.30
		10/3	T+2	1M	6,000	4.22	0.320	0.32
		10/5	T+2	1M	8,000	4.47	0.312	0.31
		10/6	T+2	1M	8,000	4.30	0.310	0.31
		10/11	即日	1D	6,000	2.71	0.278	0.27
		10/11	T+1	2W	6,000	2.75	0.300	0.29
		10/11	T+2	2M	6,000	5.36	0.311	0.31
		CP等買現先	5,915	9/11	T+2	3W	3,000	1.45
9/21	T+2			3W	3,000	1.95	0.371	0.36
10/4	T+2			1M	3,000	2.10	0.324	0.31
国債買現先	36,026	9/7	T+2	1W	8,000	2.48	0.303	0.30
		9/8	T+2	3W	6,000	2.93	0.335	0.33
		9/12	T+2	1M	6,000	2.58	0.325	0.32
		9/13	T+2	2W	8,000	2.40	0.314	0.30
		9/14	T+2	2W	6,000	3.02	0.341	0.33
		9/15	T+2	3W	8,000	3.06	0.339	0.33
		9/21	T+2	2W	8,000	2.70	0.351	0.35
		9/22	T+2	3W	8,000	2.59	0.351	0.34
		9/25	T+2	5D	8,000	3.08	0.380	0.37
		9/26	T+2	1W	6,000	3.34	0.375	0.37
		9/27	T+2	1W	10,000	3.13	0.373	0.37
		9/28	T+2	2W	8,000	2.42	0.323	0.31
		10/3	T+2	3W	6,000	3.07	0.311	0.30
		10/5	T+2	1W	6,000	3.24	0.302	0.30
10/11	T+2	2W	6,000	3.93	0.304	0.30		
短国買入	103,119	9/8	T+3	-	4,000	3.14	0.010	0.006
		9/12	T+3	-	4,000	3.21	0.004	0.002
		9/22	T+3	-	4,000	3.11	0.011	0.011
		9/29	T+3	-	4,000	2.11	-0.006	-0.010
		10/6	T+3	-	4,000	2.96	-0.001	-0.005
国債買入	-	9/8	T+3	-	3,000	3.70	0.020	0.019
		9/20	T+3	-	3,000	4.53	-0.004	-0.006
		9/25	T+3	-	3,000	4.27	0.010	0.008
		10/4	T+3	-	3,000	4.11	0.016	0.014
		10/11	T+3	-	3,000	3.27	0.044	0.041

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		
						応札倍率	落札決定レート	
手形売出	4,003	9/7	即日	1D	4,000	1.62	0.291	0.33
		9/22	即日	3D	3,000	3.18	0.255	0.27
		9/25	即日	1D	3,000	2.37	0.258	0.27
		9/26	即日	1D	3,000	2.62	0.257	0.27
		9/27	即日	1D	3,000	2.29	0.259	0.27
		10/5	即日	1D	4,000	2.88	0.258	0.27
		10/6	即日	4D	2,000	3.46	0.249	0.25
10/10	即日	2D	4,000	1.85	0.267	0.28		

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
10/10	20	利付国債20年17回	-0.750	-0.75

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドローは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2006/10/11日現在(実行日ベース)。

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/4月	+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9	
5月	▲4.9	+2.1	▲7.0	+0.6	14.6	
6月	+9.8	▲0.6	+10.4	▲8.5	15.9	
7月	▲9.1	▲0.1	▲9.0	+3.7	10.5	
8月	▲4.5	+0.1	▲4.6	+3.1	9.1	
9月	▲2.5	+0.3	▲2.8	+5.2	11.8	
10月	(11日)	+2.0	+0.7	+1.3	▲5.6	8.2
	(12日-)	▲3.8	▲0.8	▲3.1	▲11.8	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 10月(12日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/11日までにオファーストオペのスタート・期落ち分に国債買入(2回分0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

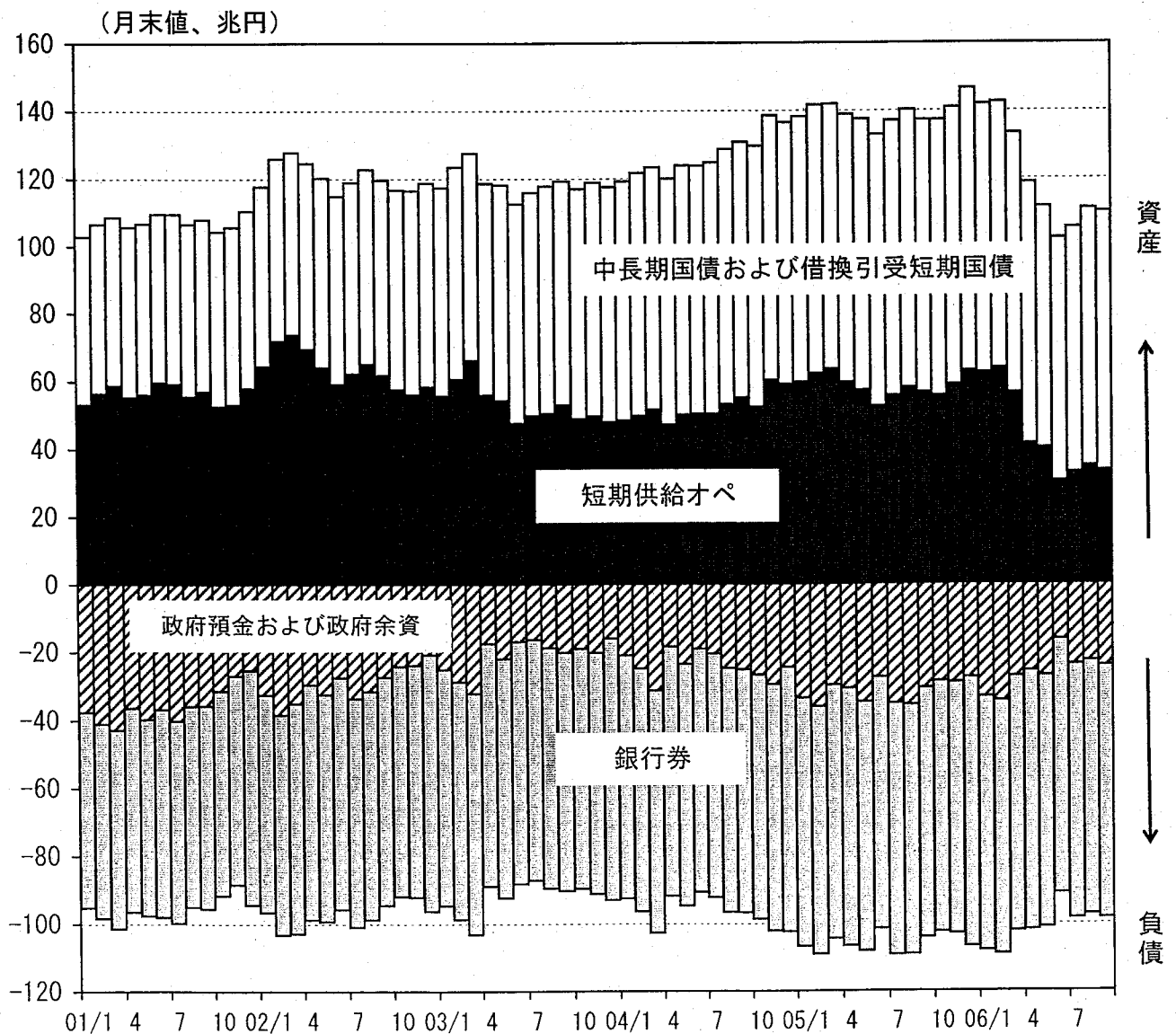
日銀バランスシート(9月末)

短期供給オペ	37.7	(▲18.6)	銀行券	74.1	(+0.7)
中長期国債	53.6	(▲8.7)	当座預金	11.8	(▲22.3)
引受短国	16.9	(▲4.5)	政府預金および 政府余資	24.3	(▲6.4)
信託財産株式	1.8	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(▲1.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

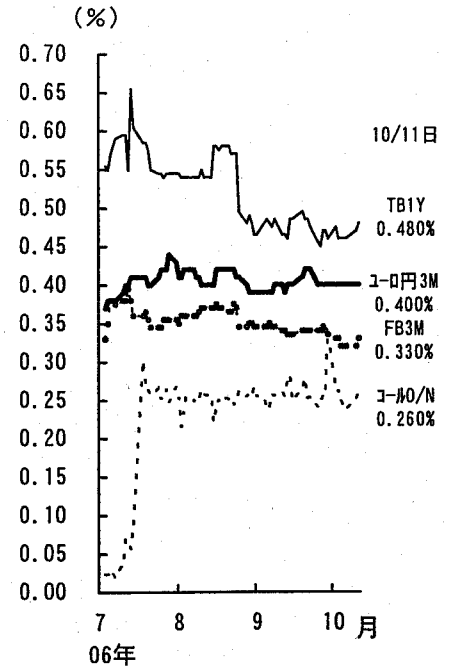
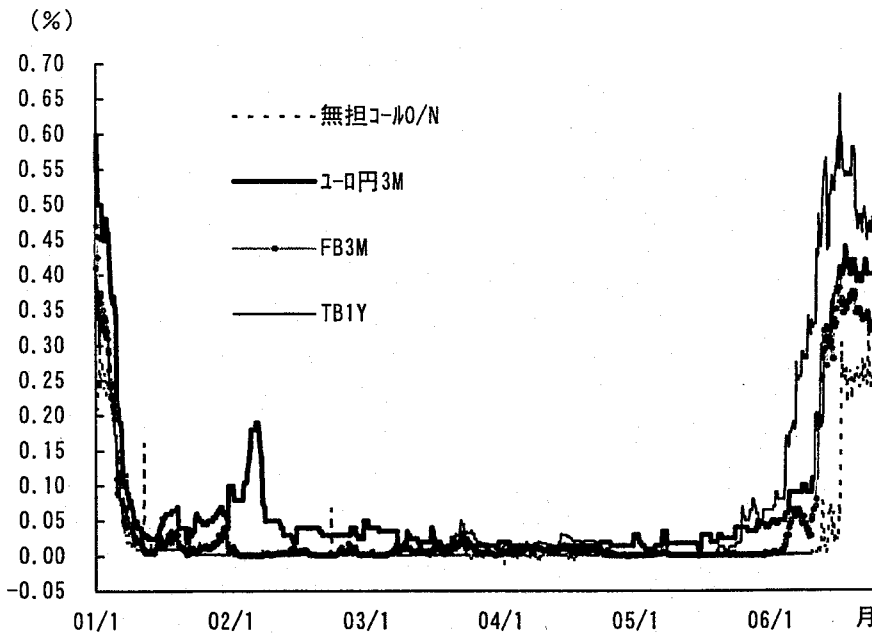
(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および借換引受短期国債のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

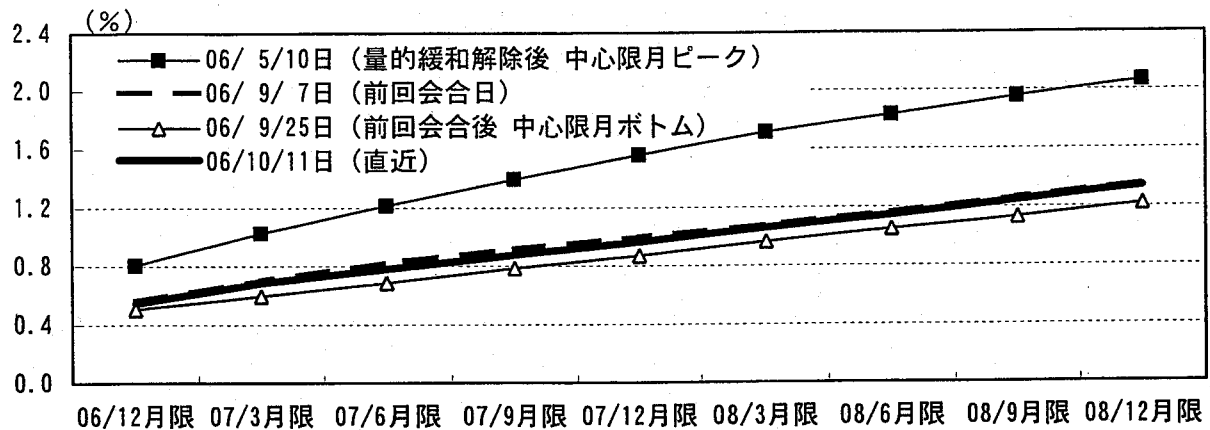
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/3月限 (中心限月)
2006/9/6	0.241	0.300	0.350	0.390	0.460	0.350	0.380	0.480	0.290	0.705
2006/9/7	0.257	0.300	0.350	0.390	0.460	0.345	0.380	0.475	0.290	0.705
2006/9/8	0.256	0.300	0.360	0.400	0.470	0.345	0.385	0.485	0.290	0.715
2006/9/11	0.260	0.300	0.360	0.400	0.470	0.340	0.375	0.465	0.290	0.650
2006/9/12	0.256	0.300	0.360	0.390	0.460	0.340	0.375	0.465	0.290	0.660
2006/9/13	0.274	0.310	0.360	0.400	0.460	0.335	0.375	0.460	0.330	0.655
2006/9/14	0.280	0.310	0.360	0.400	0.460	0.335	0.370	0.485	0.330	0.655
2006/9/15	0.249	0.310	0.360	0.400	0.460	0.335	0.370	0.485	0.360	0.655
2006/9/19	0.266	0.320	0.360	0.410	0.490	0.340	0.375	0.495	0.320	0.680
2006/9/20	0.278	0.320	0.360	0.420	0.500	0.340	0.375	0.485	0.350	0.650
2006/9/21	0.253	0.350	0.360	0.420	0.500	0.340	0.375	0.485	0.360	0.660
2006/9/22	0.254	0.360	0.360	0.420	0.500	0.340	0.375	0.475	0.360	0.615
2006/9/25	0.242	0.370	0.360	0.400	0.470	0.340	0.370	0.455	0.350	0.595
2006/9/26	0.247	0.370	0.360	0.400	0.460	0.340	0.370	0.450	0.330	0.585
2006/9/27	0.255	0.370	0.360	0.400	0.460	0.345	0.370	0.470	0.420	0.615
2006/9/28	0.263	0.330	0.350	0.400	0.470	0.340	0.370	0.470	0.340	0.625
2006/9/29	0.339	0.330	0.350	0.400	0.470	0.335	0.360	0.460	0.330	0.635
2006/10/2	0.266	0.320	0.350	0.400	0.470	0.330	0.355	0.475	0.320	0.665
2006/10/3	0.262	0.320	0.350	0.400	0.470	0.330	0.390	0.460	0.310	0.645
2006/10/4	0.248	0.320	0.350	0.400	0.470	0.320	0.390	0.460	0.290	0.640
2006/10/5	0.244	0.310	0.340	0.400	0.470	0.320	0.390	0.460	0.290	0.650
2006/10/6	0.239	0.300	0.330	0.400	0.460	0.320	0.385	0.460	0.290	0.655
2006/10/10	0.253	0.300	0.330	0.400	0.460	0.320	0.390	0.470	0.290	0.670
2006/10/11	0.260	0.300	0.330	0.400	0.460	0.330	0.390	0.480	0.300	0.685

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

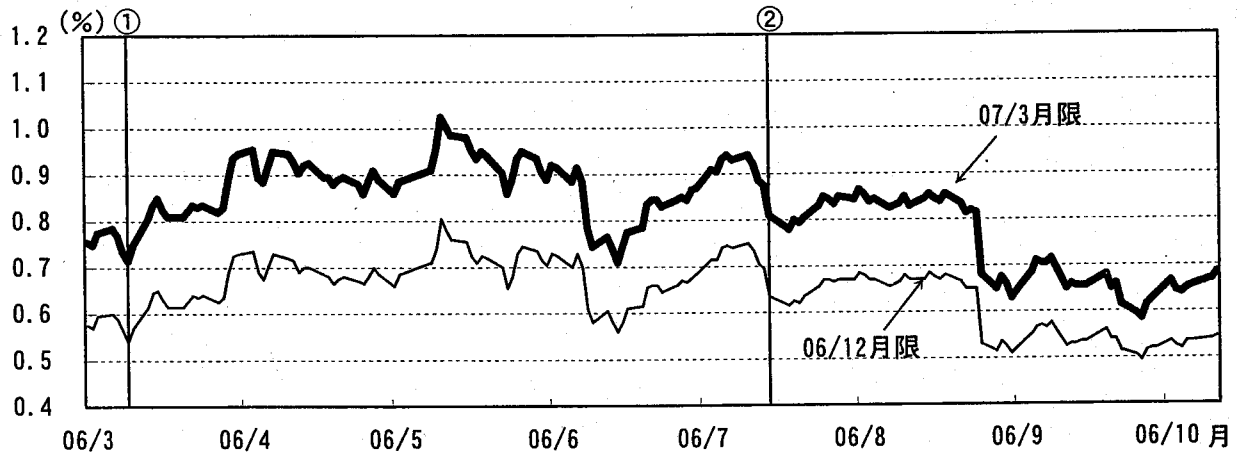
フォワード・レート推移等

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

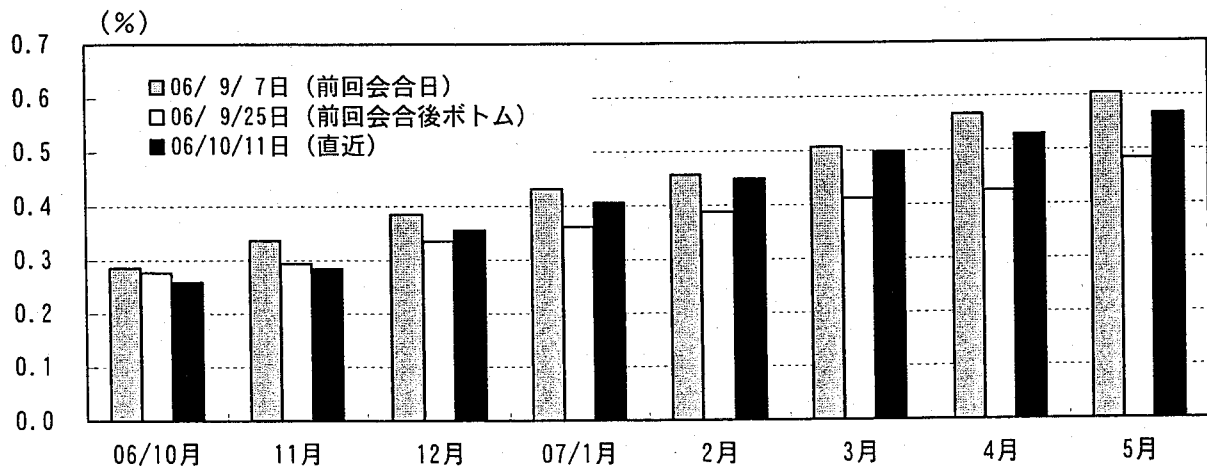
(2) ユーロ円金利先物レート推移



(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ
2. 直近は10/11日。

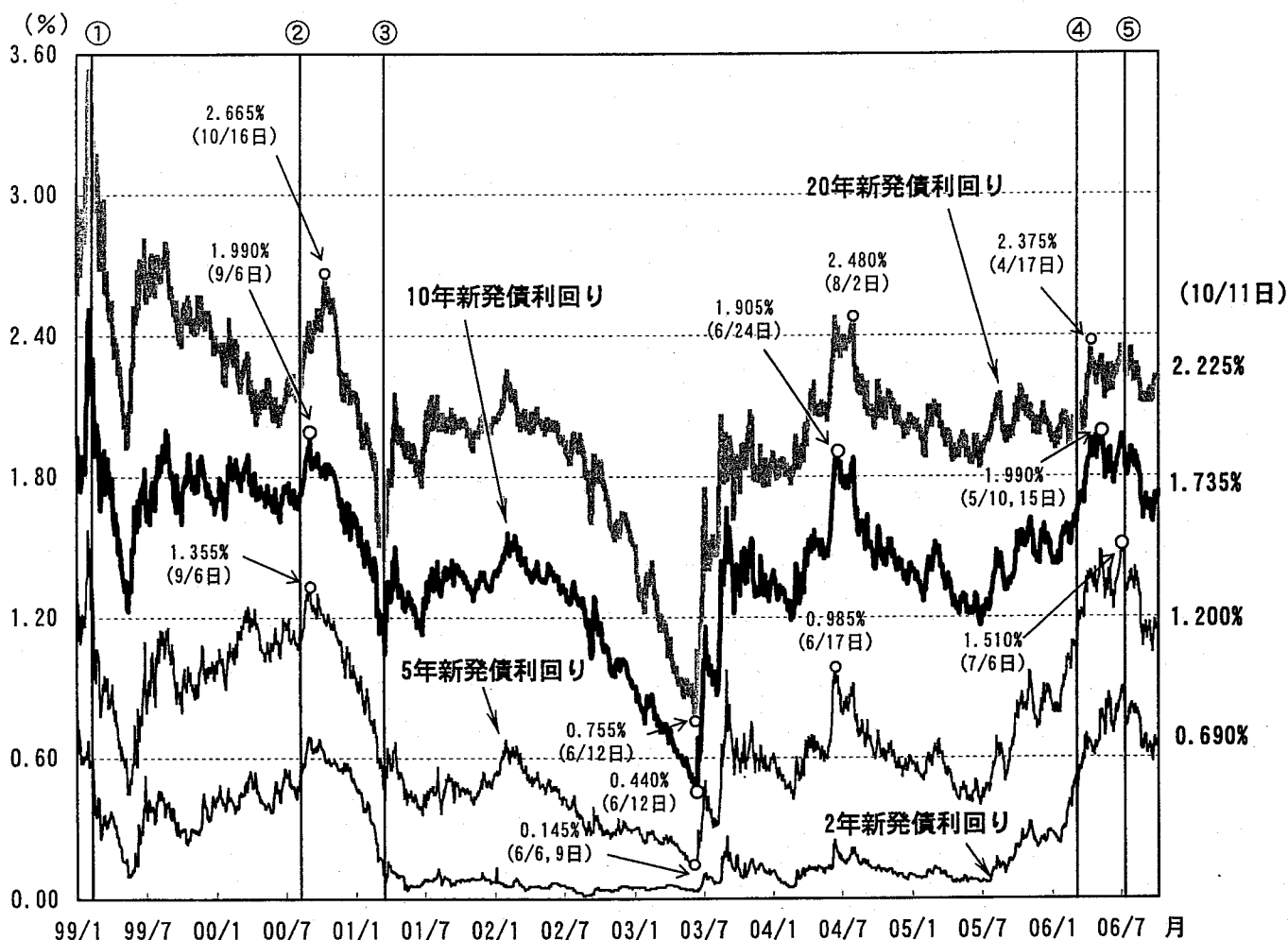
(出所) 東京金融先物取引所

(3) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は10/11日17時時点。
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

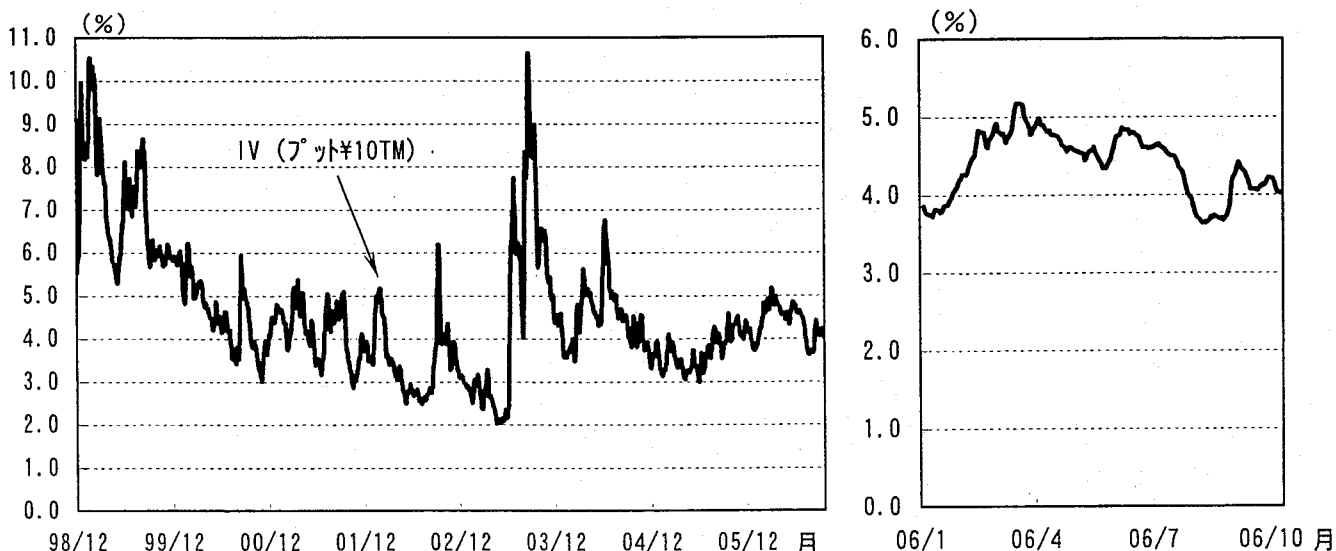
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除、⑤06/ 7/14日：政策金利引き上げ
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

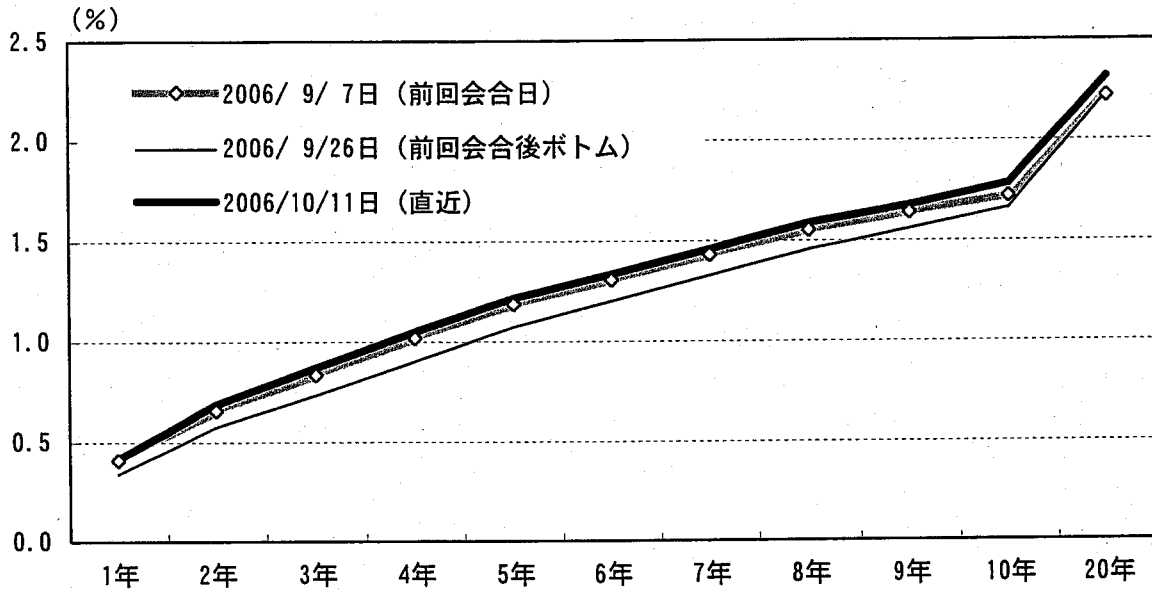


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は10/10日。

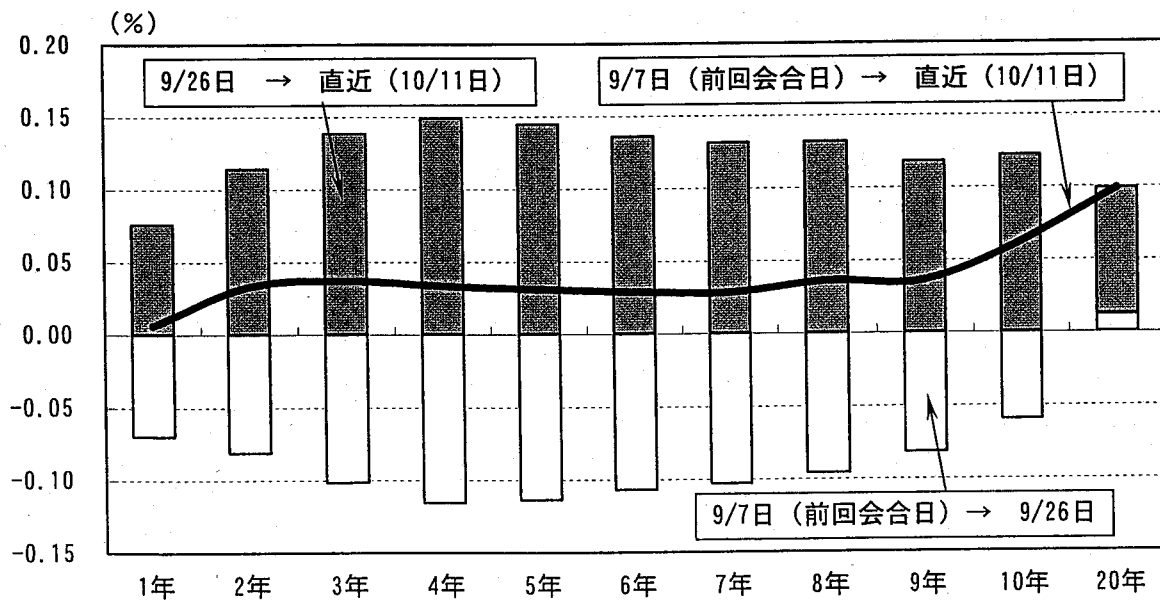
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



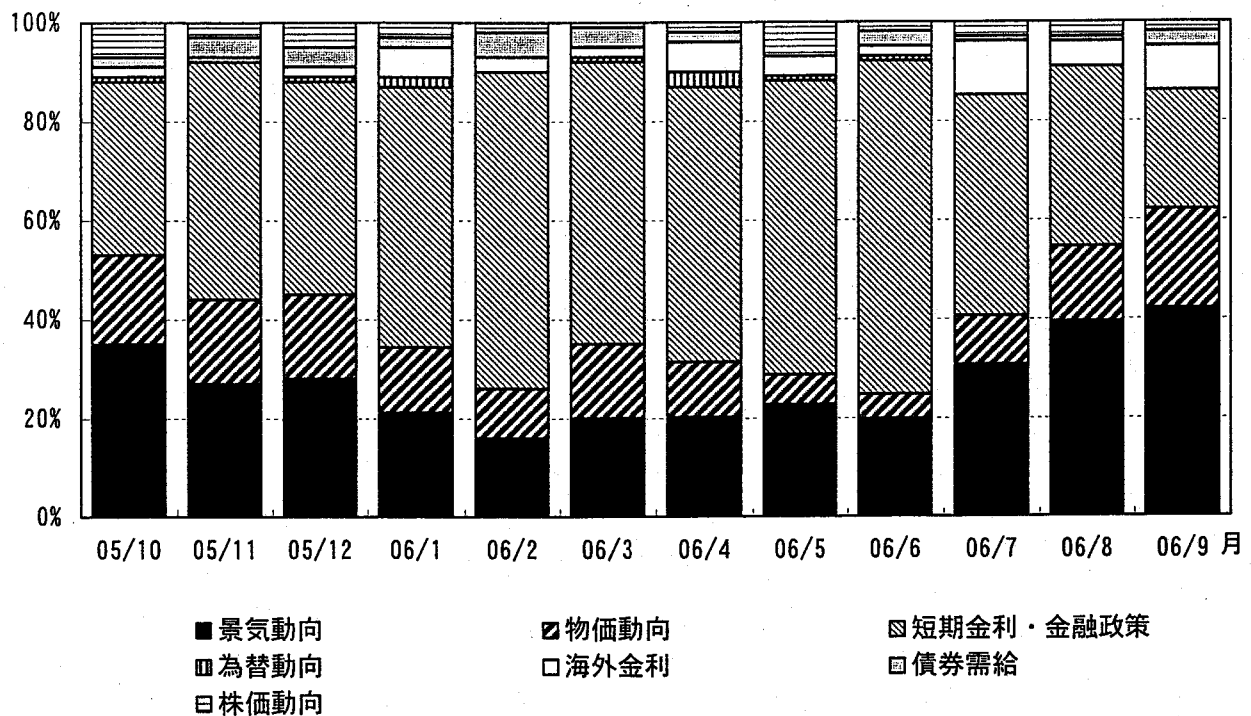
(2) イールド・カーブの変化幅



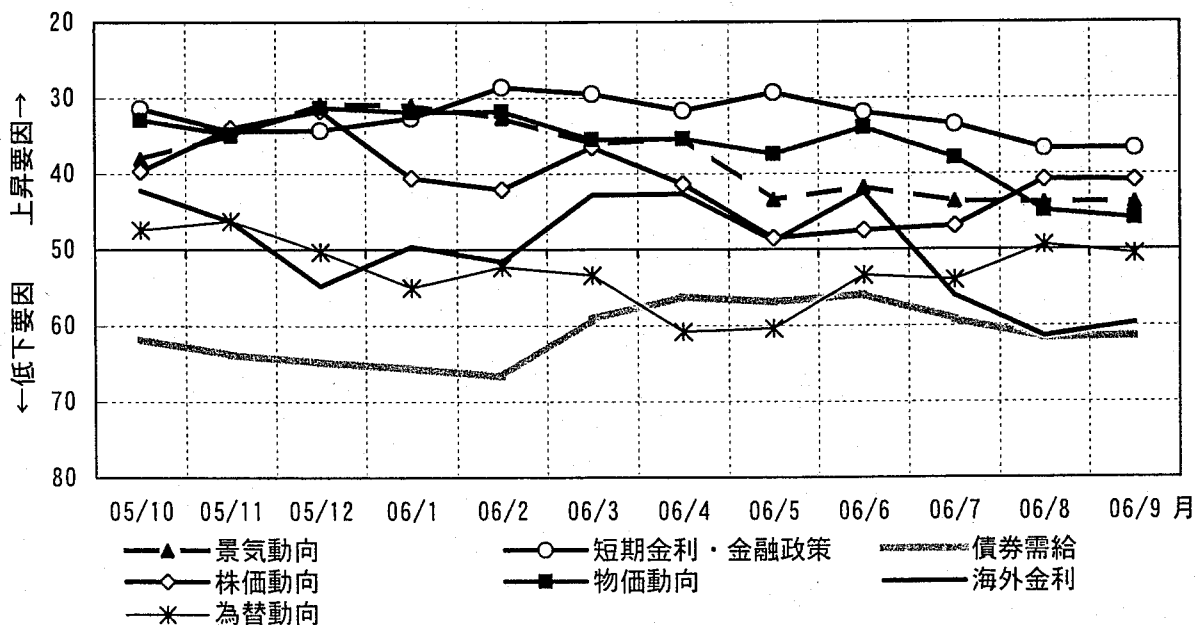
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

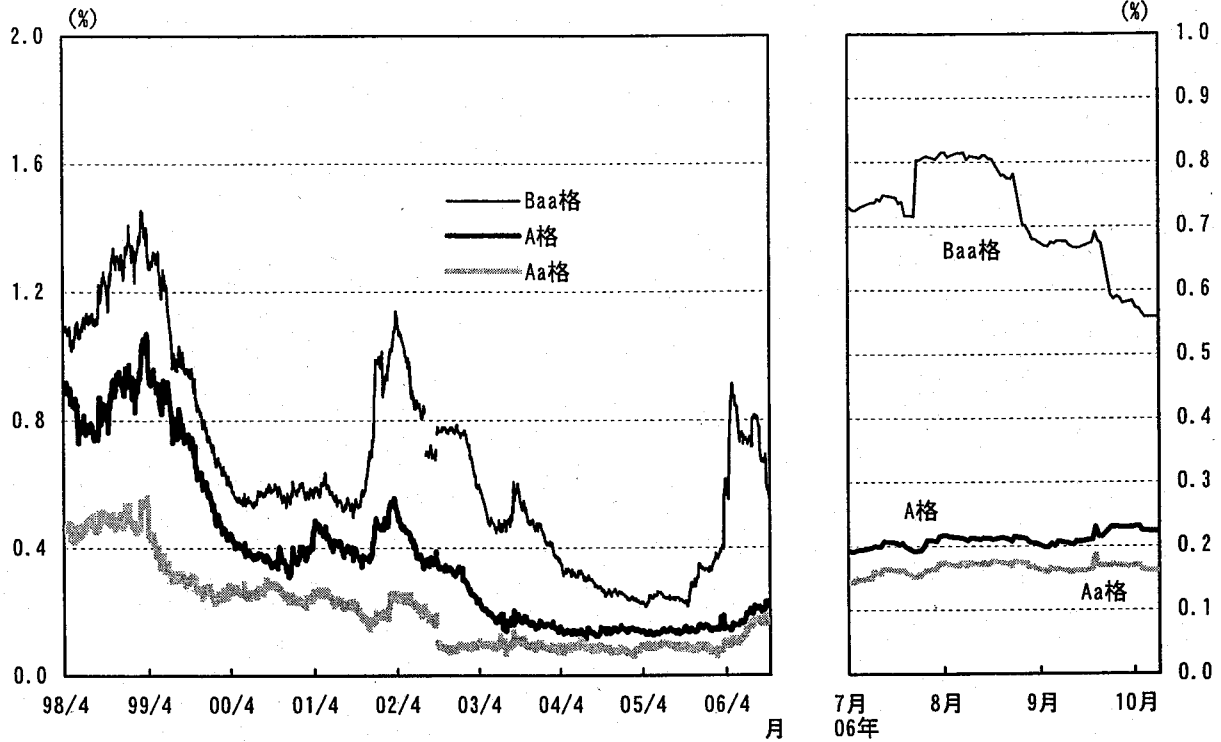
(調査方法) 調査期間：06/9/26日～06/9/28日(10年新発債利回り：1.630～1.655%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当260名(回答率 68.8%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

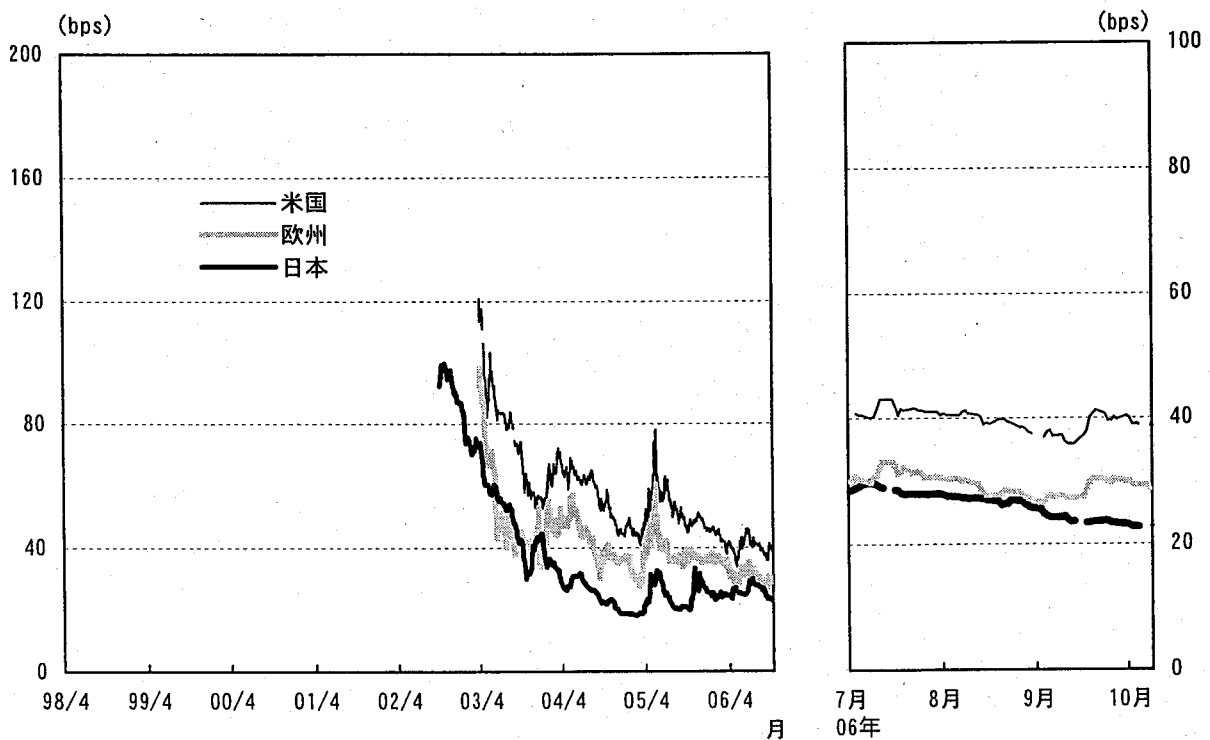
(図表2-6)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)



(注) 1. 直近は10/10日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

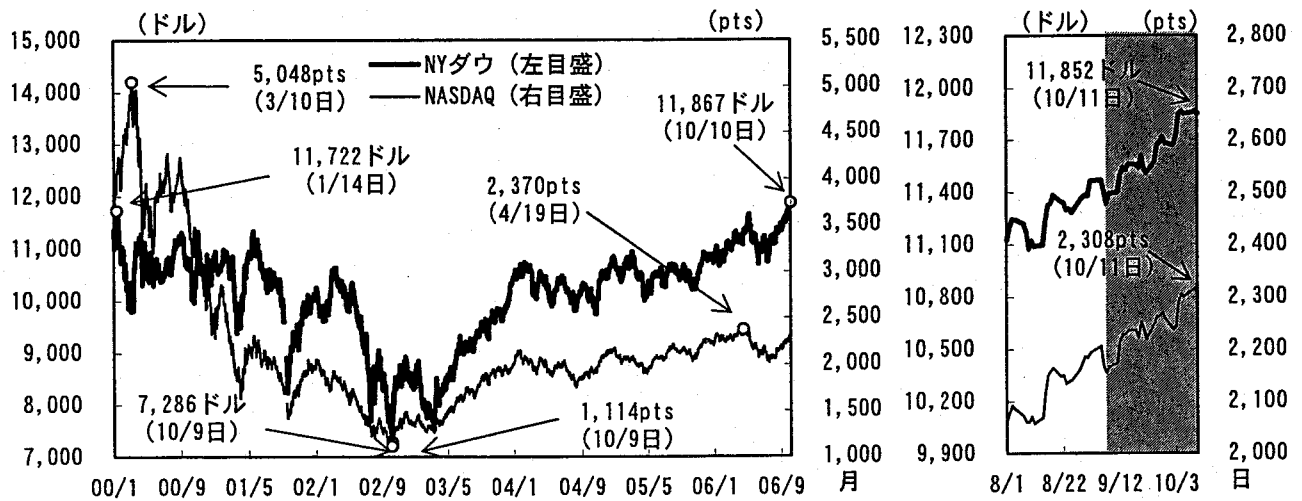
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

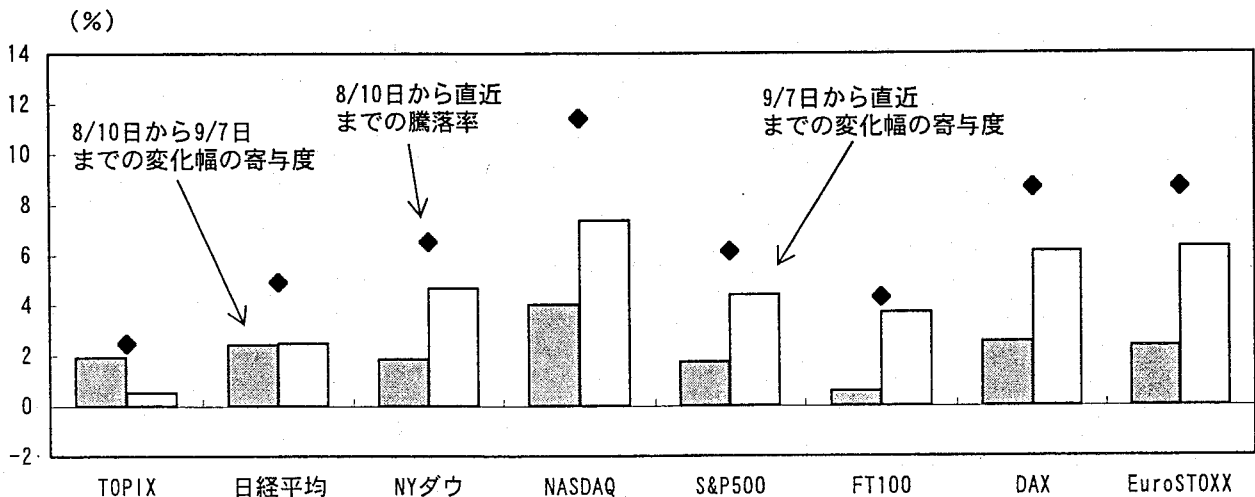


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(9/7日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 8/10日：前々回金融政策決定会合日
9/7日：前回金融政策決定会合日
直近は10/11日。

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

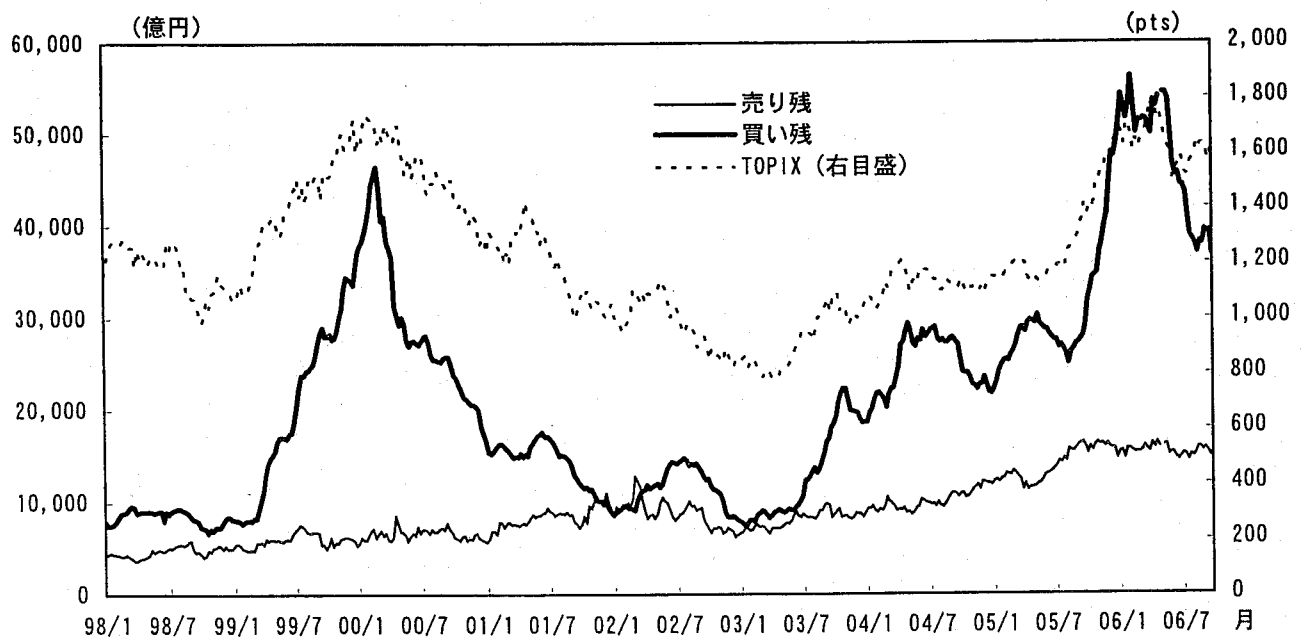
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
4月～6月	14	5,106	9,706	7,928	▲5,648	▲3,920	278	▲4,120	-
7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
7月	▲4,566	▲1,313	1,365	1,182	1,653	1,700	156	1,783	-
8月	▲10,486	606	783	561	▲2,623	▲1,497	▲408	5,906	-
9月	▲1,063	681	116	1,588	▲1,130	▲800	▲192	4,164	-
8/28～9/1	▲1,623	175	356	83	375	533	▲54	719	-
9/4～9/8	1,467	1,741	267	▲226	▲566	▲565	▲77	1,478	-
9/11～9/15	860	381	67	215	▲887	▲950	▲29	▲19	-
9/19～9/22	1,350	603	134	563	▲196	▲130	▲49	▲1,235	-
9/25～9/29	▲4,742	▲2,044	▲352	1,036	519	845	▲36	3,941	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

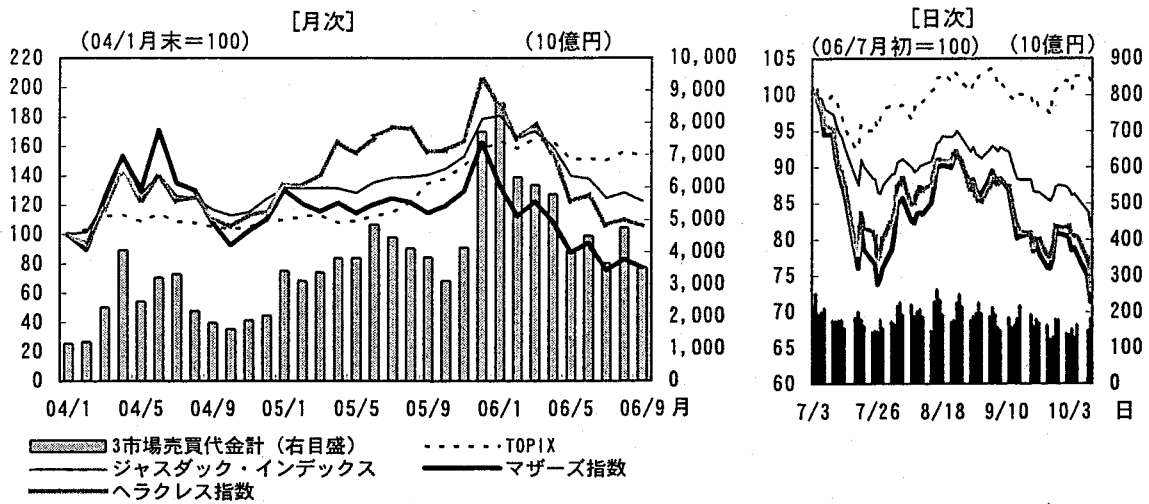
信用取引の動向



(注) 直近は9/29日(5/2日申し込み分の公表はなし)。

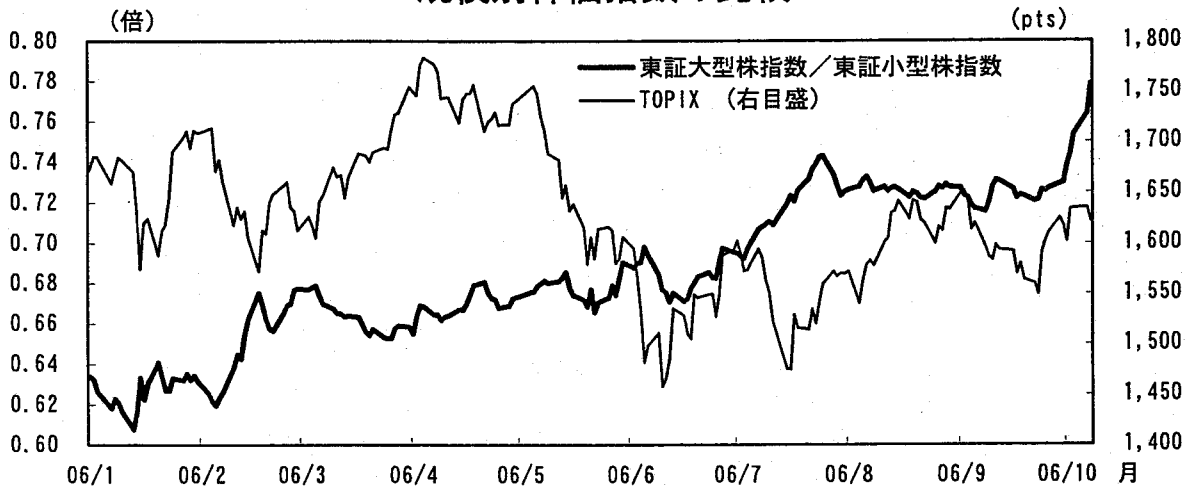
(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

新興市場株価指数・売買代金の推移



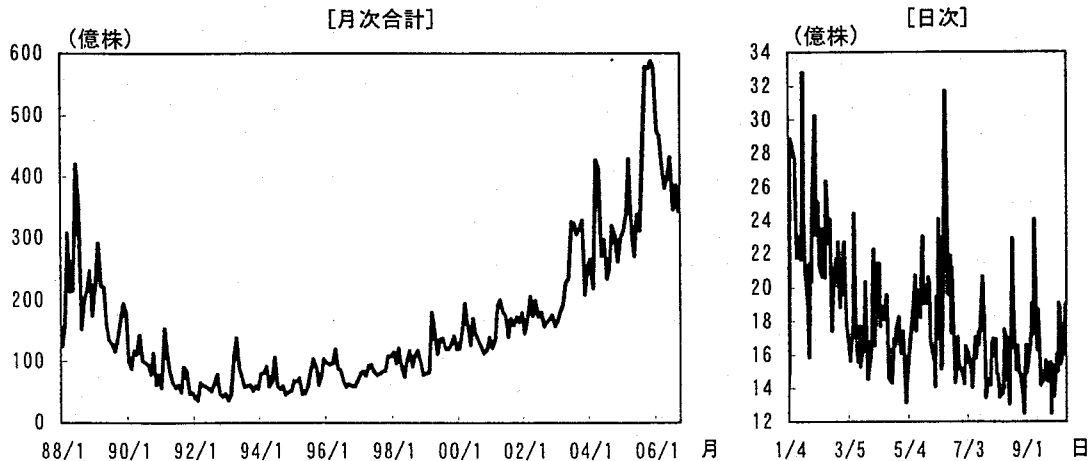
(注) 株価月次データの直近は06/9月、日次データの直近は10/11日。
 (出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

規模別株価指数の比較



(注) 東証規模別株価指数 (大型株、中型株、小型株) のうち、小型株指数に対する大型株指数の比率により、相対比較を行ったもの。直近は10/11日。
 (出所) 東京証券取引所、QUICK

株式市場における売買高

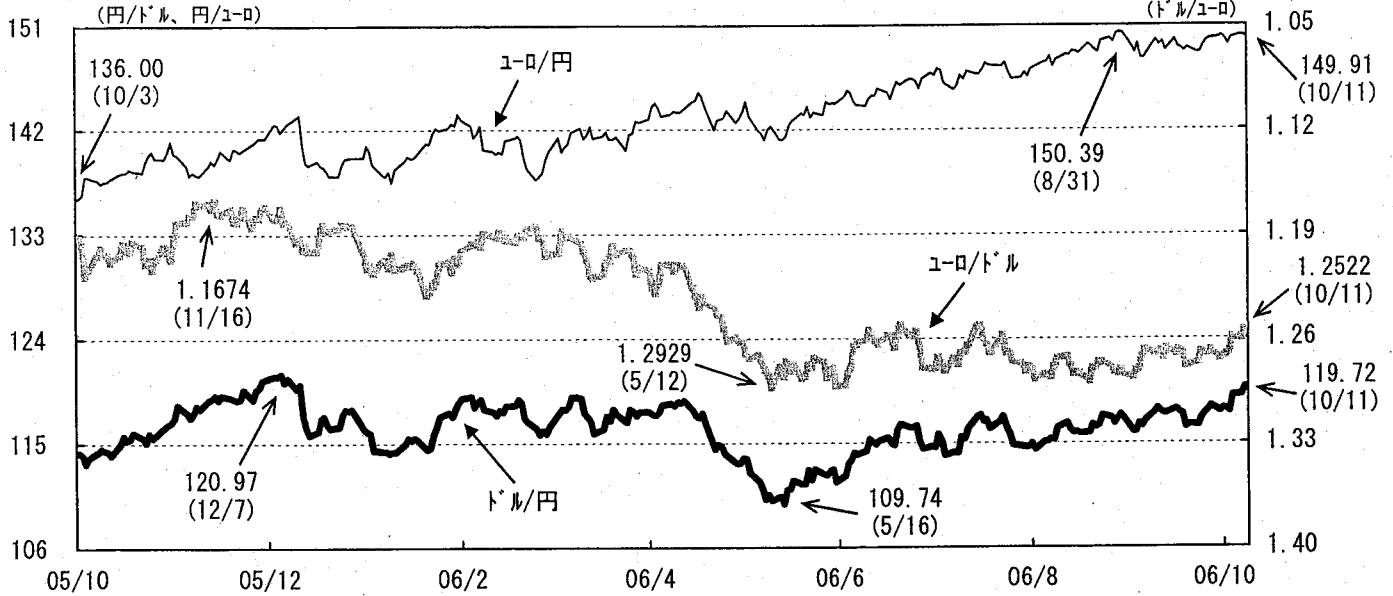


(注) 東証1部ベース (月次合計は立会外取引も含む)。直近は月次が06/9月、日次が10/11日。
 (出所) 東京証券取引所

主要為替相場の推移

(図表2-10)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



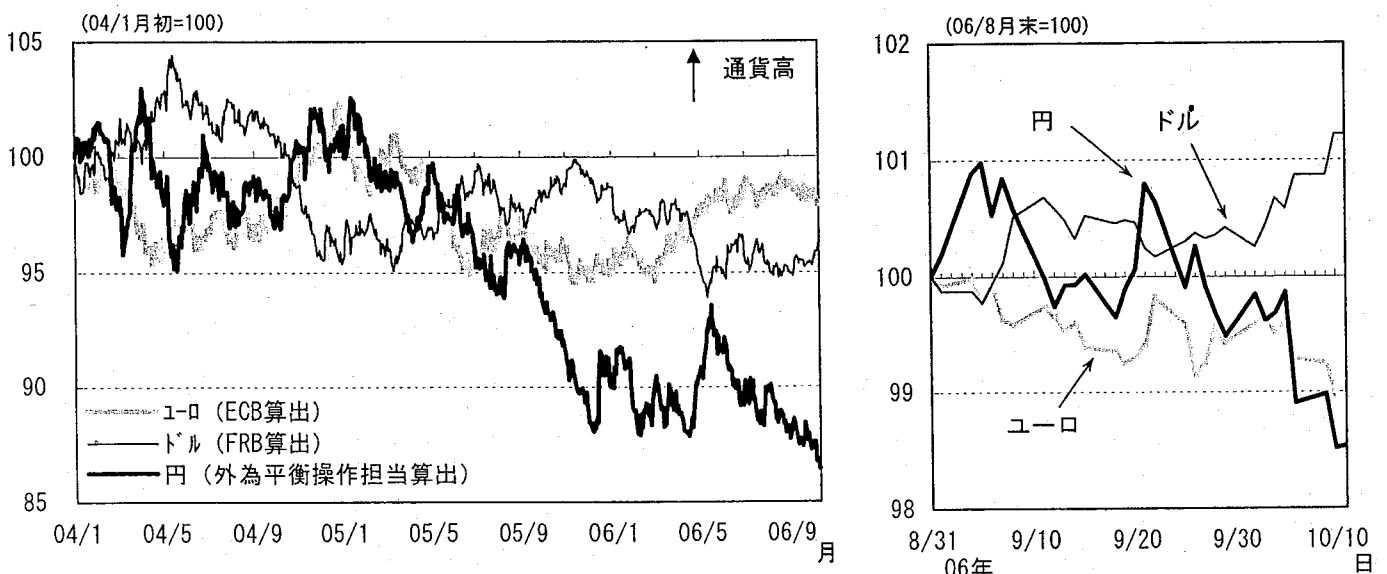
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (9/6日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (10/11日)
円の対ドル相場	116.62円	116.31円 (9/21日)	119.72円 (10/10、11日)	119.72円
円の対ユーロ相場	149.38円	148.18円 (9/8日)	150.11円 (10/9日) <LDN16時時点>	149.91円
ユーロの対ドル相場	1.2809ドル	1.2809ドル (9/6日)	1.2522ドル (10/11日)	1.2522ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場

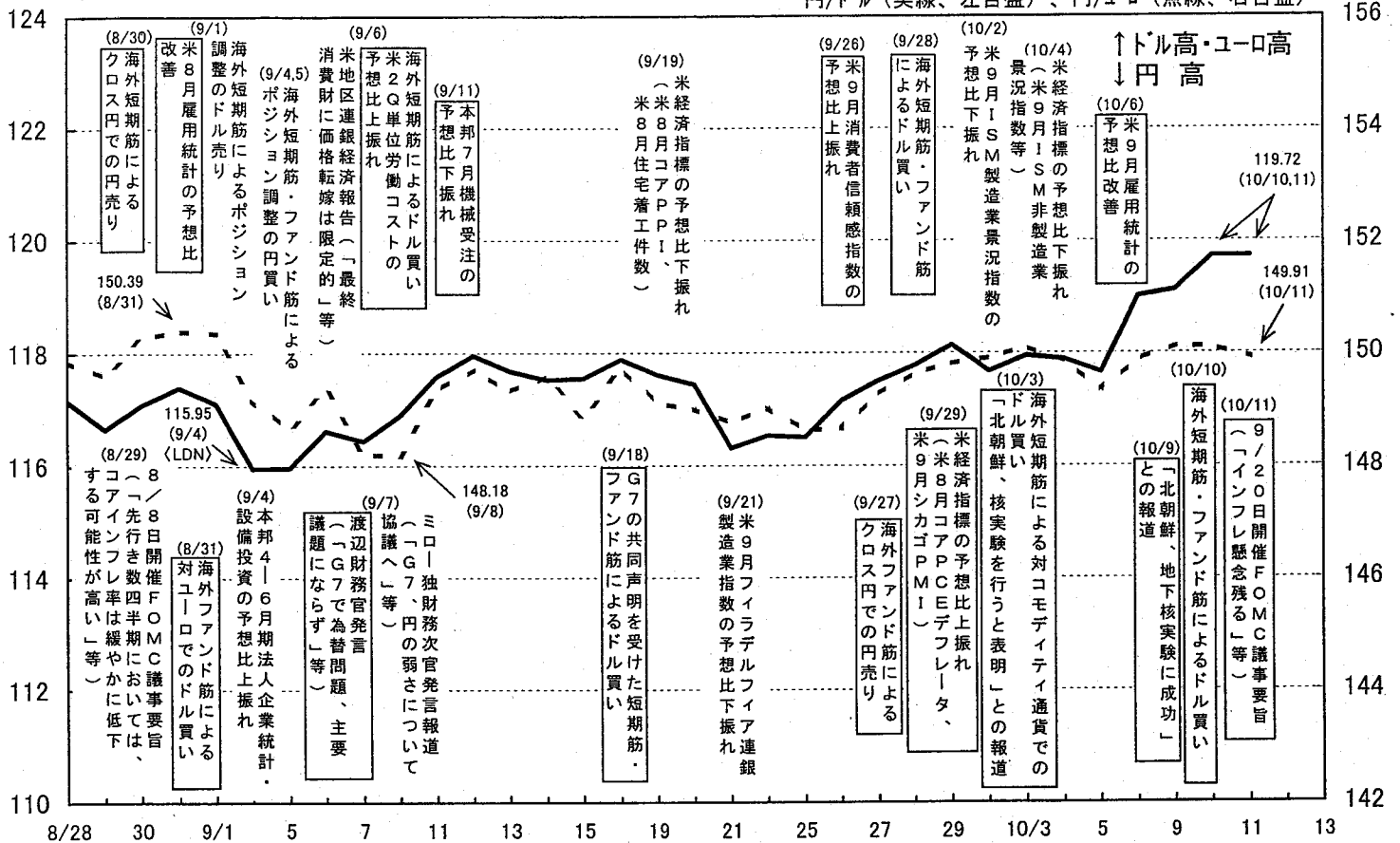


(注) 直近計数はドル・円は10/11日時点、ユーロは10/10日時点。
 (出所) ドルはFRB(円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。
 円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。
 ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

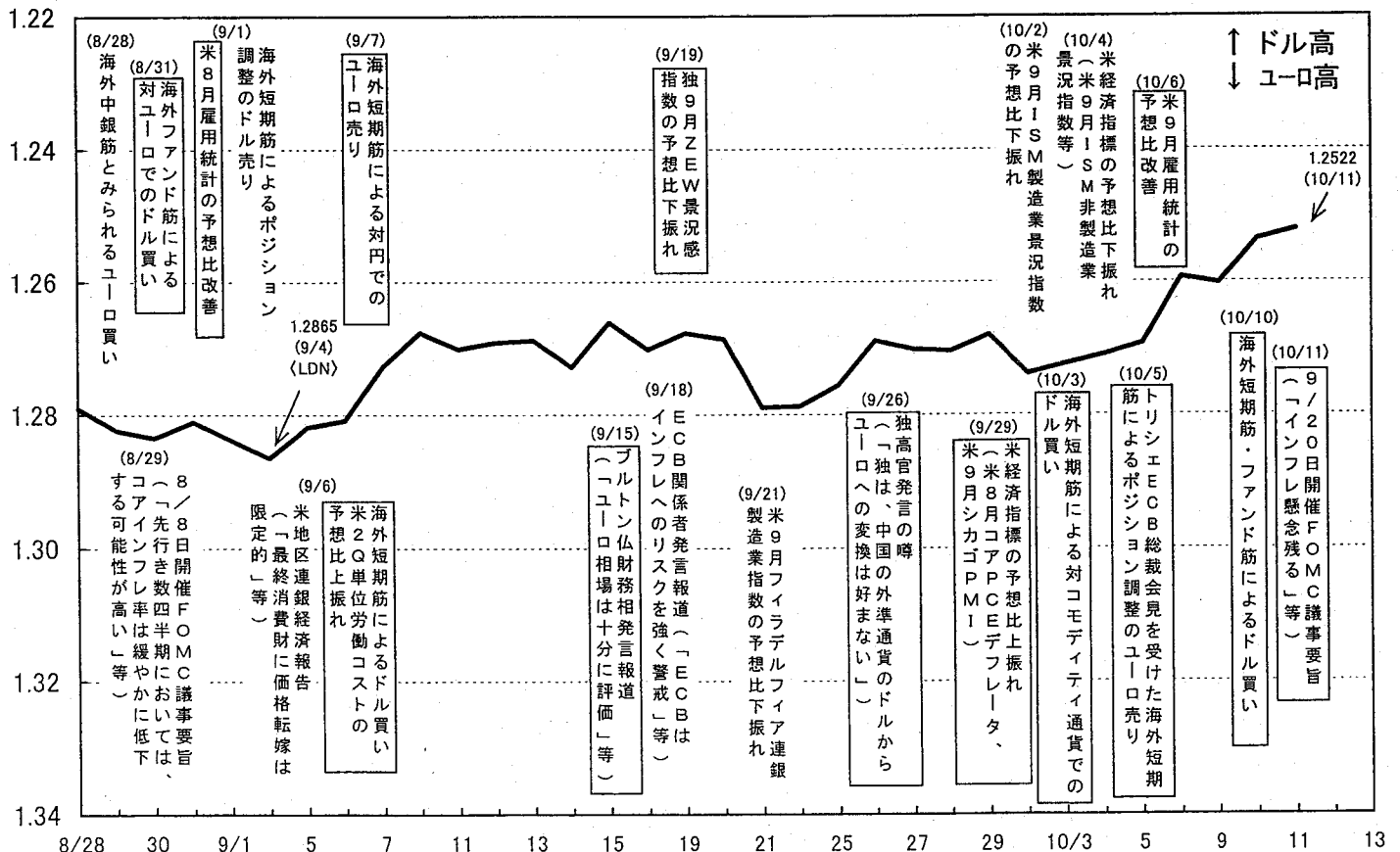
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-11)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



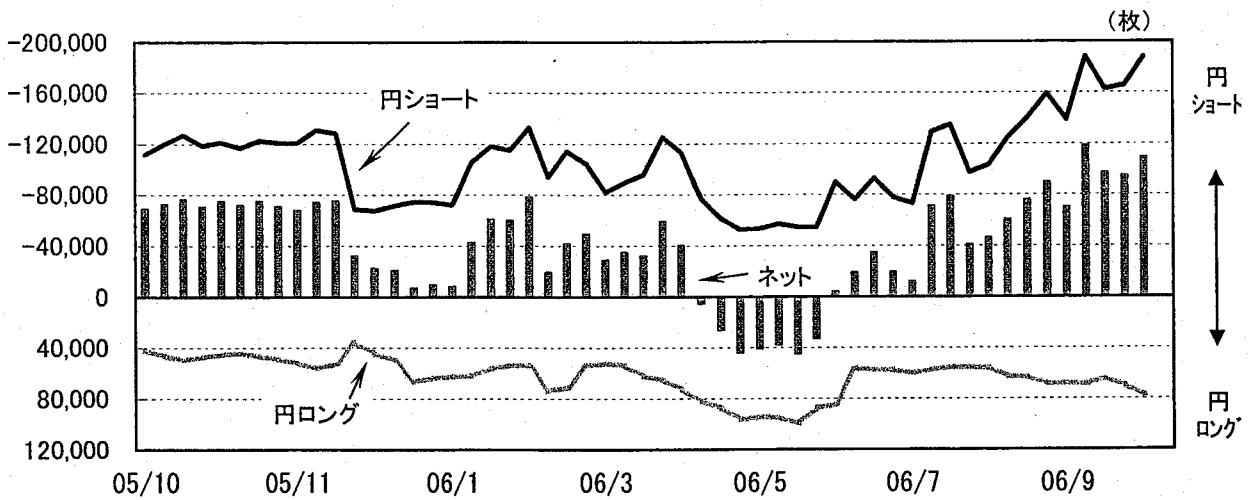
(2) ユーロ/ドル相場



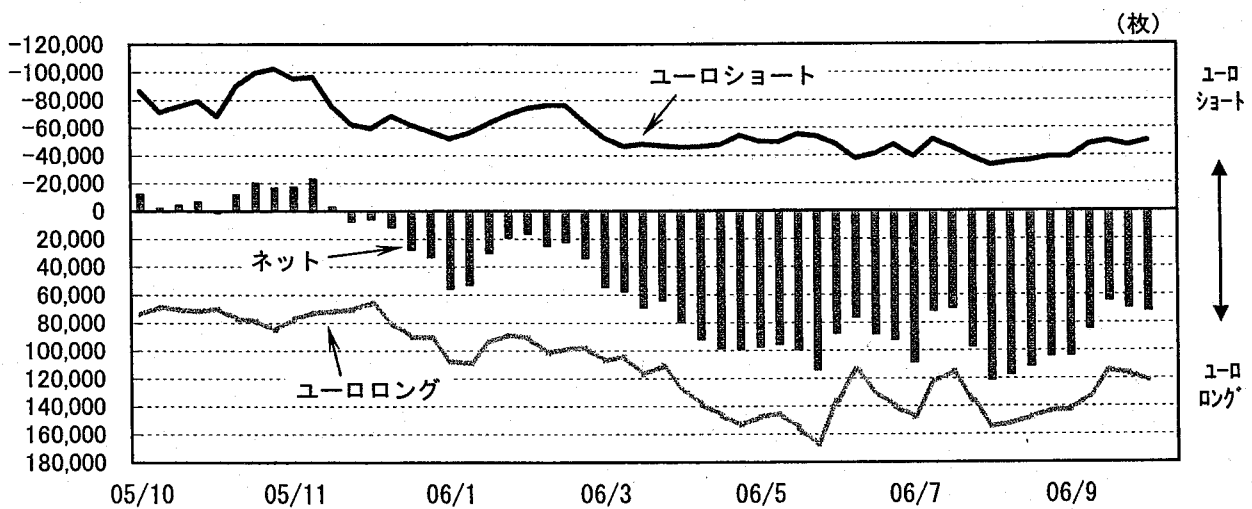
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 枠付きは、ドル高材料。
(出所)日本銀行

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

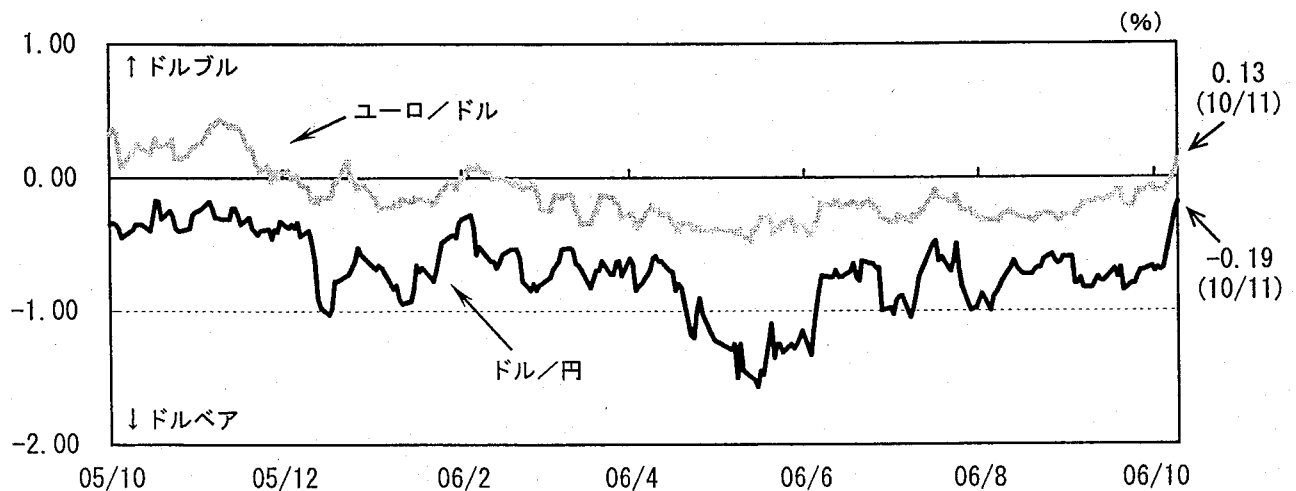


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、10/3日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

<不開示情報の種類：審議・検討>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006年10月26日

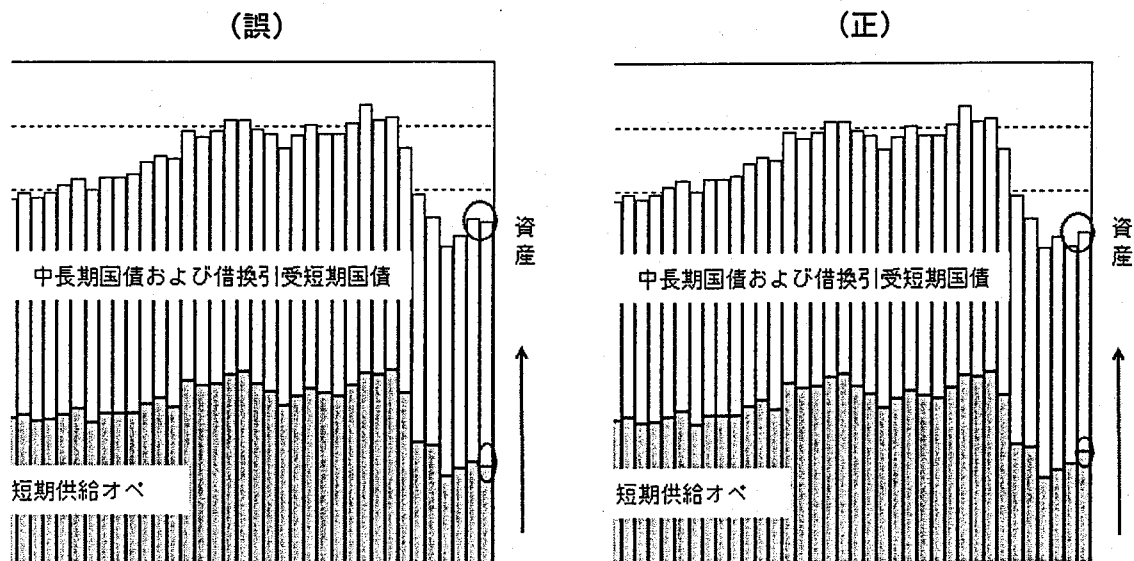
金 融 市 場 局

各 位

金融市場局が前回会合における「金融政策決定会合（2006.10.12～13）資料－1」および「金融政策決定会合（2006.10.12～13）資料－1、2（追加）」として配付いたしました資料の一部に誤りがありましたので、下記の通りご報告申し上げます。

記

「金融政策決定会合（2006.10.12～13）資料－1」中の（図表9）および「金融政策決定会合（2006.10.12～13）資料－1、2（追加）」中の（図表1－9）に掲載されている「（参考）日銀バランスシート主要項目の推移」（グラフ）。該当箇所をお示しすると以下のとおり。



—— 上掲グラフ中の「中長期国債および借換引受短期国債」および「短期供給オペ」の計数が下表のとおり誤っていたもの。

（単位：兆円）

対象時期	中長期国債および借換引受短期国債		短期供給オペ	
	誤	正	誤	正
2006年8月末	76.1	68.0	(訂正なし)	
2006年9月末	76.7	68.1	33.5	38.9

（注）なお、上記の「借換引受短期国債」および「短期供給オペ」の定義は、それぞれ「日銀バランスシート（9月末）」に掲載されている「引受短国」および「短期供給オペ」とは異なる。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.10.6

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]

実体経済面をみると、米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは鈍化している。設備投資や生産は増加を続けている。一方、住宅投資が減少しているほか、個人消費や雇用者数の増勢も鈍化している。

ユーロエリアでは、これまでの生産増加と企業収益改善が、設備投資や個人消費の回復につながり、景気回復の動きが確かなものになっている。英国経済も、安定的な成長軌道に復している。

中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。足もとの固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、既往のエネルギー高の影響が部分的に残っているが、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、米国およびユーロエリアでは、エネルギー価格の反落を受けて、物価上昇率は足もと低下した。ただし、米国では、食料品・エネルギーを除いた基調的なインフレ率は、景気拡大による需給引き締めなどを反映して、引き続き緩やかに上昇している。加えて、賃金の上昇からユニット・レーバー・コストの伸び率も高まっている。東アジアでは、一部の国・地域を除いて、消費者物価の前年比は、概ね落ち着いた動きとなっている。

—— 原油価格（WTI）は、足もと 60 ドル／バレル前後の水準まで下落している。この背景には、中東情勢の落ち着きを背景に地政学リスクが後退したことや、米国ハリケーンの発生が事前の予想に反して非常に少ないことが挙げられる。また、一部ヘッジファンドの巨額損失計上等を受けて、コモディティ市場に対するファンド筋の投資姿勢が慎重化しているとの指摘もみられる。

〔国際金融の現状〕

米国の金融市場をみると、市場参加者の間では、エネルギー価格の反落や弱めの景気・物価指標がインフレ圧力の低下を示す材料とされ、FRBの利上げ終了観測が大勢となり、来年入り後の利下げ予想も一段と強まっている。そうした中で長期金利は大幅に低下し、株価は上昇した。欧州の金融市場も、概ね米国市場につれた動きとなった。

エマージング諸国・地域の金融市場も、米国市場の流れを受けて、アジアを中心に多くの国で株価が上昇するなど、総じて堅調な動きとなった。ただし、一部の資源国やファンダメンタルズが相対的に脆弱な国では、通貨または株価の下落がみられた。また、タイのクーデターなど、いくつかの国では固有の事情による政治情勢の悪化がみられ、金融市場はネガティブな反応を示したが、大幅な調整には至らなかった。

〔先行きの展望〕

米国では、景気拡大が持続するが、そのテンポは、当面、潜在成長率を幾分下回って推移するとみられる。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、増加を続けると見込まれる。一方、家計支出については、雇用者所得の増加に下支えされるものの、既往の金融引き締めや資産効果の減衰を背景に、やや低めの伸びで推移すると予想される。こうした家計支出の調整が一巡した後、米国経済の拡大テンポは、再び潜在成長率の近傍に復するとみられる。

—— 米国では、足もと住宅投資の減少ペースが幾分速まっている。その一方、個人消費は減速しているが、エネルギー価格の反落や賃金の上昇を受けて、減速ペースは緩やかなものにとどまっている。両者の綱引きの結果、全体としては先行きの景気減速感が幾分強まっていると考えられるが、家計支出の調整が大幅または広範囲なものとなる可能性は、引き続き低いとみられる。

ユーロエリアでは、輸出や生産の増勢は緩やかに鈍化すると見込まれるが、個人消費や設備投資が引き続き回復することから、持続的な景気回復が予想される。中国では、固定資産投資や輸出を中心に、高成長が続く見通しにある。NIEs、ASEAN諸国・地域でも、総じてみれば堅調な内外需を背景に、緩やかな景気拡大が維持されるとみられる。

ただし、上記の標準的なシナリオにはリスクが伴う。米国では、既往の利上げ効果を含めて、金融引き締めが行き過ぎてしまう場合、住宅市場の調整が深くなることなどを通じて、景気がさらに下振れる可能性がある。また、インフレが加速する

場合には、結果的に金融引き締めが後手に回り、景気の振幅を大きくするリスクも存在する。足もとの原油価格の反落は、上記 2 つのリスクをいずれも低減する方向に働くが、先行きの原油価格とその影響に関しては、引き続き不確実性が高い。

ユーロエリアでは、最近のユーロ高や今後の ECB の金融引き締めが、景気回復の持続性を損なうリスクが存在する。中国では、行政面の措置が投資の伸び率を短期的に抑制する可能性はあるが、緩和的な金融環境が継続していることなどを踏まえると、景気の上振れリスクは払拭されてはいない。ただし、蓋然性は低いが、本格的な過熱抑制策が実施されれば、逆に成長率が一時的に下振れる可能性もある。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、外需依存度の高さを考えると、米国景気の下振れリスクが顕在化した場合、その影響が比較的強めに表れる可能性が高い。

国際金融市場は総じて堅調に推移しているが、これは米国におけるインフレ圧力の低下と FRB の利下げを前提とした動きのようにみられる。このため、今後の米国の景気・物価動向や FRB の金融政策次第では、金融市場の調整がやや大幅なものとなるリスクがある。国際的な不均衡に対する懸念も引き続き存在する。こうしたリスクが顕在化する場合、先進国だけでなく、エマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが相対的に脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国経済（図表 1）

○ 米国では景気拡大が続いているが、家計支出や雇用面を中心に、拡大テンポは鈍化している。

—— 第 2 四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+2.6%と、暫定推計値（同+2.9%）から下方改訂された。内訳をみると、住宅投資と在庫投資が小幅の下方改訂となった。

○ 住宅投資は減少している。

—— 住宅着工戸数（8 月）は、やや大幅な減少となった（年率 166.5 万戸、前月比▲6.0%）。7~8 月を均してみても、4~6 月対比で大幅に減少している（▲8.2%）。先行指標とされる住宅着工許可件数（8 月）も、7 か月連続で減少を続けている。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（8 月）は、小幅の増加となったが、均してみれば緩やかに減少している。在庫も依然高水準にある。先行指標である MBA 購入指数（9 月）は、小幅上昇したが、振れを均せば低下傾向が続いている。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数 (9 月) も、このところ大幅に低下している (30、中立水準は 50)。

—— 中古住宅販売価格 (7~8 月、一戸建て) は、わずかながら前年割れとなった (前年比▲0.2%)。もっとも、これは月々の販売物件の平均単価指標であり、物件構成の変化による振れが激しいことから、その短期的な動きについては、かなりの程度割り引いてみておくべきと考えられる¹。

○ 個人消費の増勢は鈍化している。ただし、足もとの増勢鈍化ペースは緩やかなものとなっている。

—— 8 月の実質可処分所得は、前月比+0.2%と引き続き増加した。一方、実質個人消費は、7 月のやや高い伸びの後、8 月は前月比▲0.1%と若干の減少となった。7~8 月を均してみると、実質可処分所得がエネルギー価格の反落や賃金の上昇から堅調な増加 (4~6 月対比+0.7%) となる中で、実質個人消費も高めの伸びを示した (同+0.7%)。この結果、貯蓄率は、横ばいで推移した (4~6 月▲0.6%→7~8 月▲0.6%)。

—— 新車販売台数 (9 月速報) は、年率 1,662 万台と前月から増加した。振れを均してみても、日本車を中心に、比較的堅調な販売が続いている。

—— 消費者コンフィデンス (コンファレンス・ボード指数、9 月) は、前月に大幅に悪化した後、当月はガソリン価格の反落などを受けて幾分改善した。

○ 設備投資は、高水準の企業収益を背景に、増加傾向にある。

—— 企業収益 (GDP ベース、改訂値) は、2 四半期連続で大幅な増益を続けた後、第 2 四半期は数量効果の低下と雇用コストの上昇を受けて、高水準で横ばいとなった (前期比+0.3%、前年比+17.4%)。業種別の内訳をみると、金融機関が小幅の増益となる一方、非金融法人は小幅の減益となった。

—— 機械投資の先行指標である非国防資本財受注 (除く航空機、8 月) は、前月に続いて増加した (7~8 月の 4~6 月対比は+1.8%)。非居住用建設支出 (8 月) も、堅調な増加を続けている。

○ 生産は、増加を続けている。

¹ 中古住宅ストックの価値変化をより適切に反映する指標には、OFHEO 指数 (四半期) がある。現時点で計数を比較可能な 4~6 月前年比をみると、OFHEO 指数が+10.1%、中古住宅販売価格 (一戸建て) が+3.5%と大きな乖離が存在する。足もとの販売価格前年比の下落は、一部の高価格帯物件の急落や低価格物件への販売シフトといった要因が強く表れている可能性が高い。ただし、7~9 月の OFHEO 指数前年比が一段と低下することを示唆する材料ではある。

— 鋳工業生産（8月）は、若干の減少（前月比▲0.1%）となったが、振れを均せば増加を続けている（7～8月の4～6月対比+1.1%）。製造業のISM指数（9月）は、前月から低下したが、引き続きやや高めの水準にある（8月54.5→9月52.9）。非製造業のISM指数（9月）は、単月ではやや大幅な低下となったが（8月57.0→9月52.9）、均してみれば水準は依然高めである。

○ 雇用環境をみると、労働需給はなお引き締まっているが、労働需要の伸びは減速している。

— 9月の雇用統計は、本日6日（現地時間）に公表される予定。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

— 財・サービス貿易収支（7月）をみると、赤字幅が前月から拡大し、単月では既往最大となった。内訳をみると、輸出が航空機の振れもあって減少した一方、輸入は既往の原油高を反映して、石油関連財を中心に増加した。

○ 物価面をみると、消費者物価・総合は、エネルギー価格の軟化から伸び率が低下した。食料品・エネルギー価格を除いた、コアの消費者物価や個人消費デフレーターは、景気拡大に伴う需給引き締めなどを背景に、緩やかに上昇している。

— 生産者物価・総合（8月、最終財）は、食料品価格が高い伸びとなった一方、エネルギー価格の上昇幅が縮小したため、全体では前月比+0.1%と、2か月連続で若干の上昇にとどまった。同・コアは、前月比▲0.4%と2か月連続の下落となったが、これは前月同様、一部メーカーの販促を受けた自動車価格の下落が大きく影響している。

— 消費者物価・総合（8月）は、エネルギー価格の軟化を反映して、前月比+0.2%（7月同+0.4%）と小幅の伸びにとどまった（前年比は7月+4.1%→8月+3.8%）²。同・コアは、前月比+0.2%と7月並みの伸びとなった（前年比は7月+2.7%→8月+2.8%）。内訳をみると、衣料品価格が7月の反動から大幅に上昇したが、帰属家賃などのサービス価格の上昇幅が縮小した。

— 個人消費デフレーター・コア（8月）は、前月比+0.2%の上昇となった（前年比は7月+2.3%→8月+2.5%）。

— ガソリン小売価格は、8月半ば以降下落を続け、足もとは2.3ドル/ガロン

² なお、最近のガソリン価格下落の影響は、8月より9月の消費者物価・総合に大きく表れる見込み。また、前年9月はハリケーン「カトリーナ」上陸の影響からガソリン価格が高騰していた時期に当たるため、前年比ベースの消費者物価・総合の上昇率は、顕著に低下する可能性が高い。

と年初頃の水準まで低下している。

2-2. 欧州経済（図表2）

（1）ユーロエリア経済

○ ユーロエリアでは、景気回復の動きが確かなものになっている。輸出や生産は増加を続けている。ただし、輸出の増勢は、緩やかに鈍化している。そうしたもとで、設備投資の増勢は強まっている。また、企業収益の好調を反映して雇用環境が緩やかな改善を続ける中で、個人消費も回復している³。

—— ユーロエリアの輸出（域外向け、7月）は、4～6月に増加した後、減少となった（4～6月対比▲1.8%）。製造業 PMI・輸出受注（9月）をみると、ドイツで上昇し、フランスで小幅低下したが、いずれも高めの水準を維持している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（7月）は、4～6月に増加した後、ほぼ横ばいとなった（4～6月対比+0.1%）。ユーロエリアの製造業 PMI・生産（9月）は、高水準横ばいとなった。ドイツの IFO 景況感指数（同）は、3か月連続で悪化したが、水準としては引き続き高めである。

—— ユーロエリアの失業率（8月）は、7.9%と前月（7.8%）から若干上昇した。ドイツの失業率（9月）は、3か月連続で横ばいとなり、フランスの失業率（8月）は前月から若干上昇した。

—— 7～8月のユーロエリアの小売売上数量は、4～6月対比+0.8%とやや大幅な増加を示した。ドイツの小売売上数量、フランスの実質家計財消費支出も、それぞれ増加した。

○ 物価面をみると、エネルギー価格の反落から、総合ベースの消費者物価上昇率は低下した。コアの消費者物価の前年比伸び率も低位にある。

—— 消費者物価（HICP、9月速報）の前年比は+1.8%と、前月（同+2.3%）から大幅に低下した。内訳は未公表だが、各国統計の動きから推測すると、エネルギー価格の伸び率低下が主因とみられる。同・コア（8月、エネルギー・非加工食料品を除く）は、前年比+1.5%となった（7月同+1.6%）。

³ 7～8月の計数をみる限り、サッカーW杯特需の反動も全体ではさほどみられず、消費の基調的な回復感が強まっていることを示唆している。

(2) 英国経済

- 英国では、住宅価格の前年比が緩やかに上昇する中で、個人消費が増加しており、安定的な成長軌道に復している。
- 第2四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+2.8%と2次推計値（同+3.1%）からは若干の下方修正となったが、2年振りの高い伸びには変わらない。
- 住宅価格（ネーションワイド指数、9月）の前年比伸び率は、引き続き上昇している（8月+6.6%→9月+8.2%）。7~8月の小売売上数量は、4~6月対比+0.8%と堅調な増加を示した⁴。失業率（8月）は、3.0%と6か月連続で横ばいとなった。
- 消費者物価（8月）は、前年比+2.5%（7月同+2.4%）と、やや高めの伸び率を続けた⁵。エネルギー関連（電気・ガス料金、液体燃料）を除くベースの前年比は+1.4%となった（7月同+1.2%）。

2-3. 東アジア経済（図表3）

- 東アジアでは、既往のエネルギー高の影響が部分的に残っているが、景気は引き続き拡大している。

(1) 中国経済

- 中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。足もとの固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、個人消費や輸出、生産も増勢を持続している。
- 8月の工業生産の前年比は、高い伸びを維持している（7月+16.7%→8月+15.7%）。消費財小売売上総額の前年比も、前月並みの高い伸びとなった（7月+13.7%→8月+13.8%）。
- 固定資産投資の前年比伸び率は、7月、8月と続けて減速したが、引き続き高い伸びを維持している（6月+33.7%→7月+27.1%→8月+21.6%）。一方、8月のM2や貸出の前年比は、ほぼ7月並みの高い伸びを維持している。このことは、足もとの固定資産投資の減速が、金融引き締め効果ではなく、行政

⁴ ユーロエリア同様に、サッカーW杯後の反動はそれほどみられていない。

⁵ 英国でも液体燃料（ガソリン）の小売価格は軟化しているが、電気・ガス料金の引き上げが消費者物価の高い伸びに影響している。

面の抑制措置に起因する可能性を示唆している⁶。

—— 輸出（8月）をみると、繊維製品や金属関連を中心に、前年比プラス幅が大幅に拡大した（7月+22.5%→8月+32.7%）。輸出の増加基調は続いているが、足もとの急伸については、輸出に伴う増値税（付加価値税）の還付率の調整（9月15日実施）を目前に、前倒し輸出が発生したことが大きく影響した⁷。一方、輸入（同）をみると、金属・化学製品を中心に、前年比プラス幅が拡大した。

—— 消費者物価（8月）をみると、食料品価格の上昇から前年比プラス幅が拡大したが（7月+1.0%→8月+1.3%）、伸び率は引き続き低位安定している。

（2）NIEs、ASEAN 経済

○ NIEs、ASEAN 諸国・地域では、内外需ともに総じてみれば堅調であり、緩やかな景気拡大が続いている。輸出、生産をみると、多くの国・地域で増勢は幾分鈍化しているが、均してみれば緩やかな増加が続いている。総固定資本形成も、比較的堅調な増加が続いている。

—— 各国・地域の輸出をみると、韓国（9月）は、自動車産業でのストライキ終了による反動増から高い伸びを示した前月に続いて、大幅な増加となった⁸。台湾（8月）、香港（同）も、IT 関連財を中心に増加した。シンガポール（同）は、化学製品が減少した一方で石油製品が反動増となり、全体では小幅増にとどまった。タイ（同）では、IT 関連財や自動車等は増加したが、農産物が反動減となったため、全体ではほぼ横ばいとなった。

—— 各国・地域の生産をみると、韓国（8月）では、上記の自動車スト終了による反動増がみられたほか、IT 関連財も増加したため、堅調な伸びを示した。タイ（同）でも、新車投入のあった自動車や IT 関連財を中心に増加した⁹。一

⁶ 中国人民銀行では、貸出基準金利や預金準備率の引き上げを断続的に行ってきたが、いずれも小幅であるため、目立った引き締め効果は期待できない。一方、行政面では、2006年上半期の新規大型プロジェクトの全てについて合法性を再確認するといった措置が実施されており、これが足もとの投資減速につながっている可能性もある。ただし、引き締め効果の大きさや持続性については、こうした措置の実際の運用に依存する部分が大きく、不透明感が強い。

⁷ 税金還付率は、鋼材、非鉄金属、軽工業品で引き下げられたため（加えて鉱産物では還付を廃止）、これらの品目では前倒し輸出のインセンティブが生じていた。一方、ハイテク製品や農産物では還付率が引き上げられた。

⁸ 内訳は未公表。9月の大幅増には、祝日要因（前年は9月にあった連休が今年は10月）も一部影響していると考えられる。

⁹ タイでは9月19日にクーデターが発生したが、工場・事業所の休業が1～数日程度みられたことから、9月の生産はやや弱い動きとなる可能性が高い。

方、台湾（同）では、非 IT 関連財を中心に、幾分弱めの動きとなった。また、シンガポール（同）では、半導体や化学製品の減少から単月では大幅な減少となったが、同国の PMI（9月）は引き続き高めの水準で推移している。

—— 総固定資本形成の関連指標をみると、韓国の機械投資推計指数（8月）は、引き続き増加している。また、タイの民間投資指数（同）は、資本財輸入で前年同月の反動がみられたが、建設投資等は引き続き伸び率を拡大している。

○ 家計部門では、既往のエネルギー高による実質購買力目減りの影響が、部分的に残っている。もっとも、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや、金融環境がなお緩和的であることを背景に、個人消費の基調は総じて底堅い。

—— 韓国の小売数量指数（8月）は、悪天候要因から減少した7月の反動もあって、増加に転じた。ただし、消費者評価指数（同）は低下を続けている。台湾の消費者コンフィデンス（9月）も小幅悪化した。タイの民間消費指数（8月）は上昇した¹⁰。

○ 消費者物価の前年比は、食料品やエネルギーの振れを均せば、概ね落ち着いた動きとなっている。足もとでは、エネルギー価格の反落から、物価上昇率が低下した国もみられる。ただし、一部の国では、既往のエネルギー高と景気拡大を背景に、前年比伸び率が高めで推移している。

—— 各国・地域の消費者物価をみると、韓国（9月）、タイ（同）では、足もとのガソリン価格下落等を反映して、前年比プラス幅が大幅に縮小した。ただし、これらの国のコア・ベース前年比は、このところ+2%前後で安定している。インドネシア（同）では+15%程度の前年比上昇率が続いている¹¹。台湾（同月）では、生鮮野菜の価格下落から、2か月連続で前年比がマイナスとなった。

3. 国際金融動向

3-1. 米国・欧州の金融市場（図表4、5）

○ 米国・欧州の金融政策をみると、FRBは9月20日のFOMCで、市場の事前予想どおり政策金利（FF金利の誘導目標）を据え置いた。その声明文では、先行き

¹⁰ タイのクーデターは9月の消費にも影響し得るが、市民生活は比較的平穏であったため、大きなマイナス効果にならない可能性もある。

¹¹ インドネシアの10月の消費者物価については、前年同月にみられた補助金削減によるエネルギー価格の大幅上昇の影響一巡から、前年比が+10%前後に低下する可能性が高い。

のインフレ圧力が低下するとみられる根拠として、従来の 3 つの要因（インフレ期待の落ち着き、金融引き締め¹²の累積効果、その他の総需要抑制要因）に加え、「エネルギー価格からの影響の減衰」を挙げた。一方、ECB は 10 月 5 日の定例理事会で、同じく市場の事前予想どおり、政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利）を 25bps 引き上げた（3.0%→3.25%）。会合後の記者会見でトリシェ総裁は、先行きの物価上昇リスクについて「非常に注意深く見守る（monitor very closely）」と発言した。この表現は、金融市場や民間エコノミストの間では、12 月理事会での利上げを示唆するものと受け止められている。

- 先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、エネルギー価格の反落や弱めの景気・物価指標が、インフレ圧力の低下を示すものとして材料視され、年内の金利据え置き観測が大勢となっているほか、来年入り後の利下げ予想も一段と強まっている。

—— 現時点の FF 先物金利をみると、年内の利上げは全く想定されていない状況（25bps の「利下げ」確率を 1 割程度織り込んでいる）。また、ユーロドル先物金利（3 か月物）やインプライド・フォワード・レートも、前回会合以降一段と低下しており、市場参加者の多くは来年入り後の利下げを見込んでいる。

—— 一方、ECB の金融政策については、年内に 25bps の追加利上げ（現行 3.25%→3.5%）を行うとの見方が大勢。年明け以降も利上げが継続されるかどうかについては、見方が分かれている。

- 米国の長期金利（国債 10 年物利回り）は、上述のインフレ圧力の低下観測と来年中の利下げ予想などを反映して低下を続け、足もとは今年 3 月以来の低水準となっている。欧州の長期金利も、米国市場につれる形で低下した。ただし、英国については、強めの景気・物価指標の公表が相次いだことから、低下幅は相対的に小さかった。米国の長期金利については、インフレ圧力の低下を裏付ける明確な指標がないも¹²とで、弱めの景気指標に過敏に反応する局面もみられるなど、やや行き過ぎた低下となっている可能性もある。今後の景気・物価指標の出方や FRB の金融政策スタンスによっては、巻き戻しの動きが生じ得る点に、十分な注意が必要と考えられる。

- 米国の株価は、同じくインフレ圧力の低下観測が強まる中で、エネルギー価格の反落や金融機関を中心とした好決算の発表がプラス材料に働き、上昇を続けた¹²。

¹² ダウ工業株 30 種平均は、10 月 4 日、5 日連続で過去最高値を更新した。も¹²ととも、S&P500 種やナスダック総合指数は、依然として過去最高値には及ばない（10 月 5 日の水準の過去最高

欧州の株価も、金融株等が米国につれて上昇したほか、一部業界の再編期待の高まりもあって、引き続き上昇した。ただし、英国については、ウェイトの大きい資源関連株が弱含んだため、全体でも小幅の上昇にとどまった。米国の株価についても、長期金利と同様、水準調整が行われるリスクを抱えているとみられる。

- リスク関連指標をみると、米国・欧州の債券先物のボラティリティは、低水準で推移している。株価のボラティリティも、落ち着いた動きとなっている。米国社債の対国債スプレッドをみると、低格付債では緩やかに拡大しているが、水準は依然低めであり、リスク認識の正常化に向けた動きと解釈できる。高格付債のスプレッドは、引き続き低位安定している。米国の TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物金利－TB3 か月物金利）は、TB 金利の低下を受けて、足もとやや拡大している。
- 米国の資金調達動向をみると、9 月の社債発行額は前月から増加した。IPO（金額ベース）も、前月から小幅の増加となった。銀行貸出（9 月 20 日週まで）は、このところ、不動産向けの伸び率鈍化から減速している。

3-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 6）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、米国市場の流れを受けて、アジアを中心に多くの国で株価が上昇するなど、概ね堅調な動きが続いた。ただし、一部の資源国やファンダメンタルズが相対的に脆弱な国では、通貨または株価の下落がみられた。また、タイのクーデターなど、いくつかの国では固有の事情による政治情勢の悪化がみられ、金融市場はネガティブな反応を示したが、大幅な調整には至らなかった。

—— アジアでは、米国の利上げ終了観測や原油価格の反落を反映して、多くの国で株価が上昇した。

中国では、消費関連株を中心に株価が上昇した。陳良宇・上海市党委員会書記の免職処分（9 月 25 日）については、今のところ金融市場全体への影響は限定的である。台湾の株価は、陳総統に不祥事の引責辞任を求めるデモの拡大が嫌気される局面もあったが、米株高につられる形で上昇した。また、インドでは、原油価格の反落等から、株価が上昇した。

一方、タイでは、軍のクーデター（9 月 19 日）によりタクシン首相が追放されたが、暫定政権下において、経済に大きな混乱はみられていない。株価は、

値対比は、S&P500 種で 89%、ナスダック総合指数で 46%）。

政策面の不透明感などから幾分下落する局面もあったが、足もとは水準を戻している。韓国の株価は、DRAM 市況の上昇持続等を受けて堅調に推移していたが、北朝鮮の核実験宣言（10月3日）を受けて、翌4日には反落した。

—— ハンガリーでは、ジュルチャーニ首相の退任要求デモが激化したことが嫌気され、対米国債スプレッドが拡大した。

—— ブラジルでは、大統領選挙に絡む政治情勢の不透明感から、金融市場が弱含む局面がみられた。しかし、足もとは米国利上げ終了観測などを受けて、落ち着きを取り戻している。ロシアでは、原油価格の反落などから、株価が下落した。

—— トルコでは、特段の材料はなかったが、ファンダメンタルズの相対的な脆弱性が意識され、株価、通貨が幾分下落し、対米国債スプレッドも拡大した。

以 上

2006.10.6
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～16
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	17～28
(図表4)	米国金融市場	29～35
(図表5)	欧州金融市場	36～40
(図表6)	エマージング諸国・地域の金融市場	41～46
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	47

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したもの。

	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006年7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	5.6	2.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	1.1	0.4	0.7	0.3	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	1.2	0.6	0.7	0.5	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.7	▲0.5	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	3.2 8.2	0.8 6.9	1.2 5.4	1.4 4.0	0.2 6.8	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,741	1,682	1,711	1,765	1,656	1,662
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.7	106.6	103.9	107.0	100.2	104.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,123	1,873	1,719	1,772	1,665	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	3.9 10.6	0.9 8.8	1.8 9.7	0.6 12.8	0.4 7.0	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲637.1	▲646.1	▲680.4	▲680.4		
11. ISM 製造業指数	55.5	55.6	55.2	54.0	54.7	54.5	52.9
非製造業指数	60.1	59.1	60.0	54.9	54.8	57.0	52.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.3 3.5	1.6 4.0	1.1 4.9	0.4 5.3	▲0.1 4.5	
13. 製造業稼働率(％)	78.9	80.3	80.8	81.1	81.2	81.0	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	176 169	115 98	125 109	121 106	128 111	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	▲0.1 4.4	1.1 4.5	0.5 3.9	0.1 4.2	0.1 3.7	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	0.6 3.6	1.2 4.0	0.9 4.0	0.4 4.1	0.2 3.8	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.6 2.1	0.9 2.5	0.6 2.8	0.2 2.7	0.2 2.8	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.3	4.3 2.7	1.6 2.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

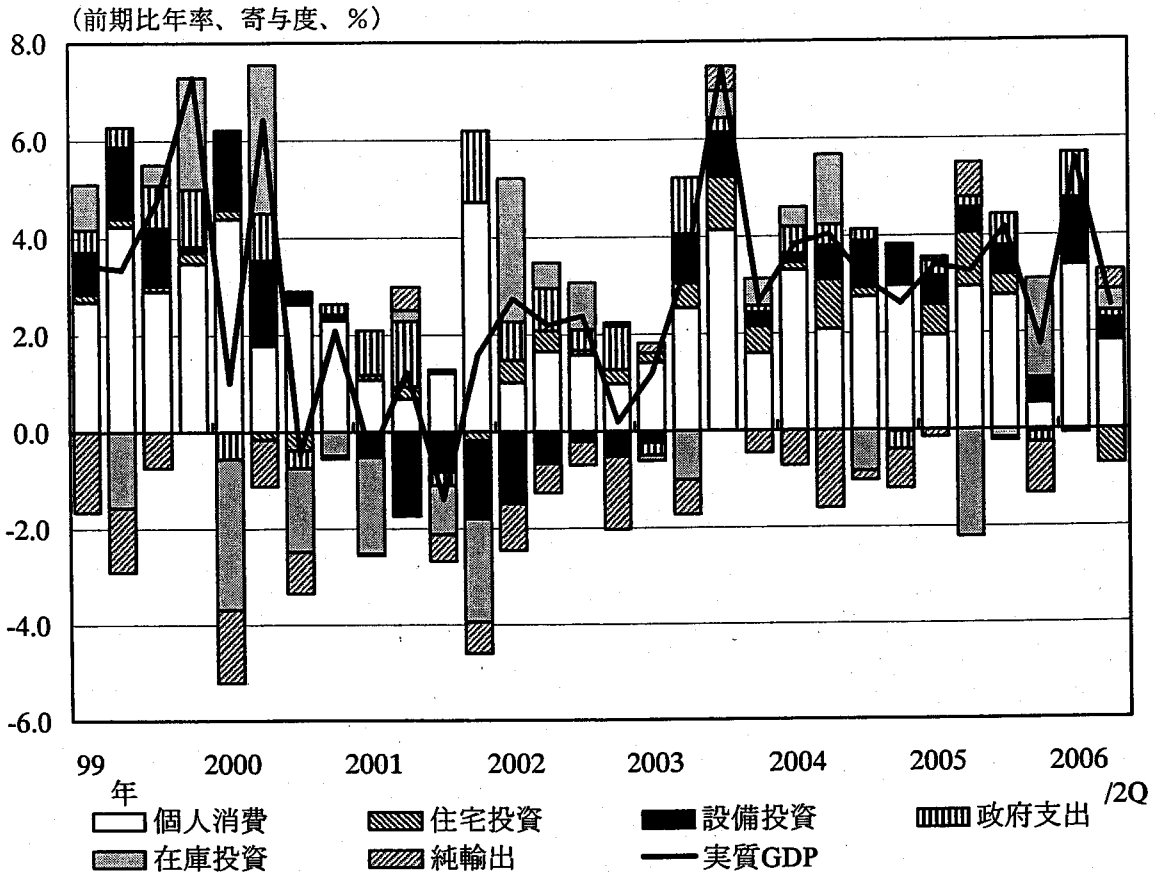
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・9月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

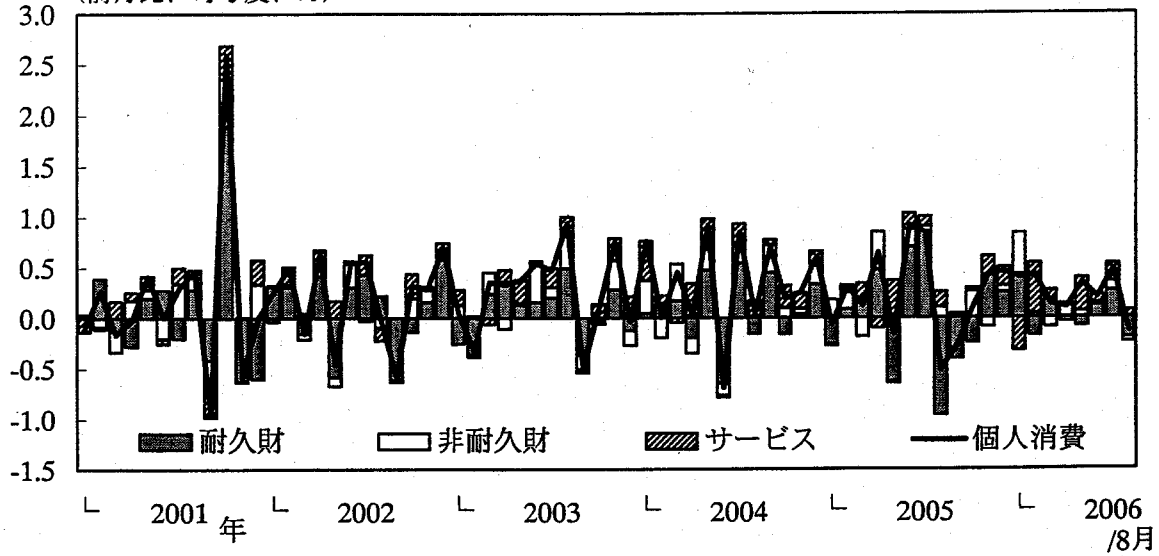
	2005年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2005年		2006年			2005年		2006年		
		通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.2	1.8	5.6	2.6	2.9	3.2	1.8	5.6	2.6	2.9
個人消費	71	2.4	0.5	3.4	1.8	1.8	3.5	0.8	4.8	2.6	2.6
住宅投資	6	0.5	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.6	8.6	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 11.1	▲ 9.8
設備投資	11	0.7	0.5	1.4	0.5	0.5	6.8	5.2	13.7	4.4	4.7
在庫投資	0	▲ 0.3	2.1	▲ 0.0	0.4	0.6	(▲ 33.8)	(56.2)	(▲ 2.3)	(12.5)	(17.5)
純輸出	▲ 6	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.0	0.4	0.4	(▲ 28.3)	(▲ 29.0)	(0.0)	(12.4)	(13.0)
<輸出>	11	0.7	1.0	1.4	0.7	0.5	6.8	9.6	14.0	6.2	5.1
<輸入>	16	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	6.1	13.2	9.1	1.4	0.6
政府支出	18	0.2	▲ 0.2	0.9	0.2	0.2	0.9	▲ 1.1	4.9	0.8	0.9
最終需要	100	3.5	▲ 0.3	5.6	2.1	2.3	3.5	▲ 0.3	5.6	2.1	2.3

年率、%

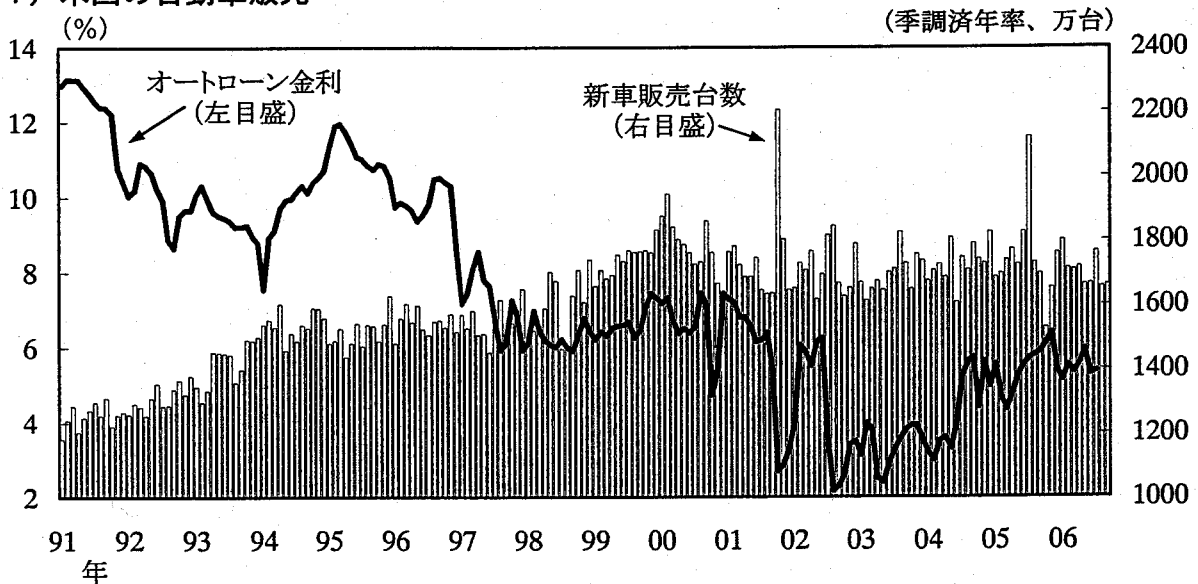
個人消費デフレーター (総合)	2.9	2.9	2.0	4.0	4.1
個人消費デフレーター (コア)	2.1	2.5	2.1	2.7	2.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費
(前月比、寄与度、%)

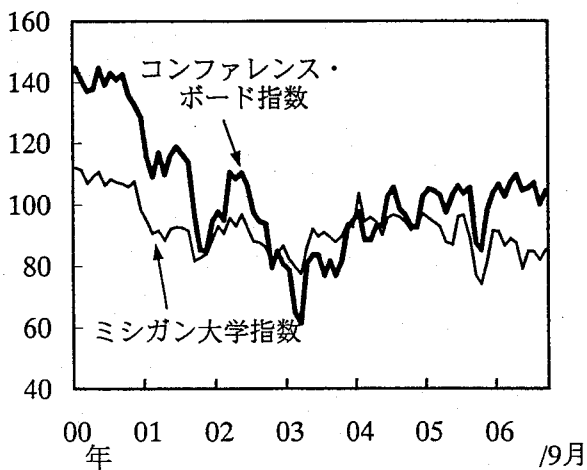


(4) 米国の自動車販売
(%)



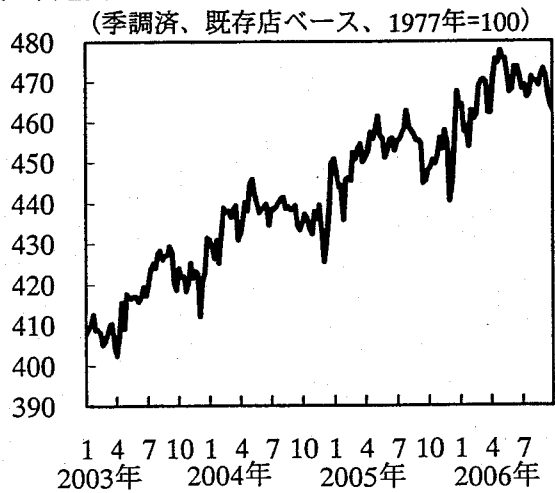
(注1) 直近は、新車販売台数が9月、オートローン金利が7月。
(注2) 新車販売台数の9月は、大型トラックを除く業界速報値。

(5) 米国の消費者コンフィデンス



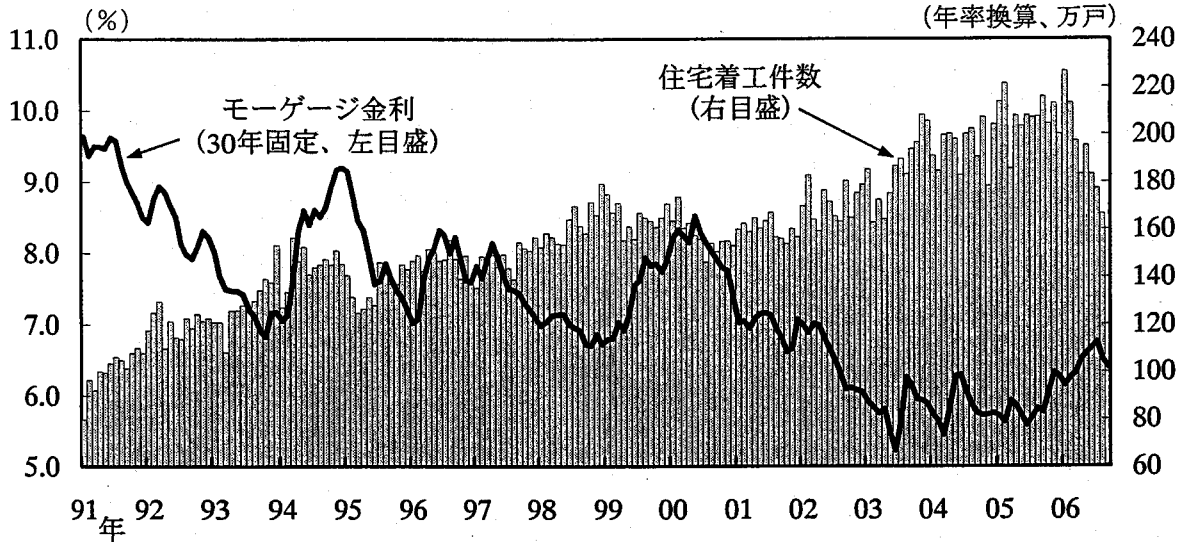
(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計



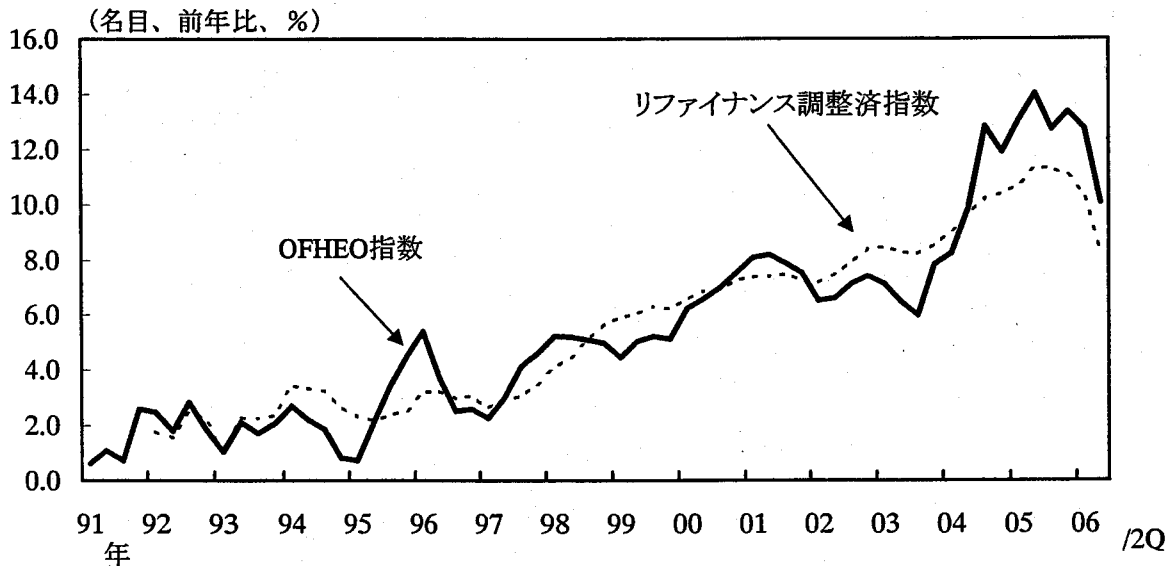
(注) 直近は、2006年9月30日週。
(出所) 国際ショッピングセンタ-評議会

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



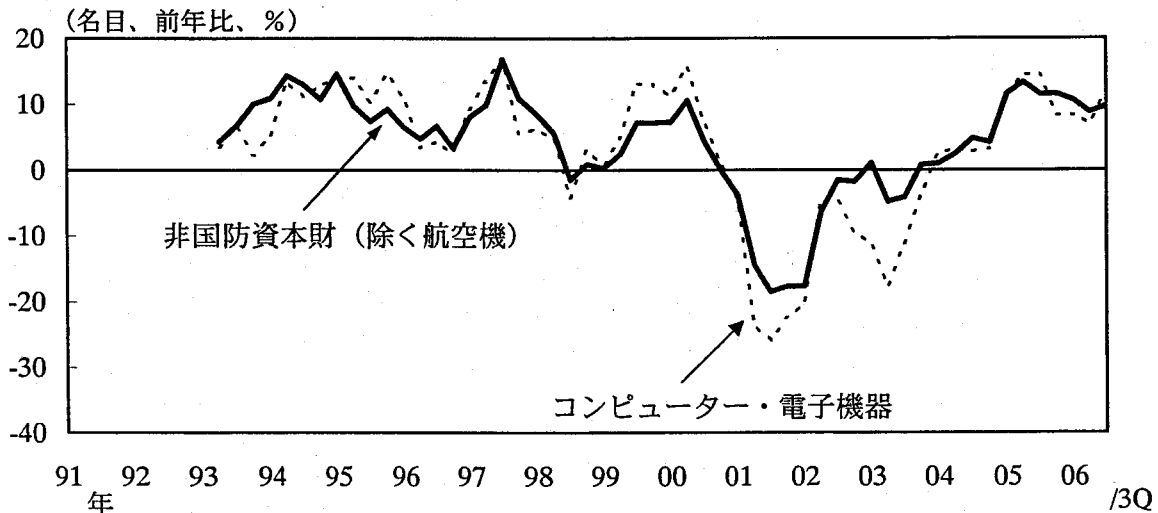
(注) 直近は、モーゲージ金利が9月、住宅着工件数が8月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(注) 「リファイナンス調整済指数」は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。91年より公表。

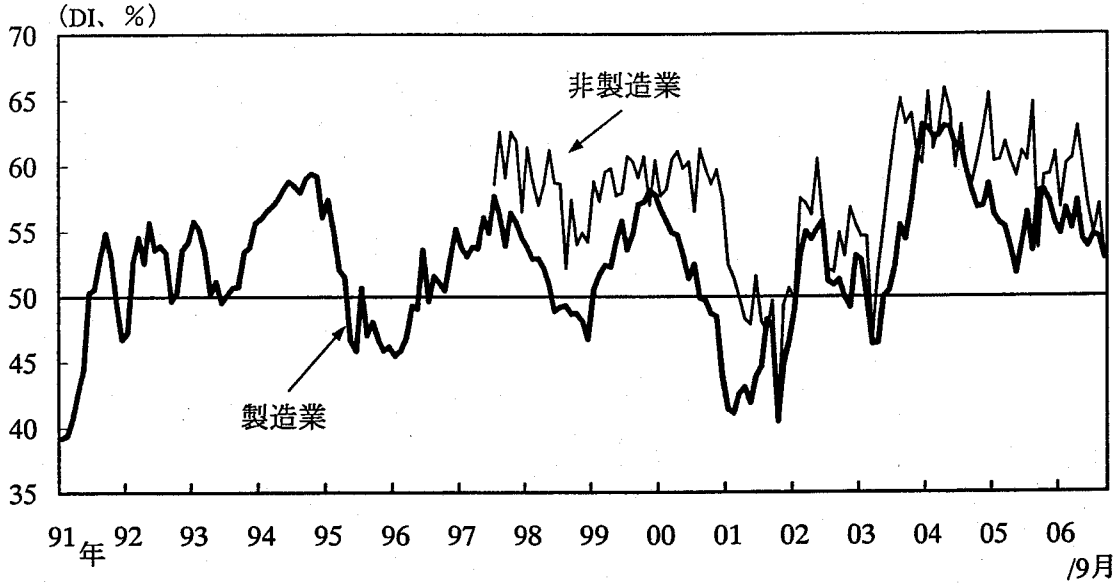
(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

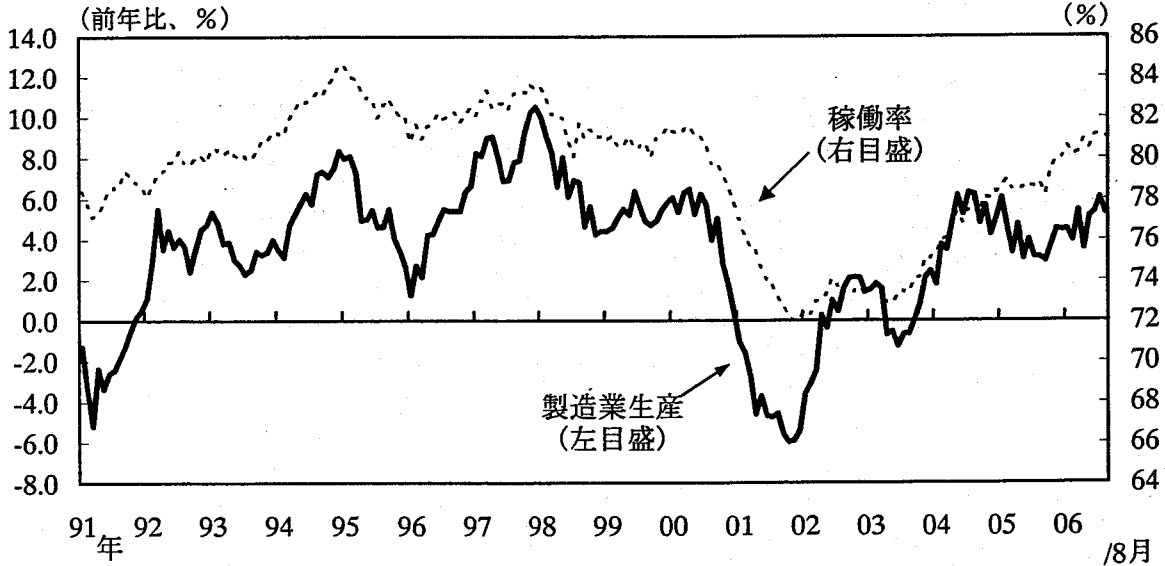
(注2) 2006/3Qは7-8月の平均値。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

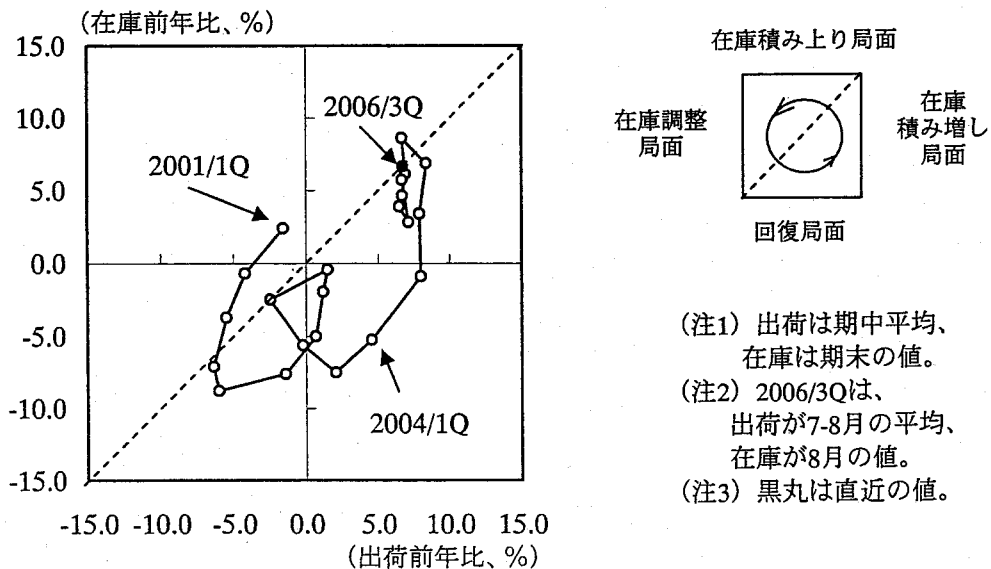


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

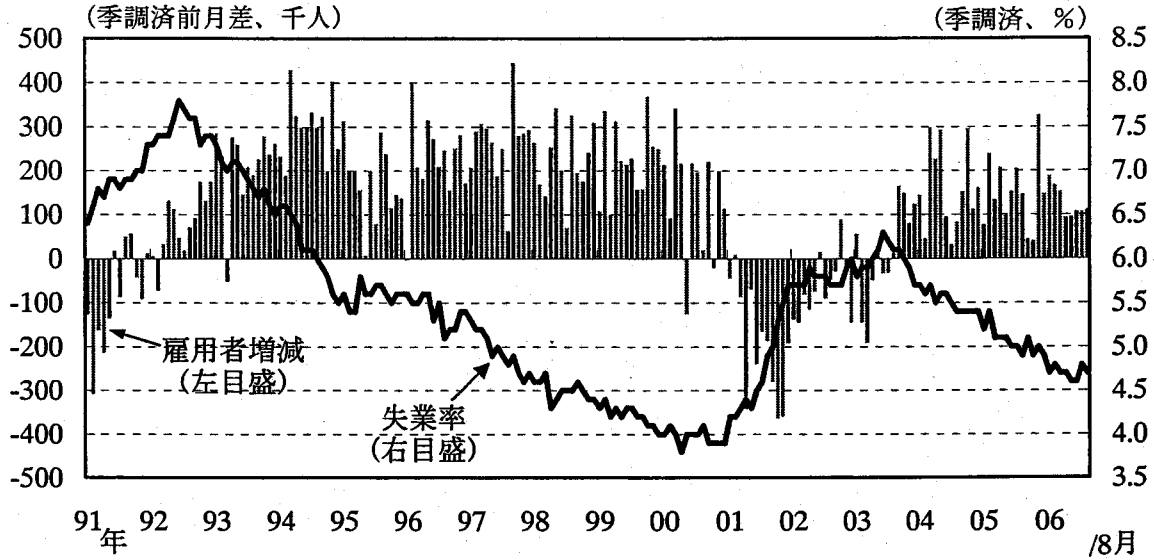
(11) 米国の製造業生産・稼働率



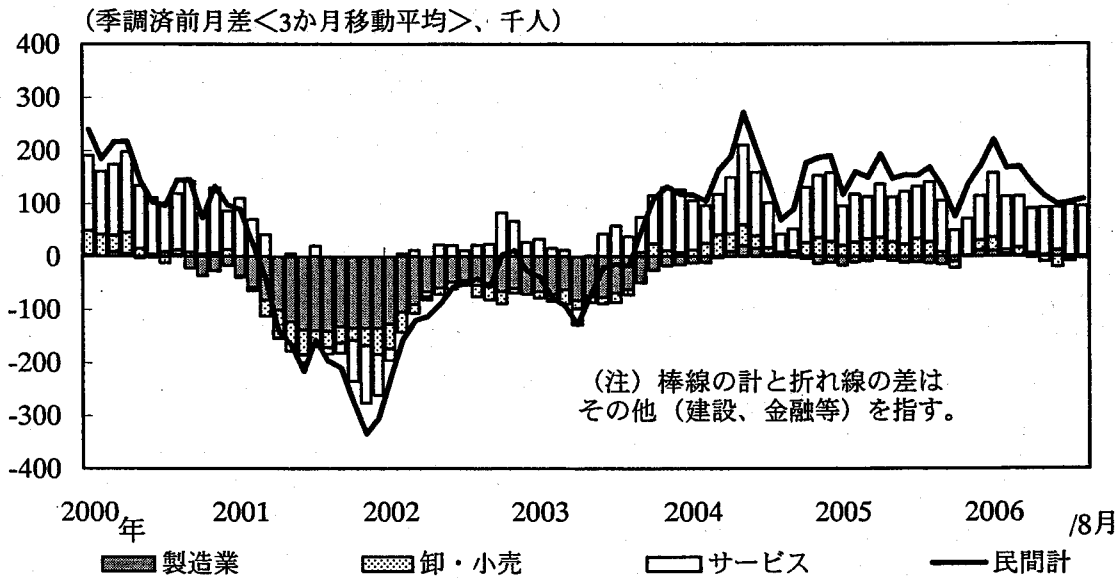
(12) 米国の在庫循環(製造業全体)



(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

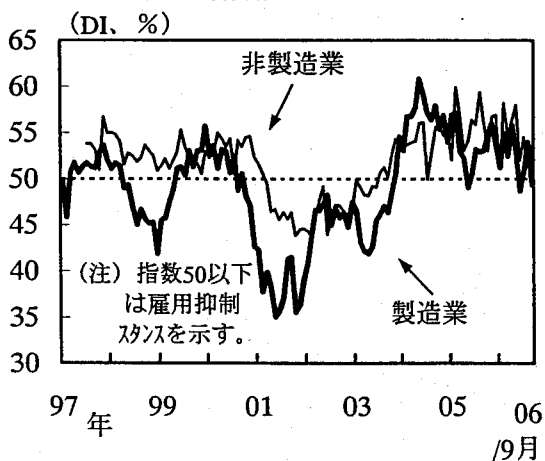


(14) 業種別雇用者数

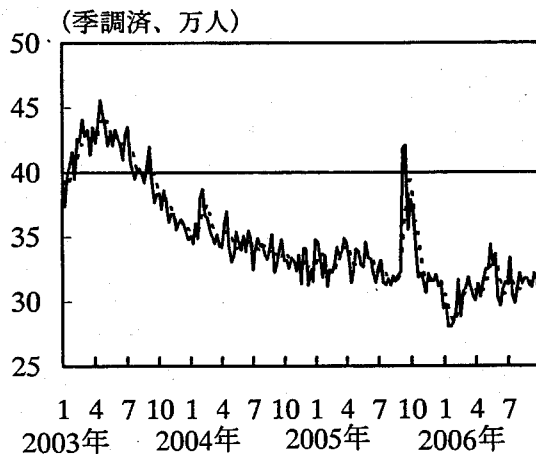


(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>

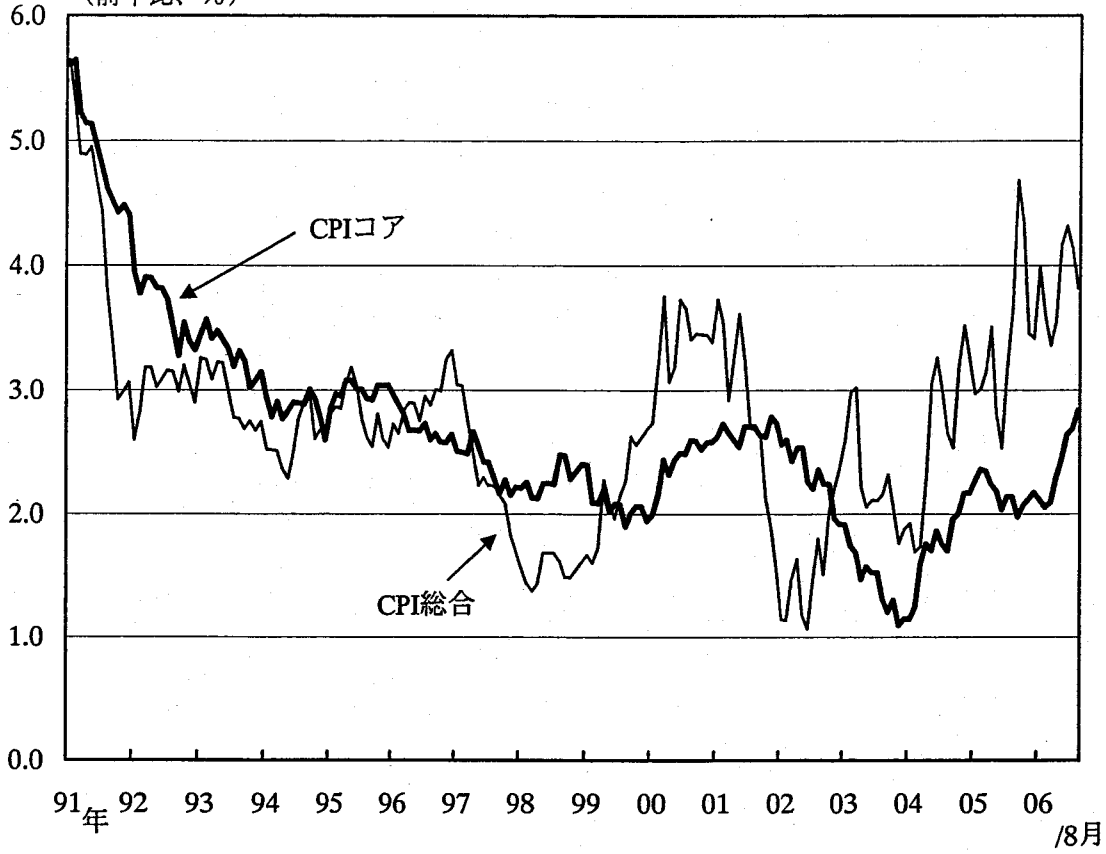


(16) 週間新規失業保険申請件数

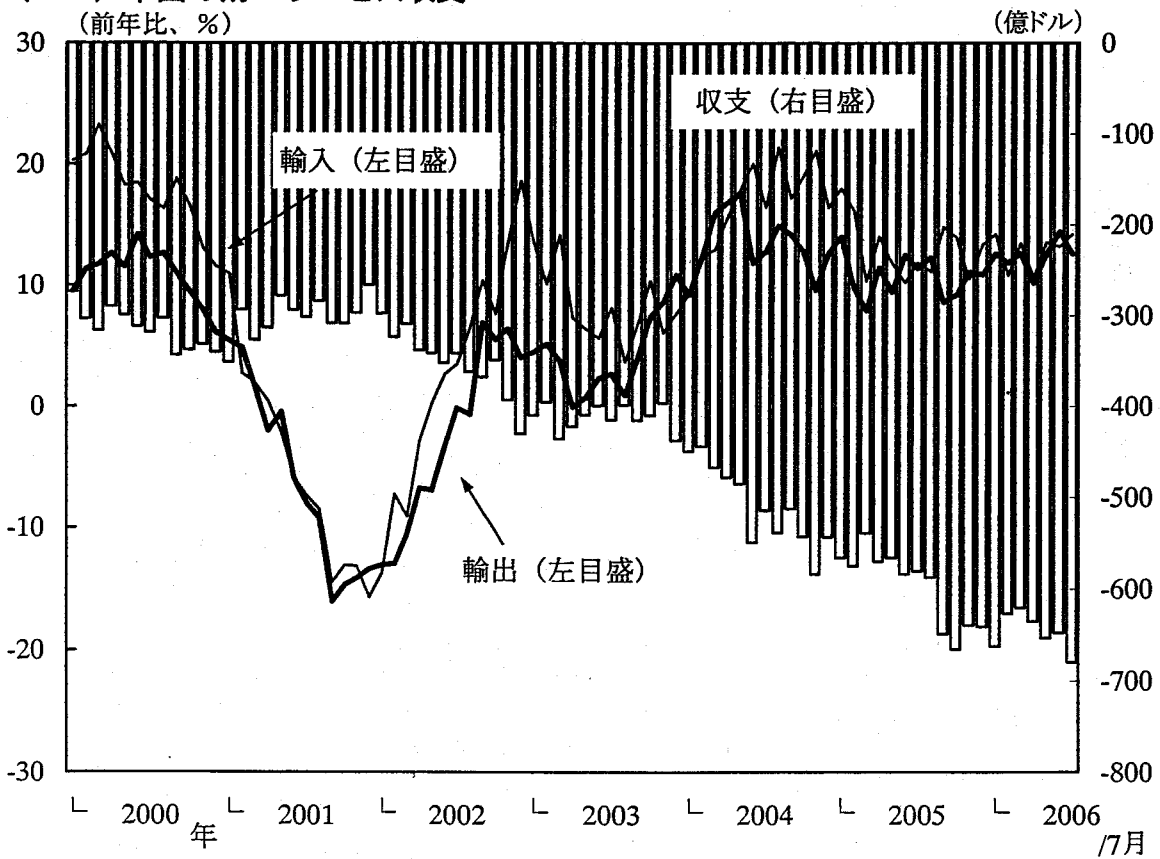


(注) 点線は4週間移動平均、
直近は、2006年9月30日週。

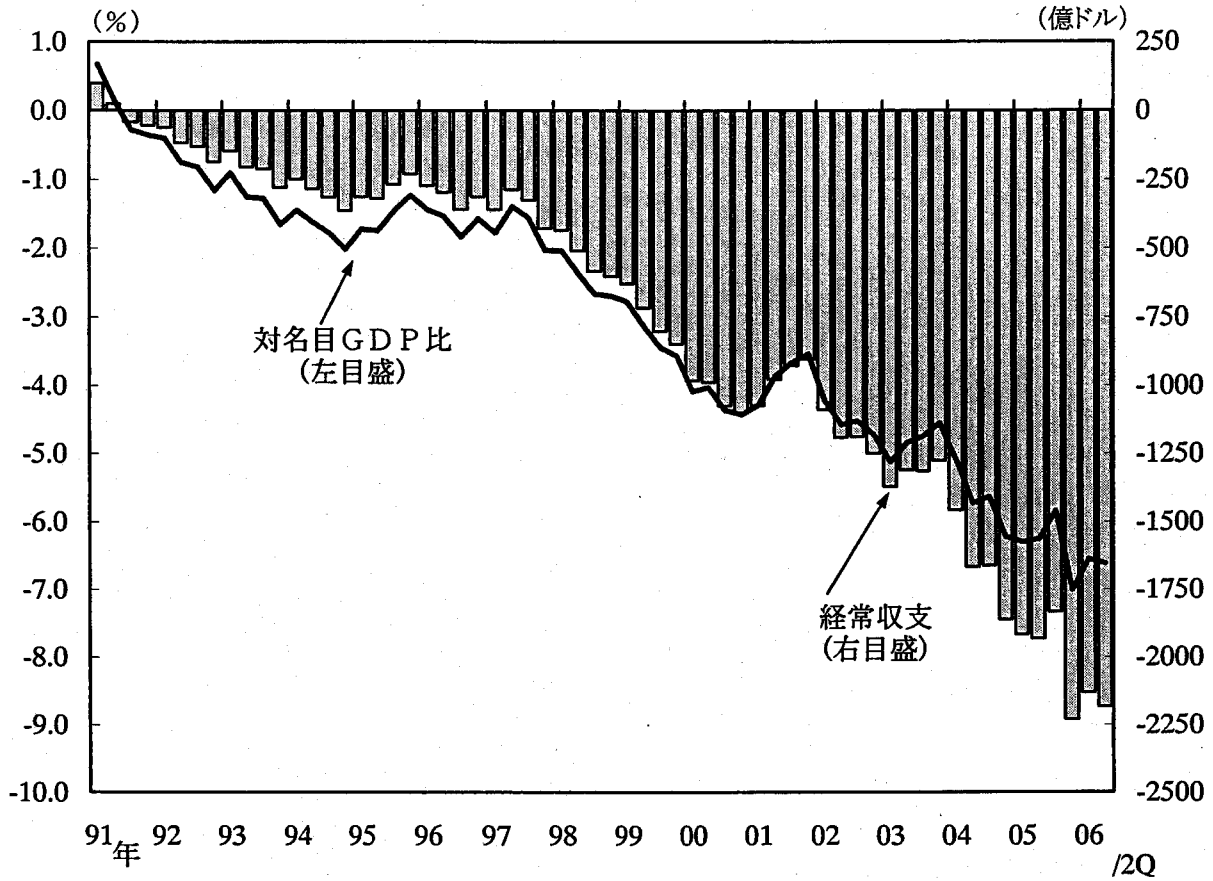
(17) 米国のCPI
(前年比、%)



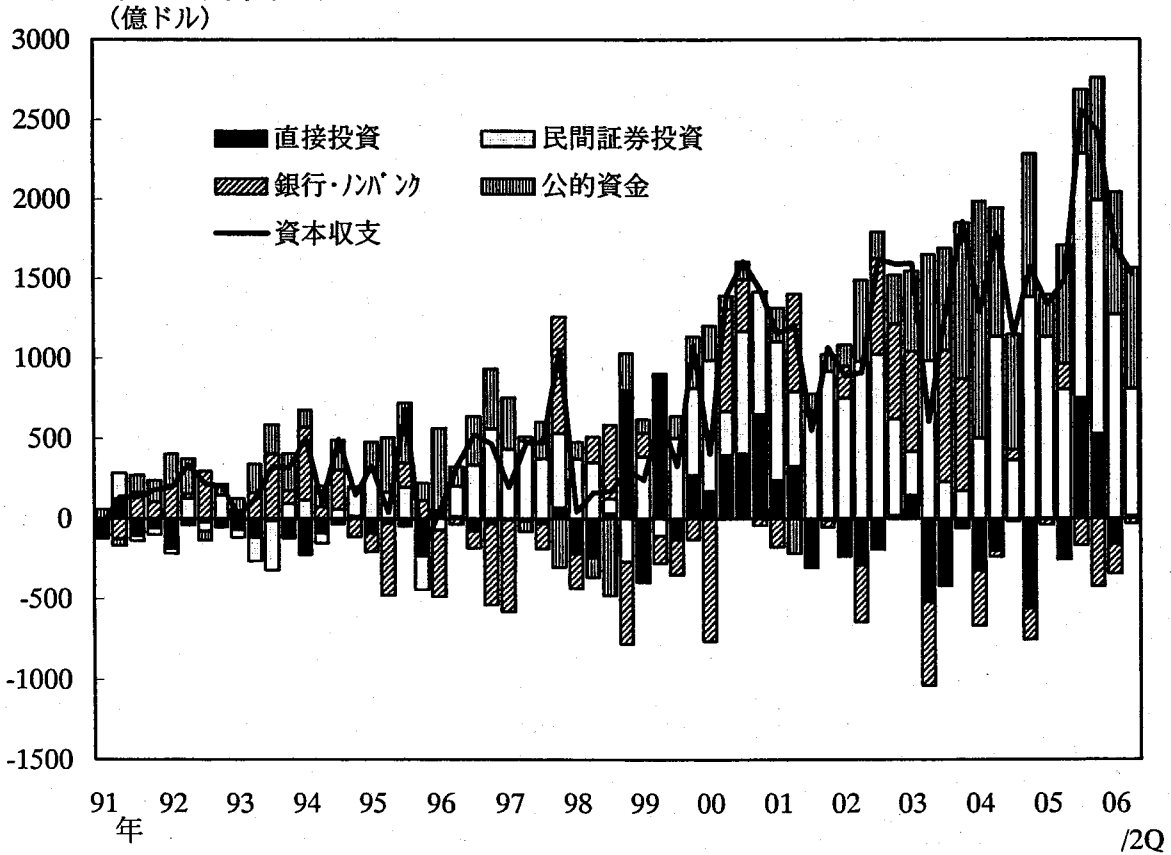
(18) 米国の財・サービス収支
(前年比、%)



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	1.5	3.2	3.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	1.1	2.7	3.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.2	1.8	4.9					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.1	1.0	3.2	4.8	4.1	4.8	4.1		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.2	0.6	0.8	0.2	0.4	0.7	
(前年比、%)	1.5	1.2	0.9	1.7	2.1	1.4	1.9	2.4	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,123	1,135	1,148	1,109	1,138	1,098	1,121	
(前年比、%)	1.1	1.5	2.0	2.4	▲3.3	▲2.5	▲4.7	▲1.2	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲11	▲10	▲8	▲9	▲8	▲9	▲8
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.3	1.3	3.3	▲2.8	4.5		
(前年比、%)	4.2	2.5	7.2	5.4	8.0	0.2	8.0		
7. 輸出 <前期比、%>			2.8	1.5	▲1.8	0.5	▲2.2		
(前年比、%)	8.9	7.4	16.5	9.5	7.3	8.6	7.3		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.0	0.1	2.5	1.4	2.5		
(前年比、%)	8.3	8.8	16.0	14.7	8.8	12.0	8.8		
9. 輸入 <前期比、%>			3.0	1.8	2.5	0.9	1.8		
(前年比、%)	9.4	12.7	23.0	14.5	14.0	14.4	14.0		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.0	1.0	0.1	▲0.0	▲0.4		
(前年比、%)	2.0	1.2	3.4	3.8	3.2	4.4	3.2		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	54.7	57.1	56.9	57.7	57.4	56.6	56.6
12. 失業率 (%)	8.9	8.6	8.1	7.9	7.9	7.9	7.8	7.9	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.8	1.6	1.1	0.3	0.7	0.1	
(前年比、%)	2.3	4.1	5.2	5.8	5.8	5.8	6.0	5.7	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	0.8	0.5	0.2	0.3	0.1	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.5	2.1	2.5	2.4	2.3	1.8
コア (前年比、%)	2.1	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

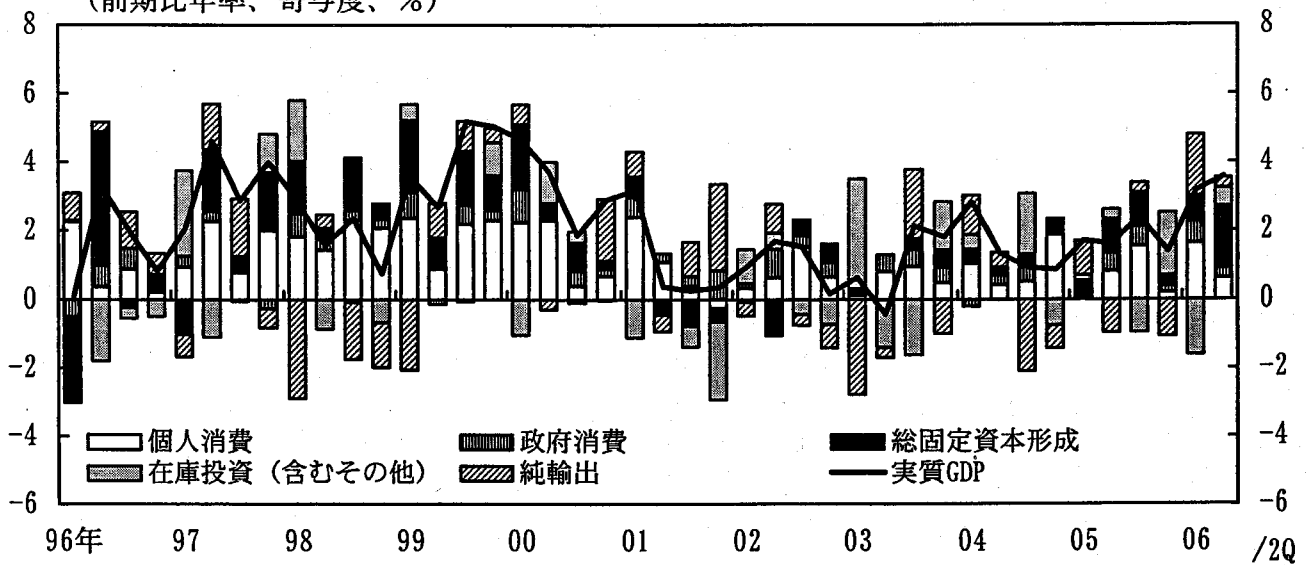
・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

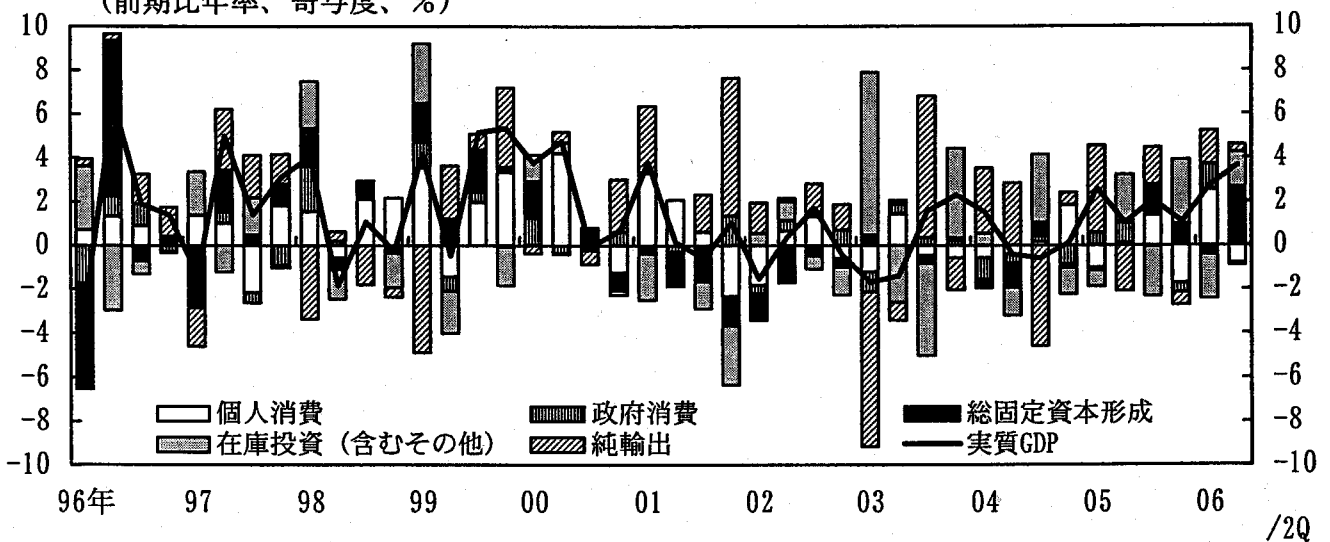
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



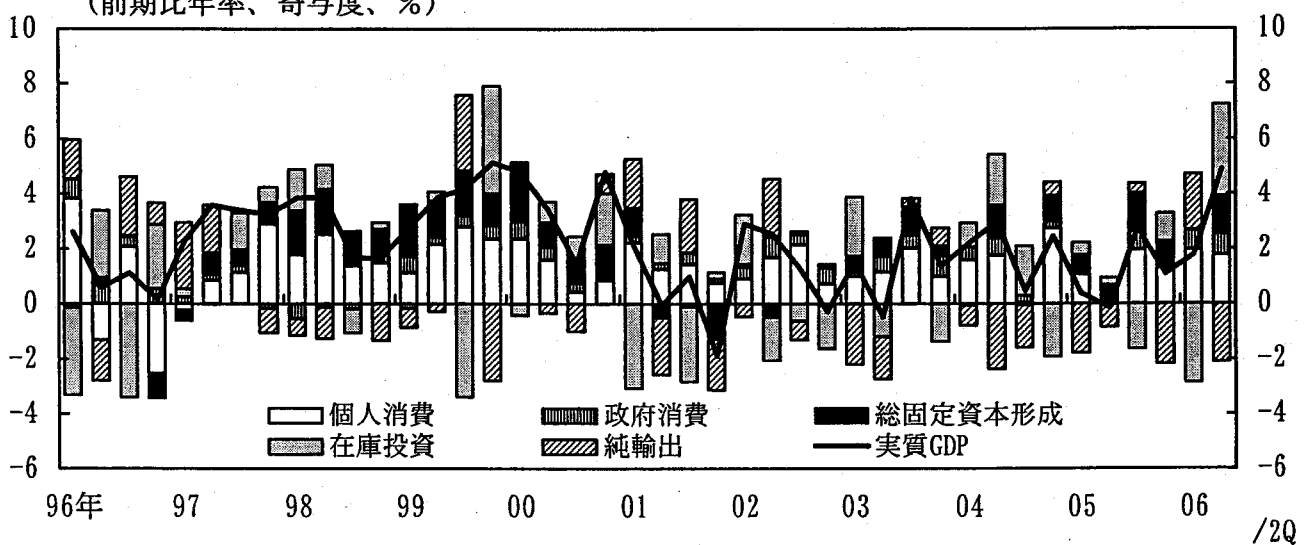
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



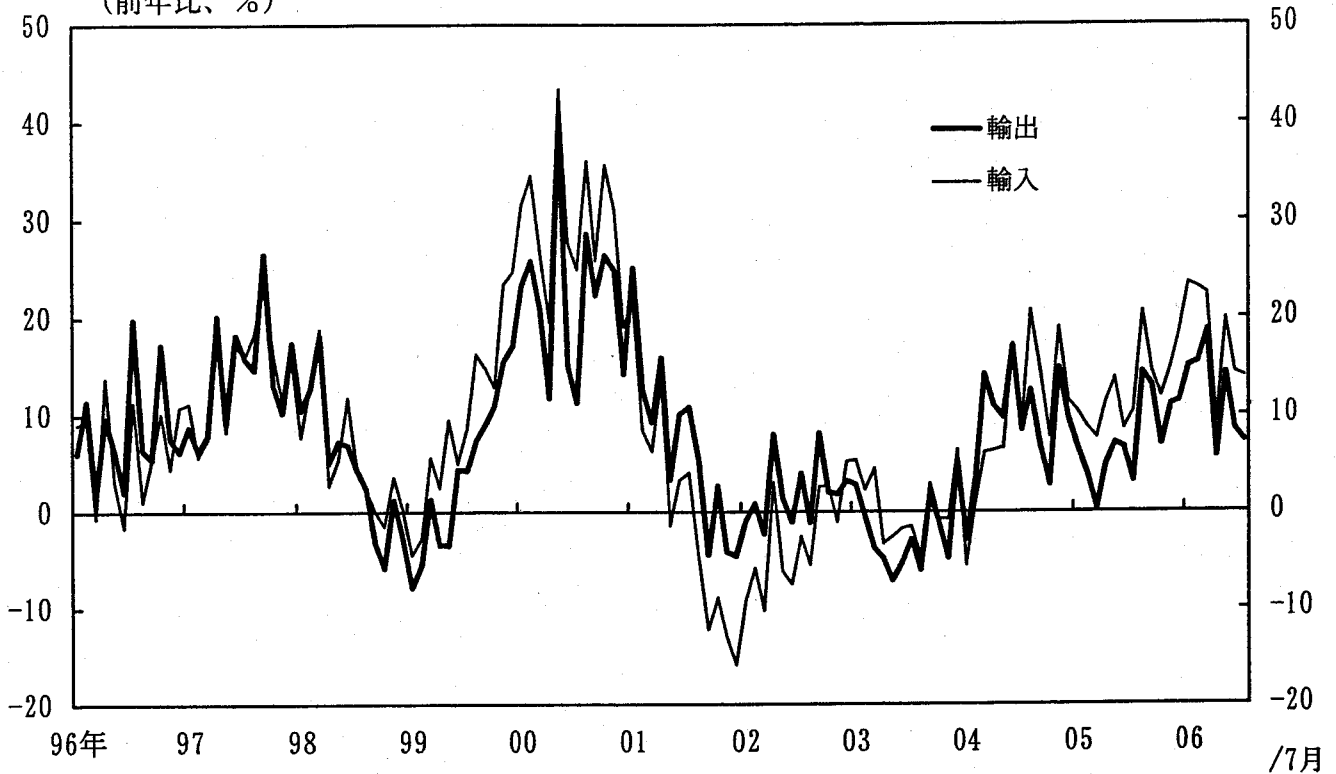
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



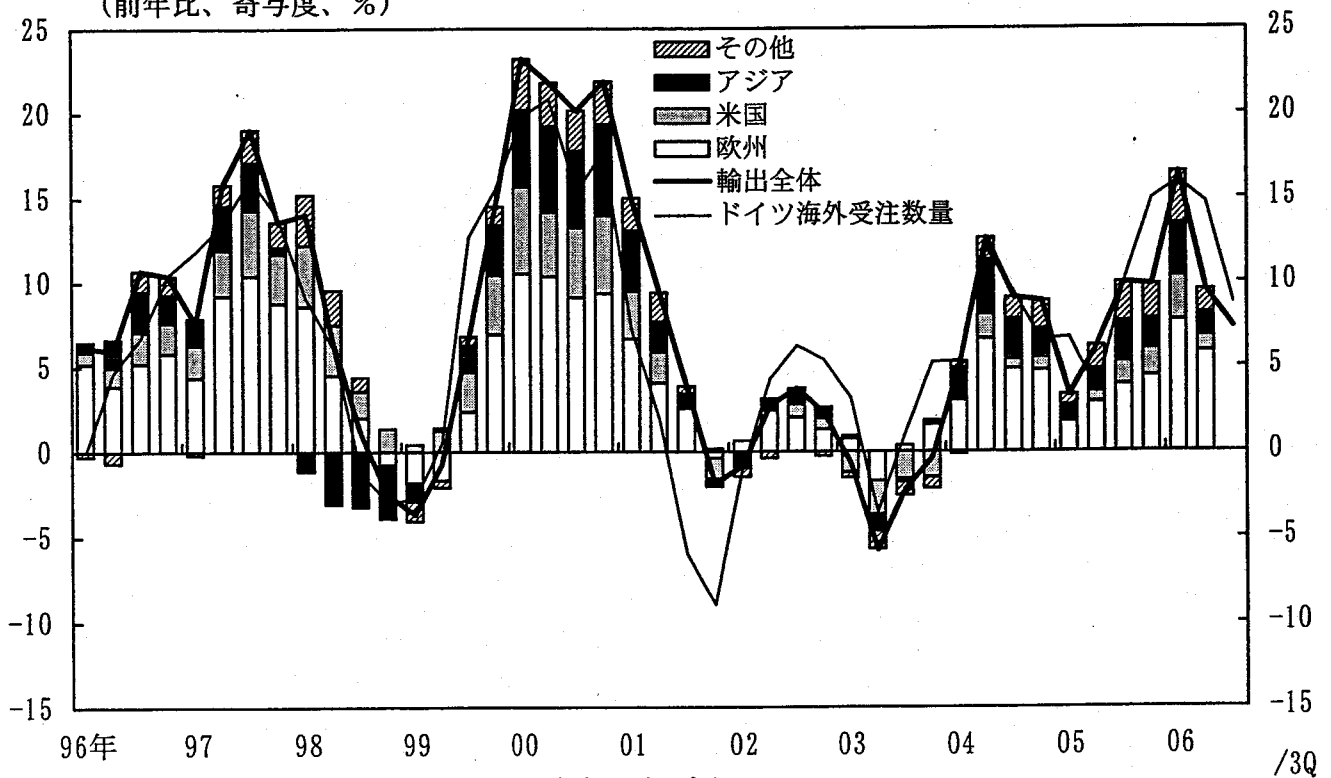
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

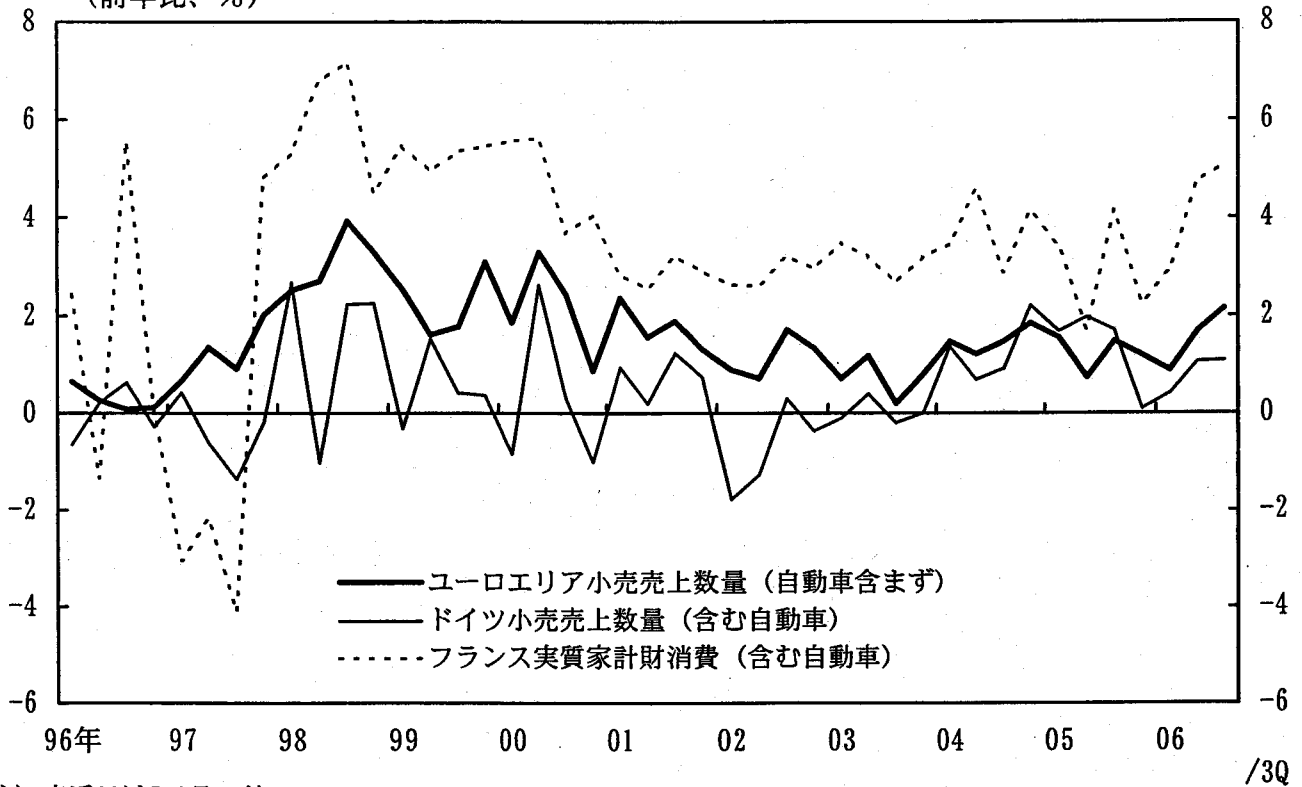


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近3Qは7月の値。輸出の内訳は2Qの値。

(6) 小売関連指標

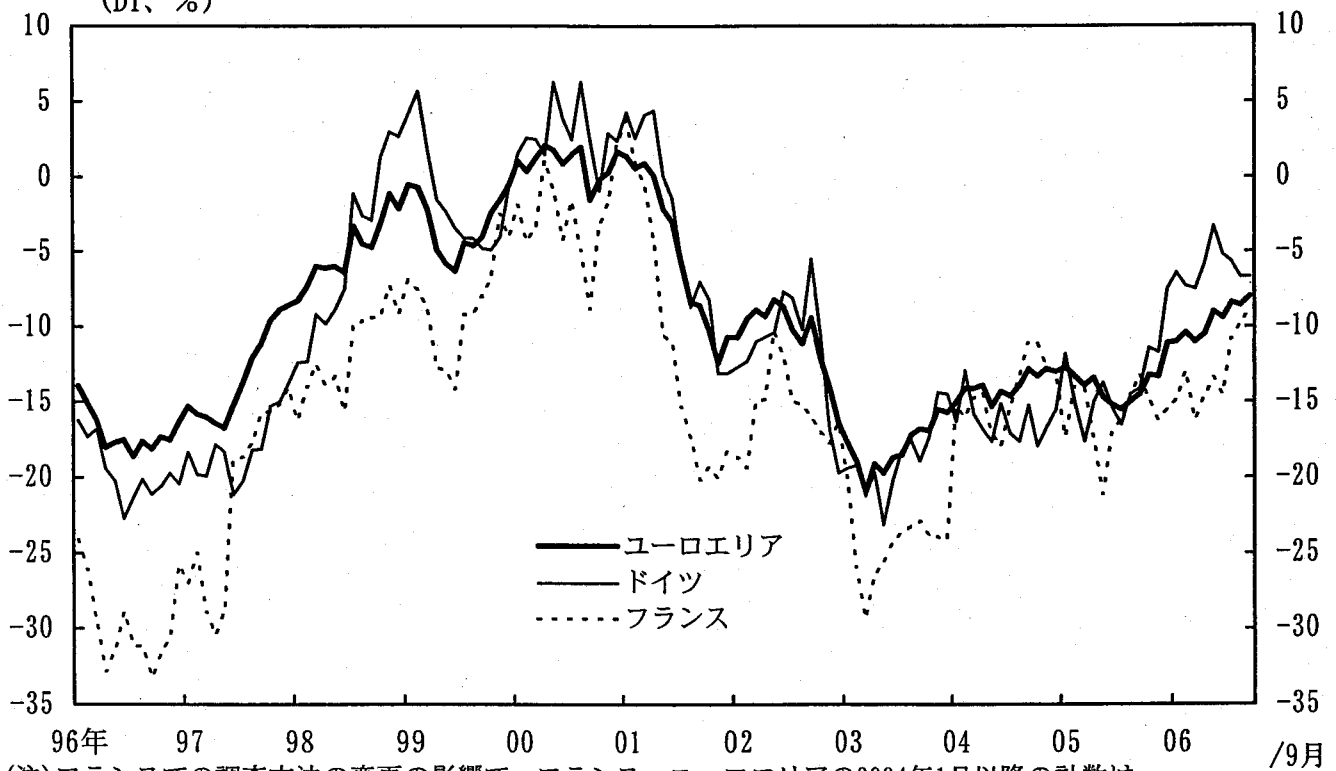
(前年比、%)



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

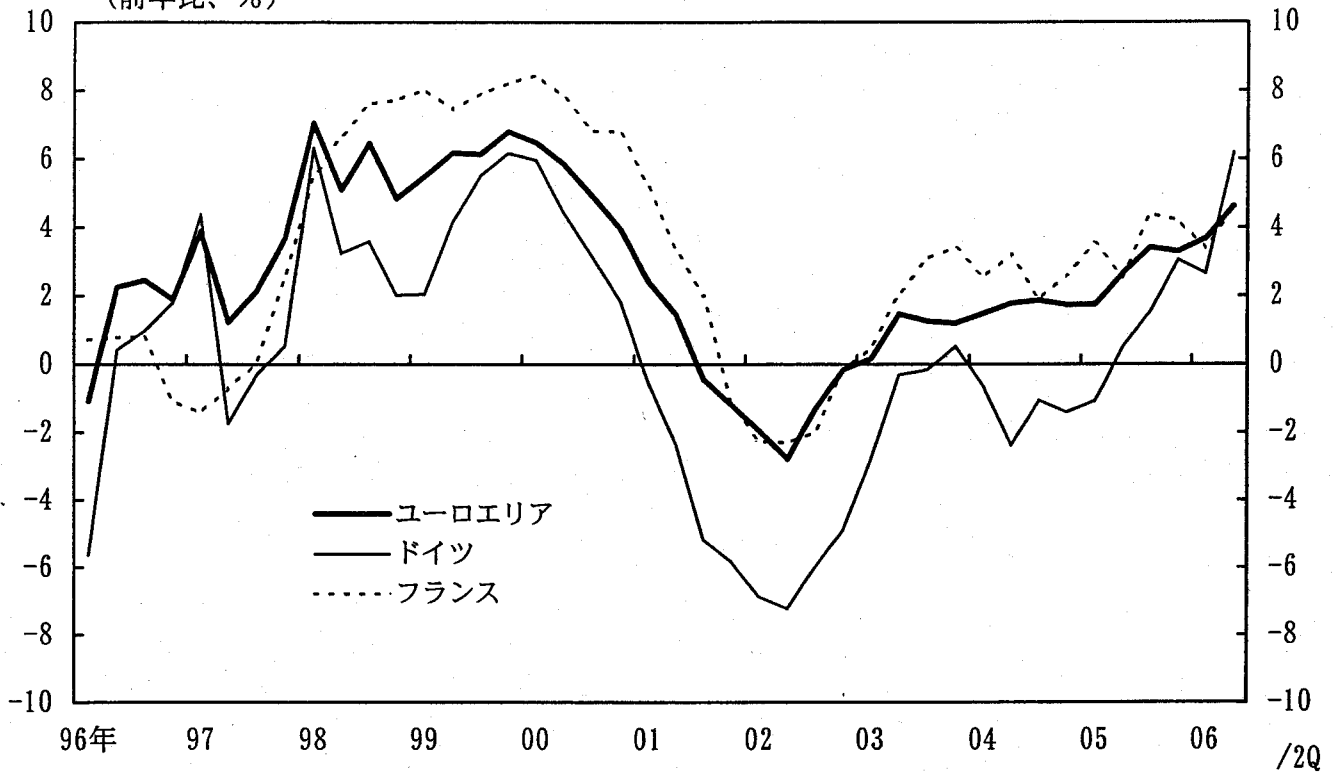
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

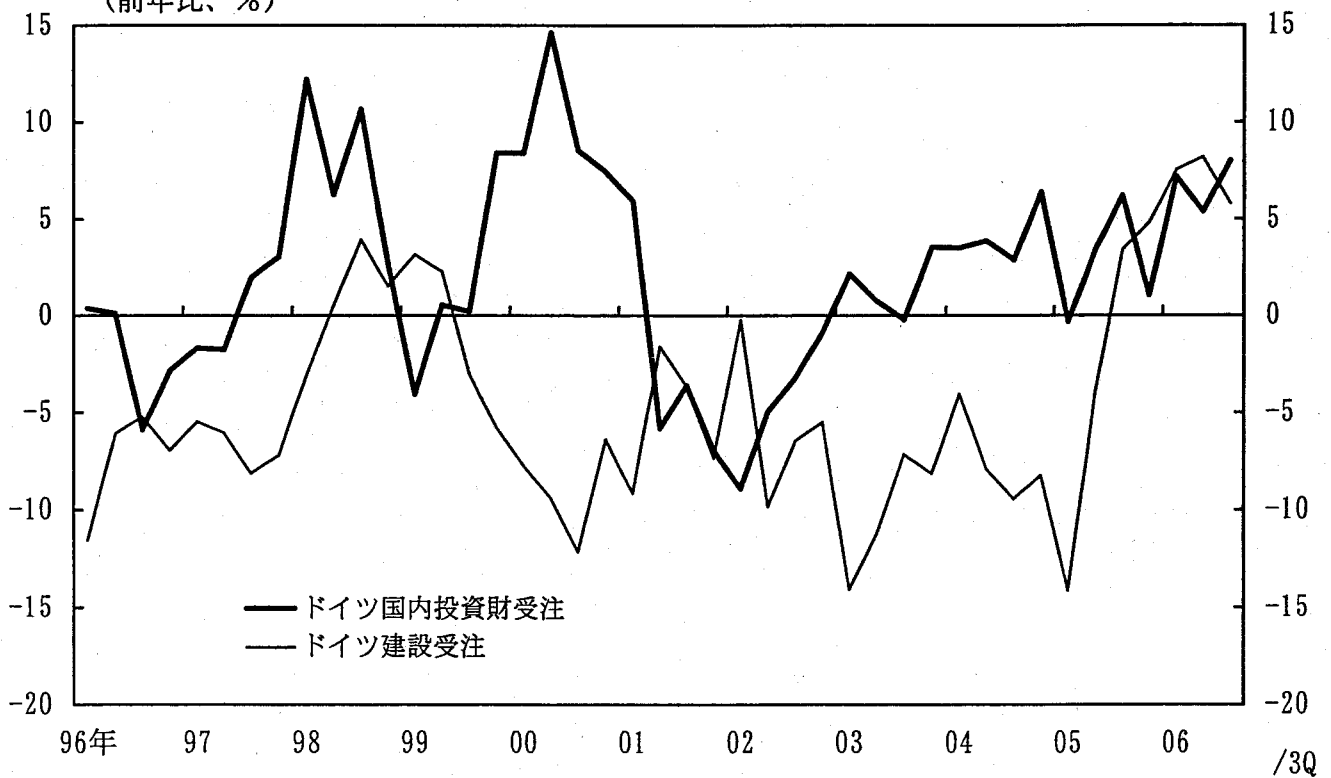
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

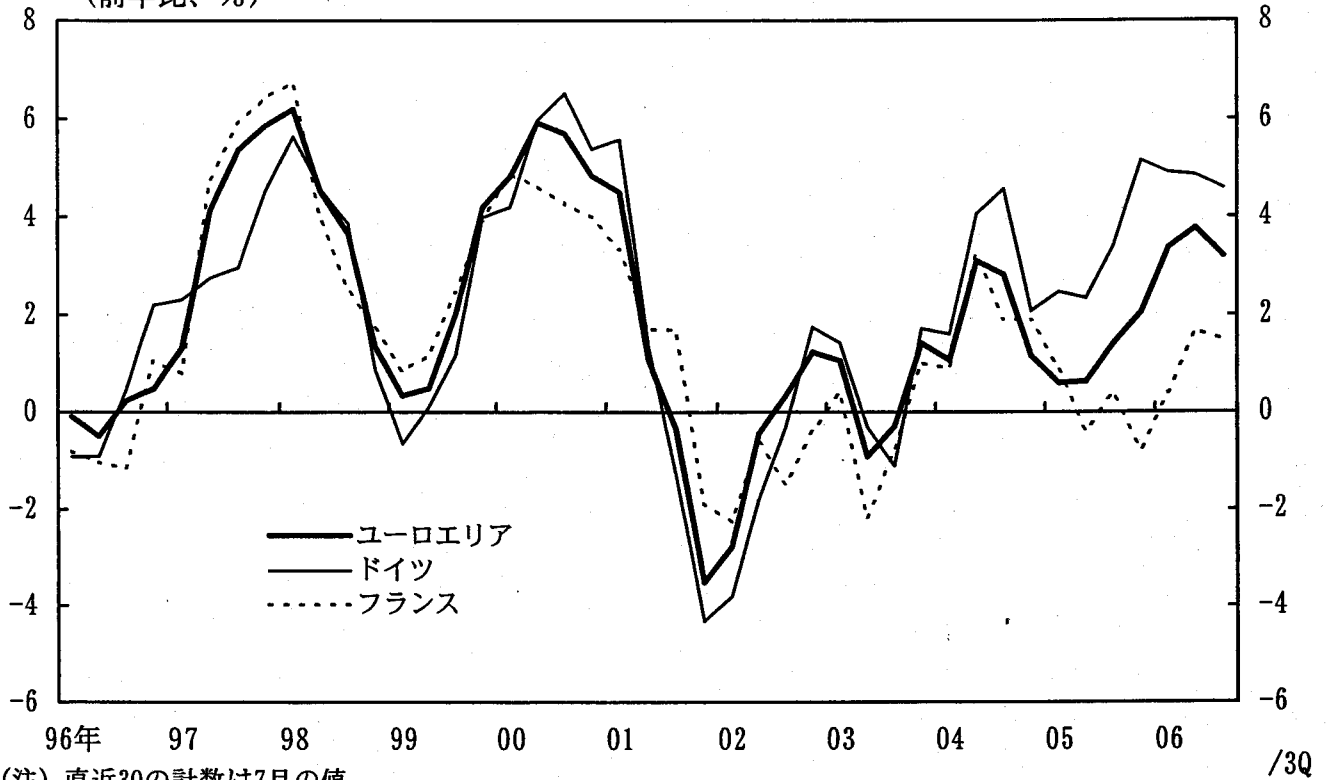
(前年比、%)



(注) 直近3Qは、7月の値。

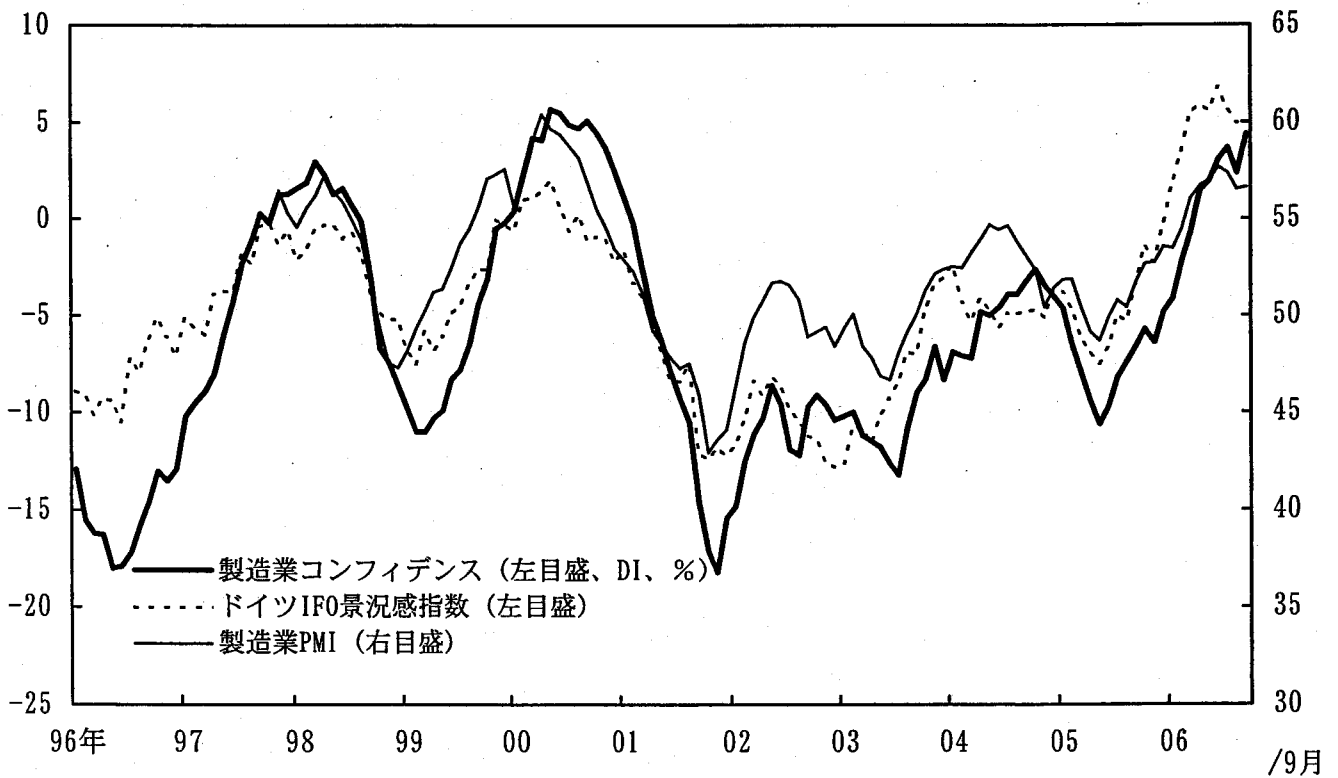
(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



(注) 直近3Qの計数は7月の値。

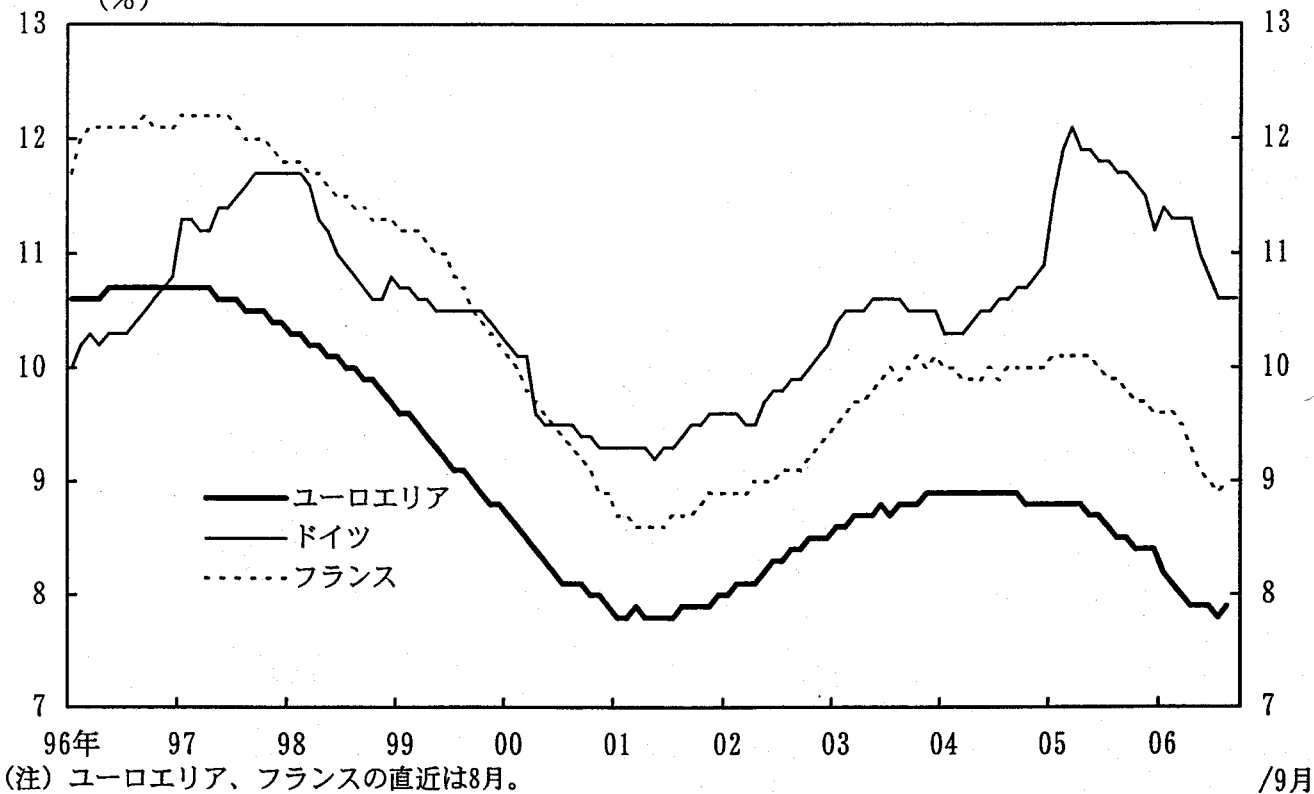
(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100引いた計数を使用。

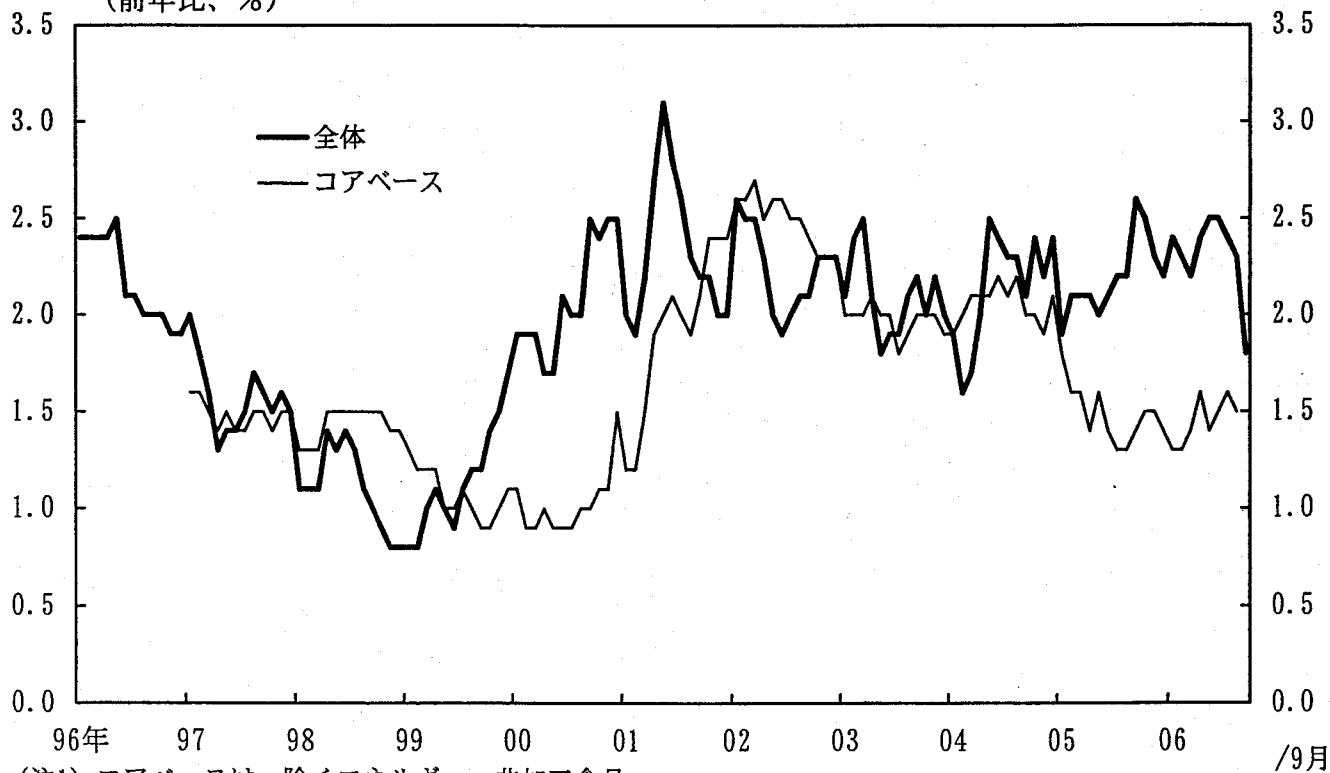
(1.2) 失業率

(%)



(1.3) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したものの。

※

	2004年	2005年	06/1Q	2Q	3Q	06/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.3	1.9	2.6	^{<9/27公表>} 2.8					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	2.2	0.9	0.8	2.4					
2. 小売売上数量<前期比、%>			▲0.5	2.0	0.8	0.7	0.0	^{<9/14公表>} 0.3	
(前年比、%)	5.9	2.1	1.9	3.6	4.3	3.6	4.3	4.3	
3. 輸出 <前期比、%>			11.1	7.0	▲12.1	2.4	^{<9/11公表>} ▲13.0		
(前年比、%)	1.4	10.9	27.8	29.1	11.2	24.7	11.7		
輸入 <前期比、%>			11.8	3.6	▲10.3	▲2.5	▲9.9		
(前年比、%)	6.3	11.4	28.7	28.2	11.7	26.4	11.7		
貿易収支 (億ポンド)	▲608.9	▲686.8	▲211.8	▲198.3	▲190.1	▲62.8	▲63.4		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.8	0.0	0.1	▲0.2	0.2		
(前年比、%)	0.8	▲1.8	▲0.9	▲0.8	▲0.5	▲0.7	▲0.5		
5. 失業率 (%)	2.7	2.7	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	^{<9/13公表>} 3.0	
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	1.9	2.3	2.4	2.5	2.4	^{<9/12日公表>} 2.5	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	4.5	4.8	6.9	5.0	5.9	6.6	^{<9/28公表>} 8.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	10.2	10.3 < 9.3 >	11.3 < 13.5 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	15.9	18.0	16.2	19.5	16.7	15.7
3. 消費財小売売上総額	13.3	13.0	12.8	13.9	13.8	13.9	13.7	13.8
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	29.8	31.3	29.1	31.3	30.5	29.1
当期			29.8	32.0	24.4	33.7	27.1	21.6
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	26.5 < 6.9 >	24.0 < 7.1 >	27.7 < 5.5 >	23.3 < 3.5 >	22.5 ▲ 1.1 >	32.7 < 10.1 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	24.9 < 2.1 >	18.5 < 4.2 >	22.0 < 6.1 >	18.7 < 4.9 >	19.4 ▲ 2.4 >	24.5 < 10.8 >
7. CPI	3.9	1.8	1.2	1.4	1.2	1.5	1.0	1.3
8. M2	14.6	17.6	18.8	18.4	17.9	18.4	18.4	17.9
9. 人民元貸出	14.5	13.0	14.7	15.2	16.1	15.2	16.3	16.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2006/1Q	2Q
韓国	3.1	4.7	4.0	5.9 (3.2)	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)	3.4 (5.3)
台湾	3.4	6.1	4.0	4.6 (2.9)	7.7 (4.2)	6.9 (6.4)	0.6 (4.9)	3.5 (4.6)
香港	3.2	8.6	7.3	11.7 (7.2)	9.1 (8.2)	2.4 (7.5)	9.1 (8.0)	0.0 (5.2)
シンガポール	2.9	8.7	6.4	14.6 (5.7)	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)	7.6 (10.8)	3.0 (8.1)
タイ	7.0	6.2	4.5	9.2 (4.6)	9.3 (5.4)	3.0 (4.7)	3.4 (6.1)	4.2 (4.9)
インドネシア	4.8	5.1	5.6	3.4 (5.6)	5.8 (5.6)	7.1 (4.9)	2.7 (4.7)	5.3 (5.2)
マレーシア	5.5	7.2	5.2	0.6 (4.1)	7.5 (5.3)	5.2 (5.2)	8.9 (5.5)	2.2 (5.9)
フィリピン	4.9	6.2	5.0	7.4 (5.4)	4.9 (4.8)	5.6 (5.3)	4.6 (5.7)	6.8 (5.5)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	0.8 (10.6)	8.9 (16.9)	5.8 (17.1)	▲ 1.8 (11.4)	5.1 (17.6)	6.0 (22.1)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	▲ 4.3 (11.9)	10.0 (13.9)	5.6 (18.9)	▲ 0.5 (21.2)	5.6 (16.6)	
香港 <162.9>	15.8	11.6	1.5 (12.8)	0.2 (5.6)	6.0 (10.2)	2.7 (10.7)	3.3 (9.8)	
シンガポール <196.8>	24.2	15.6	4.3 (23.0)	5.9 (22.4)	2.4 (18.6)	▲ 1.9 (20.8)	0.7 (16.6)	
タイ <62.5>	20.6	14.9	6.7 (17.1)	4.1 (16.1)	8.0 (16.5)	7.8 (16.7)	0.2 (16.4)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	2.7 (12.9)	4.3 (17.5)	6.2 (22.7)	5.2 (23.3)	▲ 0.7 (22.2)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	3.4 (13.7)	2.6 (14.1)	4.3 (18.5)	3.4 (19.7)		
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	4.8 (14.0)	8.3 (19.5)	▲ 3.8 (12.9)	▲ 3.0 (12.9)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	▲ 3.5 (21.2)	7.9 (21.6)	2.5 (18.8)	▲ 0.9 (19.4)	6.2 (13.3)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	49.9	51.9	51.9	49.0	54.1	52.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	3.1 (12.1)	▲ 0.4 (11.0)	▲ 0.9 (7.4)	▲ 4.0 (4.3)	3.7 (10.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	81.8	80.6	79.4	77.6	81.3
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	99.1	96.0	82.5	79.1	85.9
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	0.1 (8.3)	0.6 (6.9)	▲ 0.2 (6.0)	▲ 0.9 (7.3)	▲ 1.8 (4.8)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	79.7	80.7	80.5	80.5	80.5
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	1.6 (20.1)	▲ 1.7 (12.2)	4.8 (12.4)	▲ 1.9 (19.8)	▲ 11.0 (5.5)
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	50.6	51.8	51.7	51.0	52.3
タイ	製造業生産指数	11.8	9.0	2.7 (9.7)	1.5 (6.5)	2.5 (6.9)	▲ 1.1 (6.3)	2.9 (7.4)
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0					

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	0.3 (3.9)	▲ 1.1 (0.8)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	▲ 3.0 (4.3)	3.7 (4.1)	2.2 (7.8)	1.4 (4.1)	4.2 (11.7)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	1.2	9.0 (▲ 4.8)	▲ 0.6 (▲ 4.2)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.4	0.3 (6.6)	▲ 0.5 (3.9)				
	民間投資指数 (PII)	11.6	7.8	(4.1)	(1.0)	(1.8)	(3.1)	(0.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	▲ 0.2 (3.5)	2.8 (5.2)	▲ 1.1 (4.5)	▲ 3.4 (3.5)	2.8 (5.5)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	89.2	84.0	78.3	78.7	77.8	
台湾	小売指数	6.6	3.5	(0.6)	(▲ 0.2)	(1.5)	(1.5)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	70.0	69.4	67.7	67.9	67.7	67.5
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	1.3 (5.7)	6.2 (7.8)	▲ 3.0 (2.5)	▲ 1.1 (2.5)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.2 (1.2)	0.4 (0.8)	0.3 (1.9)	▲ 1.0 (2.6)	1.0 (1.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.4 (1.6)	2.3 (1.9)	2.5 (2.2)	2.3 (2.2)	2.9 (2.2)	2.4 (2.2)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	1.3 (0.6)	1.5 (0.6)	▲ 0.3 (0.4)	0.8 (0.6)	▲ 0.6 (0.4)	▲ 1.2 (0.4)
香港		▲ 0.5	1.0	1.7	2.1	2.5	2.4	2.6	
シンガポール		1.7	0.5	1.4	1.2	0.9	1.1	0.7	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	5.7 (2.6)	6.0 (2.8)	3.6 (2.0)	4.4 (2.0)	3.8 (1.9)	2.7 (1.9)
インドネシア		6.1	10.5	16.9	15.5	14.9	15.2	14.9	14.5
マレーシア		1.4	3.1	3.8	4.1	3.7	4.1	3.3	
フィリピン		5.5	7.7	7.3	6.9	6.1	6.4	6.3	5.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

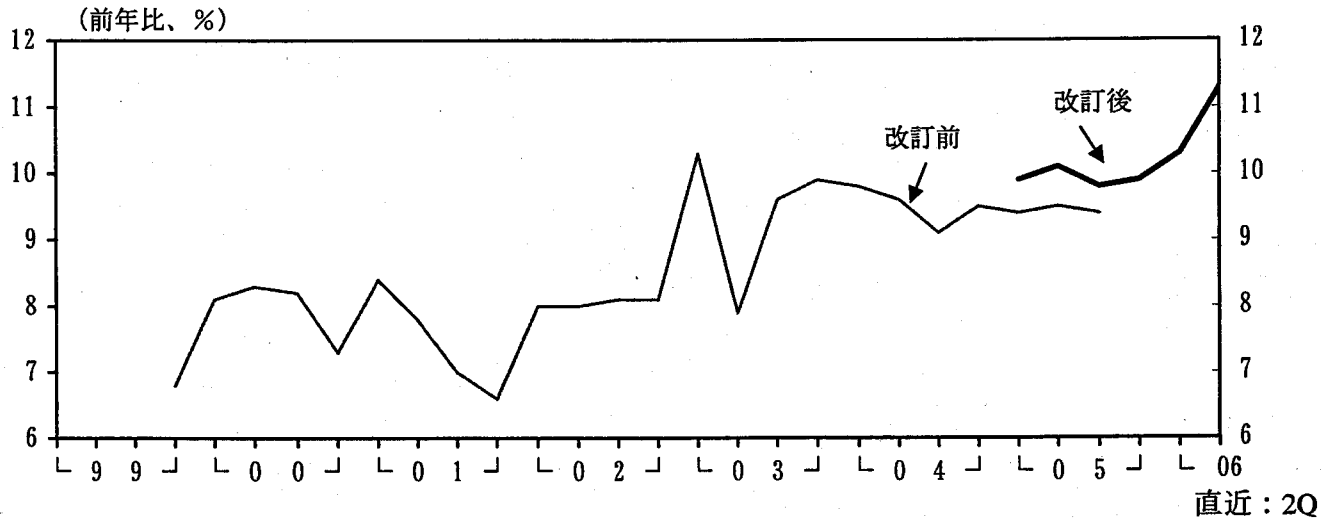
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

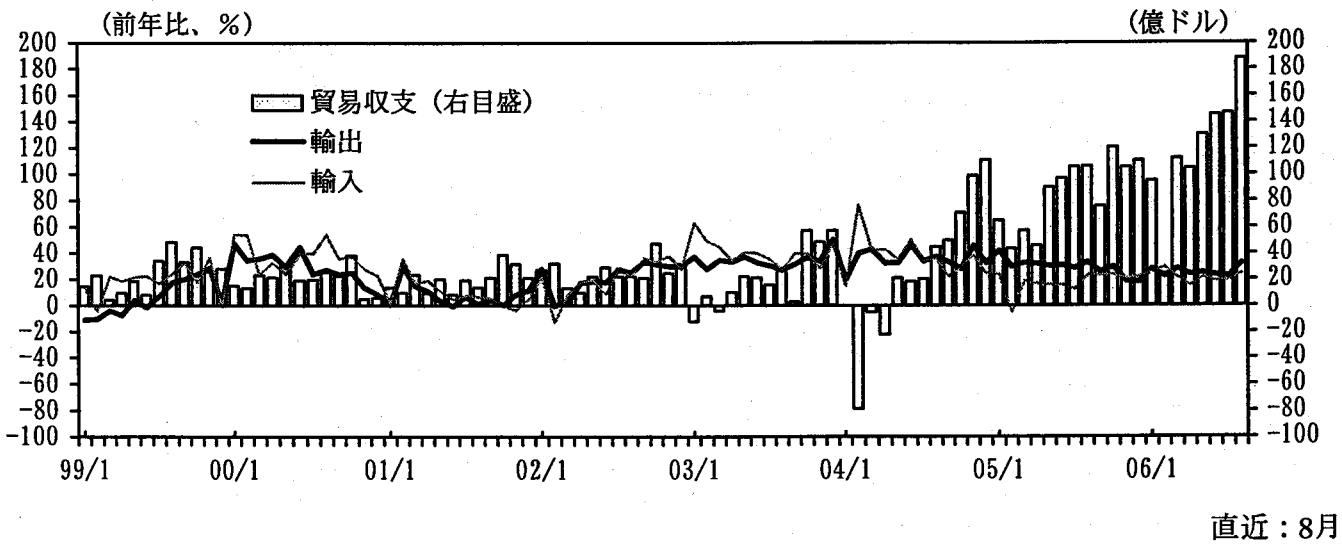
(出所) CEIC

中国 (1)

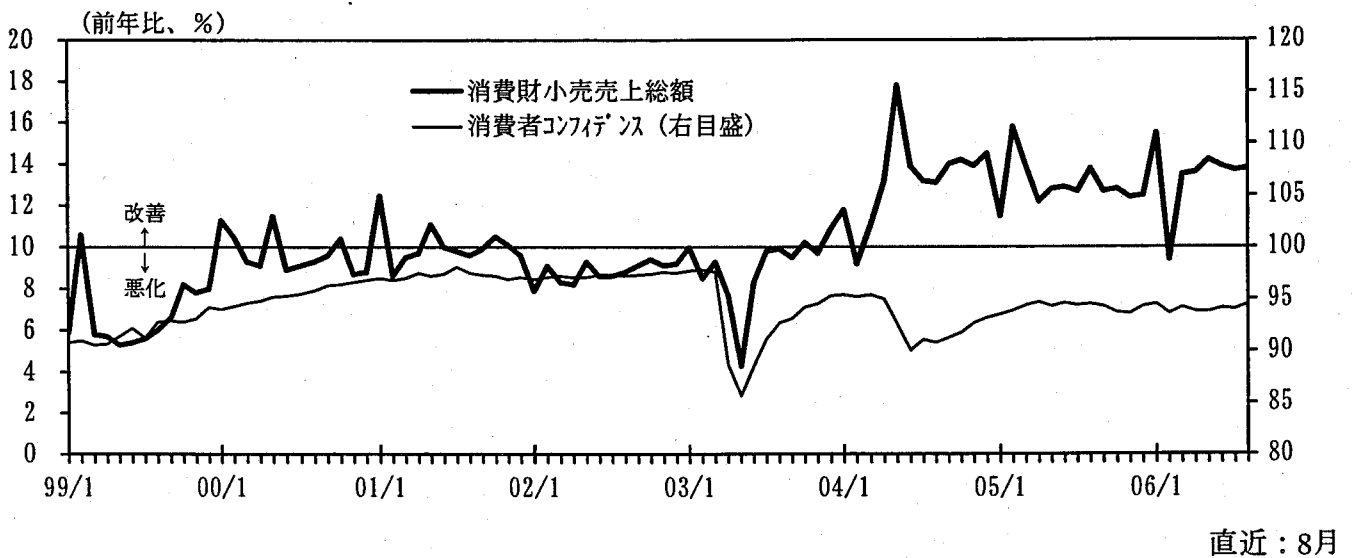
(1) 実質GDP



(2) 貿易



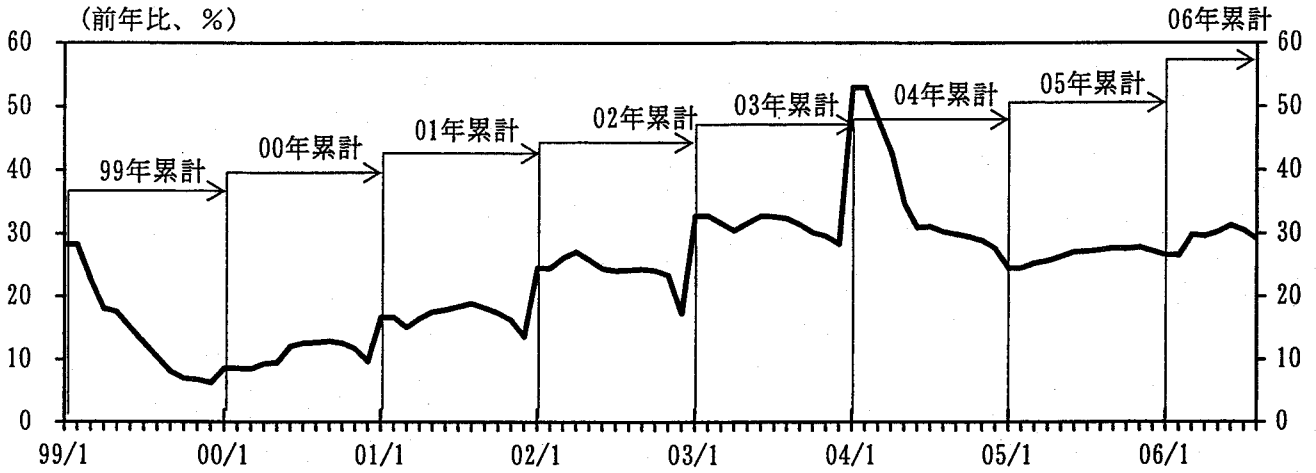
(3) 個人消費



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

(前年比、%)

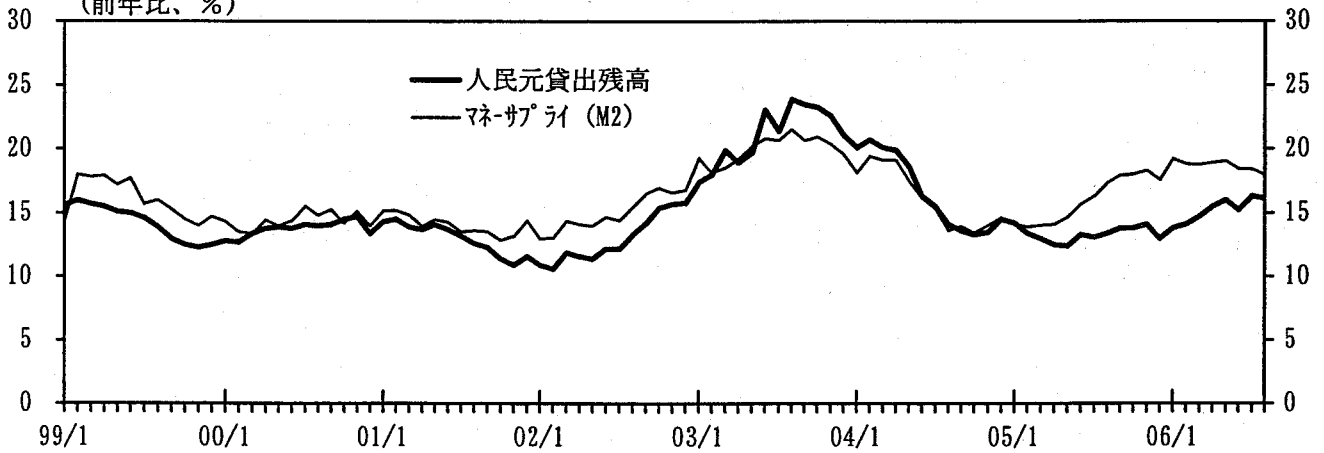


直近：8月

(注) 固定資産投資は、2003年まで、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外してきたが、2004年以降、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含むベースへ変更された。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速であると仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出

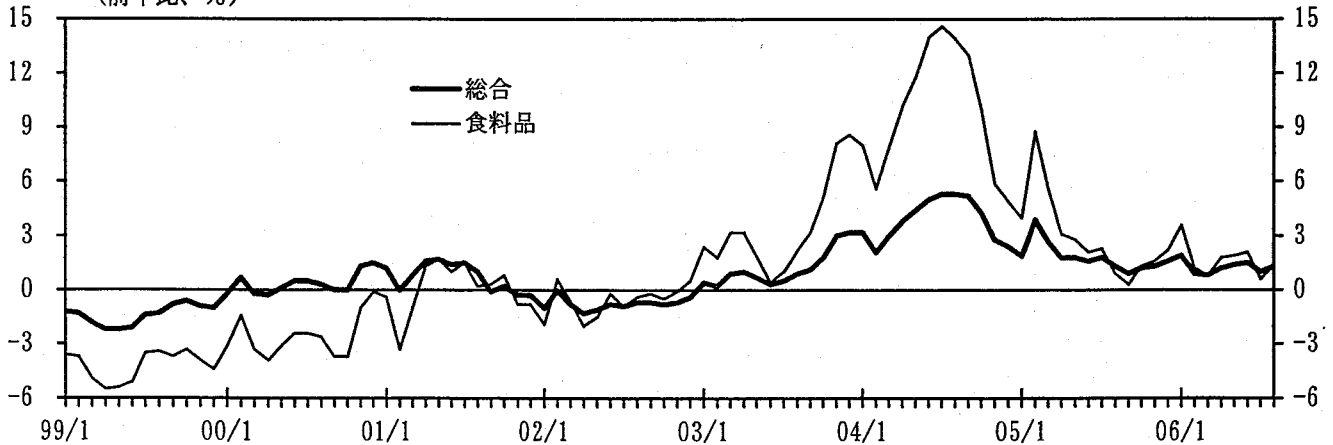
(前年比、%)



直近：8月

(3) 消費者物価

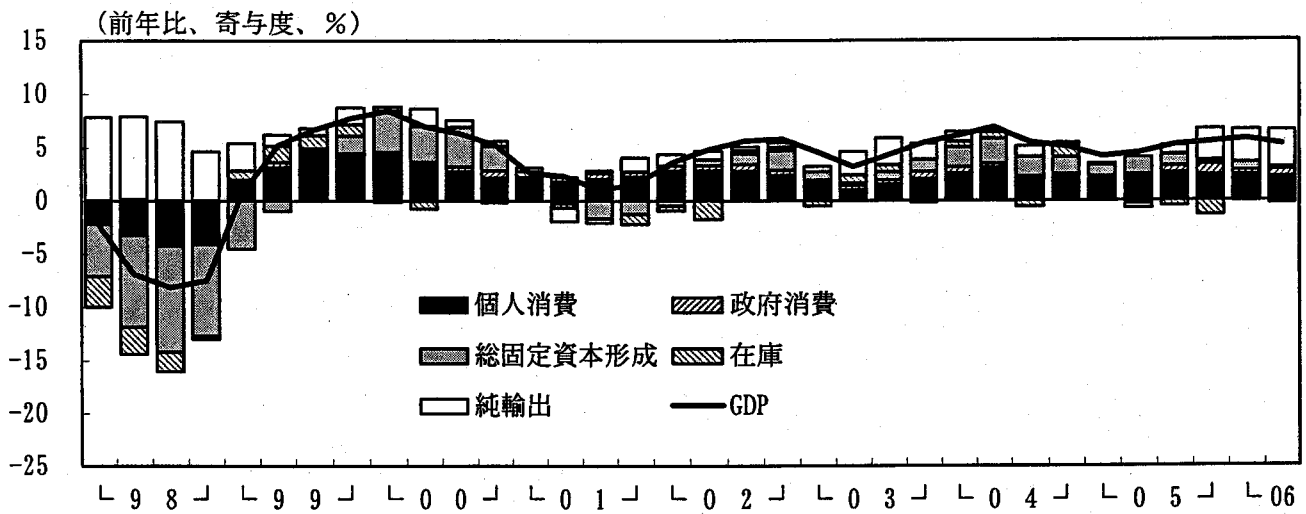
(前年比、%)



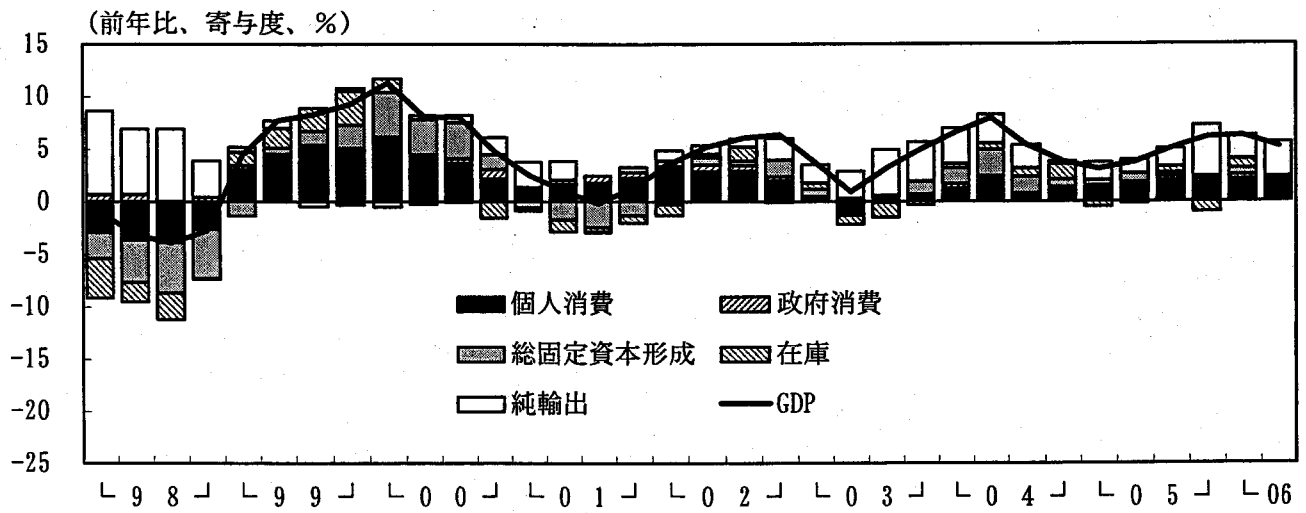
直近：8月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

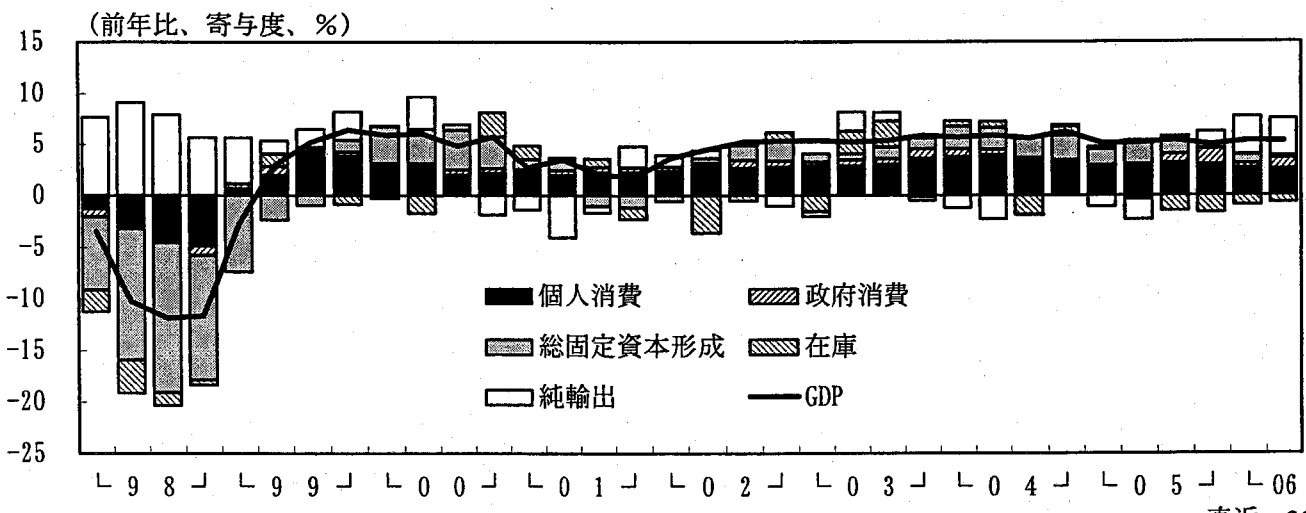
(1) NIEs、ASEAN



(2) NIEs



(3) ASEAN

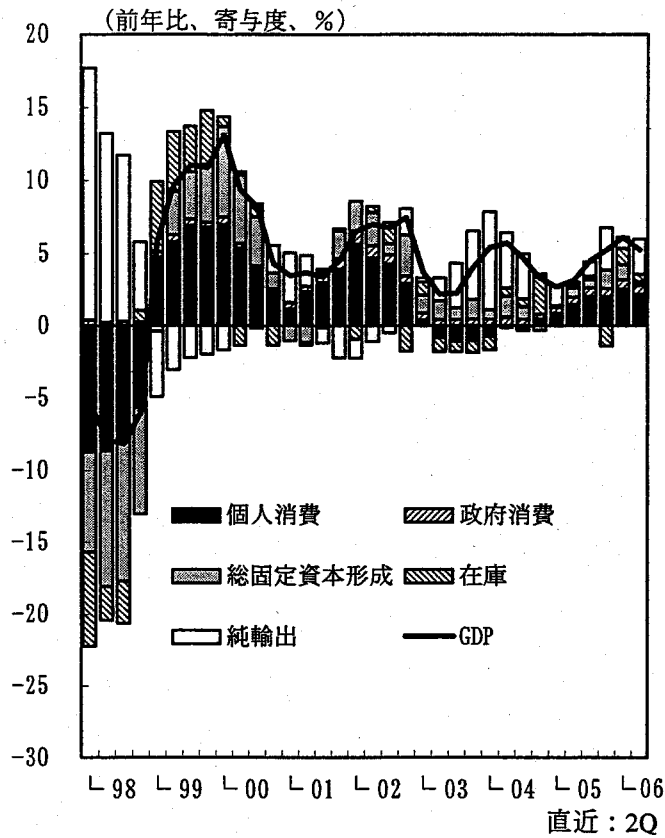


(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2005年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

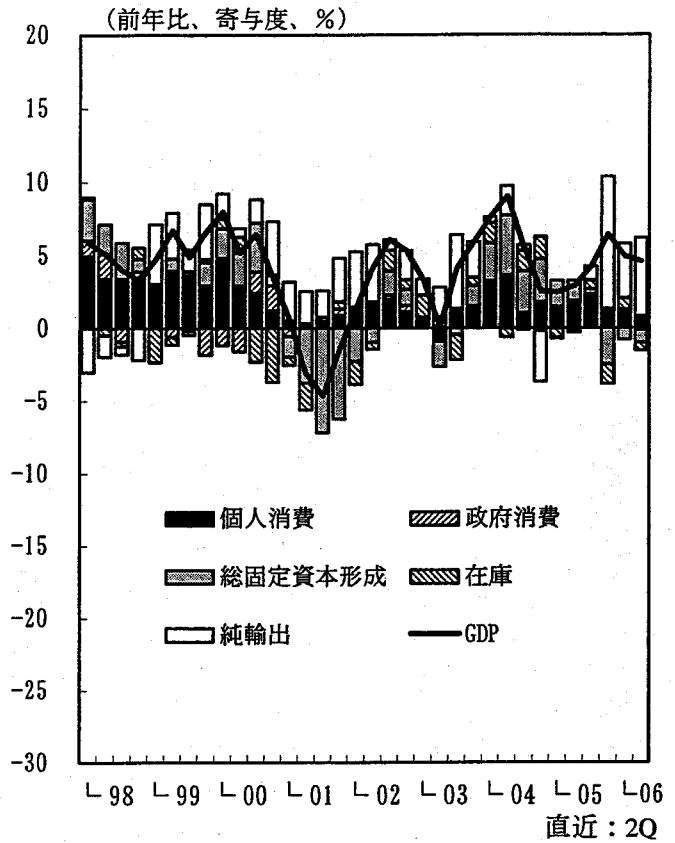
NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

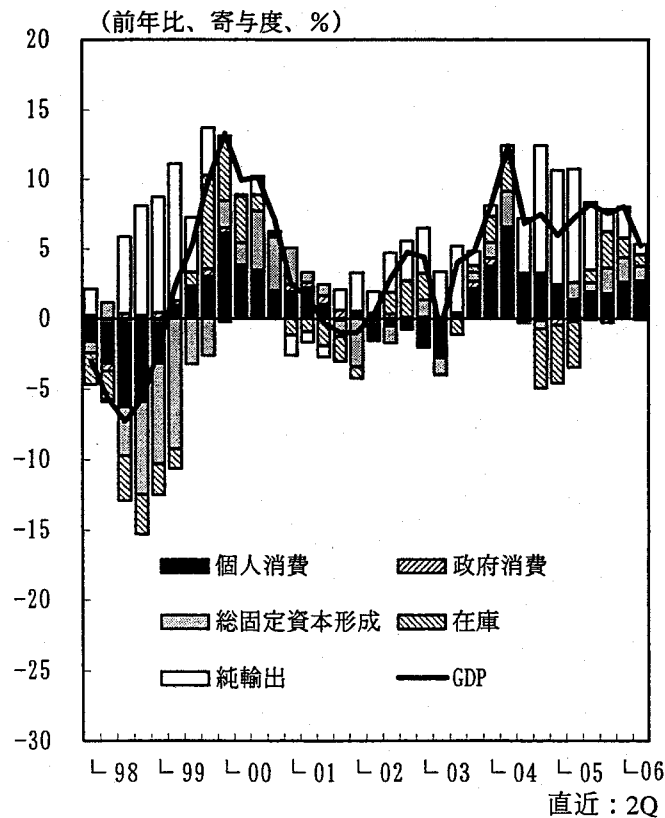


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

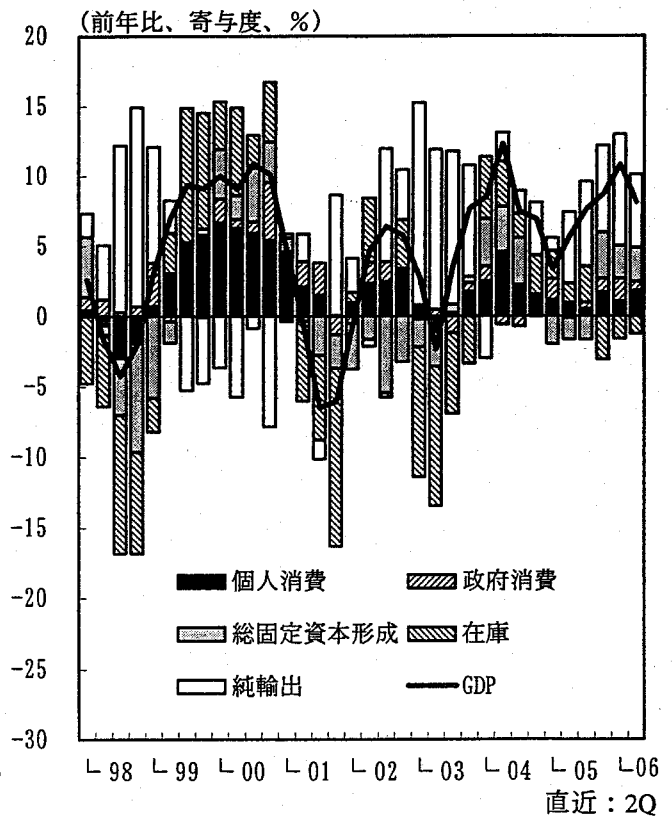
<台湾>



<香港>



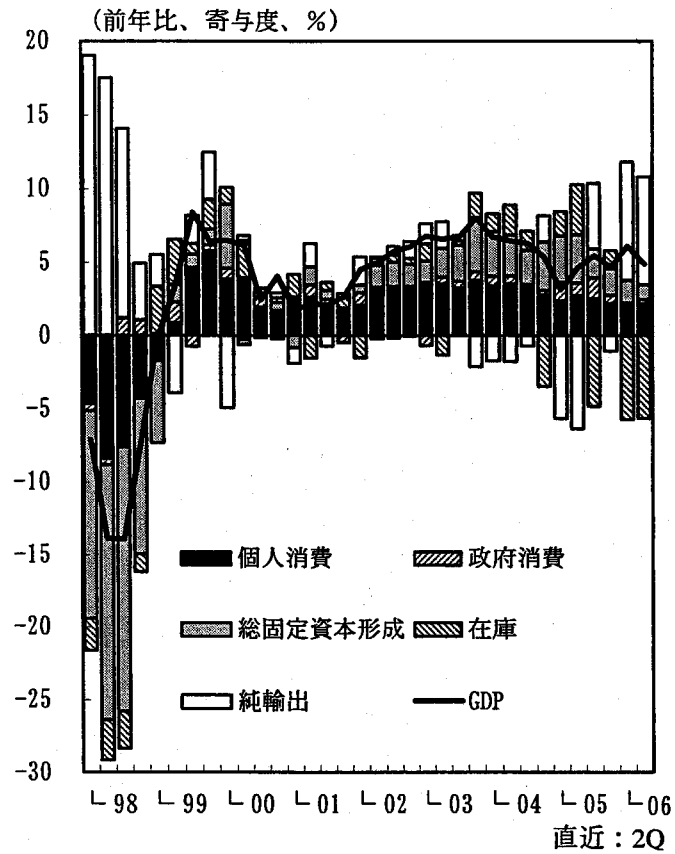
<シンガポール>



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

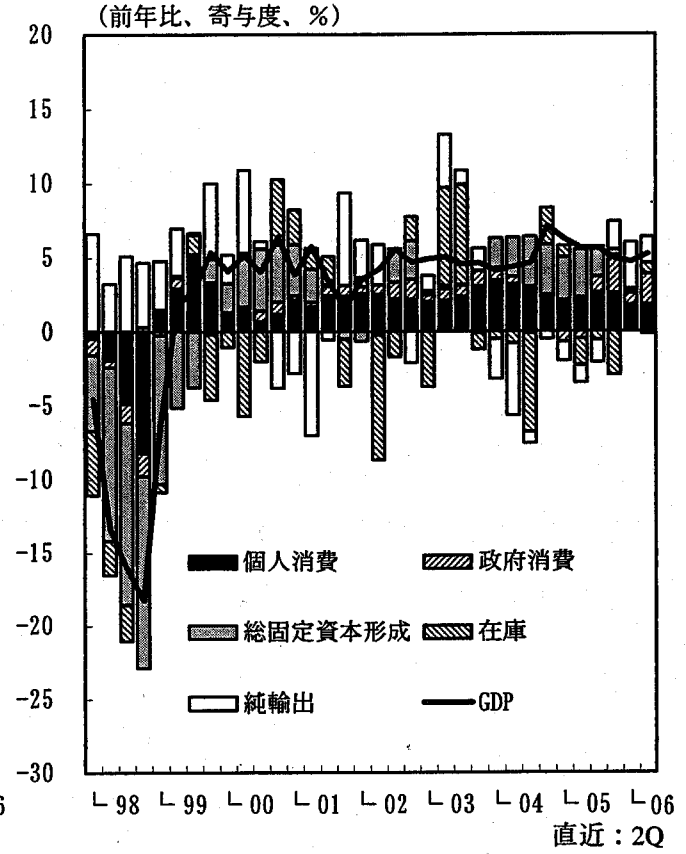
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



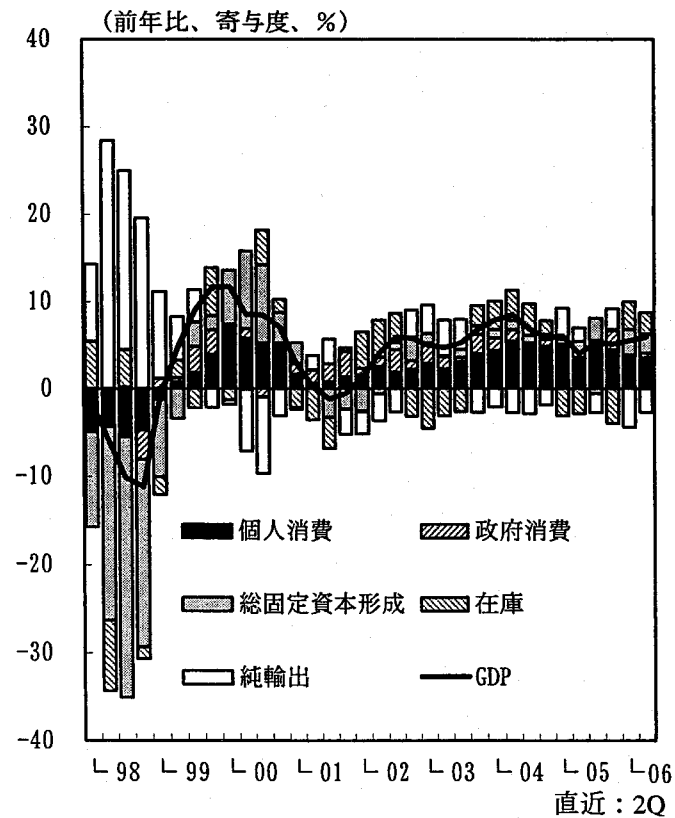
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

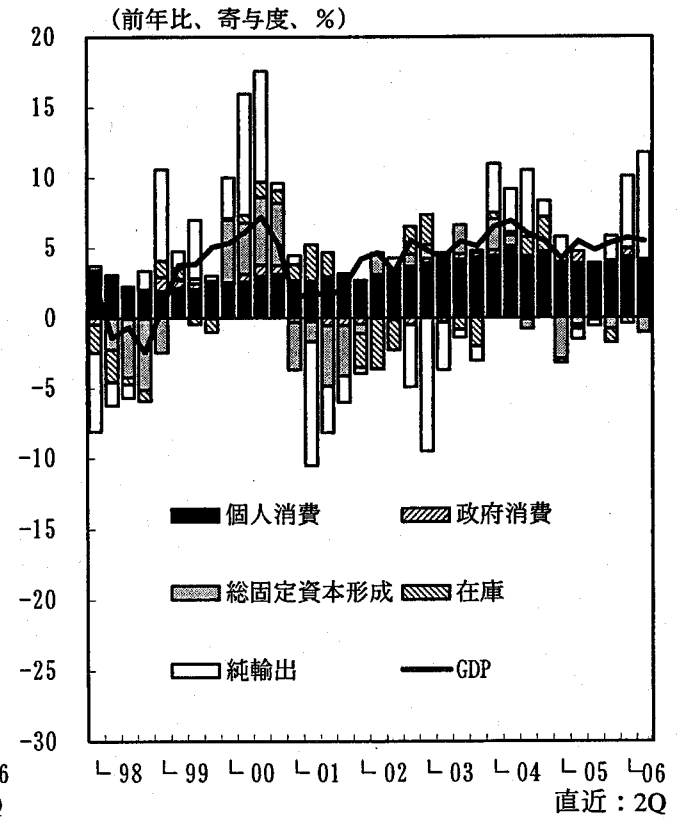


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

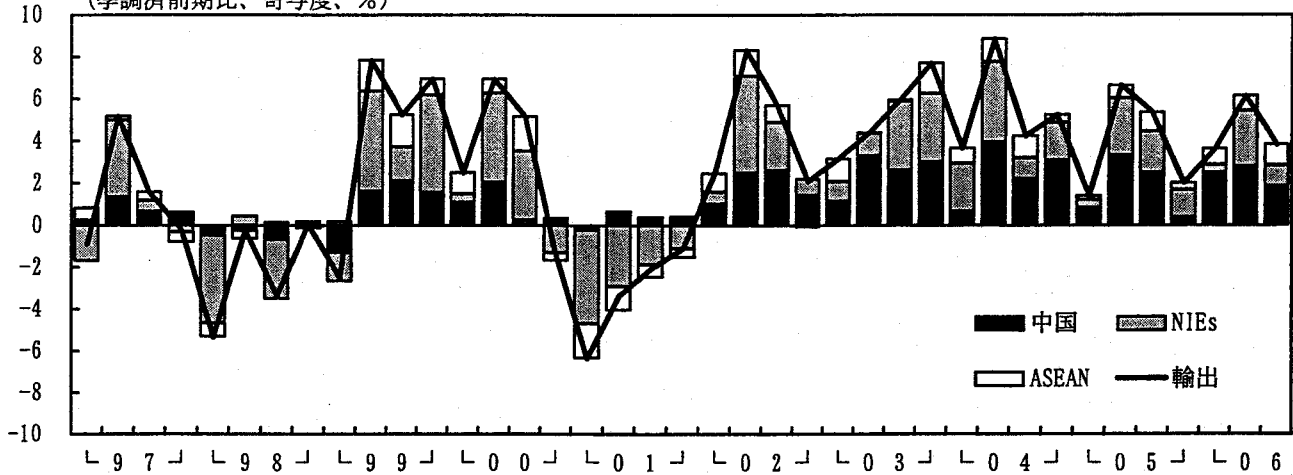


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

(1) 東アジア諸国・地域

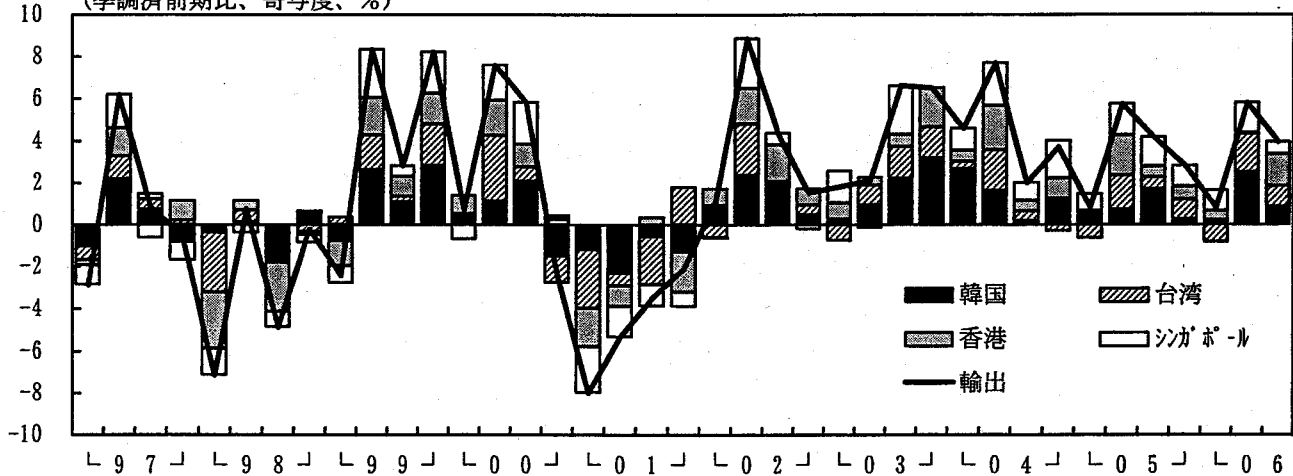
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、7月。

(2) NIEs

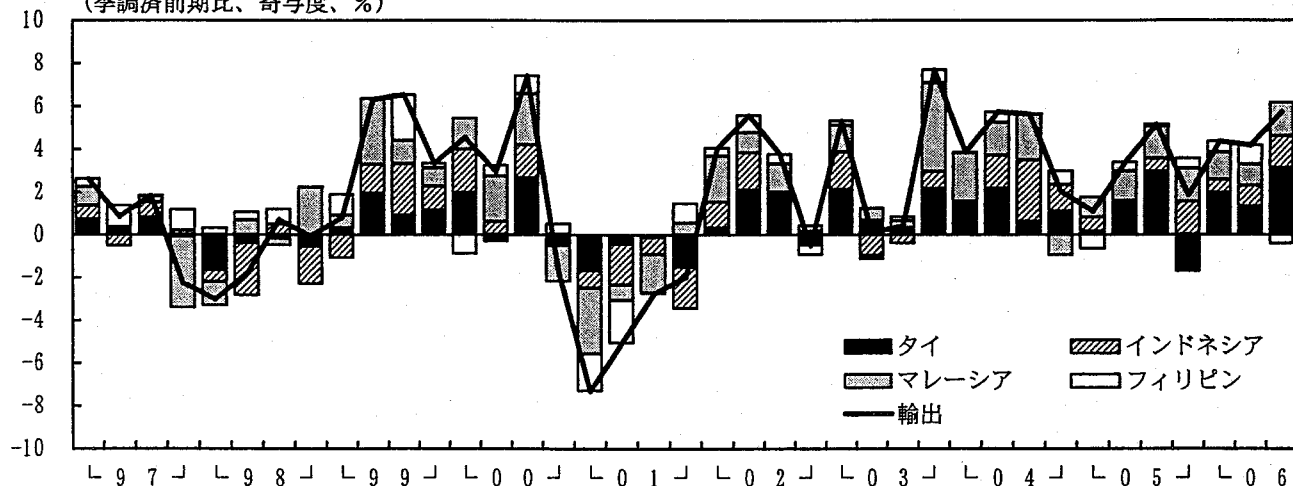
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、8月。

(3) ASEAN

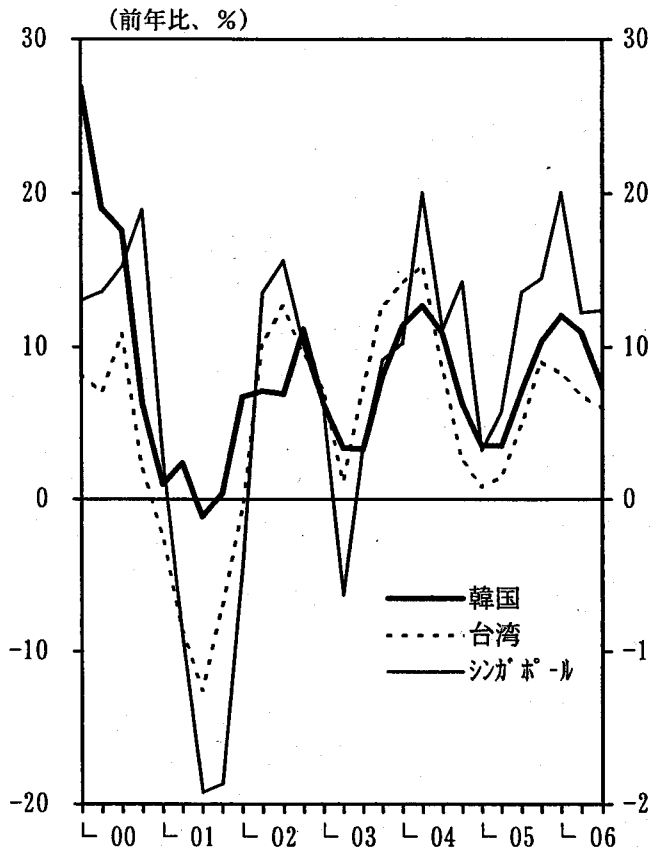
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、7月。

NIEs・ASEAN諸国・地域の生産・在庫

(1) NIEsの生産



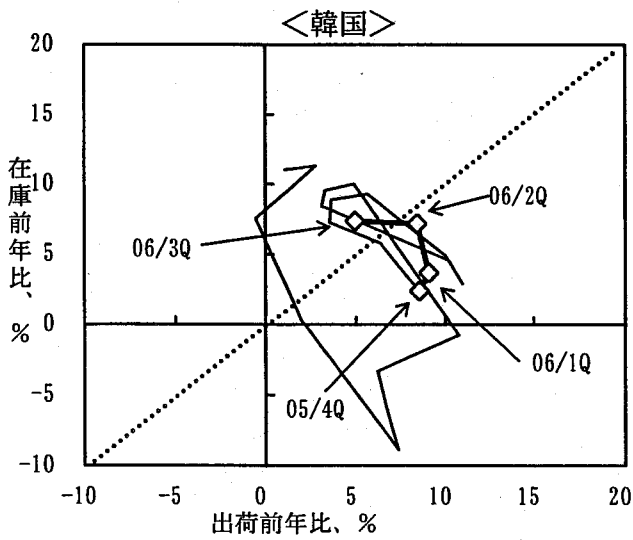
(注) 直近は、8月。

(2) ASEANの生産

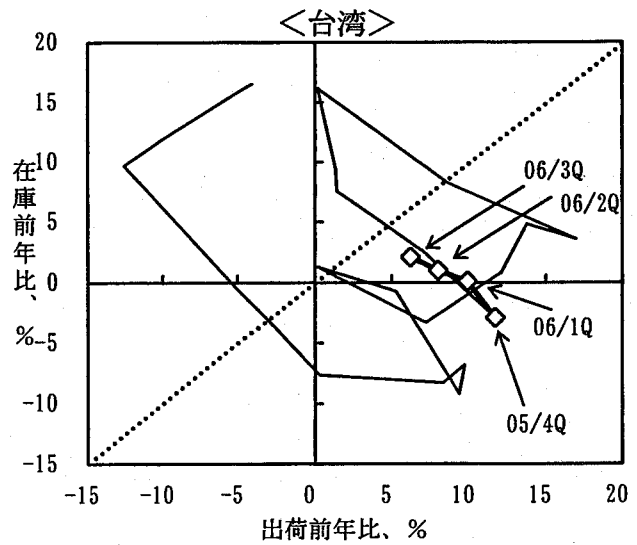


(注) 直近は、タイは8月、マレーシアは7月。

(3) 在庫循環



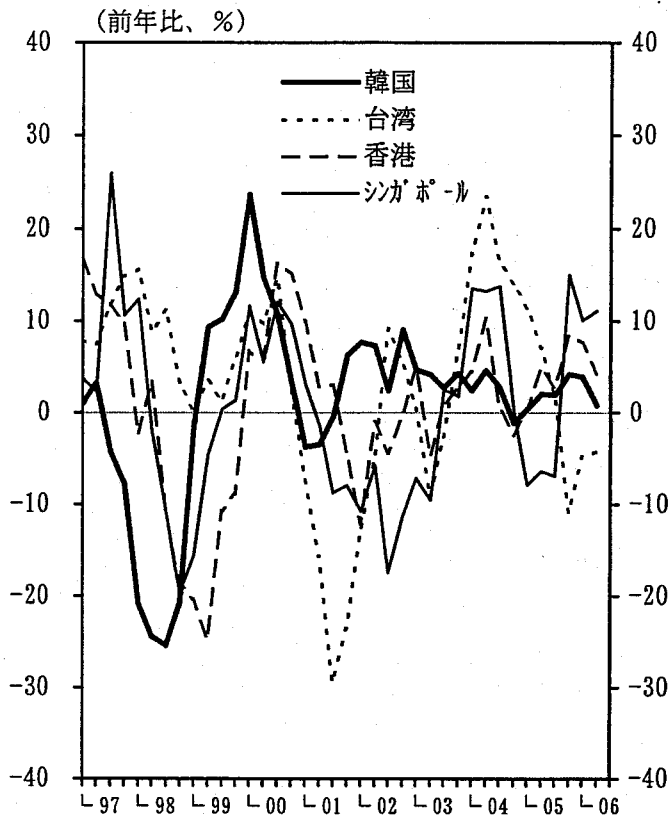
(注) 直近は、8月。



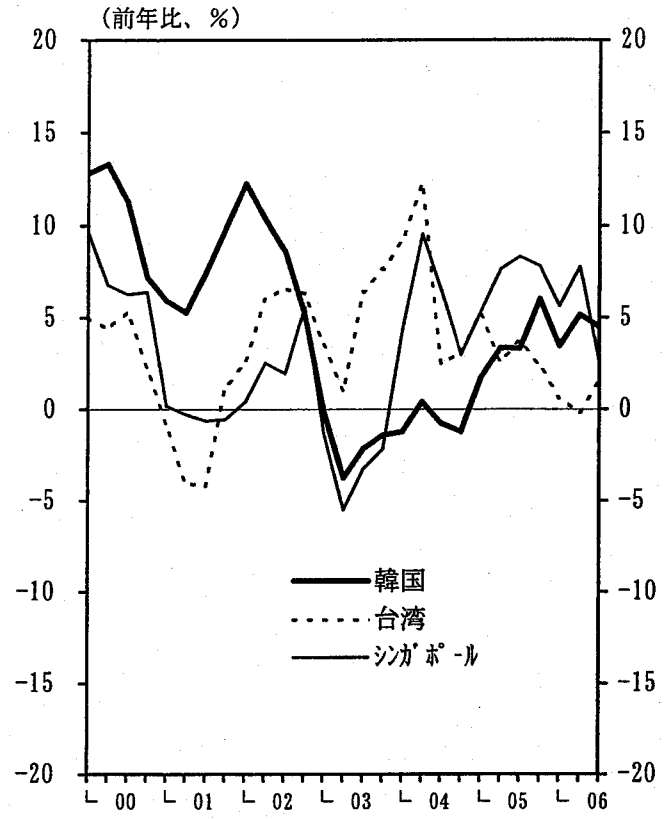
(注) 直近は、7月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

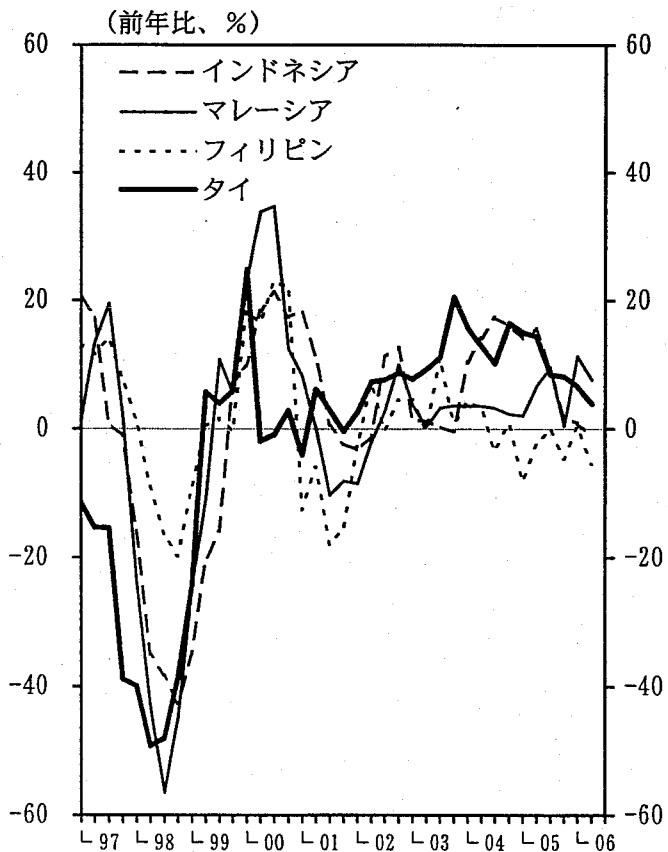
(1) NIEsの総固定資本形成



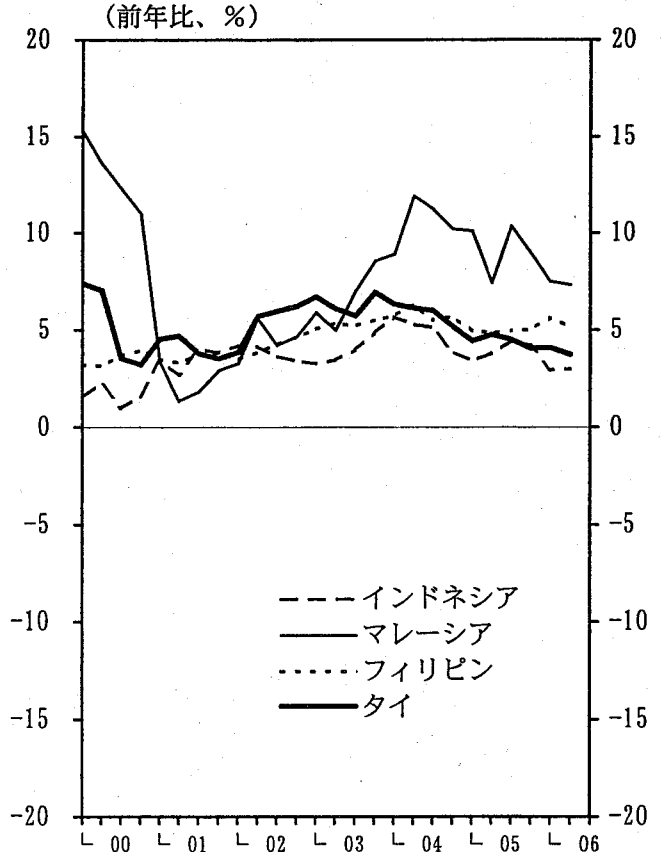
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

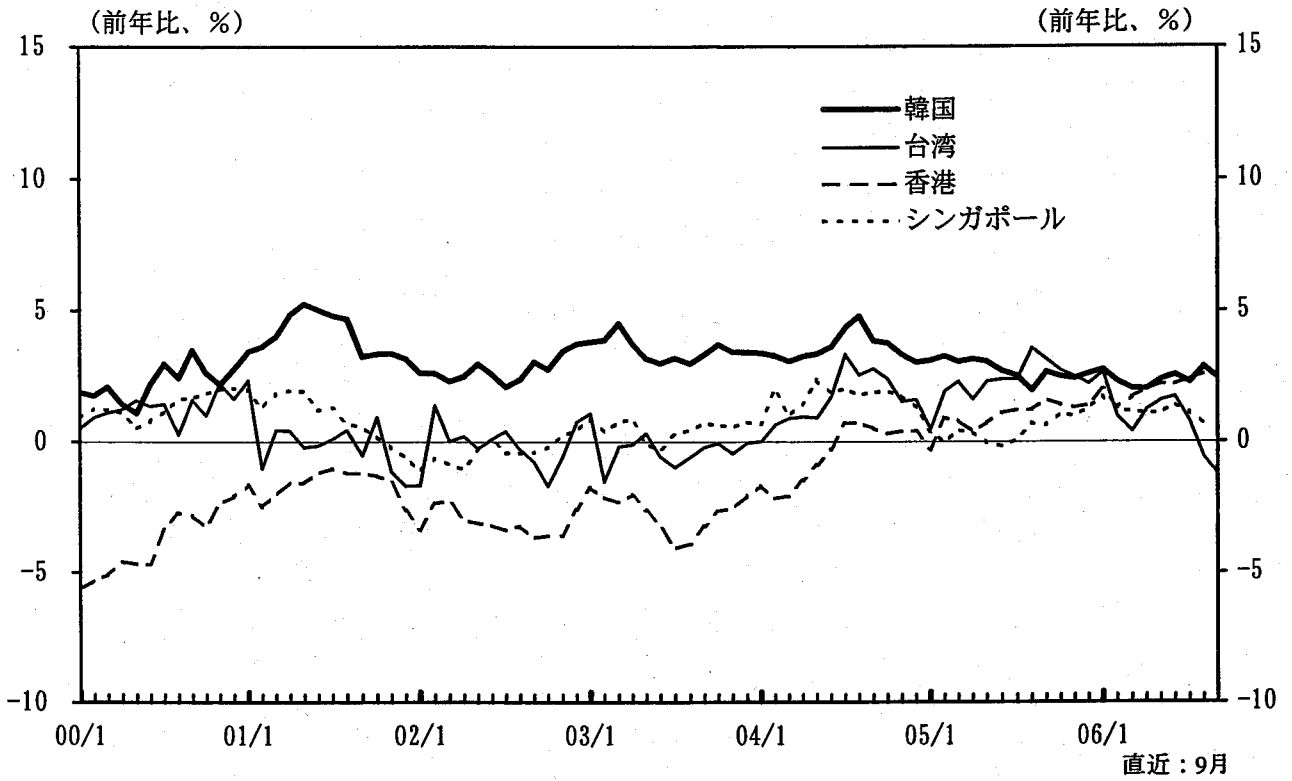


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

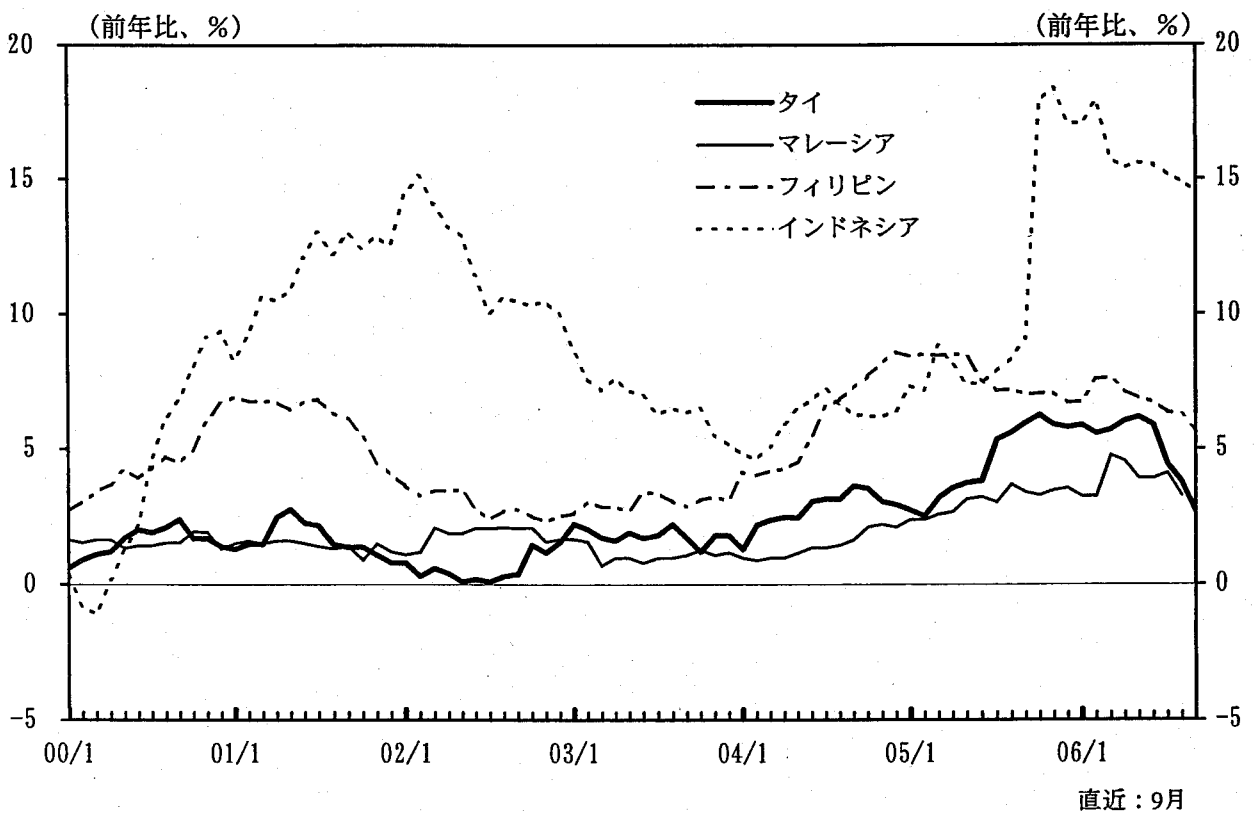


NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



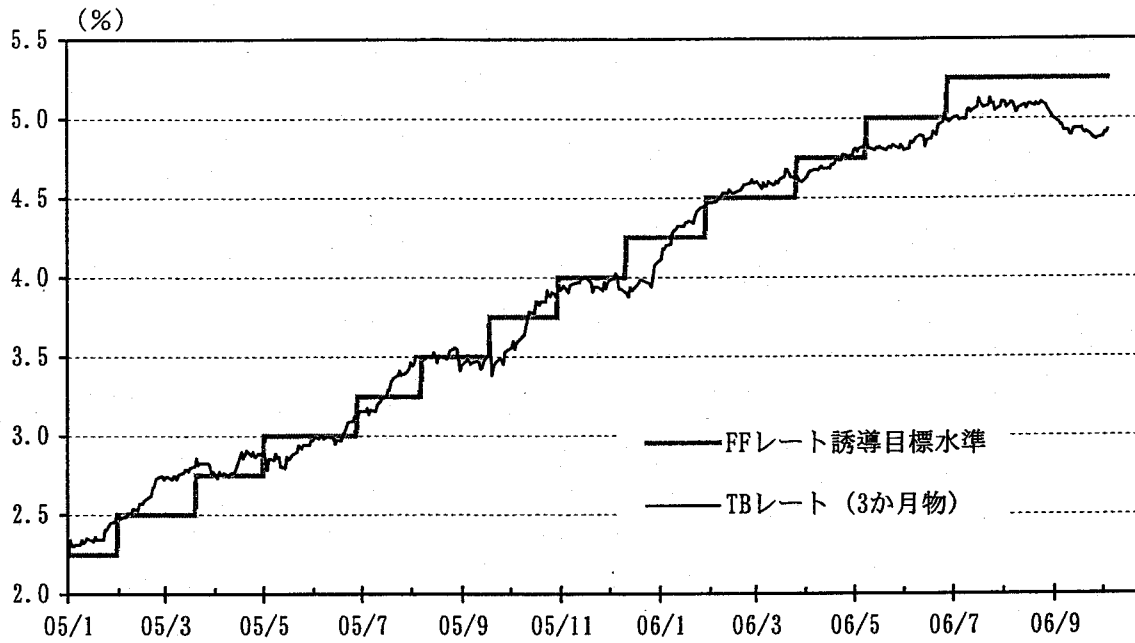
(2) ASEAN



米国金融市場

金利 (米国)

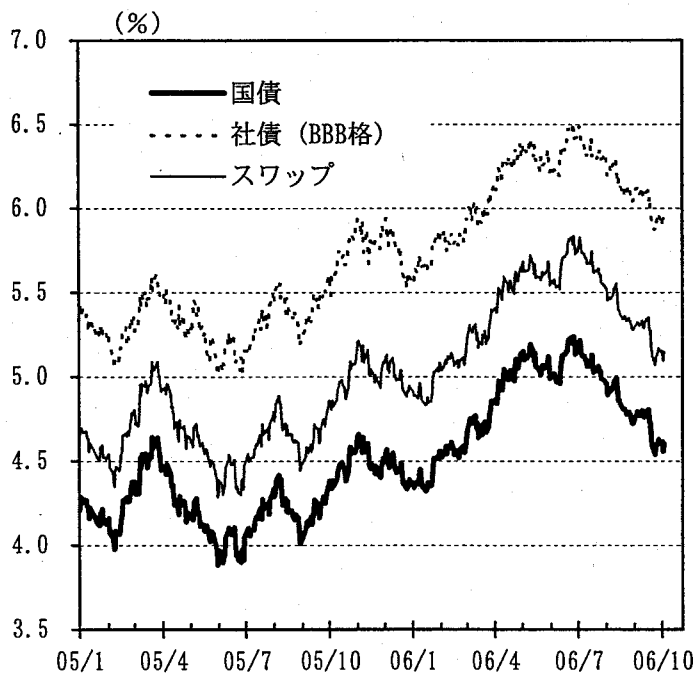
(1) 政策金利・短期金利



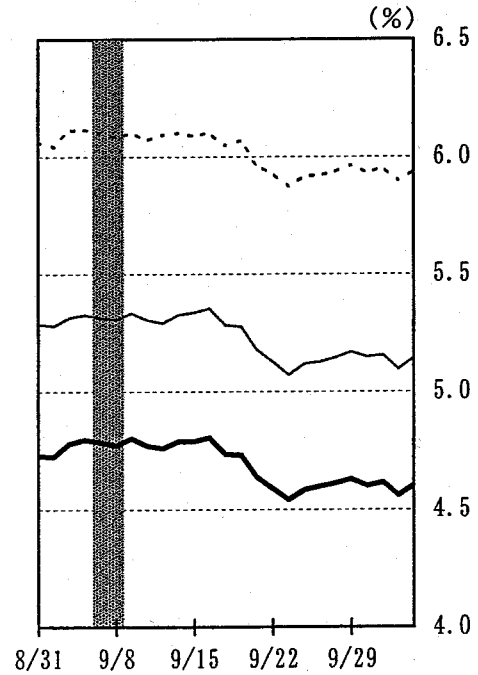
(出所) Bloomberg

直近は10月5日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

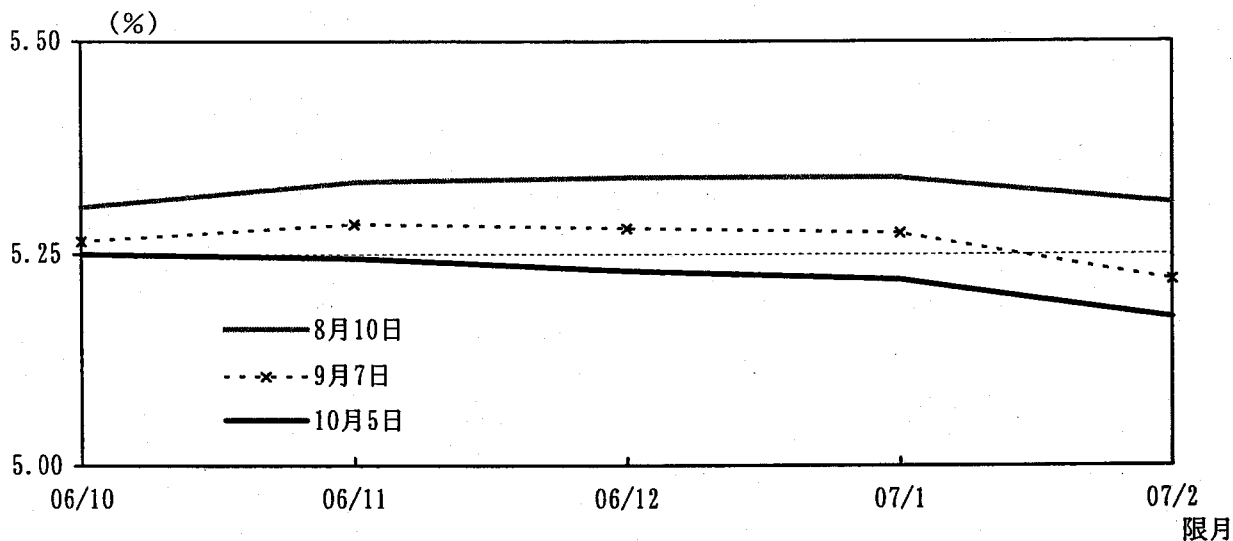
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

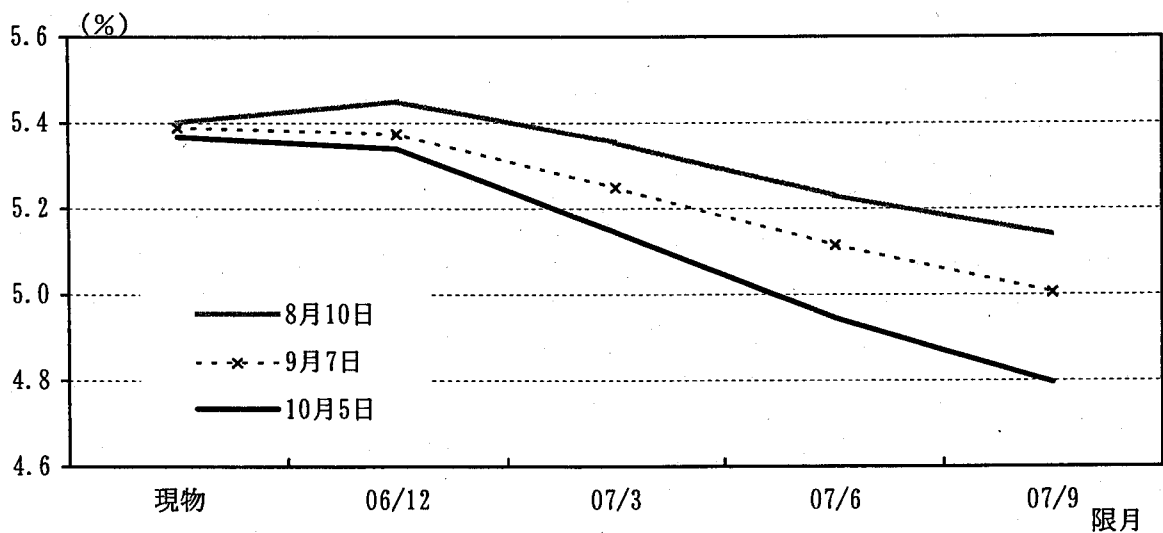
いずれも直近は10月5日

先行きの金利観 (米国)

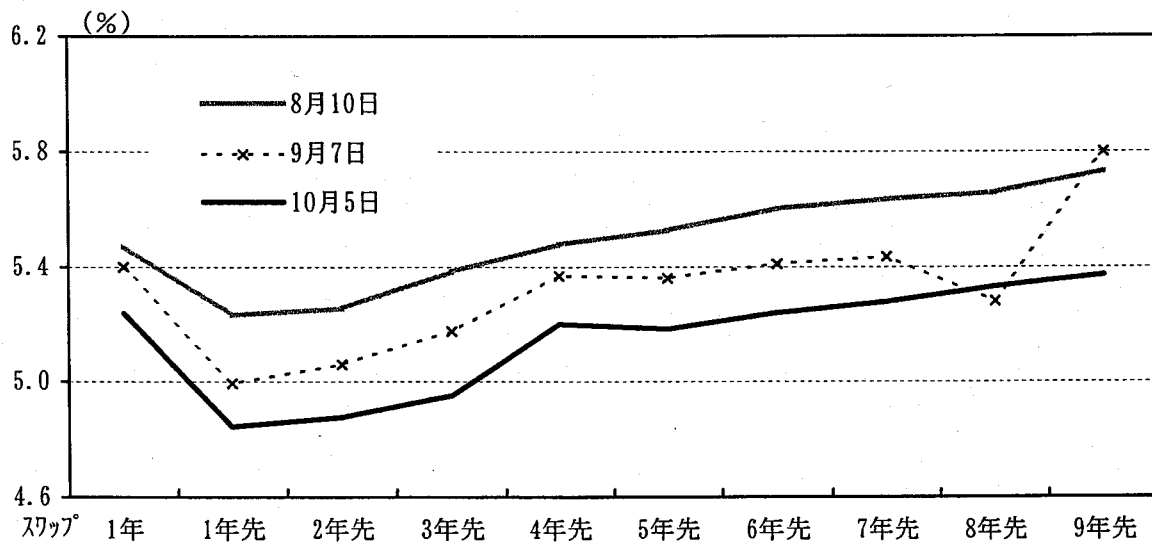
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



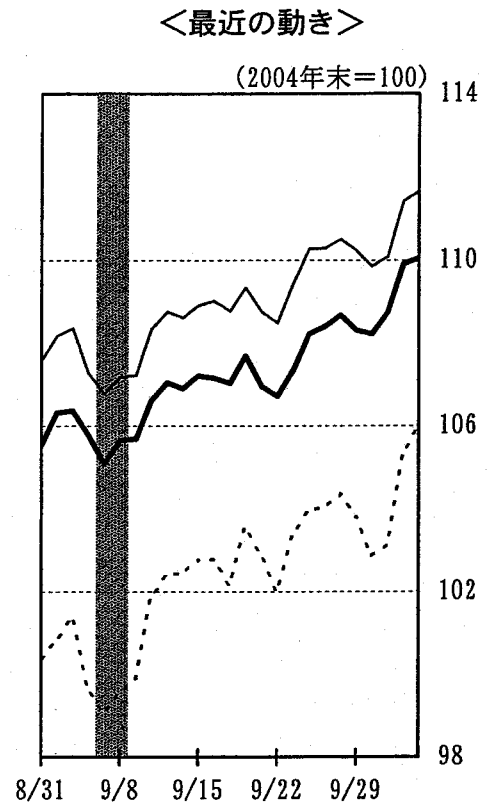
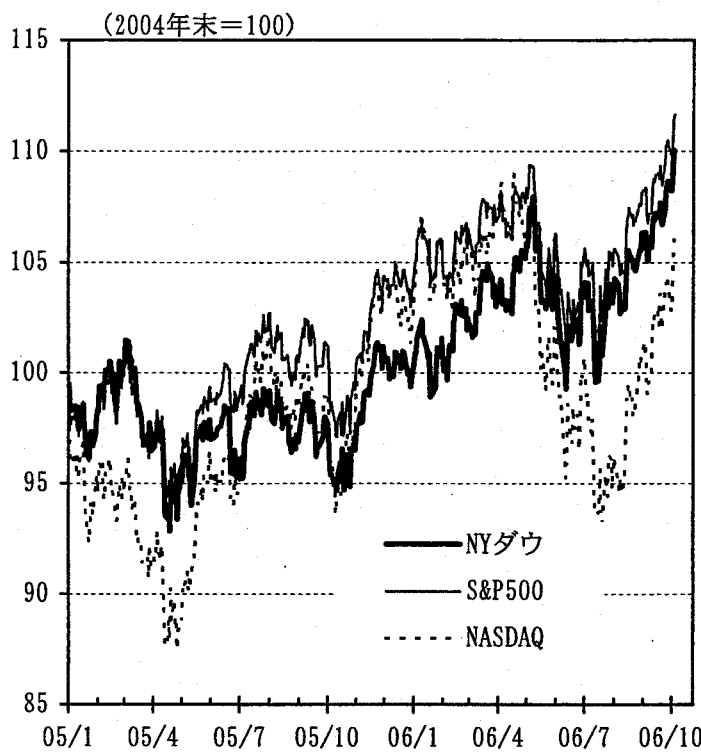
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

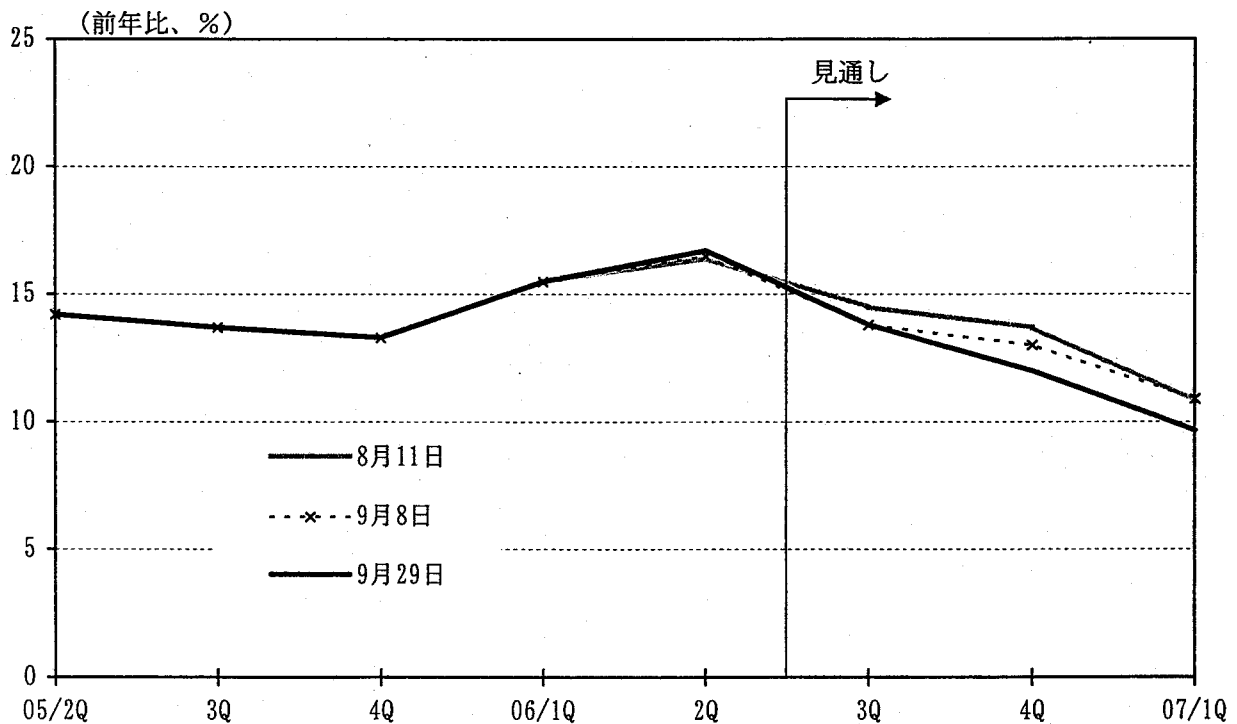


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月5日

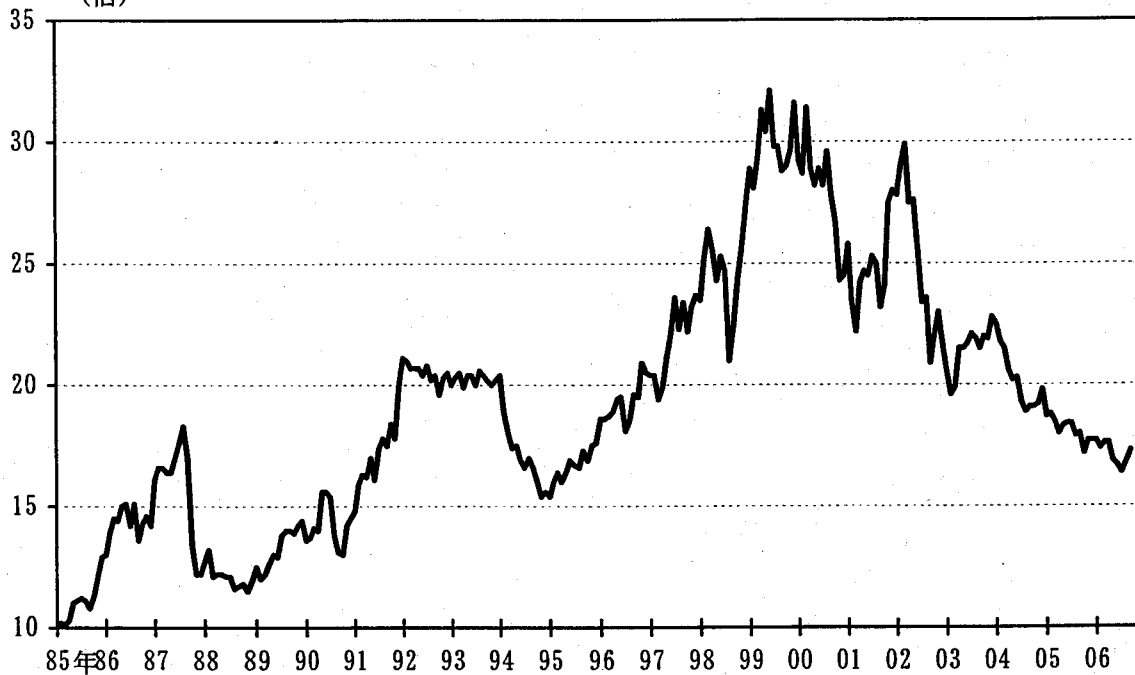
(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

(倍)

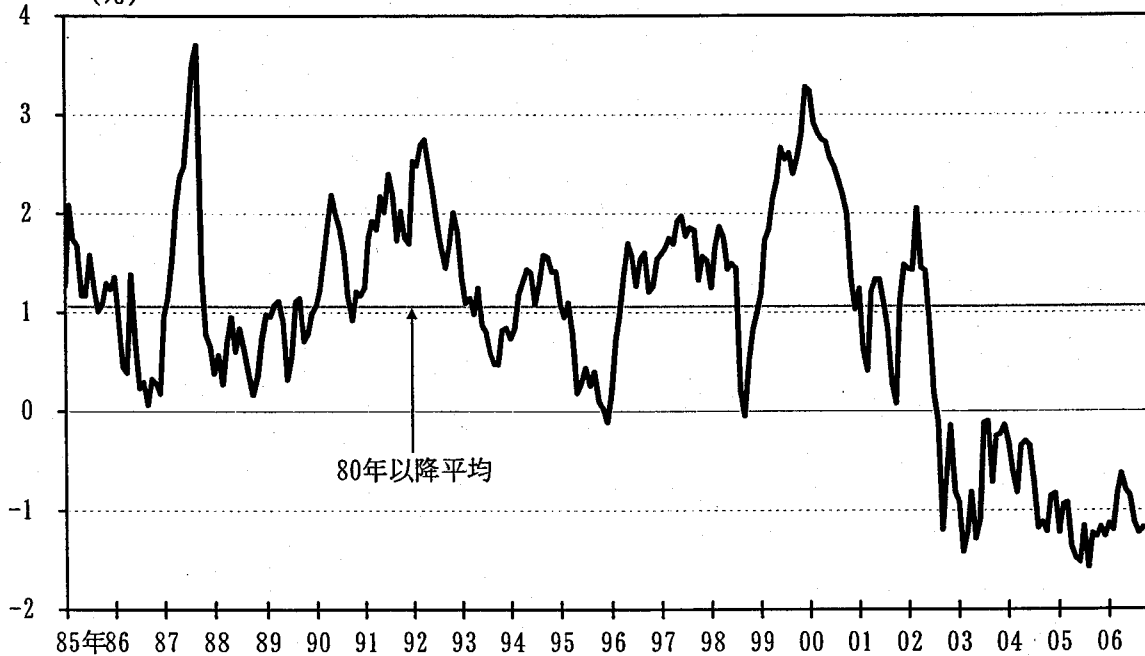


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は10月5日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)

(%)



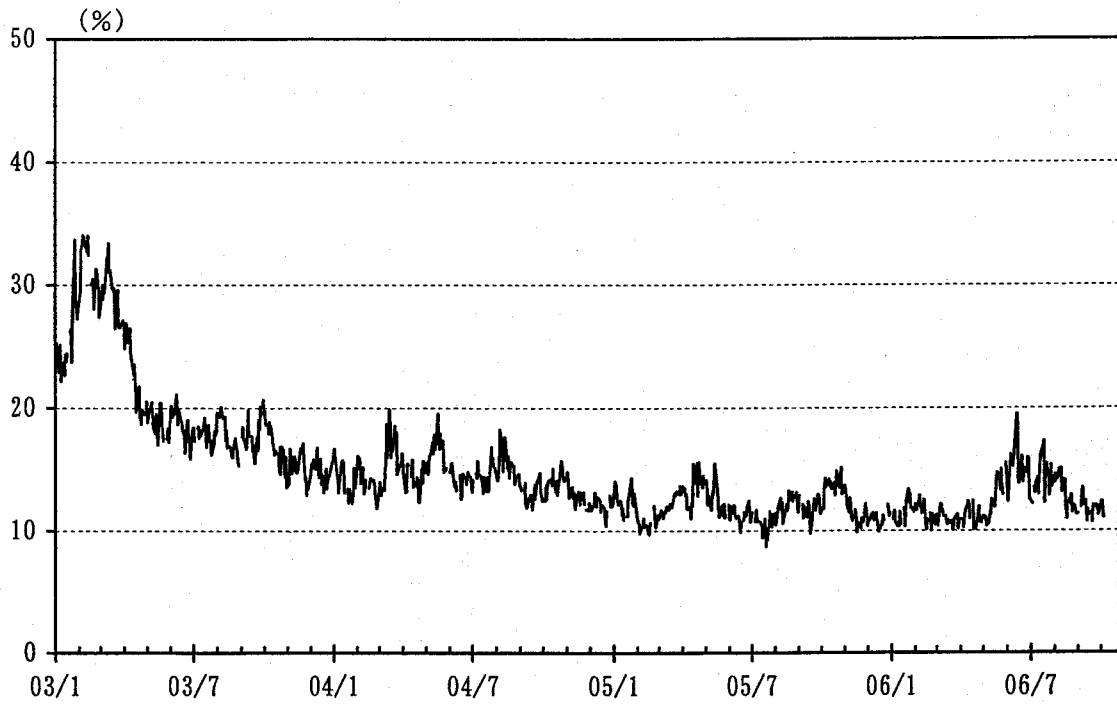
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は10月5日

(出所) Datastream

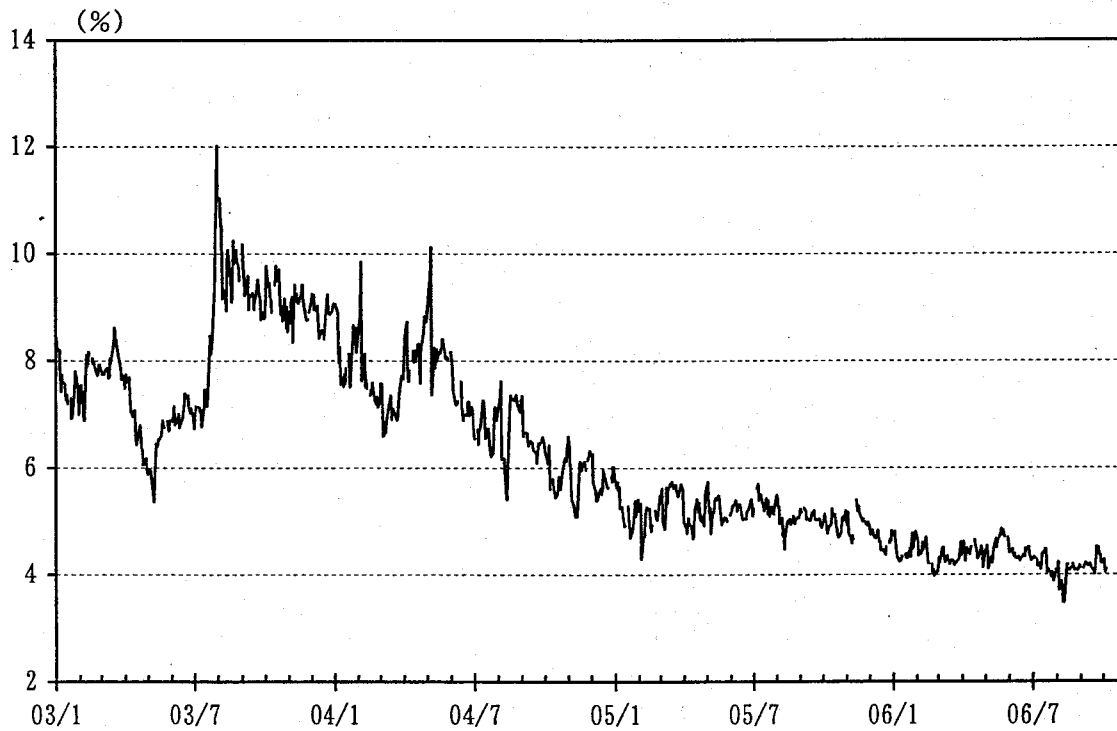
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は10月5日

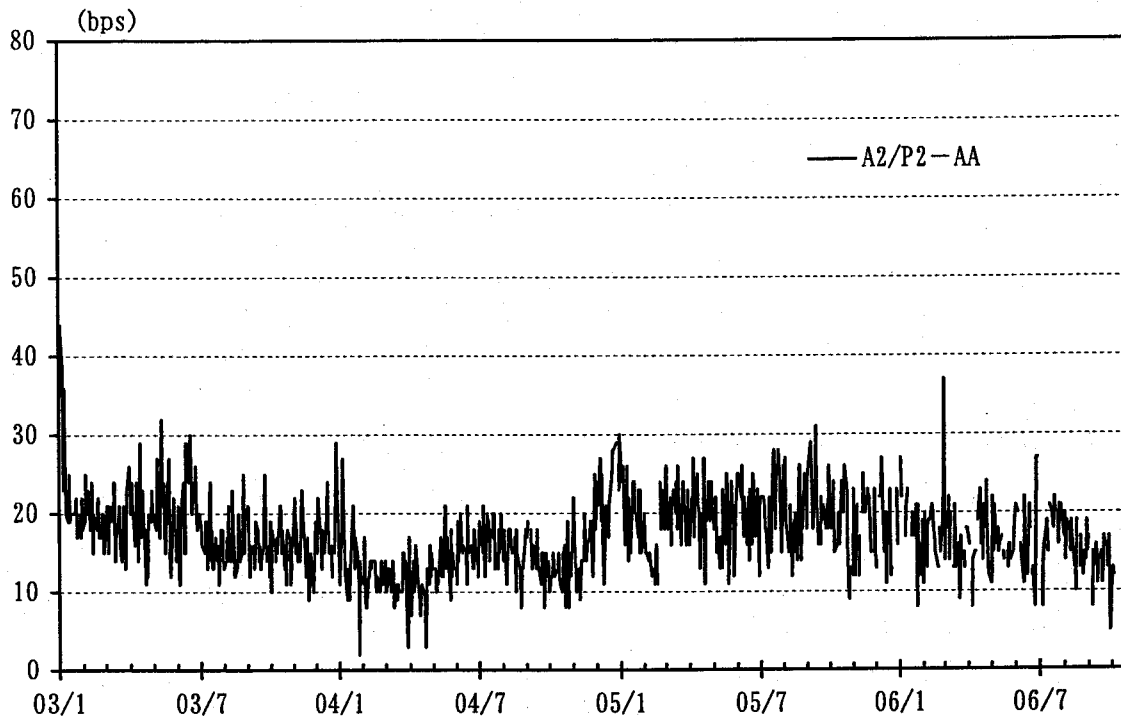
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は10月5日

(出所) Bloomberg

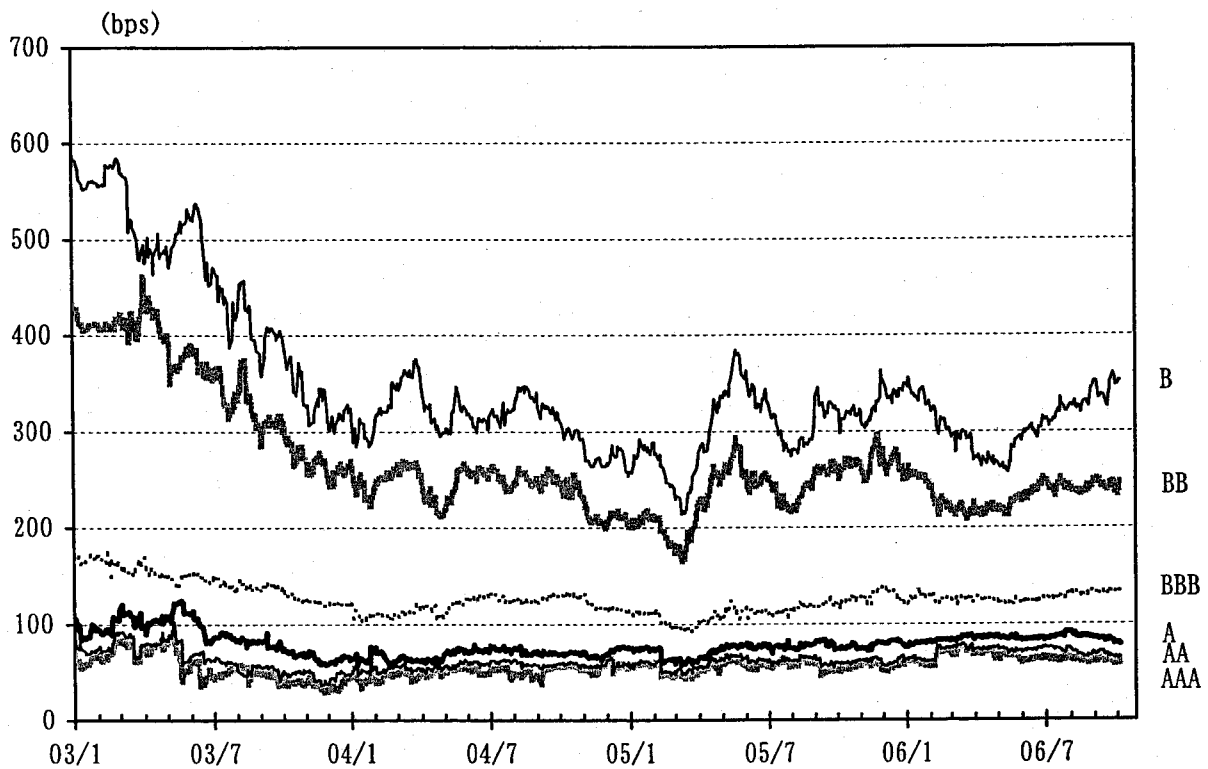
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は10月4日

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



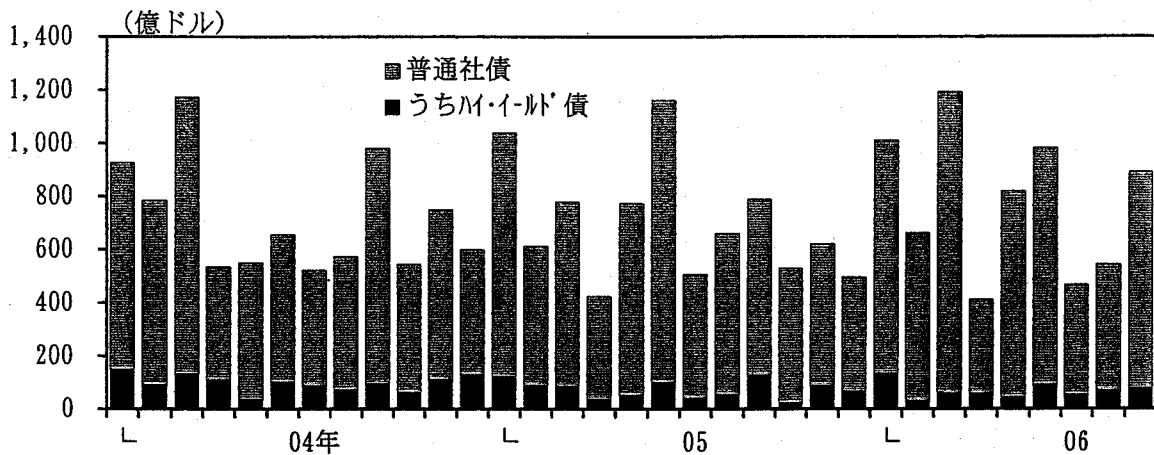
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は10月5日

企業の資金調達 (米国)

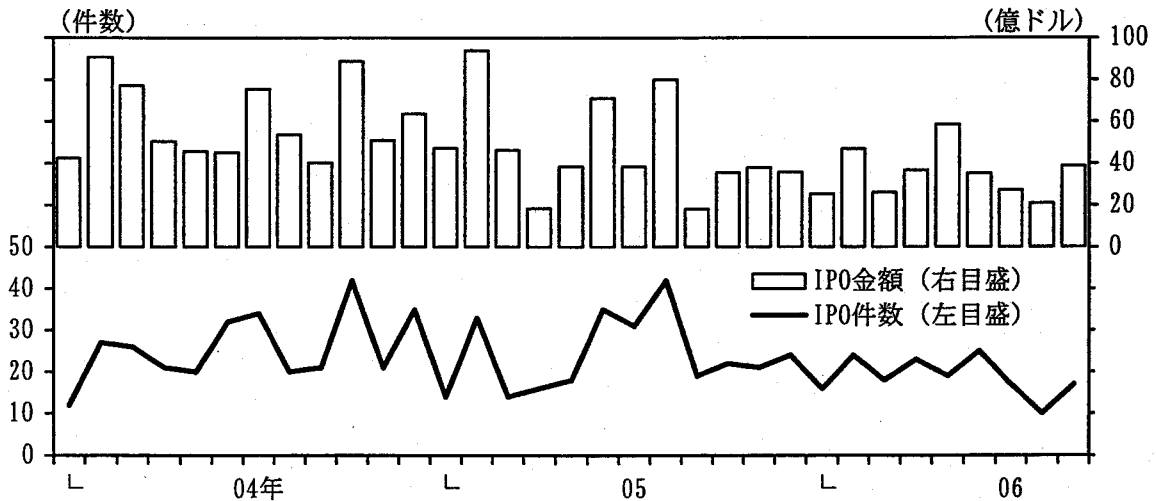
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は9月

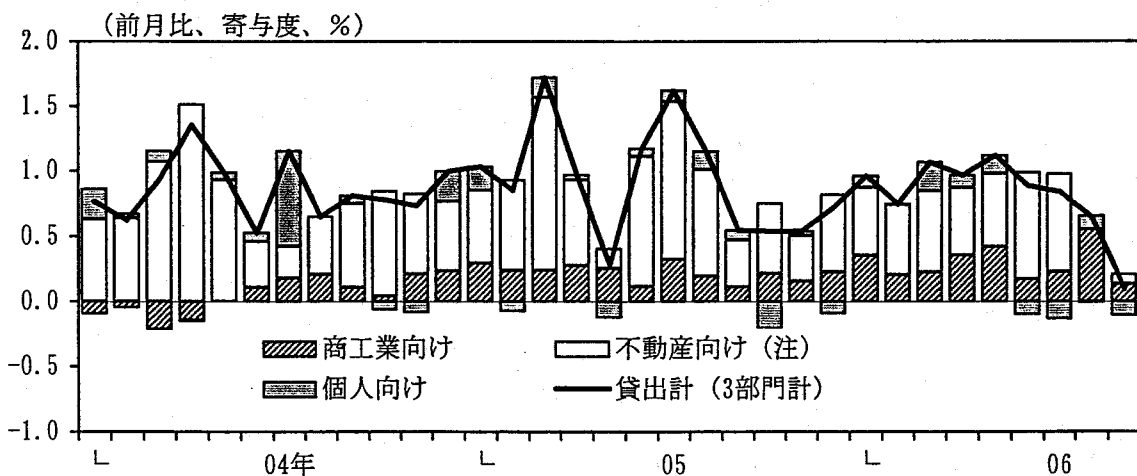
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

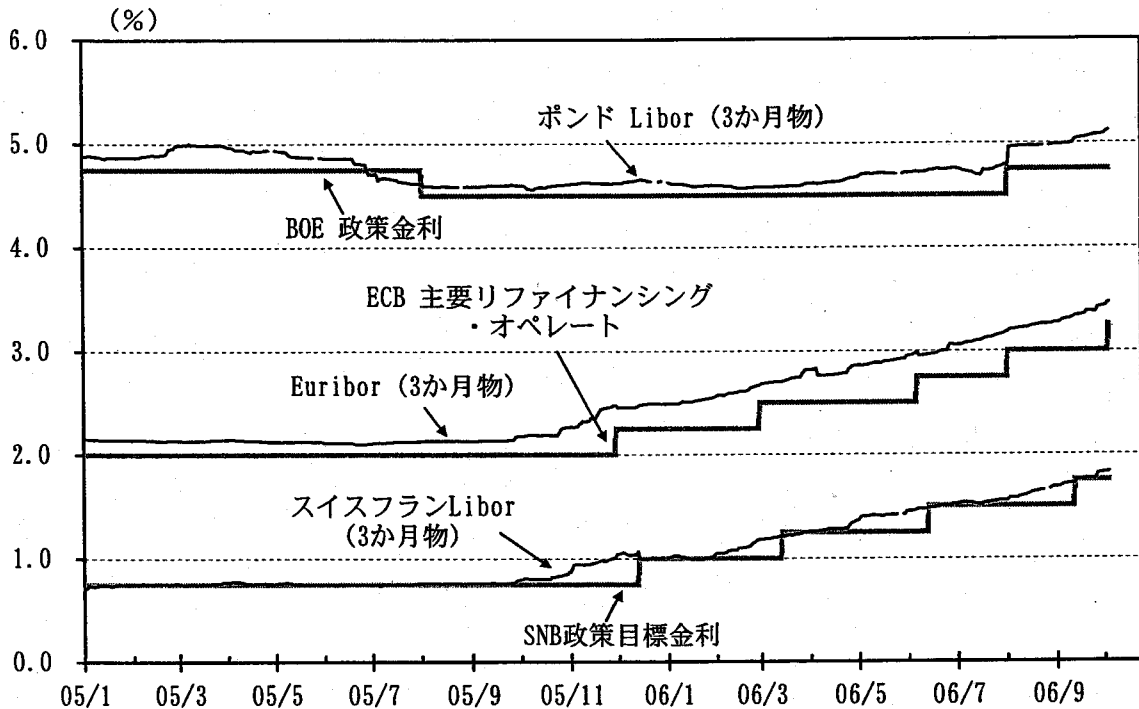
(出所) FRB

直近は9月20日週

欧州金融市場

金利 (欧州)

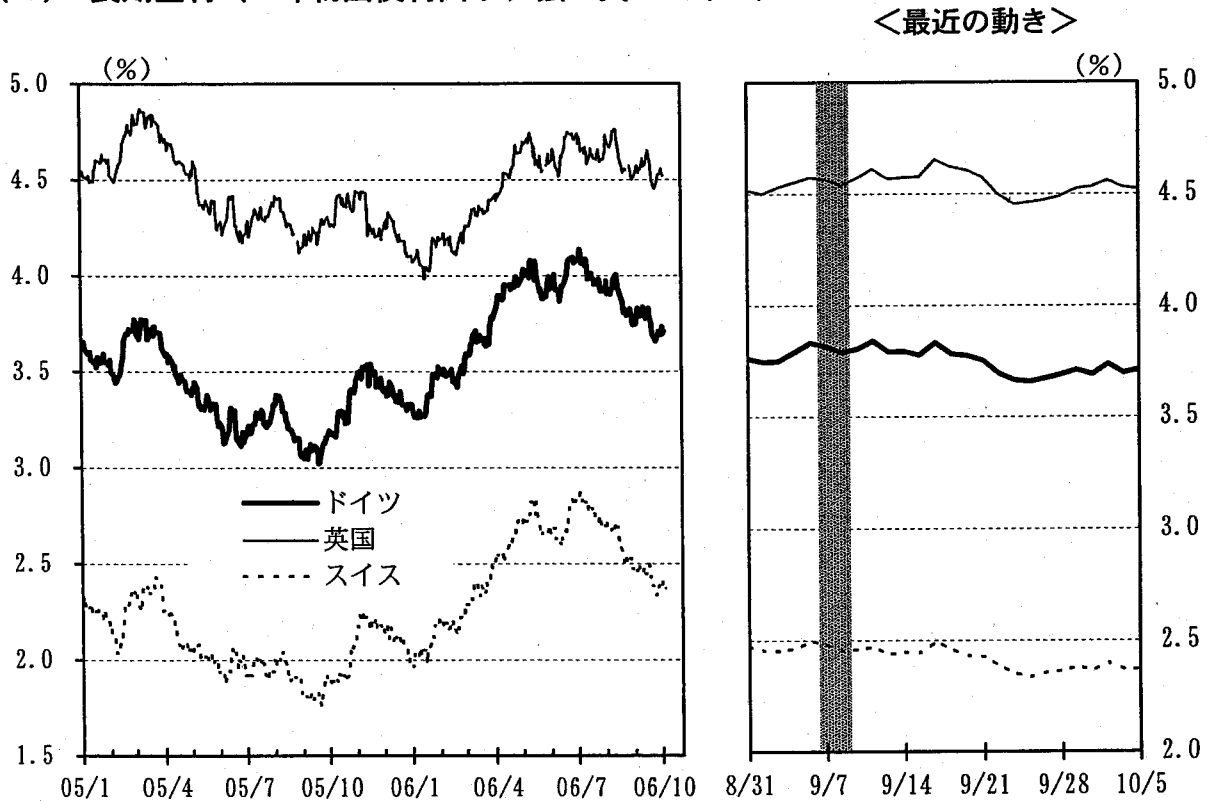
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は10月5日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



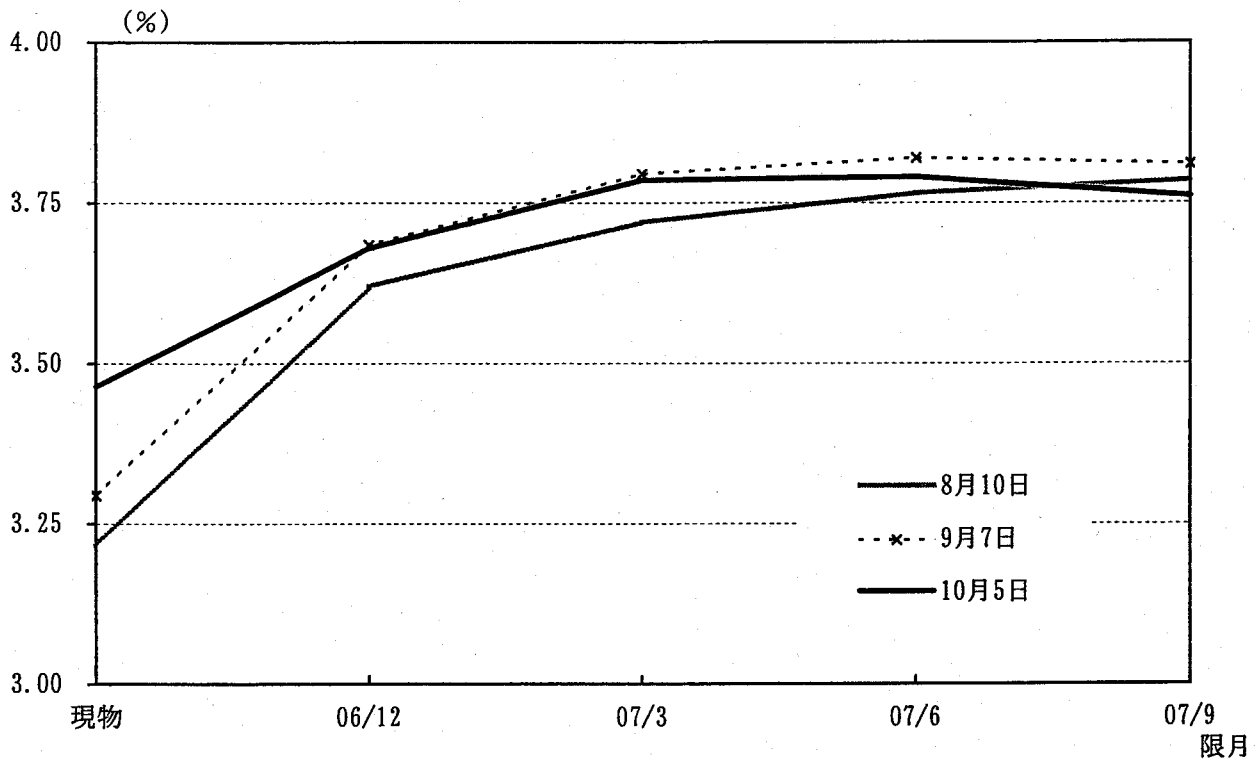
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

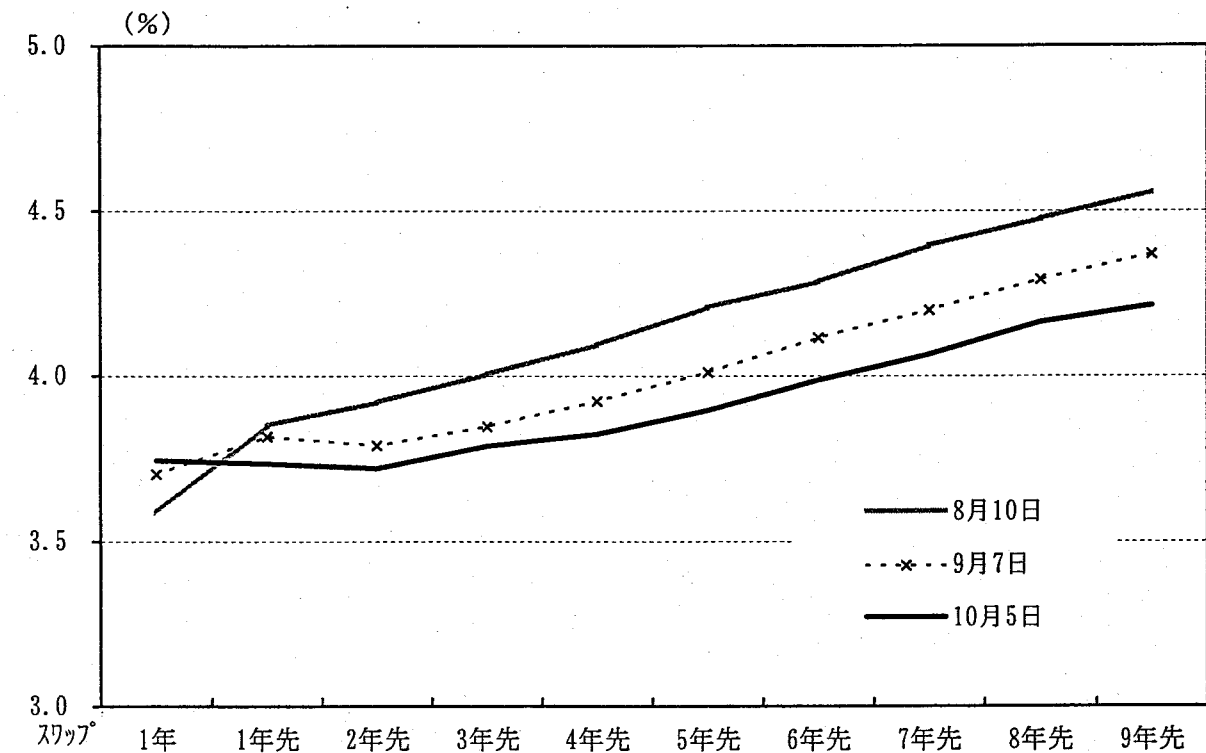
いずれも直近は10月5日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



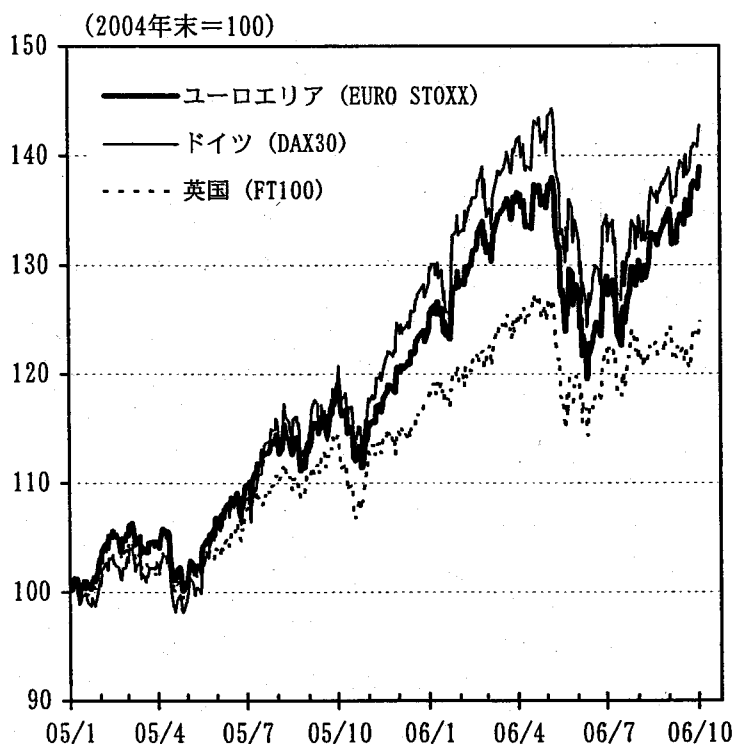
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



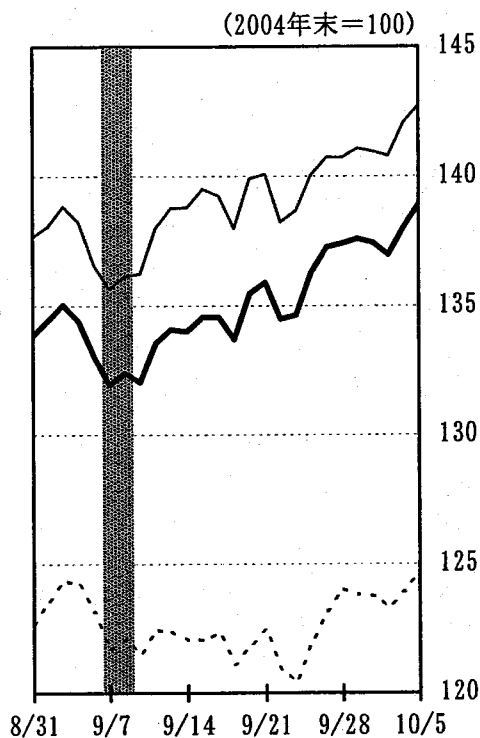
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

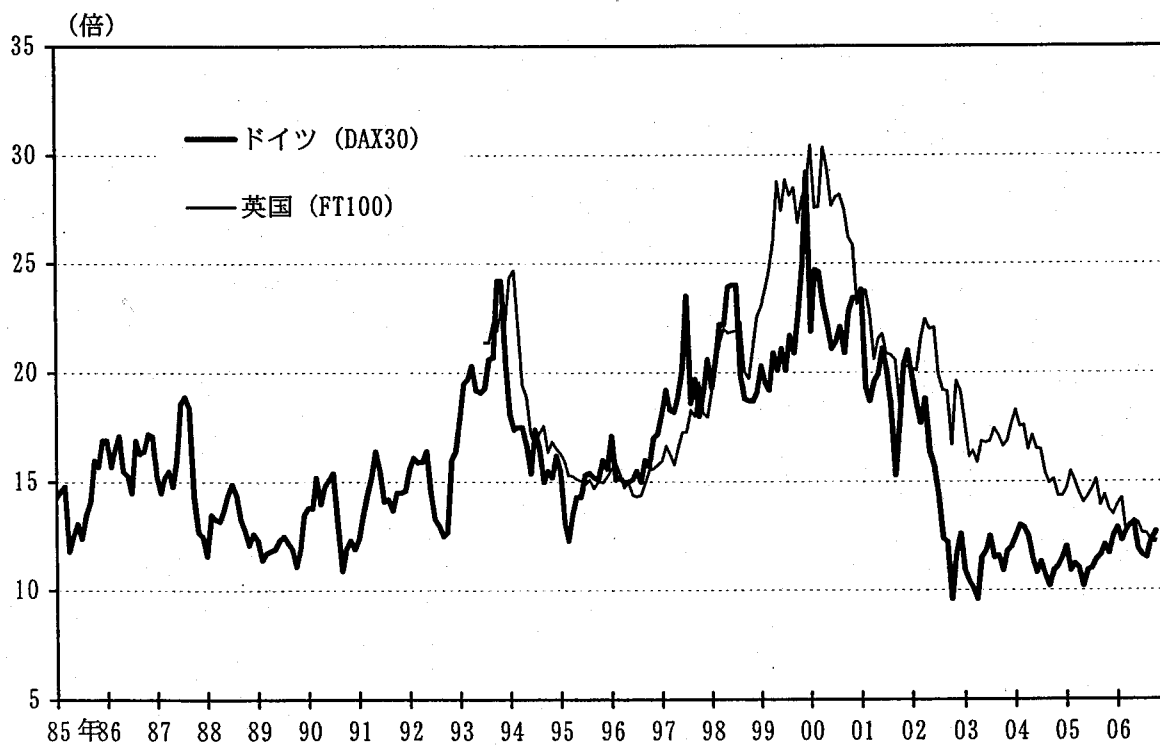


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月5日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



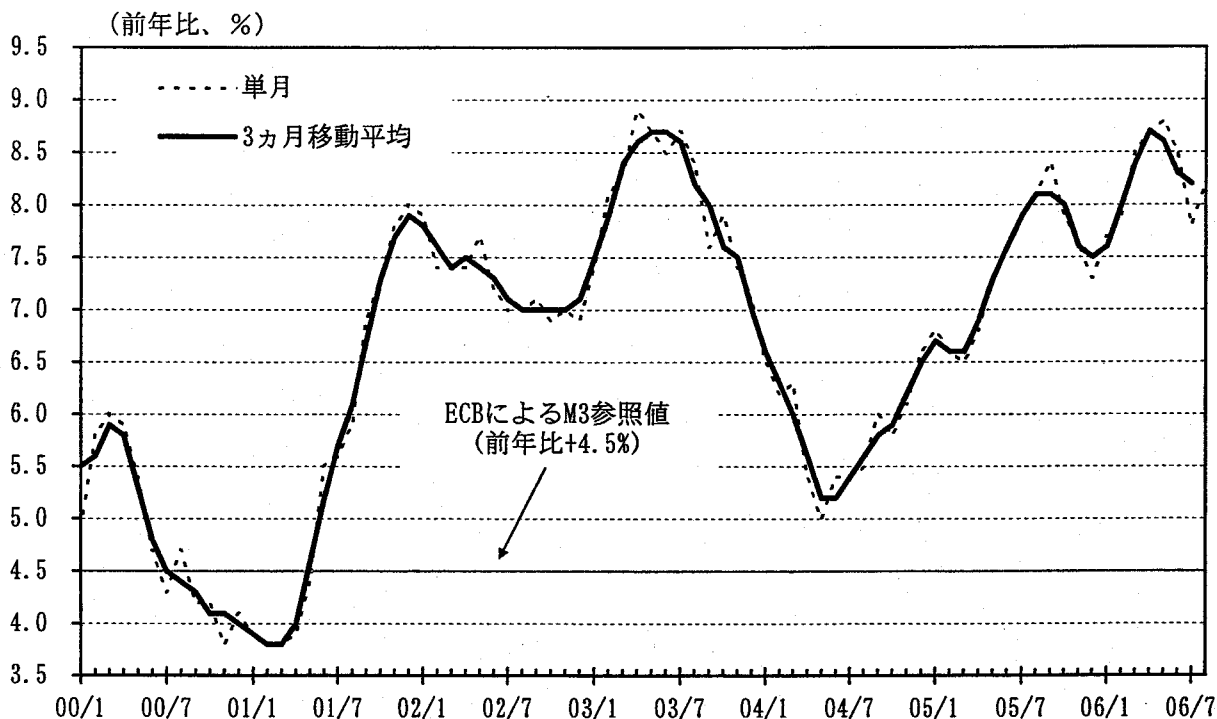
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は10月5日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

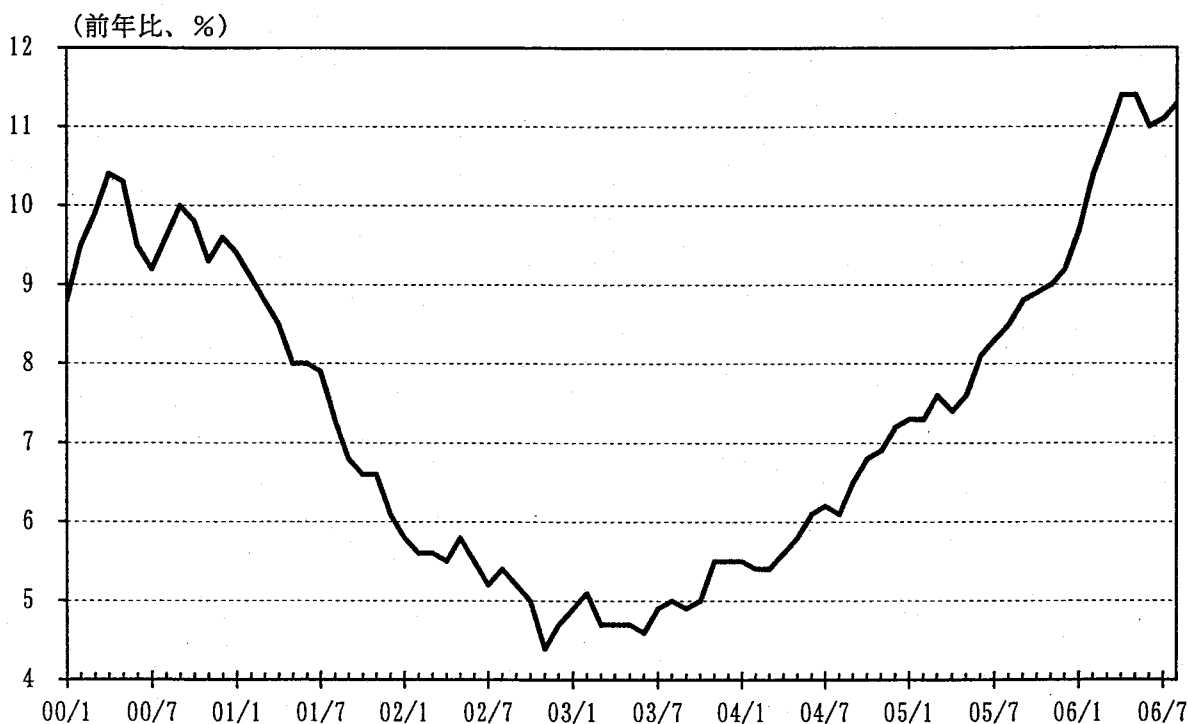
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は8月

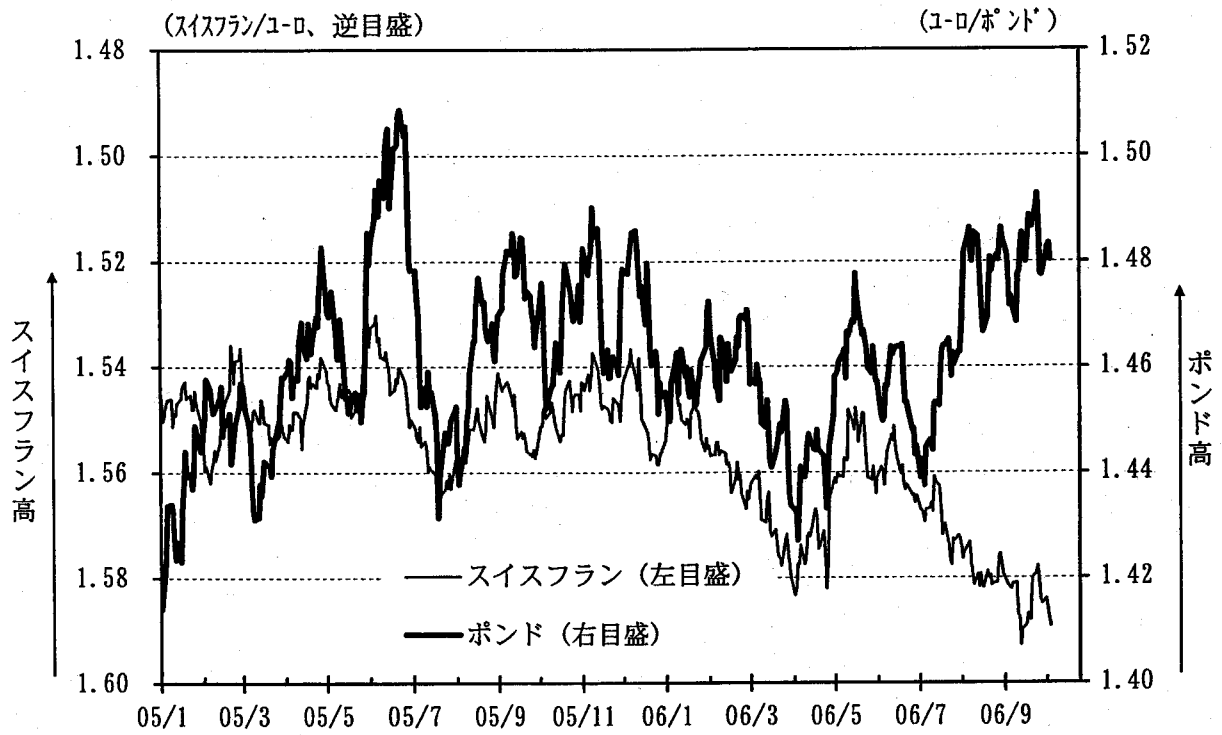
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は8月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

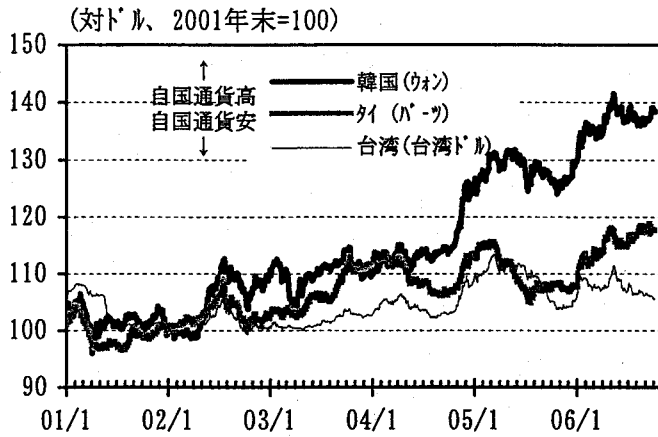


(出所) Bloomberg

直近は10月5日

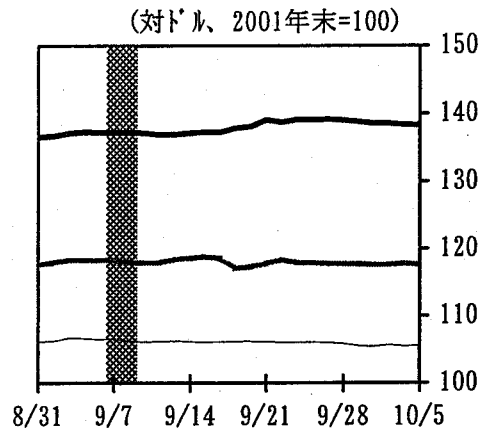
エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



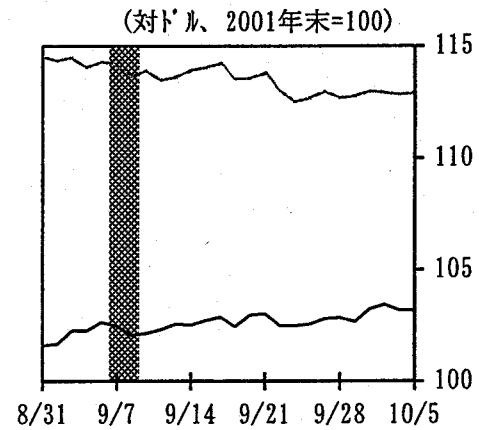
いずれも直近は10月5日

(2) インドネシア、フィリピン



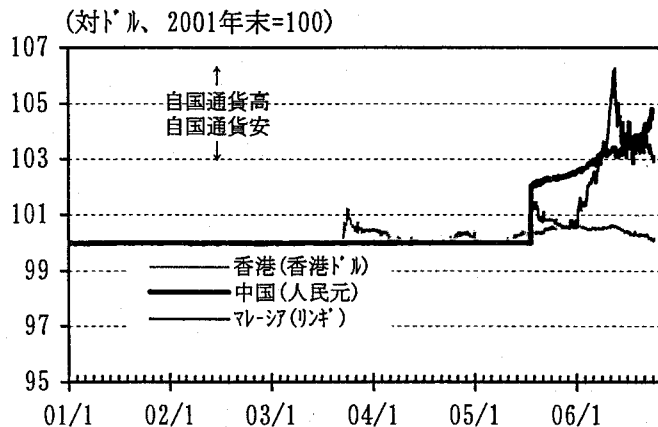
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



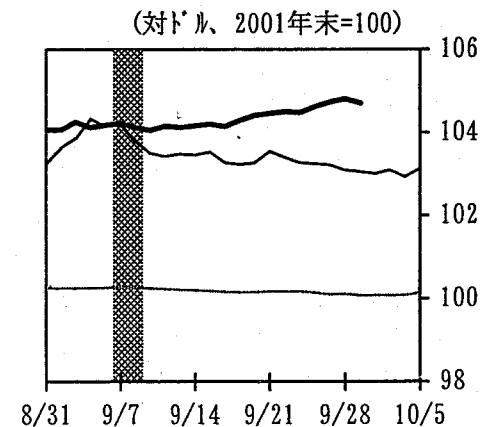
いずれも直近は10月5日

(3) 中国、香港、マレーシア



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

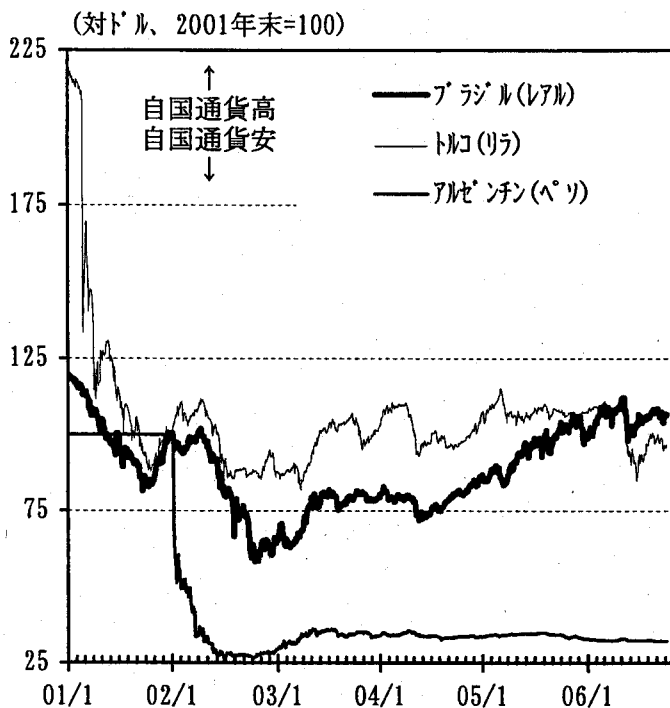
<最近の動き>



いずれも直近は10月5日 (中国休場: 10/2-5)

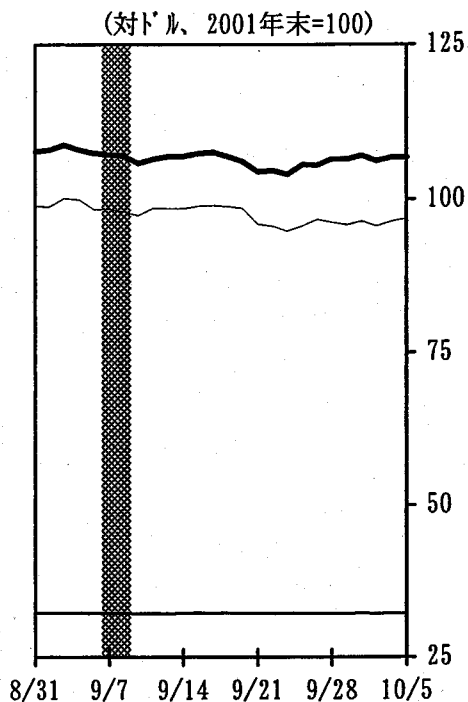
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



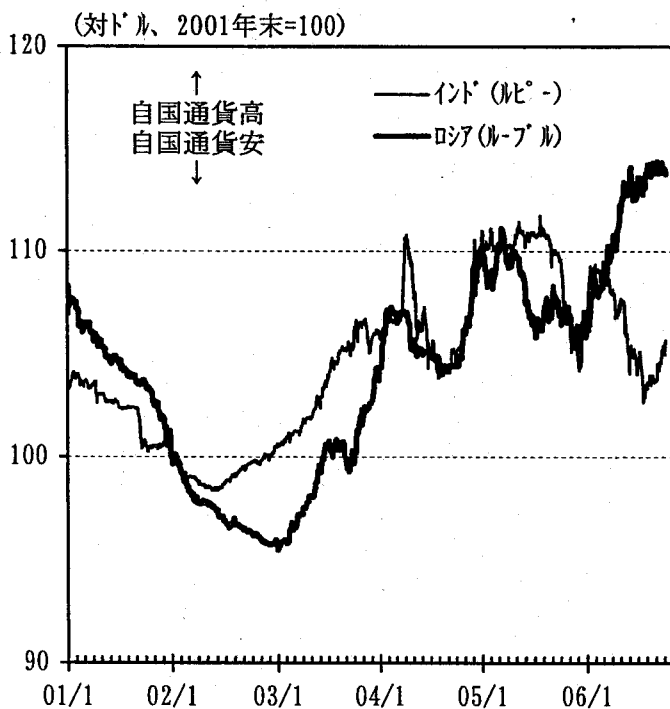
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前国会合

<最近の動き>



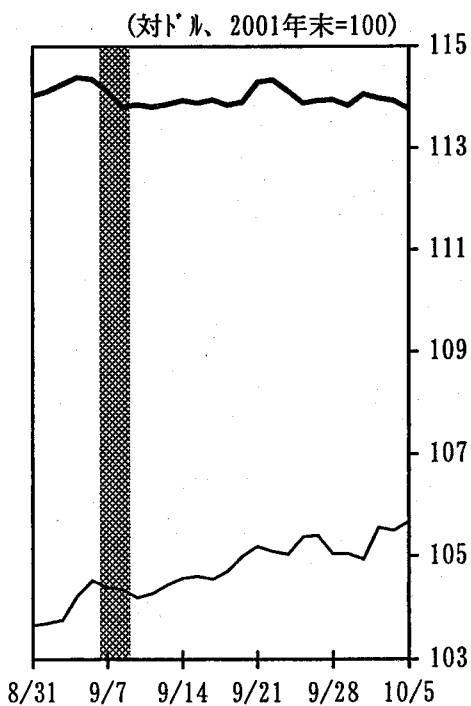
いずれも直近は10月5日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前国会合

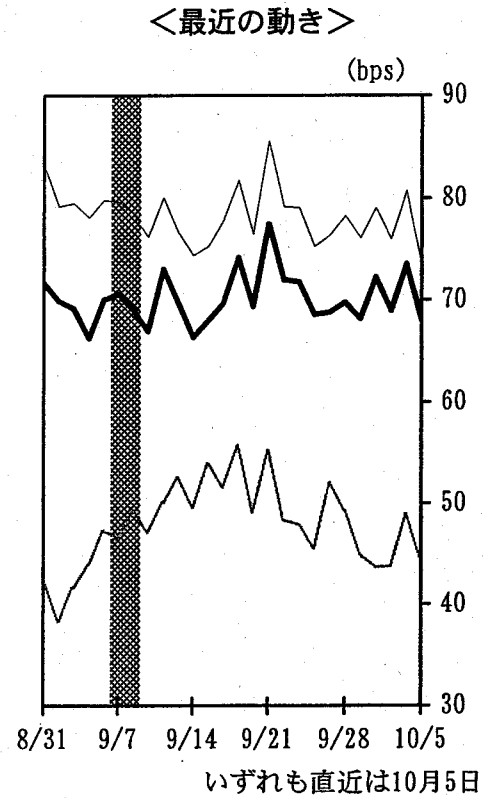
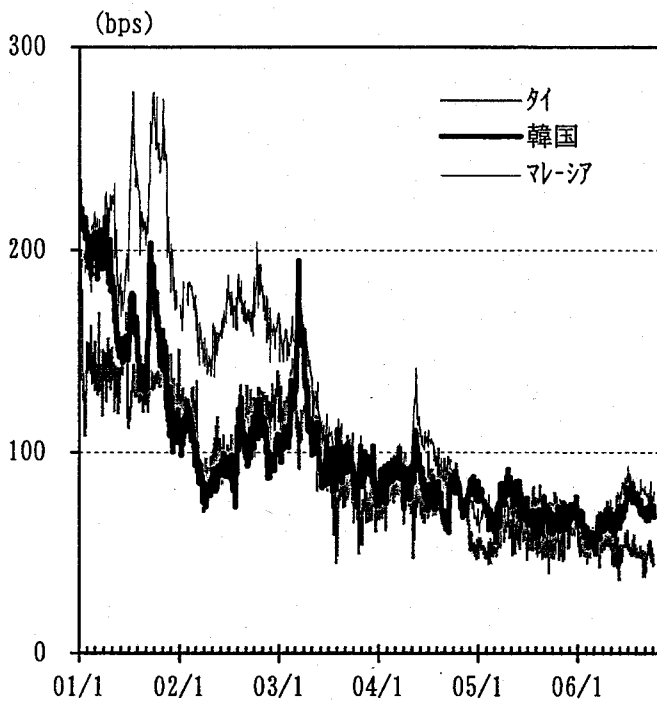
<最近の動き>



いずれも直近は10月5日

対米国債スプレッド

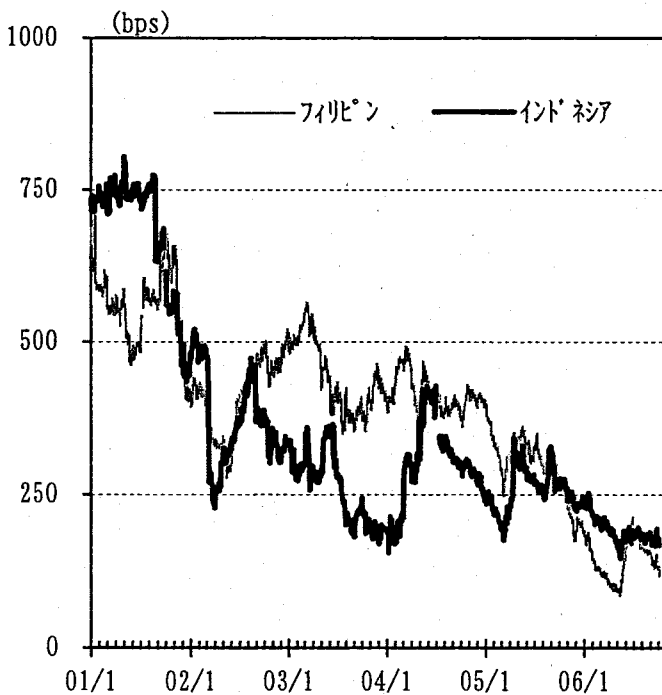
(1) 韓国、タイ、マレーシア



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は10月5日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg

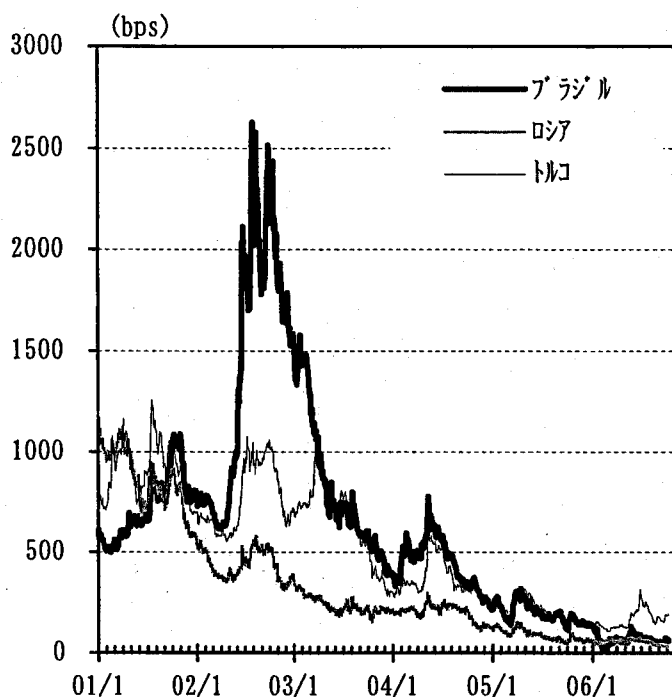
いずれも直近は10月5日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは利別子社のデータによる。

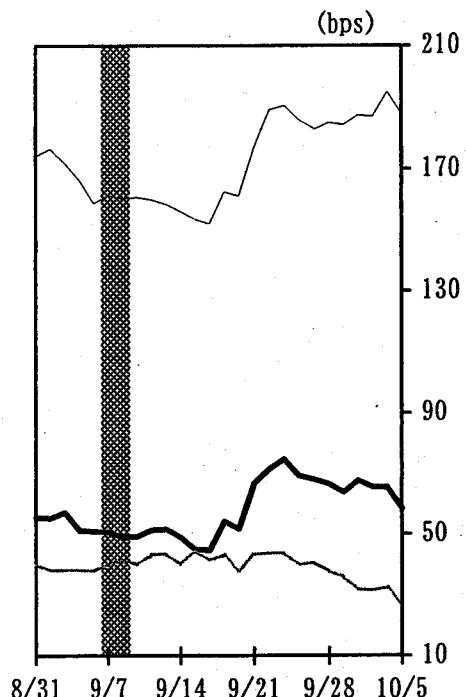
(注2) シャドーは前回会合

対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



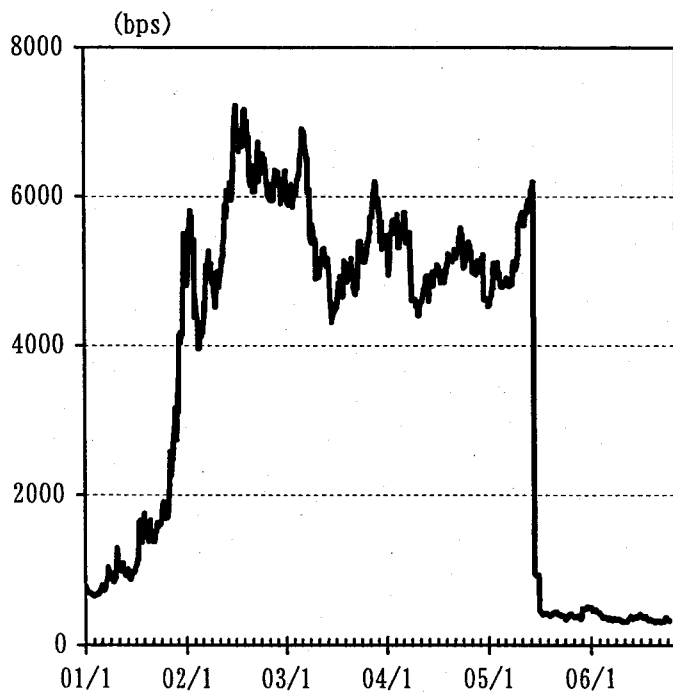
<最近の動き>



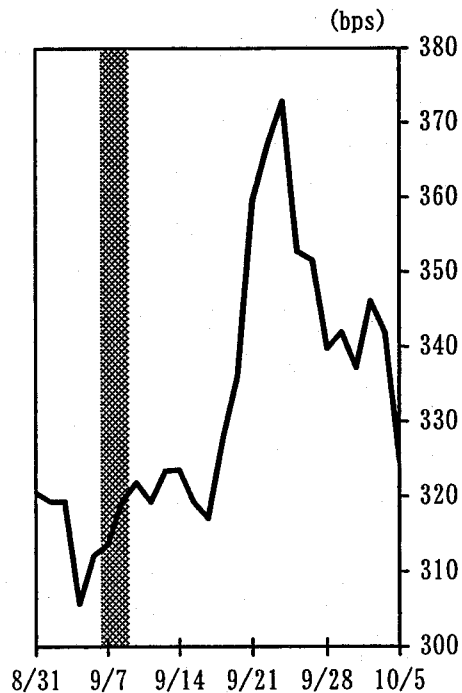
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は10月5日

(4) アルゼンチン



<最近の動き>



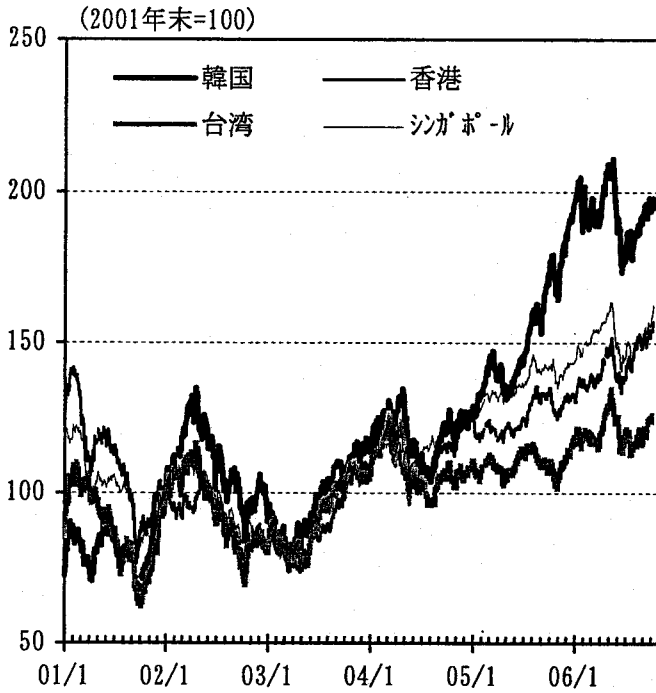
(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は10月5日

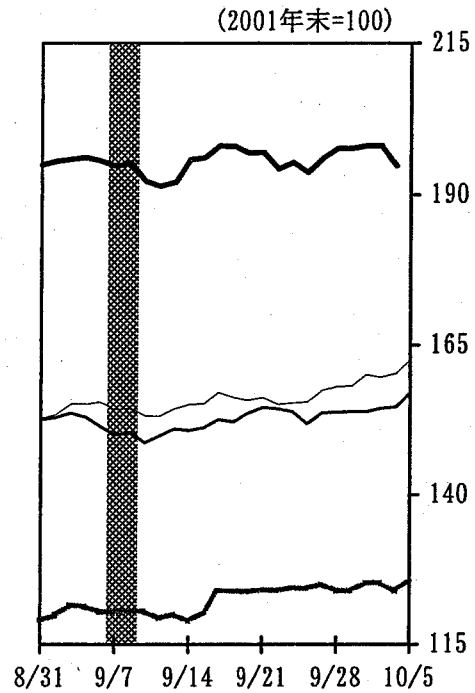
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

(1) NIEs



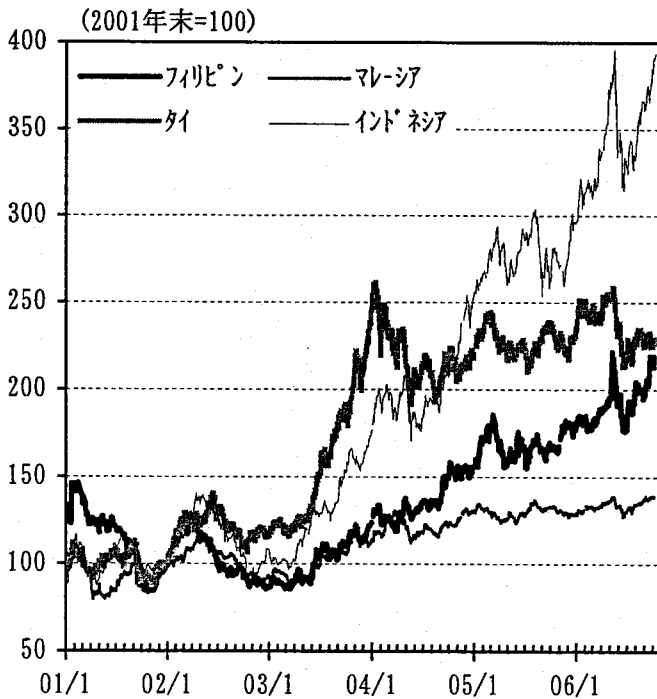
<最近の動き>



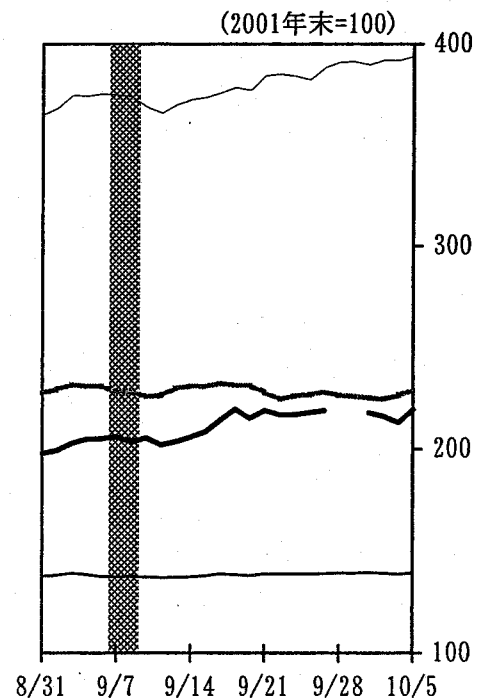
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は10月5日 (韓国休場: 10/5)

(2) ASEAN



<最近の動き>

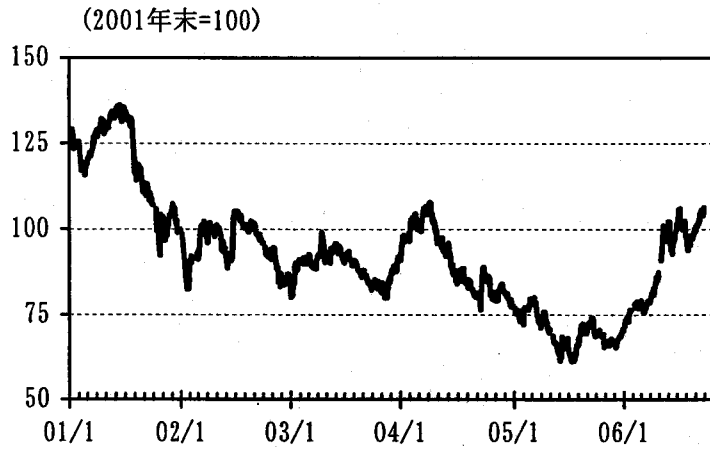


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は10月5日 (フィリピン休場: 9/28-29)

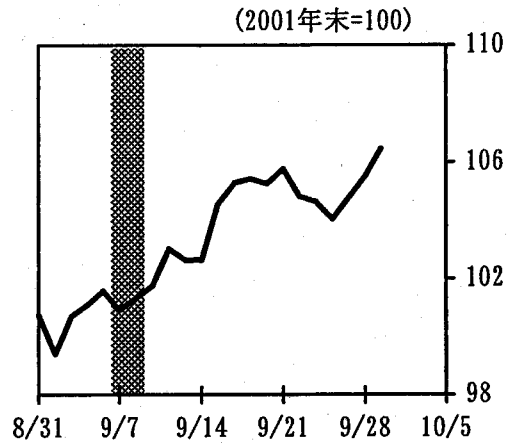
株価

(3) 中国(上海総合)



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



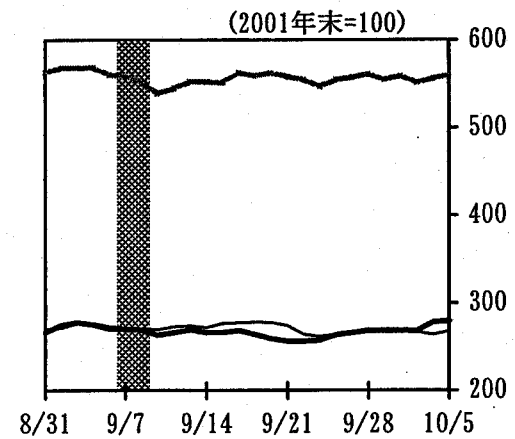
いずれも直近は9月29日(休場: 10/2-5)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



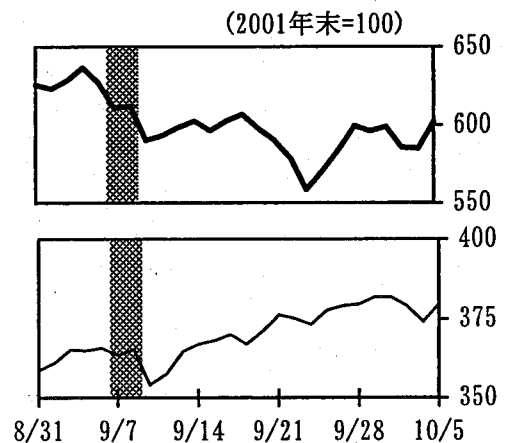
いずれも直近は10月5日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は10月5日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2005年 実績	2006年			2007年			2005年 IMF GDP ウェイト
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点	
米 国	3.2	3.4	3.4	3.5	2.9	2.9	2.7	20.1
E U	1.7	2.8	2.3	2.6	2.4	2.1	2.1	20.4
ユーロエリア	1.5	2.4	2.1	2.5	2.0	1.8	1.8	14.8
ドイツ	1.1	2.0	1.7	2.2	1.3	1.1	1.2	4.1
フランス	1.2	2.4	2.0	2.3	2.3	1.9	2.0	3.0
英国	1.9	2.7	2.3	2.6	2.7	2.5	2.4	3.0
東ア ジ ア	8.6	8.4	8.2	8.7	8.5	7.7	7.8	22.3
NIEs	4.5	4.9	5.1	5.0	4.4	4.6	4.4	3.2
ASEAN	5.2	5.0	5.0	5.1	5.6	5.3	5.1	3.6
中国	10.2	10.0	9.6	10.4	10.0	8.9	9.1	15.4
日 本	2.6	2.7	2.9	2.8	2.1	2.2	2.2	6.4
主要国・地域計	4.4	4.8	4.6	4.9	4.5	4.1	4.1	69.2
世界計	4.9	5.1			4.9			100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2005年 実績	2006年			2007年		
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	3.4	3.6	3.3	3.6	2.9	2.5	2.7
E U	2.2	2.3	2.1	2.2	2.4	2.1	2.2
ユーロエリア	2.2	2.3	2.2	2.3	2.4	2.1	2.2
ドイツ	1.9	2.0	1.7	1.8	2.6	2.3	2.4
フランス	1.9	2.0	1.7	1.9	1.9	1.6	1.7
英国	2.1	2.3	2.0	2.3	2.4	2.0	2.2
東ア ジ ア	2.8	2.8	3.2	2.9	2.6	2.9	2.8
NIEs	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2	2.5	2.5
ASEAN	7.5	8.6	8.7	8.7	4.5	5.2	5.1
中国	1.8	1.5	2.1	1.7	2.2	2.5	2.3
日 本	▲0.3	0.3	0.5	0.4	0.7	0.6	0.6

(注1) IMF見通しと「世界計」実績は、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注4) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注5) 主要国・地域は、米国、EU、東アジア、日本。

(注6) 東アジア、NIEs、ASEAN、主要国・地域計、世界計の計数は、全て購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.10.12

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標	2
(図表3)	英国の主要経済指標	3
(図表4)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表5)	米国の住宅市場	7
(図表6)	米国の個人消費	8
(図表7)	米国の金融市場	9

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したもの。

	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006年7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	5.6	2.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	1.1	0.4	0.7	0.3	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	1.2	0.6	0.7	0.5	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.7	▲0.5	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	3.2 8.2	0.8 6.9	1.2 5.4	1.4 4.0	0.2 0.8	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,741	1,682	1,711	1,765	1,656	1,662
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.7	106.6	103.9	107.0	100.2	104.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,123	1,873	1,719	1,772	1,665	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	3.9 10.6	0.9 8.8	1.8 9.7	0.6 12.8	0.4 7.0	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲637.1	▲646.1	▲680.4	▲680.4		
11. ISM 製造業指数	55.5	55.6	55.2	54.0	54.7	54.5	52.9
非製造業指数	60.1	59.1	60.0	54.9	54.8	57.0	52.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.3 3.5	1.6 4.0	1.1 4.9	0.4 5.3	▲0.1 4.5	
13. 製造業稼働率(％)	78.9	80.3	80.8	81.1	81.2	81.0	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	176 169	115 98	121 108	123 104	188 162	51 59
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	▲0.1 4.4	1.1 4.5	0.5 3.9	0.1 4.2	0.1 3.7	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	0.6 3.6	1.2 4.0	0.9 4.0	0.4 4.1	0.2 3.8	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.6 2.1	0.9 2.5	0.6 2.8	0.2 2.7	0.2 2.8	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.3	4.3 2.7	1.6 2.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・9月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	1.5	3.1	<10/11改訂> 3.8					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	1.1	2.7	3.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.2	1.8	<9/28改訂> 4.9					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.1	1.0	3.2	4.7	4.1	4.9	4.3	<10/6公表> 3.8	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.2	0.6	0.8	0.2	0.4	<10/4公表> 0.7	
(前年比、%)	1.5	1.2	0.9	1.7	2.1	1.4	1.9	2.4	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,123	1,135	1,148	1,109	1,138	1,098	1,121	
(前年比、%)	1.1	1.5	2.0	2.4	▲3.3	▲2.5	▲4.7	▲1.2	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲11	▲10	▲8	▲9	▲8	▲9	<9/29公表> ▲8
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.3	1.6	5.7	▲2.8	4.3	<10/6公表> 5.1	
(前年比、%)	4.2	2.5	7.0	5.5	10.5	0.4	8.2	12.8	
7. 輸出 <前期比、%>			2.8	1.5	▲1.8	0.5	<9/15公表> ▲2.2		
(前年比、%)	8.9	7.4	16.5	9.5	7.3	8.6	7.3		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.9	2.5	5.2	2.2	2.7	<10/6公表> 4.0	
(前年比、%)	8.3	8.8	13.1	14.9	14.7	12.4	9.8	19.8	
9. 輸入 <前期比、%>			3.0	1.8	2.5	0.9	<9/15公表> 1.8		
(前年比、%)	9.4	12.7	23.0	14.5	14.0	14.4	14.0		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.0	1.0	0.1	▲0.0	<9/18公表> ▲0.4		
(前年比、%)	2.0	1.2	3.4	3.8	3.2	4.4	3.2		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	54.7	57.1	56.9	57.7	57.4	56.6	<10/2公表> 56.6
12. 失業率 (%)	8.9	8.6	8.1	7.9	7.9	7.9	7.8	<10/3公表> 7.9	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.8	1.6	1.1	0.3	0.7	<10/3公表> 0.1	
(前年比、%)	2.3	4.1	5.2	5.8	5.8	5.8	6.0	5.7	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	0.8	0.5	0.2	0.3	<9/15改訂> 0.1	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.5	2.1	2.5	2.4	2.3	<9/29公表> 1.8
コア(前年比、%)	2.1	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月7日）以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	06/1Q	2Q	3Q	06/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.3	1.9	2.6	<9/27公表> 2.8					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	2.2	0.9	0.8	2.4					
2. 小売売上数量<前期比、%>			▲0.5	2.0	0.8	0.7	0.0	<9/14公表> 0.3	
(前年比、%)	5.9	2.1	1.9	3.6	4.3	3.6	4.3	4.3	
3. 輸出 <前期比、%>			11.1	7.0	▲13.7	2.4	▲14.6	<10/10公表> 0.2	
(前年比、%)	1.4	10.9	27.8	29.1	8.2	24.7	9.1	7.4	
輸入 <前期比、%>			11.8	3.6	▲10.0	▲2.5	▲9.7	▲0.1	
(前年比、%)	6.3	11.4	28.7	28.2	9.2	26.4	12.0	6.5	
貿易収支 (億ポンド)	▲608.9	▲686.8	▲211.8	▲198.3	▲202.8	▲62.8	▲67.9	▲67.3	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.8	0.0	0.1	▲0.1	0.1	<10/10公表> 0.1	
(前年比、%)	0.8	▲1.8	▲0.9	▲0.8	0.1	▲0.7	▲0.5	0.7	
5. 失業率 (%)	2.7	2.7	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	<9/13公表> 3.0	
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	1.9	2.3	2.4	2.5	2.4	<9/12日公表> 2.5	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	4.5	4.8	6.9	5.0	5.9	6.6	<9/28公表> 8.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	10.2	10.3 < 9.3 >	11.3 < 13.5 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	15.9	18.0	16.2	19.5	16.7	15.7
3. 消費財小売上総額	13.3	13.0	12.8	13.9	13.8	13.9	13.7	13.8
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	29.8	31.3	29.1	31.3	30.5	29.1
当期			29.8	32.0	24.4	33.7	27.1	21.6
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	26.5 < 6.9 >	24.0 < 7.1 >	27.7 < 5.5 >	23.3 < 3.5 >	22.5 ▲ 1.1	32.7 < 10.1 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	24.9 < 2.1 >	18.5 < 4.2 >	22.0 < 6.1 >	18.7 < 4.9 >	19.4 ▲ 2.4	24.5 < 10.8 >
7. CPI	3.9	1.8	1.2	1.4	1.2	1.5	1.0	1.3
8. M2	14.6	17.6	18.8	18.4	17.9	18.4	18.4	17.9
9. 人民元貸出	14.5	13.0	14.7	15.2	16.1	15.2	16.3	16.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2Q	3Q
韓国	3.1	4.7	4.0	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)	3.4 (5.3)	
台湾	3.4	6.1	4.0	7.7 (4.2)	6.9 (6.4)	0.6 (4.9)	3.5 (4.6)	
香港	3.2	8.6	7.3	9.1 (8.2)	2.4 (7.5)	9.1 (8.0)	0.0 (5.2)	
シンガポール	2.9	8.7	6.4	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)	7.6 (10.6)	3.4 (8.0)	6.0 (7.1)
タイ	7.0	6.2	4.5	9.3 (5.4)	3.0 (4.7)	3.4 (6.1)	4.2 (4.9)	
インドネシア	4.8	5.1	5.6	5.8 (5.6)	7.1 (4.9)	2.7 (4.7)	5.3 (5.2)	
マレーシア	5.5	7.2	5.2	7.5 (5.3)	5.2 (5.2)	8.9 (5.5)	2.2 (5.9)	
フィリピン	4.9	6.2	5.0	4.9 (4.8)	5.6 (5.3)	4.6 (5.7)	6.8 (5.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表4-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	0.8 (10.6)	8.9 (16.9)	5.8 (17.1)	▲ 1.8 (11.4)	5.1 (17.6)	6.0 (22.1)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	▲ 4.3 (11.9)	10.0 (13.9)	7.1 (18.6)	▲ 0.5 (21.2)	5.6 (16.6)	1.5 (18.1)
香港 <162.9>	15.8	11.6	1.5 (12.8)	0.2 (5.6)	6.0 (10.2)	2.7 (10.7)	3.3 (9.8)	
シンガポール <196.8>	24.2	15.6	4.3 (23.0)	5.9 (22.4)	2.4 (18.6)	▲ 1.9 (20.8)	0.7 (16.6)	
タイ <62.5>	20.6	14.9	6.7 (17.1)	4.1 (16.1)	8.0 (16.5)	7.8 (16.7)	0.2 (16.4)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	2.7 (12.9)	4.3 (17.5)	6.2 (22.7)	5.2 (23.3)	▲ 0.7 (22.2)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	1.2 (13.7)	3.9 (14.1)	8.5 (18.5)	4.4 (19.7)	4.9 (17.4)	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	4.8 (14.0)	8.3 (19.5)	▲ 3.8 (12.9)	▲ 3.0 (12.9)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	▲ 3.5 (21.2)	7.9 (21.6)	2.5 (18.8)	▲ 0.9 (19.4)	6.2 (18.3)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	49.9	51.9	51.9	49.0	54.1	52.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	3.1 (12.1)	▲ 0.4 (11.0)	▲ 0.9 (7.4)	▲ 4.0 (4.3)	3.7 (10.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	81.8	80.6	79.4	77.6	81.3
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	99.1	96.0	88.1	79.1	85.9
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	0.1 (8.3)	0.6 (6.9)	▲ 0.2 (6.0)	▲ 0.9 (7.3)	4.8 (4.8)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	79.7	80.7	80.5	80.5	80.5
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	1.6 (20.1)	▲ 1.7 (12.2)	4.8 (12.4)	▲ 1.9 (19.8)	▲ 11.0 (5.5)
	PMI** (購買マネージャ指数)	53.6	51.7	50.6	51.8	51.7	51.0	52.3
タイ	製造業生産指数	11.8	9.0	2.7 (9.7)	1.5 (6.5)	2.5 (6.9)	▲ 1.1 (6.3)	2.9 (7.4)
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0	(5.8)	(6.1)	(5.8)	(6.7)	(5.0)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表4-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	0.3 (3.9)	▲ 1.1 (0.8)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	▲ 3.0 (4.3)	3.7 (4.1)	2.2 (7.8)	1.4 (4.1)	4.2 (11.7)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	1.2	9.0 (▲ 4.8)	▲ 0.6 (▲ 4.2)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.4	0.3 (6.6)	▲ 0.5 (3.9)				
	民間投資指数(PII)	11.6	7.8	(4.1)	(1.0)	(1.8)	(3.1)	(0.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による。

韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	▲ 0.2 (3.5)	2.8 (5.2)	▲ 1.1 (4.5)	▲ 3.4 (3.5)	2.8 (5.6)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	89.2	84.0	78.5	78.7	77.8	78.9
台湾	小売指数	6.6	3.5	(0.6)	(▲ 0.2)	(1.5)	(1.5)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	70.0	69.4	67.7	67.9	67.7	67.5
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	1.3 (5.7)	6.2 (7.8)	▲ 3.0 (2.5)	▲ 1.4 (2.5)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.2 (1.2)	0.4 (0.8)	0.3 (1.9)	▲ 1.0 (2.6)	1.0 (1.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/7月	8月	9月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.4 (1.6)	2.3 (1.9)	2.5 (2.2)	2.3 (2.2)	2.9 (2.2)	2.4 (2.2)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	1.3 (0.6)	1.5 (0.6)	▲ 0.3 (0.4)	0.8 (0.6)	▲ 0.6 (0.4)	▲ 1.2 (0.4)
香港		▲ 0.5	1.0	1.7	2.1	2.5	2.4	2.6	
シンガポール		1.7	0.5	1.4	1.2	0.9	1.1	0.7	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	5.7 (2.6)	6.0 (2.8)	3.6 (2.0)	4.4 (2.0)	3.8 (1.9)	2.7 (1.9)
インドネシア		6.1	10.5	16.9	15.5	14.9	15.2	14.9	14.5
マレーシア		1.4	3.1	3.8	4.1	3.7	4.1	3.3	
フィリピン		5.5	7.7	7.3	6.9	6.1	6.4	6.3	5.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。

(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

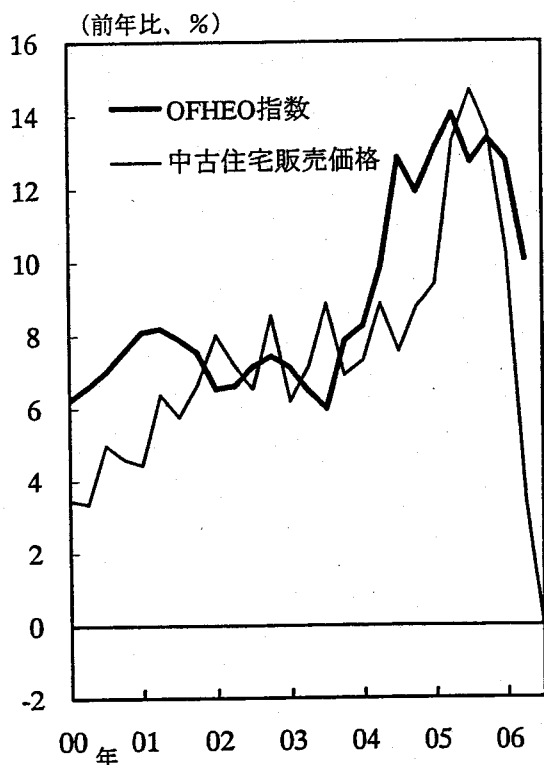
(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表5)

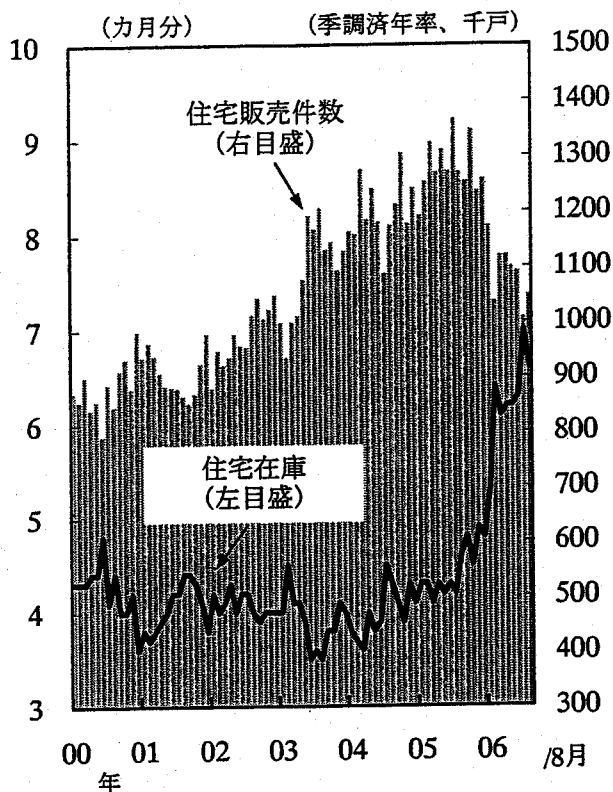
米国の住宅市場

(1) 中古住宅価格

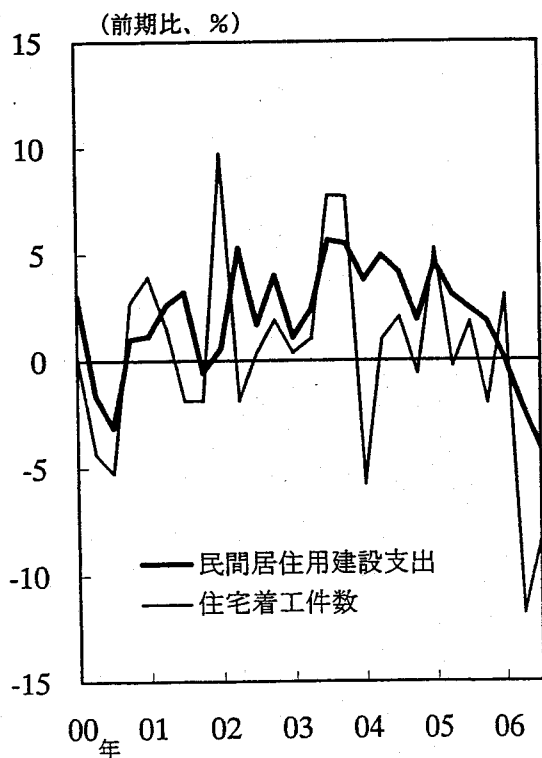


(注) OFHEO指数は2Q、中古住宅販売価格は3Q(7-8月)までの値。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫

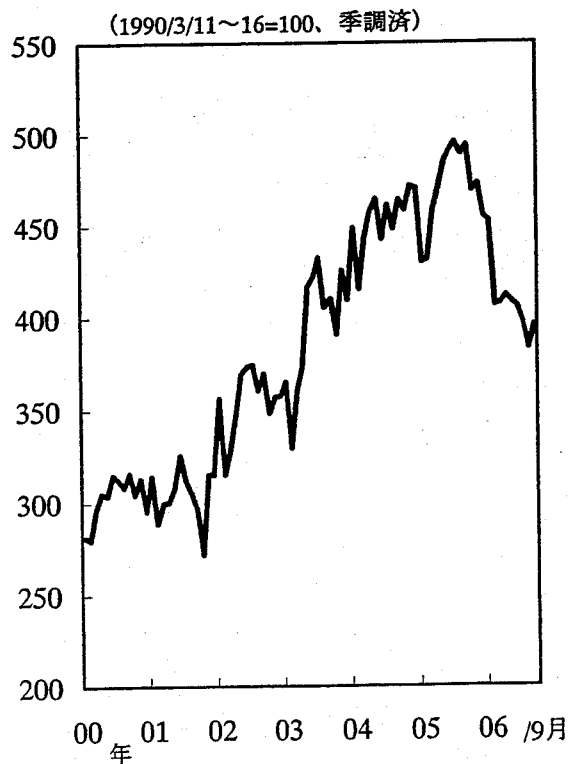


(3) 住宅着工件数・民間居住用建設支出



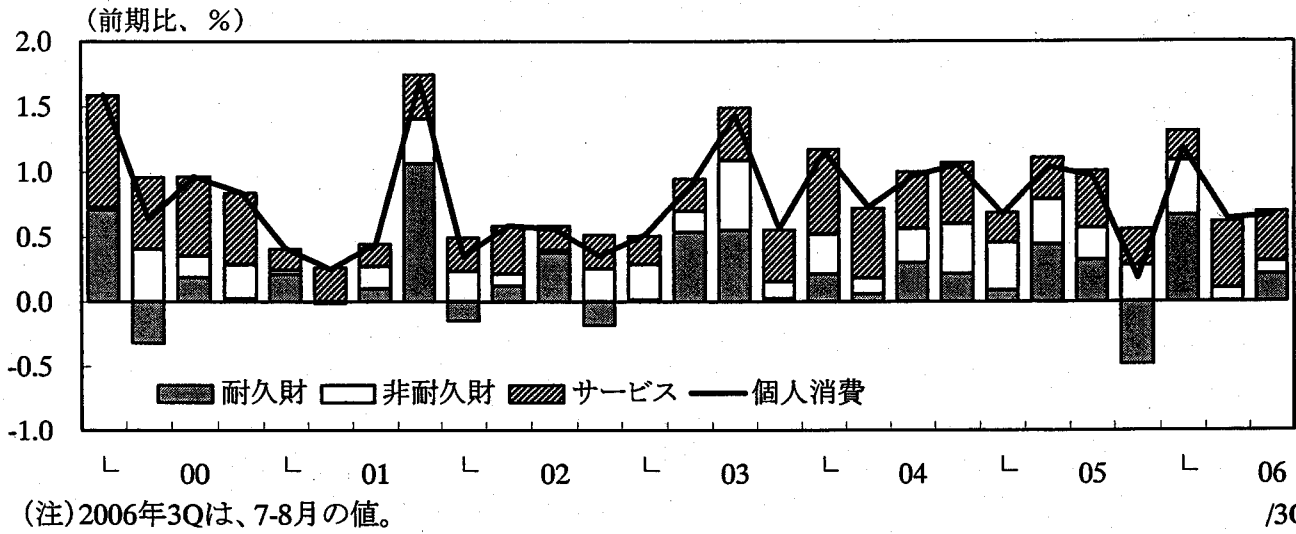
(注) 直近は3Q(7-8月)の値。

(4) MBA購入指数

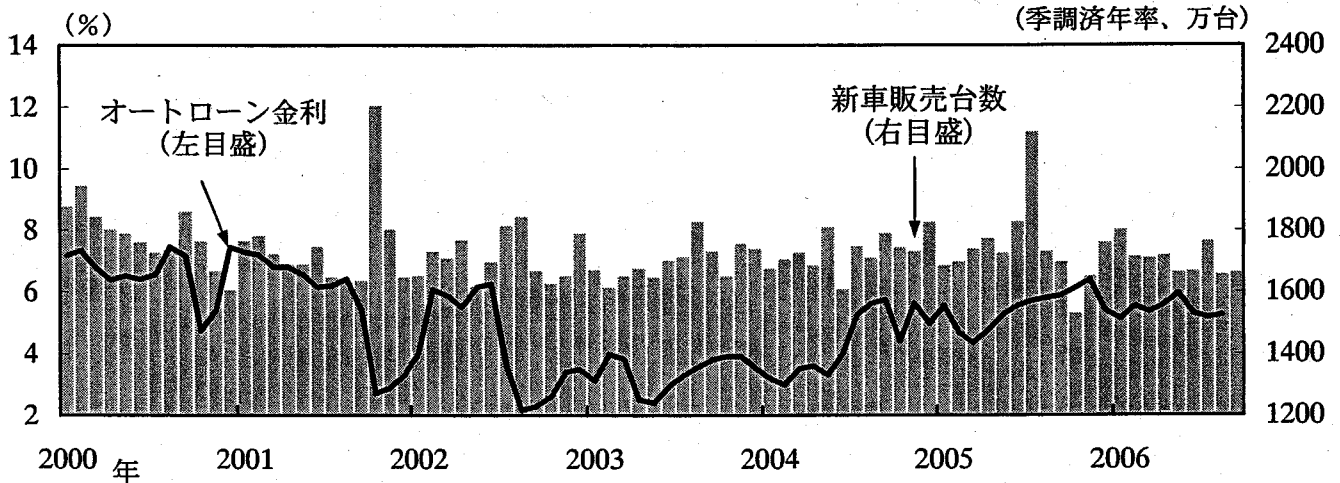


米国の個人消費

(1) 個人消費

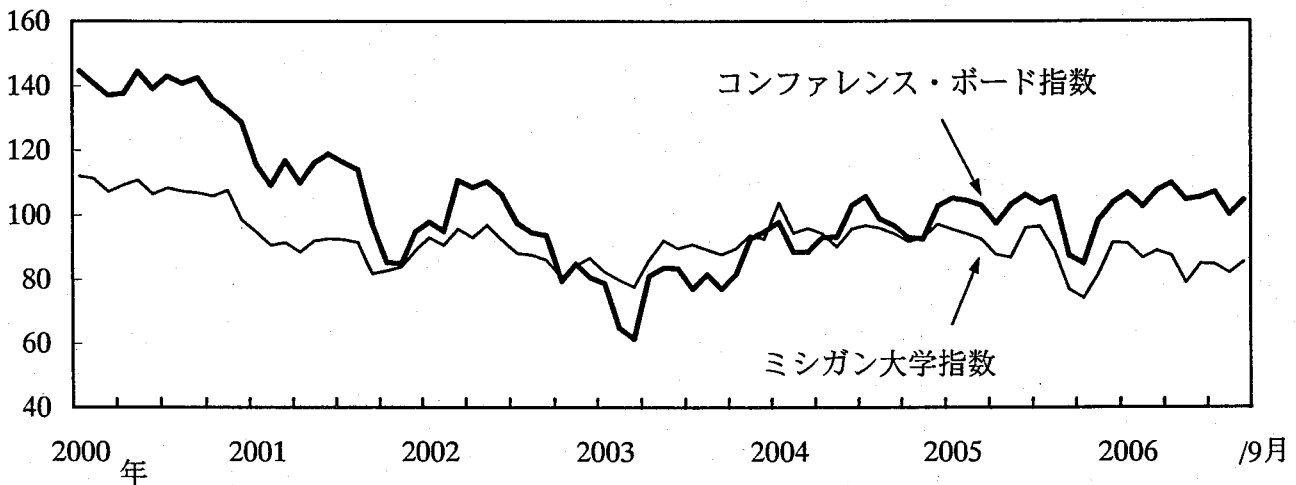


(2) 自動車販売



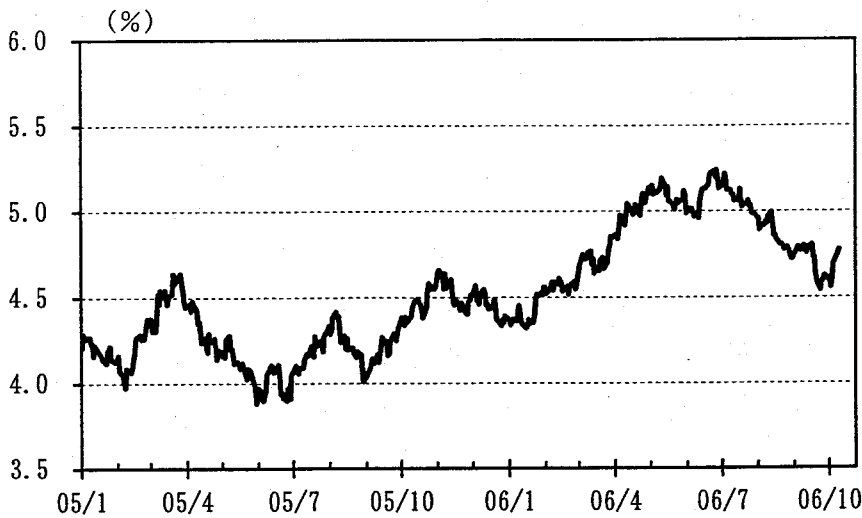
(注1)直近は、新車販売台数が9月、オートローン金利が8月。
(注2)9月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

(3) 消費者コンフィデンス

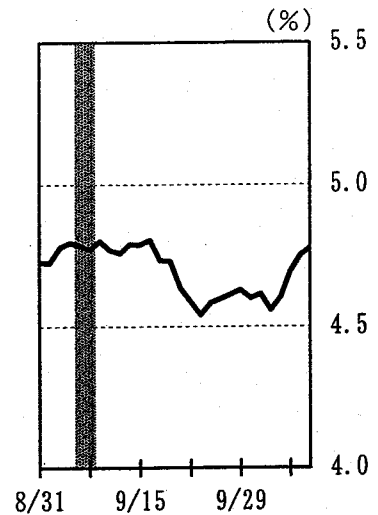


米国の金融市場

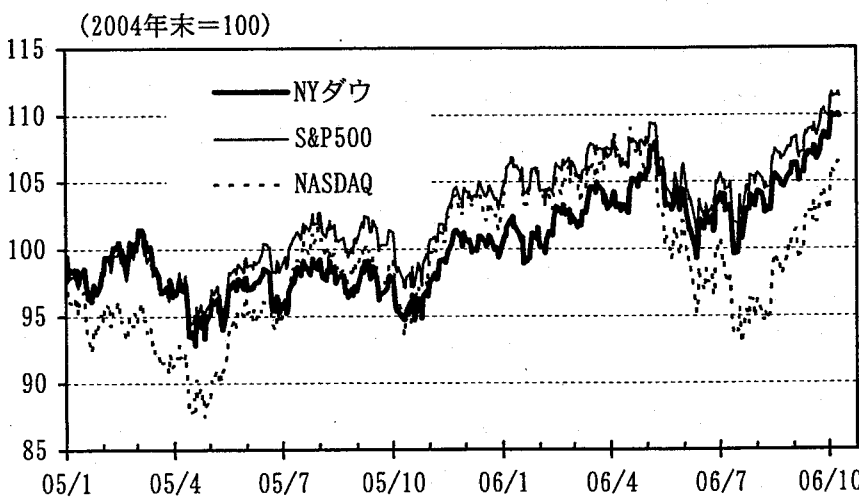
(1) 長期金利 (米国債10年物利回り)



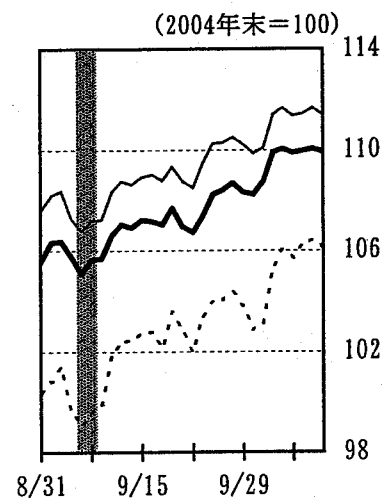
<最近の動き>



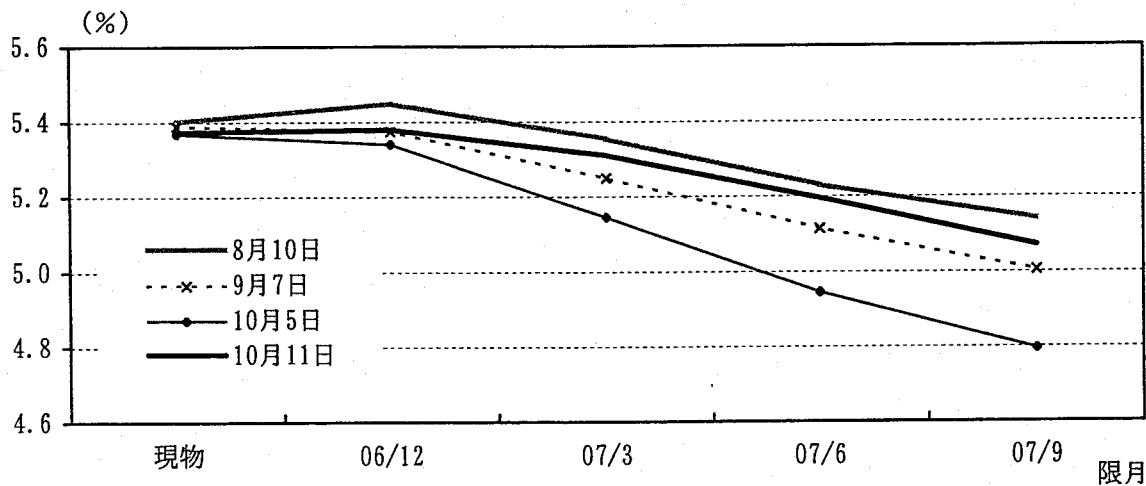
(2) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



<最近の動き>



(3) ユーロドル先物金利 (3か月物)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

直近は10月11日

<不開示情報:有（種類:審議・検討）>
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期:2036年12月>

2006.10.6
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けている。また、企業収益が高水準を続け、業況感も良好な水準で推移する中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は増加基調にある。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

—— この1か月間に公表された経済指標の動きをまとめると、次の通り。

- ① 輸出や鉱工業生産は、堅調な増加を続けており、米国経済減速の影響は依然みられていない。この点は、9月短観における、製造業大企業の売上・輸出計画の上方修正、業況判断や海外需給判断の良好さからも確認される(図表1)。
- ② 設備投資についても、短観の06年度計画をみると、大企業では+10%を超える強めの計画が維持されているほか、中小企業でも約+10%の伸びで着地した04～05年度とほぼ同じペースで上方修正されており、増加基調が改めて確認されている。
- ③ 家計部門をみると、企業の人手不足感がさらに強まる中、雇用者数は着実な増加を続けており、夏季賞与もまざまずの伸びとなった。こうしたもとで、個人消費は、サービス関連支出が総じて良好な状況を続け、天候が回復した8月以降は、百貨店やスーパーの売上高などの販売統計にもやや改善がみられる。
- ④ ただ同時に、所定内賃金が前年比ゼロ%近傍で推移するなど、企業の根強い人件費抑制スタンスが維持されるもとで、家計部門の改善の相対的な遅れは続いている。この点は、短観において、家計部門の影響を受け易い非製造業(とくに中小企業)の業況判断や事業計画が、製造業大企業に比べやや弱めとなっている点からも見て取れる。

以上のように、景気の成熟化が幾分遅れ気味であるというバイアスを引き続き伴いつつも、「生産・所得・支出の好循環が働くもとの、景気拡大が続いている」という大きな流れでは、想定に沿った展開となっている¹。

物価の現状をみると、国内企業物価は、既往の国際商品市況高などを背景に、上昇している。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、プラス基調で推移している。

—— 8月の全国CPI(除く生鮮食品)は、石油製品の上昇などから、前年比が+0.3%となり、7月(+0.2%)に比べ幾分プラス幅を拡大させた。

(先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 米国経済については、原油価格の反落を受けて、当面の下振れリスクは幾分後退しているとの見方もあるが、住宅投資の減少ペースが幾分速まっていることもあり、クリスマス商戦の行方(ならびにIT関連に与える影響)を含め、引き続き注意が必要である。また、国内面では、相対的に改善が遅れ気味となっている家計部門の動向について、引き続き注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、最近の国際商品市況の反落が影響し、当面、横ばい圏内の動きになっていくとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の9月の前年比は、石油製品のプラス寄与が続くもとの、7~8月並み(+0.2~0.3%)の上昇率になるとみられる。その先に

¹ なお、現時点において利用可能な情報をもとに、7~9月のGDPの内訳を予想すると、①輸入が横ばい圏内に止まる中、輸出が増加を続けているため、純輸出の増加幅が拡大する一方、②家計調査の消費支出がサンプル要因から大幅に減少しているため、消費は実態以上に弱く出るとみられ、7~9月の成長率は、外需にやや偏った姿になる可能性がある。

については、当面、原油価格の反落の影響がマイナス方向に働くものの、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大する中で、為替円安や老人医療費の自己負担増(10月)、移動電話通信料のマイナス寄与剥落(11月)など、プラス方向の材料もあるため、プラス基調で推移していくとみられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けるとみられる(図表 2、3)。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、4～6月が前期比-6.8%となった後、7月の4～6月対比も-8.3%と減少が続いている。発注の動きを示す公共工事請負金額に関しては、本年度入り後は、国の大口発注などから横ばい圏内の動きとなっているが、やや長い目でみれば減少基調にある。

先行きの公共投資も、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少基調を続けると考えられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸出は、4～6月が前期比+1.3%となった後、7～8月の4～6月対比も+3.4%と増加を続けている(図表 4、5(1))。

地域別にみると(図表 6(1))、米国向けは、自動車関連の伸びがやや鈍化しているが、全体としては堅調な伸びを維持している(図表 7)²。EU向けも、堅調な増加を続けている。また、東アジア向けについては、NIEs向けが足もと横ばい圏内の動きとなっているが、全体では増加基調が続いている(図表 8)。このほか、その他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けが、振れを伴いつつも、資本財・部品や自動車関連を中心に、高い伸びで推移している。

財別にみると(図表 6(2))、資本財・部品のプラス寄与が最も大きく、かつその仕向け地域は、世界各国に万遍なく広がっている。消費財は、振れを伴いつつも、デジタル家電中心に増加基調にある。自動車関連は、米国向け

² 米国向け自動車関連輸出の伸び鈍化の背景に関しては、米国経済の減速が影響し始めている可能性も考えられるが、基本的には、昨年10～12月に立ち上がった国内新工場からの供給増の効果一巡による面が大きいとみられる。

の伸びがやや鈍化しているが、資源高で潤う中東やロシアなどその他地域向けは引き続きコンスタントに増加している。中間財は、4～6月に東アジア向けを中心に減少したが、基調としては、自動車関連やIT関連用途の増加が続いている。また、情報関連も、4～6月に、NIEs域内における部分的な生産調整の影響から小幅減少したが、7～8月には再び増加した(図表9)³。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで(図表10)、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済は、これまでの金利上昇の効果などから家計部門を中心に減速してきており、当面は潜在成長率を幾分下回る成長が予想される。しかし、原油価格の反落などもあって、失速には至らず、来年中には3%前後の安定成長に軟着陸する可能性が高いと考えられる。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsやASEAN諸国でも、一部で原油高の影響などを受けつつも、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。また、EUやその他地域でも、景気拡大が持続すると予想されている。

—— 9月短観で製造業大企業の海外需給判断DIをみると、現状・先行きとも、これまでと同様のタイト気味の需給環境が続くとの見方にある(「需要超過」-「供給超過」、6月:+3→9月:+3→先行き:+2)。また、輸出売上高も、上期がかなりの上振れとなった後、下期も小幅ではあるが上方修正されており、少なくとも現時点では、米国経済の減速が企業の直面する需要に目立った影響を与えているようには窺われない。

—— 情報関連については、4～6月の輸出減少をもたらした韓国・台湾メーカーの生産調整は、8～9月に一巡した模様である。また、NIEs以外の地域での需要は堅調な模様であり、世界半導体出荷は足もと再び増加している(図表9(2))。電子部品の海外市況も、横ばいないしは幾分上昇している。この点に関連し、9月短観で電気機械(大企業)の海外需給判断DIをみても、足もと需給がタイト化したあと、先行きも同様の需要超過状態が続くとの見方にある(「需要超過」-「供給超過」、6月:+2→9月:+5→先行き:+4)。

—— 為替相場は、実質実効ベースでみて、1985年のプラザ合意直後以来約20年振りの円安水準となっている(図表11)。

実質輸入は、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調にあるが、足もと

³ NIEs向けの情報関連輸出は、4～6月、7～8月と減少が続いているが、域内の生産調整の進捗から、その減少幅は小幅になっている(図表8(2))。なお、情報関連輸出の全地域向けの合計が7～8月に増加したのは、欧米やASEAN、その他地域向けのプラス寄与による。

では横ばい圏内の動きとなっている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸入は、4～6月の前期比が+0.2%の後、7～8月の4～6月対比も-0.8%と横ばい圏内の動きとなっている(図表 4、5(1))。

財別にみると(図表 12(2))、資本財・部品や情報関連は、国内の設備投資の増加などを背景に、着実に増加を続けている。一方、食料品や消費財(繊維製品、携帯オーディオ、ブラウン管テレビ)は、春以降減少している。この間、輸入の半分弱を占める素原料と中間財も、足もと減少している。これらの財は、鉱工業生産の動きを反映しやすいものであるため、緩やかな増加基調の中での一時的な減少の可能性が大きい。傾向的にみても、生産に比して増加テンポが鈍化している。これには、既往の輸入価格の上昇を背景に、企業が投入原単位の改善(原材料の削減)に努めていることが影響している可能性が考えられる(図表 13)⁴。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある(図表 4、5(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の増加にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇などから、縮小傾向にあったが、7月は、実質収支の増加幅が大きかったため、名目ベースでも4～6月対比増加した。今後は、原油価格の反落を受けて、名目収支も拡大する可能性がある。

(2) 内生需要

(企業収益、設備投資)

企業収益は、引き続き高水準で推移している(図表 14、15)。

—— 9月短観の事業計画で06年度の経常利益予想をみると(図表 15)、製造業大企業では、輸出の増加から幾分上方修正されており、大幅増益で高水準となった05年度の後、さらに小幅増益の見通しとなっている。一方、製造業中小企業では、原材料価格の上昇から経常利益が幾分下方修正されて

⁴ 原単位とは、付加価値ベースでみた産出数量と投入数量との相対関係のことである。原単位の改善とは、製品一単位を生産するのに必要な原材料が少なくなることや、同じ原材料からより付加価値の高い製品が生産されるようになることを意味する。

いるが、高水準の収益見通しに大きな変化はない。この間、非製造業に関しては、大企業、中小企業とも、前回 6 月時点から殆ど修正はなく、小幅増益が見通されている。こうした増益予想が実現すれば、全産業ベースで、大企業、中小企業とも、5 年連続の増益となる⁵。

—— こうしたもとの、業況判断 DI をみると(前掲図表 1)、製造業大企業では、素材、加工業種とも総じて改善し、全体では 2 期連続の改善となった。非製造業大企業の業況は、不動産などが改善する一方、飲食店・宿泊(天候不順による国内旅行の不冴え等)が悪化し、全体では横ばいとなった。中小企業については、製造業、非製造業とも、大企業によるコスト抑制が根強い中で、原材料価格の上昇や天候要因等による個人消費の伸び悩みの影響もあって、業況は若干悪化した。

—— この間、資金繰り判断 DI や貸出態度判断 DI は、ゼロ金利解除後の借入金利の上昇などを背景に、若干悪化した。依然、97 年の金融危機以前の水準にあり、緩和的な金融環境が続いている(図表 16)。

設備投資は、引き続き増加している(図表 17)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、4~6 月に前期比+9.7%と大幅に増加した後、7~8 月も 4~6 月対比で+1.3%と増加した(図表 17、18(1))。内訳をみると、4~6 月に、製造設備や電力関連、ミッドレンジ・コンピュータなど多くの品目で増加した後、7~8 月は、国内通信事業者向けの汎用コンピュータ関連中心に増加した。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、大幅に増加した 4~6 月の反動から 7 月には大きく減少したが、基調としては増加している(図表 17、19(1))⁶。

建設投資の先行指標である建築着工床面積についても、振れを伴いつつ高水準で推移している(図表 17、19(2))。業種別にみると、振れの大きい

⁵ なお、大企業の経常利益を上・下期別にみると、上期は足もとの動向を反映して上方修正される一方、下期は、年度計画に大きな修正を加えていないことなどから、現時点では差し当たり下方修正になっている面が大きい。原油価格が 8 月以降下落していることや、想定為替レートが 111.6 円と実勢比円高であることも考え併せると、保守的な収益予想と考えられる。

⁶ 7 月の 4~6 月対比をみると、特に非製造業の減少が大きくなっているが、これには、携帯電話の受注減少(新製品発売前の端境期)が大きく寄与している。今後、ナンバー・ポータビリティの導入に伴う新機種発売から、携帯電話受注の反動増が見込まれる。なお、携帯電話は、耐久消費財であるため、本来は、設備投資指標からは控除されるべきものである。

非製造業が足もと減少しているが、製造業は高い伸びを続けている。

—— 9月短観で06年度設備投資計画をみると(図表20)、大企業については、6月時点から殆ど修正されておらず、前年比+11.5%増と強めの計画が維持されている(製造業+16.9%、非製造業+8.5%)。中小企業の計画については、全産業ベースでみて、約+10%の伸びで着地した04~05年度とほぼ同じペースで順調に上方修正がなされている⁷。

—— こうした強めの設備投資計画の背景には、設備の過剰感が解消されたもとで(図表18(2))、高水準の企業収益が続いていることがあると考えられる。

(家計支出)

個人消費は、増加基調にある(図表21)。先行きも、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 耐久財消費についてみると(図表22(2))、乗用車新車登録台数(除く軽)は、4~6月から2四半期連続で減少する一方、軽乗用車は、良好なコスト・パフォーマンスなどを背景に、増加傾向が続いている。家電販売は、パソコンや携帯電話が新機種発売前の買い控えなどから足もと弱めの動きとなっているが、薄型テレビなどデジタル家電は増加基調を続けている。

—— 非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、春以降7月頃まで、天候不順の影響から弱めの動きが続いたが、天候が回復した8月は、衣料品を中心に増加した(図表23(3))。

コンビニエンスストアの販売額は、7月に、たばこの増税に伴う駆け込み需要の反動や天候不順の影響等から大きく落ち込んだ後、8月は、天候回復もあってトレンドに戻った。

—— サービス関連の統計をみると(図表23(4))、旅行取扱額については、海外旅行が堅調に推移している一方、国内旅行は、7月までは天候不順の影響から冴えない動きとなっていたが、8月は回復した模様である⁸。また、外食売上高は、客単価が幾分高めの居酒屋やディナーレストランを中心に、増加

⁷ なお、中小企業の設備投資上方修正には、土地投資の増加が少なからず寄与している。

⁸ 主要旅行業者へのアンケート調査(日本旅行業協会調べ)によると、海外旅行は、アジア(特に中国)やヨーロッパを中心に好調が続いている。先行き10~12月は、テロ対策や燃油サーチャージ引き上げの影響が懸念されているが、基本的には、好調が維持される見通し。国内旅行の先行きに関しては、シニア層の奄美や沖縄でのロングステイが好調で、テロ対策等を嫌気した個人による海外旅行からのシフトも一部見込まれている。

基調を続けている⁹。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、8月単月では衣料品の増加から回復したが、7～8月平均では、食料品(たばこ等)の減少などから、依然弱めの動きとなっている(図表24(1))。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給をみても、7～8月は、たばこ増税に伴う駆け込み需要の反動減が影響し、減少している(図表24(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(農林漁家世帯を除く全世帯分)は、4～6月が前期比+0.1%の小幅増加となった後、7～8月は4～6月対比で-2.1%と減少した¹⁰。なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は(図表24(3))¹¹、4～6月が前期比+0.1%、7月の4～6月対比も+0.1%と、ごく小幅ながら増加が続いている。

—— 消費者コンフィデンスは、5月以降の株価調整の影響などから、足もとやや弱めの動きとなっているが¹²、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表25)。

—— なお、9月短観で、個人消費関連の業況判断DIをみると、飲食店・宿泊、対個人サービス、小売とも、前回比やや悪化したが、水準としては、一頃に比べ高めを維持している(図表24(4))。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、振れを伴いつつ緩やかに増加している(図表26、27)。先行きも、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 住宅着工戸数は、1～3月(127万戸)、4～6月(130万戸)と緩やかに増

⁹ なお、飲食店などサービス業のテナントに占める割合が高く、近年出店が増えているショッピングセンターの売上高(既存店ベース)をみると、昨年央以降、前年比プラスが続いており(4～6月+1.2%、7～8月+1.5%)、百貨店やスーパーに比べ、高い伸びとなっている(日本ショッピングセンター協会調べ、05年売上高:約27兆円<小売業売上の2割強>)。

¹⁰ 家計調査は、これまで主としてサンプル要因による所得の減少から弱めの動きとなっていたが、7～8月については、実収入、可処分所得ともに大幅に増加する中、消費性向が急低下する形で消費支出が減少するという、やや不可解な動きとなっている。

¹¹ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。7月の同指数は9月5日までに公表された統計をもとに算出。

¹² 株価と消費者コンフィデンスの間には、前者が後者に対して1四半期程度先行するという時差相関がみられる。

加した後、7月に121万戸と大きく減少したが、8月は130万戸と再び増加した。7～8月の振れは、分譲の振れによるものである¹³。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている(図表 28、29)。

—— 生産は、4～6月が前期比+0.9%、7～8月の4～6月対比も+1.0%と増加が続いている(図表 28)。9月の生産予測指数(前月比-0.1%)をもとに計算すると、7～9月は前期比+1.2%の増加見込みである。

企業ヒアリングを踏まえつつ、7～9月の動きを業種別にみると(図表 29)、一般機械は、高水準の受注残(IT関連、非IT関連)を背景に、国内外向けとも、増加傾向を維持している。輸送機械は、これまで高い伸びを続けてきた輸出向けが減速するが、国内向けが量販新型車の生産開始からやや持ち直すため、全体でも小幅ながら増産が続く可能性が高い。また、4～6月に小幅減産となった電子部品・デバイスについては、液晶テレビなどデジタル家電やゲーム機向け需要が増加する中、新規生産ラインの稼働もあって、7～9月は再び大幅に増加する見込みである。

—— 出荷は、4～6月に前期比+2.1%と高めの伸びとなった後、7～8月の4～6月対比も+1.2%と増加が続いている(図表 28)。財別にみると、非耐久消費財が弱めの動きを続ける中、資本財や耐久消費財は、振れを伴いつつも、増加基調を辿っている(図表 30)。また、生産財も増加基調を続けており、足もとは電子部品・デバイスの増加が寄与し、伸びを高めている。

在庫の水準は、鉱工業全体でみると、出荷とバランスのとれた状態にある。

—— 鉱工業全体の出荷在庫バランス(出荷の前年比-在庫の前年比)は、改善傾向が続いており、概ね良好な状態にある(図表 31)。

財別の特徴をみると、電子部品・デバイスについては、在庫の伸びが出荷の伸びを幾分上回っている。こうした在庫の動きに関しては、一部で意図せざる積み上がりもあるが、ゲーム機やデジカメ、携帯電話(国内新機種)向け需要に対する意図した積み上げも寄与している。一方、鉄鋼や化学などその他生産財に関しては、出荷が増加を続ける中で、在庫は減少に転じている。

¹³ 首都圏では、分譲用地の取得が以前に比べ困難になっているとのマイクロ情報もあるため、今後、分譲の伸びは鈍化する可能性も一応念頭に置いておく必要がある。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

— 企業ヒアリングによると、10～12月の生産は、前期比+1%程度の増加が続く計画となっている¹⁴。業種別には、電子部品・デバイスが、生産能力増強の動きが続くもと、ゲーム機、デジタル家電や携帯電話、さらには年明けに新型 OS が発売されるパソコン向けに、引き続き増加する見通し。また、一般機械(IT 関連、非 IT 関連)や輸送機械(輸出、国内向け)の生産も引き続き増加する計画となっている。このほか、上記業種の増産の誘発などを背景に、鉄鋼や非鉄金属など素材も増加が続く見通しである。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は緩やかな増加を続けている(図表 32)。

— 労働需給に関連する指標をみると(図表 33)、新規求人数が伸びを鈍化させつつもなお増加を続けており、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向を続けている。また、完全失業率も、振れを伴いつつも、引き続き緩やかな低下傾向にある。9月短観の雇用判断 DI をみても(図表 34)、大企業、中小企業いずれにおいても不足超幅を拡大させており、先行きは、さらに不足超幅が拡大する見通しとなっている。

— 雇用についてみると(図表 35)、毎勤統計の常用労働者数は、前年比伸び率が緩やかに高まっており、足もと+1%強となっている。労働力調査の雇用者数は、振れを伴いながらも、毎勤の常用労働者数よりは強めの1%台半ばを中心とした伸びが続いている。

この間、所定外労働時間は、高水準でなお緩やかな増加基調にある(図表 35(3))。

— 賃金は(図表 36(2))、緩やかな上昇基調を続けている。内訳をみると、所定内給与の前年比がゼロ%近傍で推移する中、所定外給与や特別給与は増加を続けている。8月の特別給与(速報)は、前年比-10.6%と大幅に減少したが、夏季賞与(6～8月の特別給与)全体でみると、前年比+1.4%の増加となった(図表 37)¹⁵。これは、昨夏(05/6～8月)、昨冬(05/11～06/1

¹⁴ ちなみに、予測指数をもとに計算すると、10月の7～9月対比は、+2.4%の伸びとなる。

¹⁵ 8月の特別給与の速報値は、確報値と大幅に乖離することがあるため(近年は確報で上振れする傾向)、夏季賞与の最終的な仕上がりは、今月中旬の確報値の公表を待つ必要がある。

月)の特別給与の伸び(それぞれ+1.7%、+1.8%)に比べ幾分低めながら、まずまずの伸びといえる。業種別には、製造業と金融・保険業の増加寄与が大きくなっている。

なお、所定内給与が弱めであることに関しては、新卒採用や高齢者再雇用の増加が、1人当たり賃金の押し下げ要因として働いている可能性はあるが、より基本的には、企業の人件費抑制スタンスが根強いもとの、現時点では、賃金の上昇圧力が顕在化するには至っていないものと考えられる。

—— 雇用者所得は(図表 36)、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 足もとの所定内給与は弱めの動きとなっているが、生産年齢人口が頭打ちとなる中で、企業が現状の1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとする限り、労働需給のタイト化は避けられないとみられる。したがって、企業が人件費抑制を意識し続けるとしても、賃金上昇圧力が次第に高まっていく可能性が考えられる。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、夏場から秋口にかけて反落し、春頃の水準にまで戻しているが、基本的には、世界需要の増加基調のもとで、高値圏での動きが続いている(図表 39)。

—— 原油価格は、イスラエル・レバノン停戦による地政学リスクの後退や米国経済の減速に伴う需要予測の下方修正などを背景に、8月半ば以降、急反落した。足もとは、投機による急騰が始まる前の春頃の水準となっている¹⁶。銅・亜鉛などの非鉄金属も、春以降、投機資金の影響などからややボラティルな動きが続いているが、世界的な需要の増加基調を背景に高値圏で推移しており、足もとは原油に比べ底堅い動きとなっている。

る。

¹⁶ WTI のネット・ポジション(ファンドなど非当業者の先物取引のポジション)をみると、3月下旬頃から、ロング幅が拡大したが、8月以降急速に縮小し、足もとはほぼニュートラルになっている。

—— 化学製品のアジア市況は、原油価格(ナフサ)の反落から、足もと軟化しているが、プラスチックの市況は、需要の増加基調を背景に、上昇傾向が続いている。また、鉄鋼(熱延コイルやH型鋼、ステンレス鋼)のアジア市況も、需給調整の進捗や原材料コストの上昇を背景に、上昇している。

半導体の海外市況をみると、フラッシュメモリーは、供給過剰懸念が引き続き残っているが、足もとは保ち合いとなっている一方、DRAMは、年末商戦や新型OS発売によるパソコン需要の増加などを見込んで、強含んでいる。この間、液晶パネルの海外市況は、韓国・台湾勢の生産調整の進捗等を背景に、テレビ用パネルは下げ止り、パソコン用パネルは反転上昇している。

輸入物価の3か月前比は、既往の国際商品市況高の影響から、上昇している(図表39、40)。

—— 8月は、原油(7月中の高騰の影響)に加え、液化石油ガスや液化天然ガスも上昇した。また、金属・同製品(ニッケル地金など)の上昇が続いたほか、化学製品も伸びが拡大した。目先9月は、原油市況の反落の影響などから、3か月前比でみた上昇テンポは鈍化するとみられる。

国内需給環境は、緩やかな改善傾向にある(図表41)。

—— 国内需給判断DIは、製造業、非製造業ともに改善傾向が続いている。また、マクロ需給ギャップの類似指標として、設備判断DIと雇用判断DIの加重平均値(全産業)をみても、昨年9月に過剰超が解消した後、不足幅を徐々に拡大させている。

国内商品市況は、上記国際商品市況の動向を反映し、横ばいの動きとなってきたが、引き続き高値圏にある(図表42)。

—— 石油製品は、原油市況の反落を反映し、9月になって下落しているが、非鉄金属は、高値圏で推移している。鉄鋼については、在庫調整が一巡し需給が徐々に逼迫化する中、アジア市況の上昇もあって、強含んでいる。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)の3か月前比は、既往の国際商品市況高などを背景に、上昇している(図表38、43)¹⁷。先行きについては、最

¹⁷ 前年比ベースでは、5月以降、+3%台の高い上昇が続いている。前年比(消費税率調整後)が3%を超えたのは、第二次オイルショックの影響が残る1981年初来のことである(ただし、連鎖指数でみると、上昇率は半分程度となる点に注意)。なお、9月短観で、製造業大企業の販売価格判断DI(「上昇」-「下落」)をみると、素材業種の上昇を背景に、足もとは+2となり、

近の国際商品市況の反落が影響し、横ばい圏内の動きになっていくとみられる。

—— 3か月前比の内訳をみると(図表 43)、非鉄金属は上昇が一服したが、石油・石炭製品は、8月初までの原油高騰の影響から、なお上昇している(ともに図表中「為替・海外市況連動型」に分類)。また、化学(「素材」に分類)や鉄鋼・建材関連も、原料高(ナフサ、ニッケルなど)やアジア市況の上昇を背景に、続伸している。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 44)、素原材料や中間財の価格は上昇を続けているが、最終財については、ガソリン等が上昇する一方、耐久消費財が下落していることから、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

—— 9月も、素材や鉄鋼の上昇などが見込まれ、全体では、3か月前比でみて、プラスが続くと予想されるが、原油市況の反落の影響から伸びは鈍化するとみられる。その先については、原油価格の動向次第という面はあるが、一応、横ばい圏内で推移するとみられる。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、小幅のマイナスを続けている(図表 38、45)。先行きについてみると、企業の経費抑制姿勢は、高水準の収益を背景に、根強さを残しつつも徐々に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善が進んでいくと考えられる。

—— 7~8月は、前年比-0.1%となり、1~3月、4~6月の同-0.3%から幾分改善した¹⁸。最近の動きをみると、不動産が、東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げから、下落幅を縮小させている。また、情報サービスやリース・レンタルの前年比の改善も続いている。一方、広告が、テレビ広告の出稿減などから、下落幅を拡大させているほか¹⁹、諸サービスも、小幅のマイナスが続いている。賃金の動向と同様に、企業の経費抑制スタンスの根強さを示す動きと考えられる。

91年2月以来のプラスとなった。

¹⁸ 海外要因を含む総平均でみると、8月の前年比は+0.3%となった。前年比(消費税率調整後)がプラスとなるのは、93年9月以来のことである。なお、9月短観で、非製造業大企業の販売価格判断DI(「上昇」-「下落」)をみると、不動産や運輸、情報サービス、リースの改善などを背景に、足もとはゼロまで戻し、92年5月以来の水準となっている。

¹⁹ 広告の弱めの動きに関しては、企業の経費抑制スタンスの強さを反映しているほか、テレビや新聞広告からインターネット広告や交通広告へのシフトといった媒体の多様化が進んでいる実態を、統計が十分に反映できていないことも影響していると考えられる。

—— 9月は、不動産の前年比が、新規賃料の値上げから、プラスに転化することなどが見込まれ²⁰、全体でも、7～8月と同程度、ないしは幾分改善する見通しとなっている。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、プラス基調で推移している(図表38)。

—— 8月の全国CPI(除く生鮮食品)は、石油製品の上昇などから、前年比が+0.3%となり、7月(+0.2%)に比べ幾分プラス幅を拡大させた(図表46)²¹。本年入り後の動きをみると、財に関しては、石油製品がプラス寄与を続ける中で、耐久消費財のマイナス幅が緩やかに縮小している。また、その他財(たばこ、指輪、ハンドバック、雑誌など)は、足もとでプラスに転化している。一方、一般サービスに関しては、移動電話通信料(「他のサービス」に分類)がマイナス寄与を続ける中で、外食は緩やかながらプラス幅を拡大させている。

なお、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、小幅のマイナスを続けているが、その幅はごく緩やかな縮小傾向にある(図表47)²²。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の9月の前年比は、石油製品のプラス寄与が続くも²³、7～8月並み(+0.2～0.3%)の上昇率になるとみられる。ちなみに、都市部の9月のCPIをみると、東京は、前年比0.0%となり、4か月連続で横ばいとなったが(図表48)²⁴、その他の主要都市(大阪、名古屋等)では、持家の帰属家賃の低下から、8月に比べ前年比が低下している。

²⁰ 不動産の前年比が実際にプラスとなれば、消費税率を調整したベースでみると、94年4月以来のこととなる。

²¹ 生鮮食品を含むベースでは、天候不順による野菜価格の上昇などから、8月の前年比が+0.9%と大きくプラス幅を拡大させた(図表38)。

²² 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

²³ ガソリンの小売価格(全国平均)は、9月に入っても、8月と同じ144円の既往ピークの水準を維持した。もともと、一部の大手石油元売は8月以降の原油価格の反落を受け、10月の石油製品卸価格を1リットルあたり4円値下げしており、10月以降のガソリン価格には影響が出てくるとみられる。

²⁴ 東京CPIの前年比が、全国CPIのようにプラスにならないのは、石油製品のウェイトが全国より低く、財がマイナス寄与になっているためである。

—— その先の CPI 前年比については、当面、原油価格の反落の一方、為替円安や老人医療費の自己負担増(10月)、移動電話通信料のマイナス寄与剥落(11月)など²⁵、マイナス・プラス材料の双方がある。そうした中で、帰属家賃の振れなど不確実要因はあるが、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大することに伴い、プラス基調で推移していくとみられる。9月短観で、小売業と対個人サービス業の販売価格 DI(「上昇」-「下落」)をみても、先行きにかけて、改善傾向が続く見通しとなっている(図表 49)。

(地価)

都道府県地価をみると(図表 50)、三大都市圏は、商業地に加えて住宅地も上昇し、全用途の平均地価は 1990 年以來、16 年振りの上昇となった²⁶。とりわけ東京 23 区の地価は、19 年振りに、全ての調査地点で上昇した。一方、地方圏では、マイナス幅が縮小しているが、その改善ペースは都市圏に比べ緩やかである。

—— なお、9月短観をみると、06 年度の土地投資計画は大幅に上方修正され、全産業・全規模では、現時点で前年比-5.0%となっている。これは、前年比+8%強で着地した 05 年度の 9 月時点の計画が-38.5%であったことを踏まえると、企業の土地取引の明確な回復を示唆していると考えられる。

以上

²⁵ 移動電話通信料については、ナンバー・ポータビリティ導入後の競争環境次第で引き下げが打ち出される可能性があるが、現時点では、携帯電話会社から料金の追加的な値下げは示されていない。

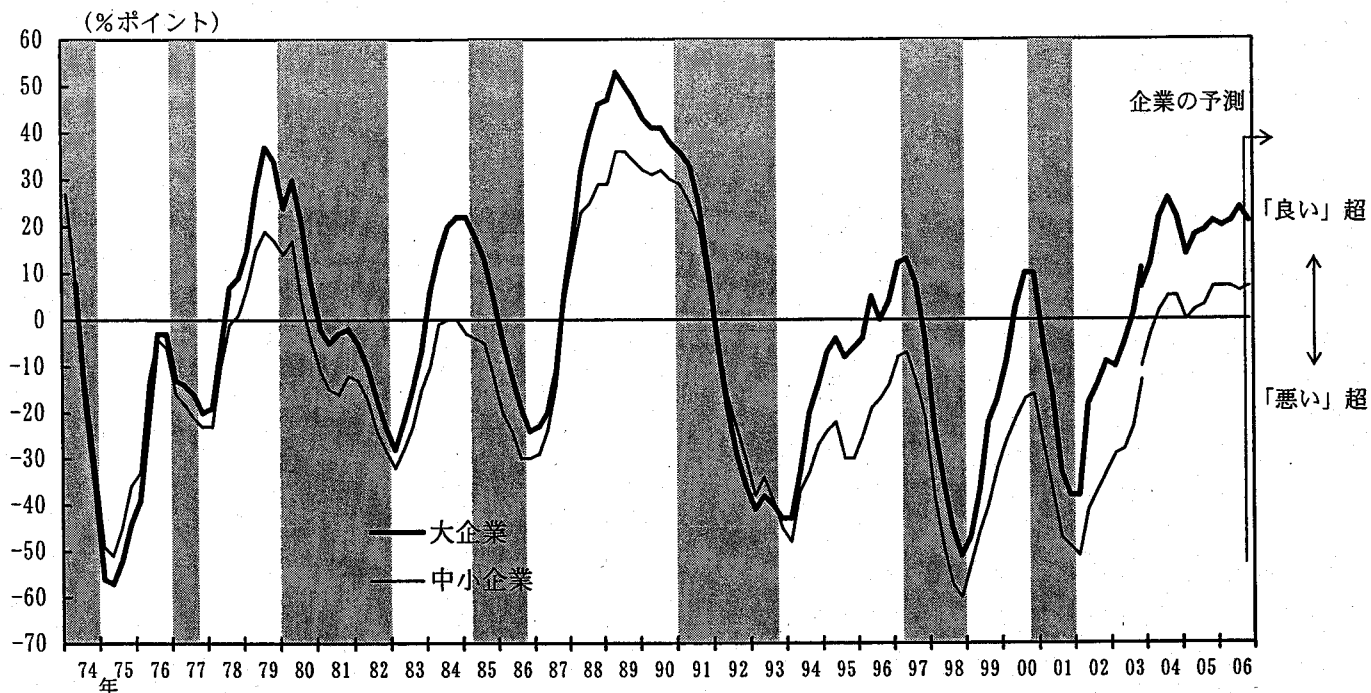
²⁶ 1 月 1 日時点の公示地価で、三大都市圏は商業地だけが上昇に転じていたが、半年後の都道府県地価では、住宅地も反転上昇した。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

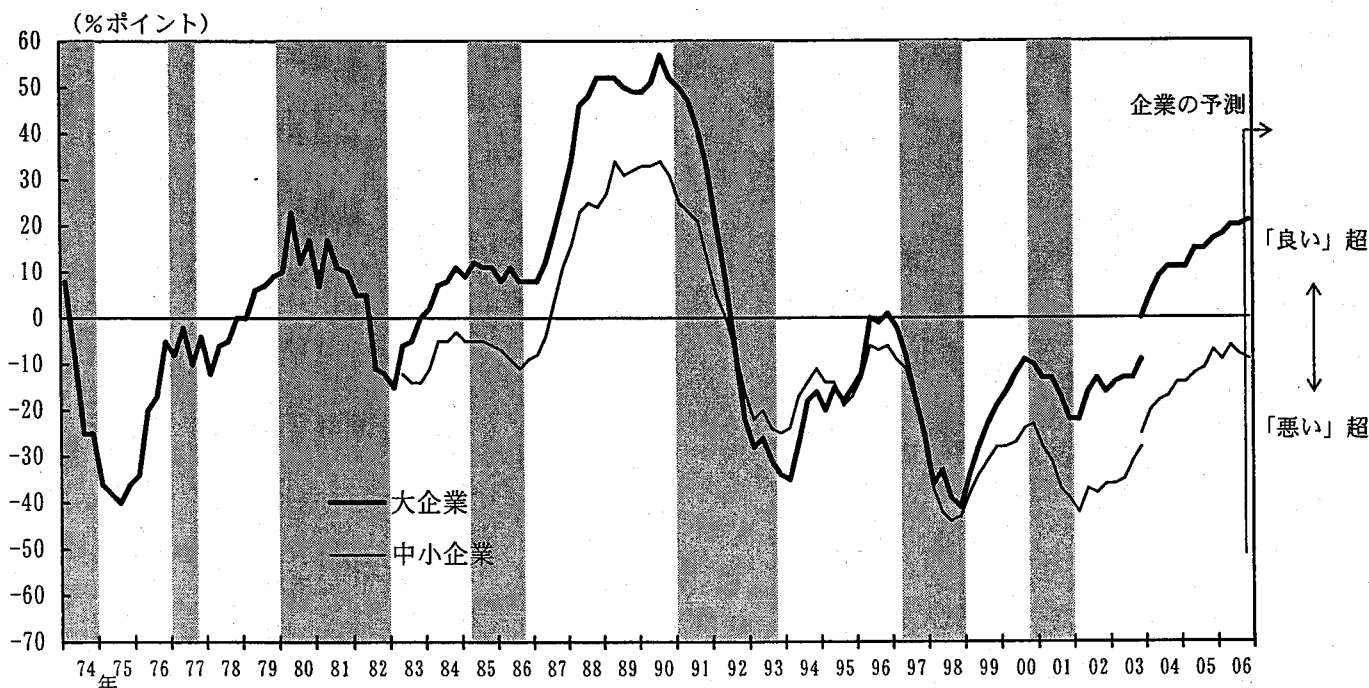
- | | | | |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 業況判断（9月短観） | (図表 26) | 住宅投資関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資関連指標 | (図表 27) | 住宅着工とマンション販売 |
| (図表 3) | 公共投資 | (図表 28) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) | 輸出入関連指標 | (図表 29) | 生産 |
| (図表 5) | 輸出入 | (図表 30) | 財別出荷 |
| (図表 6) | 実質輸出の内訳 | (図表 31) | 在庫循環 |
| (図表 7) | 米国向け輸出の動向 | (図表 32) | 雇用関連指標 |
| (図表 8) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 33) | 労働需給 |
| (図表 9) | 情報関連輸出の動向 | (図表 34) | 雇用の過不足感（9月短観） |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 35) | 雇用者数 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 36) | 所得 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 37) | 夏季賞与 |
| (図表 13) | 輸入原単位と価格 | (図表 38) | 物価関連指標 |
| (図表 14) | 企業収益関連指標 | (図表 39) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 15) | 経常利益（9月短観） | (図表 40) | 輸入物価 |
| (図表 16) | 企業金融（9月短観） | (図表 41) | 国内需給環境（9月短観） |
| (図表 17) | 設備投資関連指標 | (図表 42) | 国内商品市況 |
| (図表 18) | 設備投資一致指標 | (図表 43) | 国内企業物価 |
| (図表 19) | 設備投資先行指標 | (図表 44) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 20) | 設備投資計画（9月短観） | (図表 45) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 21) | 個人消費関連指標 | (図表 46) | 消費者物価（全国） |
| (図表 22) | 個人消費（その1） | (図表 47) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 23) | 個人消費（その2） | (図表 48) | 消費者物価（東京） |
| (図表 24) | 個人消費（その3） | (図表 49) | 販売価格判断（9月短観）とCPI |
| (図表 25) | 消費者コンフィデンス | (図表 50) | 地価関連指標 |

業況判断 (9月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/1～3月	4～6	7～9	06/5月	6	7
公共工事出来高金額	19.7	19.5	18.2	16.7	18.1	17.5	16.7
	(-2.9)	(-2.3)	(-8.5)	(-16.4)	(-9.5)	(-12.7)	(-16.4)
		〈-0.5〉	〈-6.8〉	〈-8.3〉	〈-5.1〉	〈-3.5〉	〈-4.4〉

(注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2006/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/1～3月	4～6	7～9	06/6月	7	8
公共工事請負金額	13.0	12.0	12.0	12.1	11.5	12.7	11.4
	(-5.6)	(-11.8)	(-11.7)	(-9.2)	(-13.2)	(-4.3)	(-13.9)
		〈-6.2〉	〈-0.0〉	〈0.1〉	〈-10.6〉	〈10.9〉	〈-10.7〉
うち国等の発注	4.1	3.7	3.7	4.0	3.3	4.5	3.6
〈ウエイト31.8%〉	(-6.4)	(-15.3)	(-17.9)	(-6.4)	(-24.3)	(1.9)	(-14.5)
		〈-8.3〉	〈-0.1〉	〈10.6〉	〈-27.9〉	〈35.3〉	〈-19.8〉
うち地方の発注	8.8	8.4	8.4	8.0	8.2	8.3	7.8
〈ウエイト68.2%〉	(-5.2)	(-9.5)	(-7.8)	(-10.2)	(-6.0)	(-6.5)	(-13.7)
		〈-5.2〉	〈0.0〉	〈-4.4〉	〈-0.9〉	〈1.0〉	〈-5.7〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2005年度)。

2. X-12-ARIMA による季節調整値。

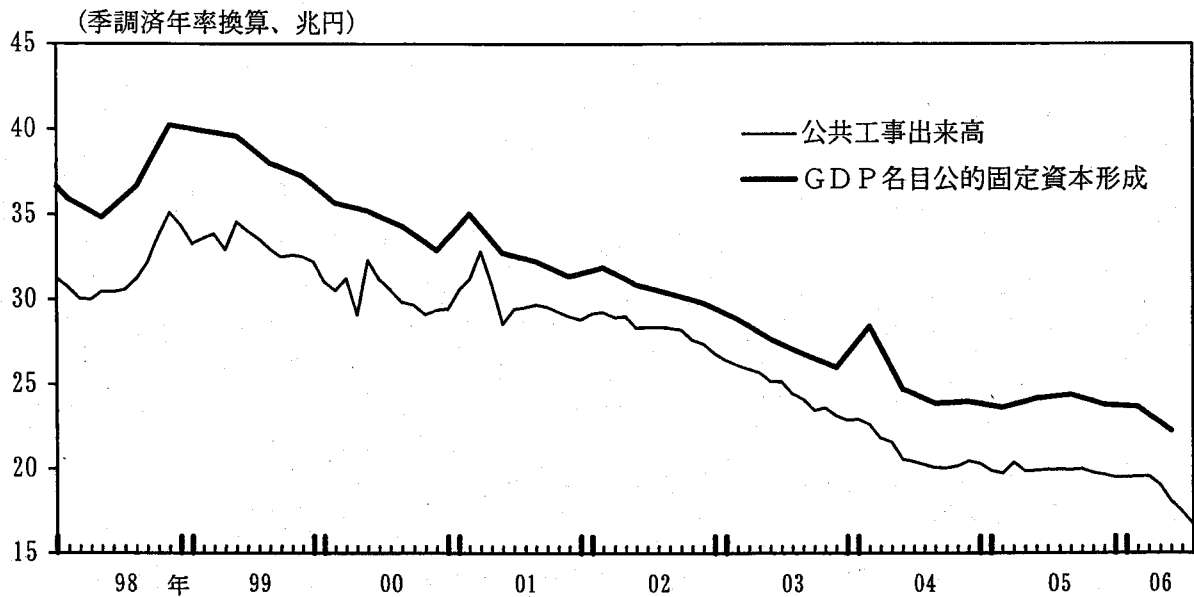
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

4. 2006/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

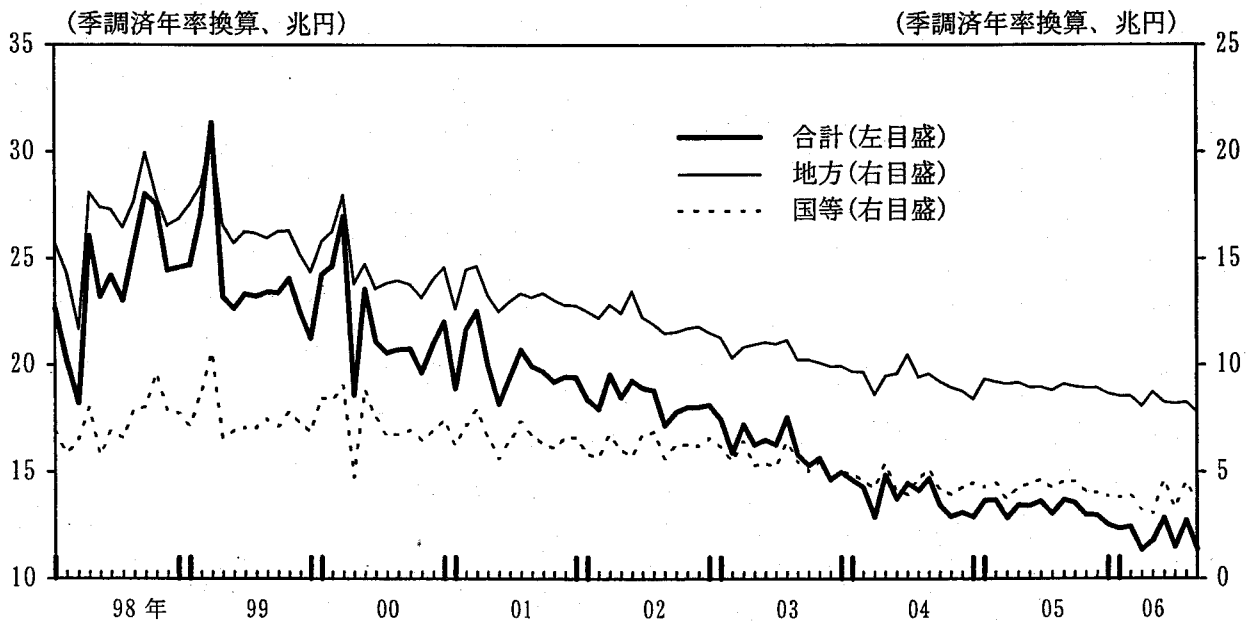
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/6月	7	8
実質輸出	(7.5)	< 3.4> (12.2)	< 1.3> (11.1)	< 3.4> (11.4)	<-1.4> (10.2)	< 2.2> (10.4)	< 2.5> (12.5)
実質輸入	(6.1)	< 2.4> (7.5)	< 0.2> (4.8)	<-0.8> (2.1)	< 0.1> (2.8)	<-0.9> (3.4)	< 2.8> (1.0)
実質貿易収支	(12.2)	< 6.5> (30.1)	< 4.6> (32.7)	< 15.1> (47.3)	<-5.2> (33.3)	< 10.5> (30.4)	< 1.7> (78.2)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2006/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/5月	6	7
経常収支	19.12	5.12	4.26	5.14	1.58	1.54	1.71
[名目GDP比率]	[3.8]	<-4.1> [4.0]	<-16.8> [3.3]	< 20.7>	< 39.1>	<-2.4>	< 11.1>
貿易・サービス収支	7.41	1.88	1.27	1.98	0.72	0.42	0.66
		<-9.4>	<-32.4>	< 56.1>	< 427.3>	<-41.3>	< 57.5>

(注) 2006/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4~6月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/6月	7	8
輸出総額	68.30 (10.7)	17.67 (17.6)	18.10 (14.7)	18.69 (15.9)	6.27 (14.5)	6.32 (14.2)	6.14 (17.6)
輸入総額	60.41 (19.9)	16.11 (27.4)	16.27 (18.9)	17.11 (16.5)	5.47 (18.3)	5.46 (16.9)	5.95 (16.2)
収支尻	7.89 (-30.4)	1.56 (-34.5)	1.84 (-12.2)	1.58 (9.3)	0.81 (-6.2)	0.86 (-0.4)	0.20 (91.1)

(注) 2006/7~9月の原計数金額は7~8月の四半期換算値、前年比は7~8月の前年同期比。

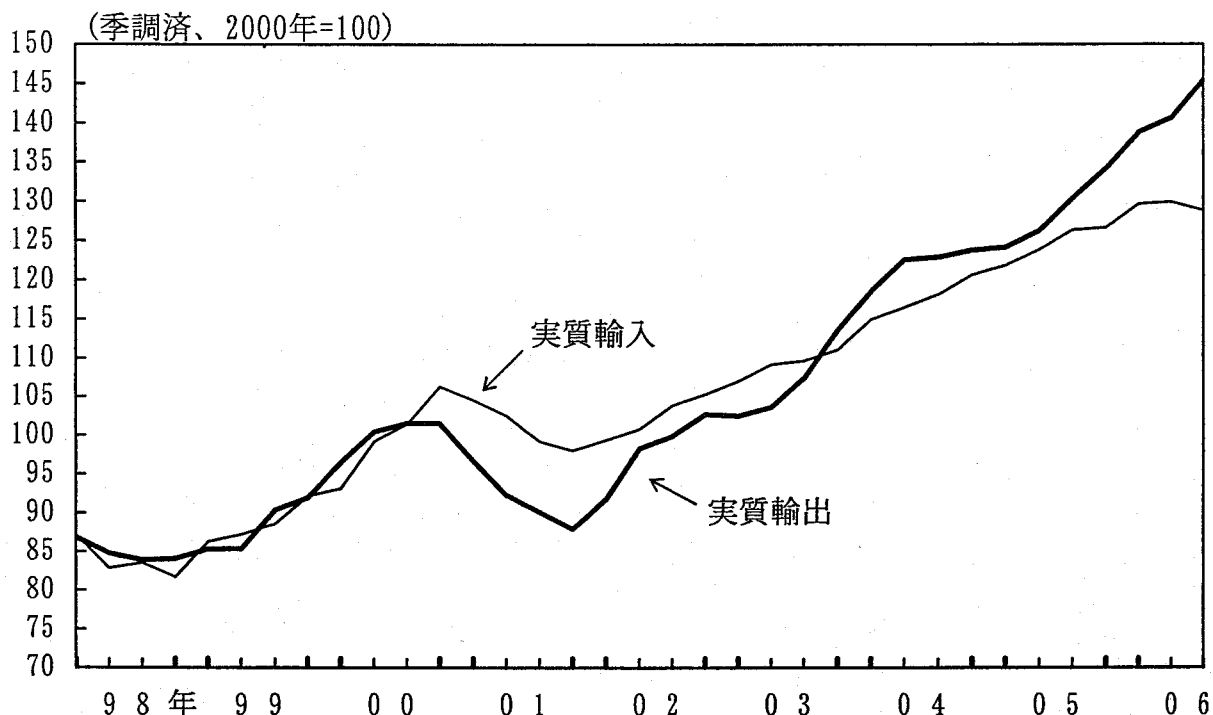
〈為替相場〉

	03年末	04	05	06/5月末	6	7	8	9
ドルー円	106.97	103.78	117.48	111.85	114.66	114.47	117.23	118.05
ユーロー円	133.71	141.39	139.38	144.00	145.79	145.96	150.68	149.59

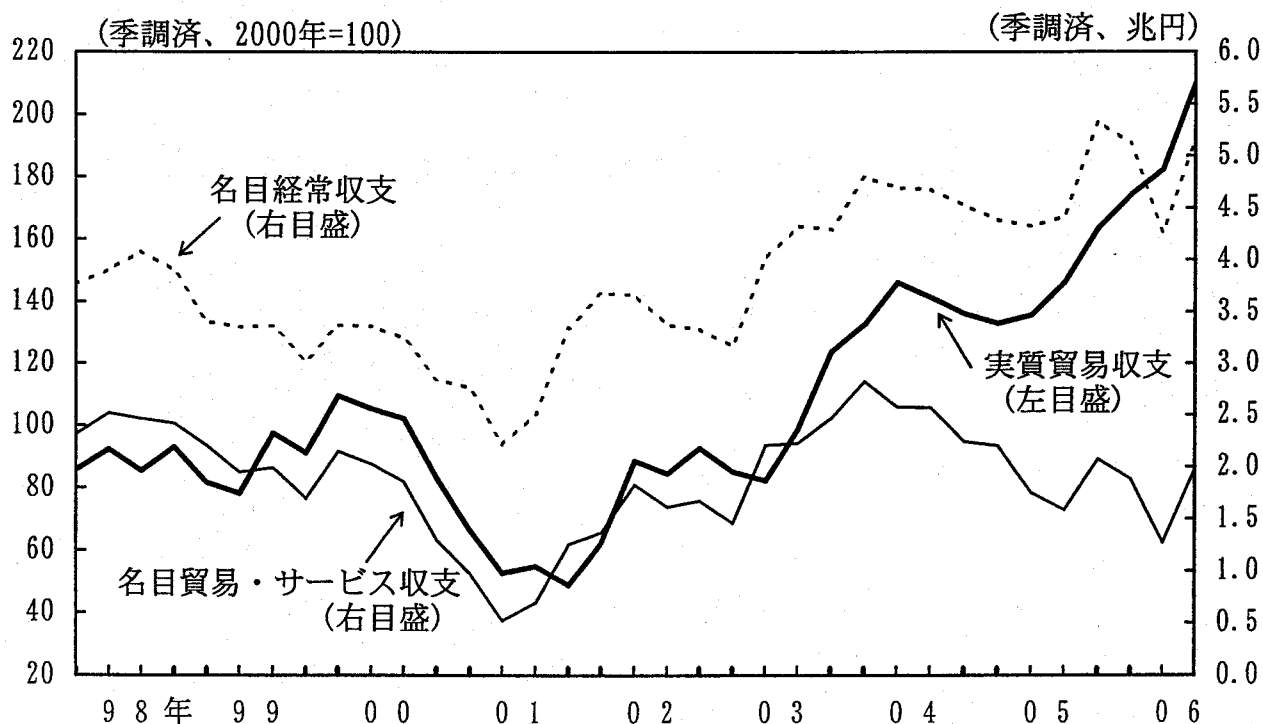
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7~8月の値。
 3. 2006/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 6月	7	8
米国	<22.5>	6.8	7.3	0.8	4.4	3.4	1.7	3.1	-8.3	6.7	3.0
EU	<14.7>	18.7	3.4	2.2	2.5	1.2	5.6	3.0	-0.1	1.5	0.3
東アジア	<46.7>	19.1	6.2	4.4	1.8	3.5	0.3	2.1	2.6	-0.1	0.4
中国	<13.5>	22.2	9.7	10.1	4.7	4.7	2.9	2.4	4.6	-1.6	1.7
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	3.4	0.6	3.4	0.2	0.0	3.1	-1.7	-1.0
韓国	<7.8>	19.1	4.5	5.7	3.1	1.4	2.8	-3.2	-4.6	0.8	-3.0
台湾	<7.3>	26.9	4.4	-2.2	-3.3	9.5	-1.4	0.5	7.2	-1.9	-3.8
香港	<6.0>	15.9	5.3	7.0	1.9	-1.4	-0.6	4.4	9.3	-1.5	2.0
シンガポール	<3.1>	19.0	6.9	4.6	2.3	2.0	-0.0	-1.1	1.8	-6.7	6.5
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	-0.4	1.0	1.9	-3.6	7.6	-2.1	6.7	2.2
タイ	<3.8>	18.7	10.0	0.9	1.3	2.1	-1.7	6.8	0.1	9.5	-3.2
その他	<16.0>	14.4	11.6	5.6	4.7	7.7	0.8	7.2	-5.6	8.6	1.2
実質輸出計		14.5	5.4	3.3	2.9	3.4	1.3	3.4	-1.4	2.2	2.5

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 6月	7	8
中間財	<17.3>	5.5	1.8	2.6	1.9	4.7	-2.0	1.6	2.1	-0.6	2.6
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	0.8	4.1	5.4	1.7	3.0	-5.5	2.7	4.6
消費財	<5.6>	14.9	5.5	4.7	2.6	-2.3	4.1	2.7	-6.9	2.8	3.2
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	3.8	3.4	1.2	-1.0	3.1	-0.7	3.9	0.4
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.2	3.4	3.1	4.7	1.5	5.6	-1.6	3.6	2.9
実質輸出計		14.5	5.4	3.3	2.9	3.4	1.3	3.4	-1.4	2.2	2.5

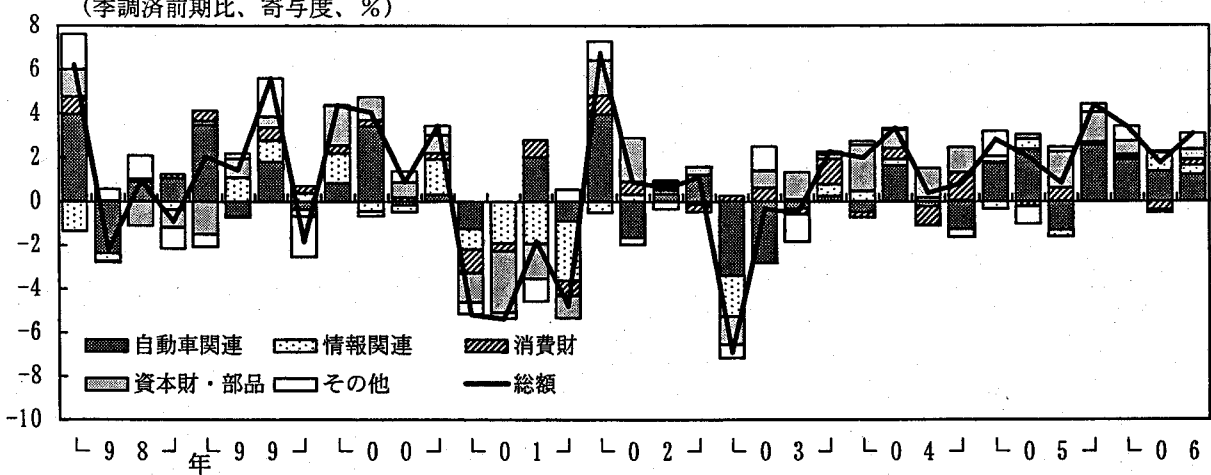
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

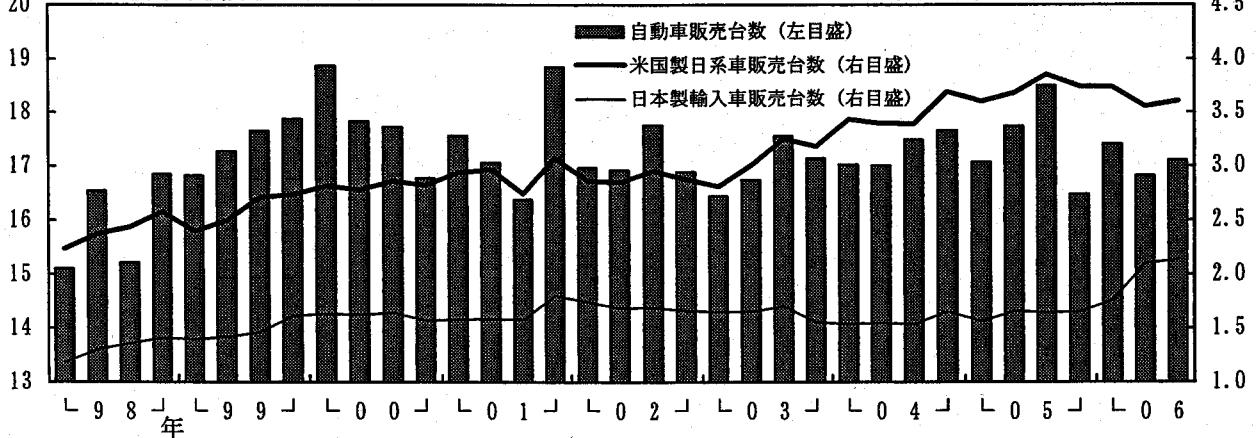
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

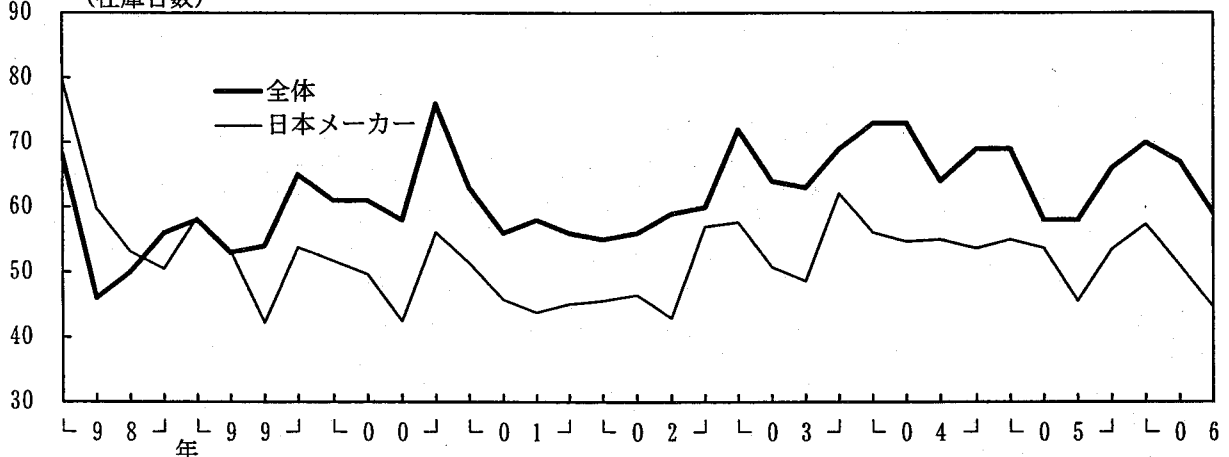
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

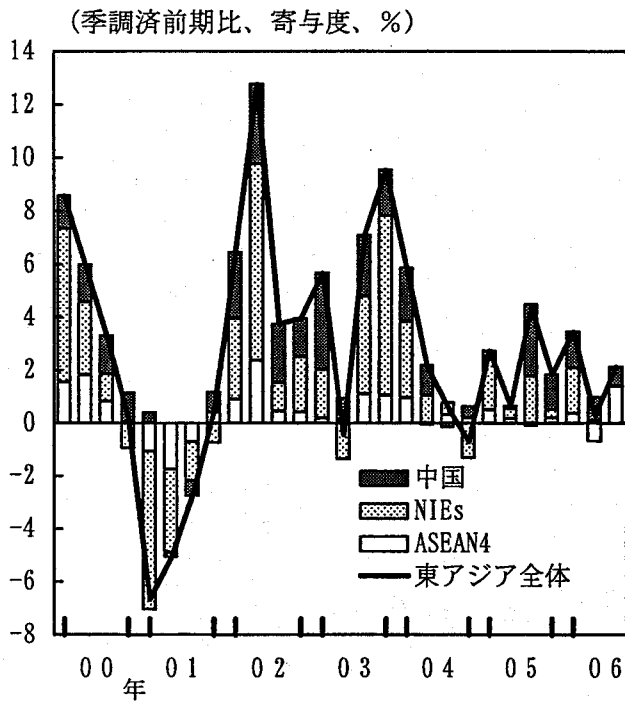


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) の9月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,662万台(季調済年率)に2005年の大型トラック販売台数50万台を加えて算出した値。
 米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2006/3Qは7~8月の値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2006/3Qは8月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

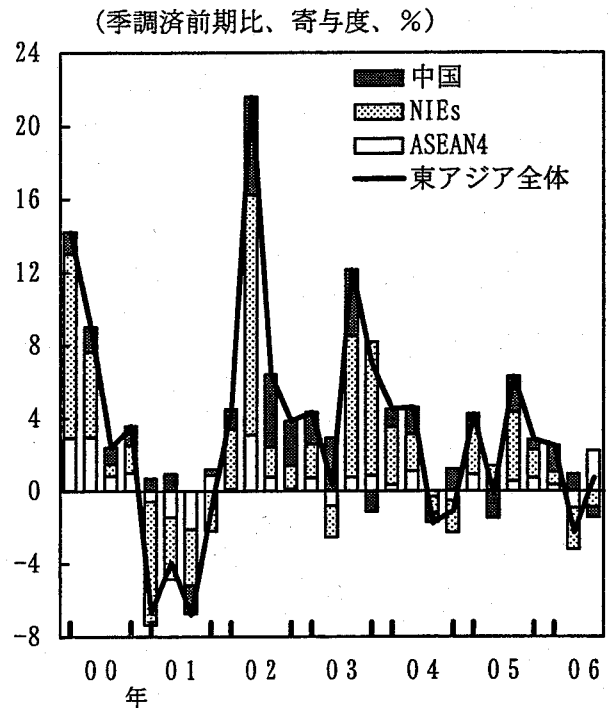
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

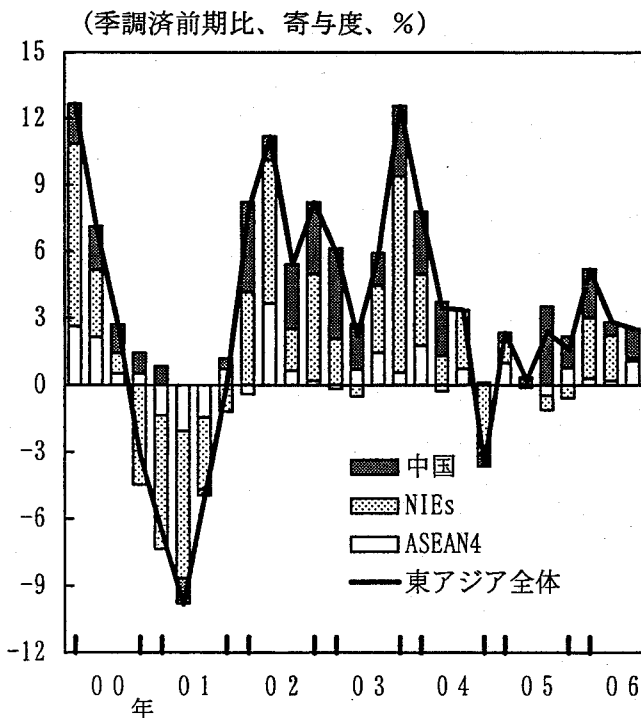
(1) 全体



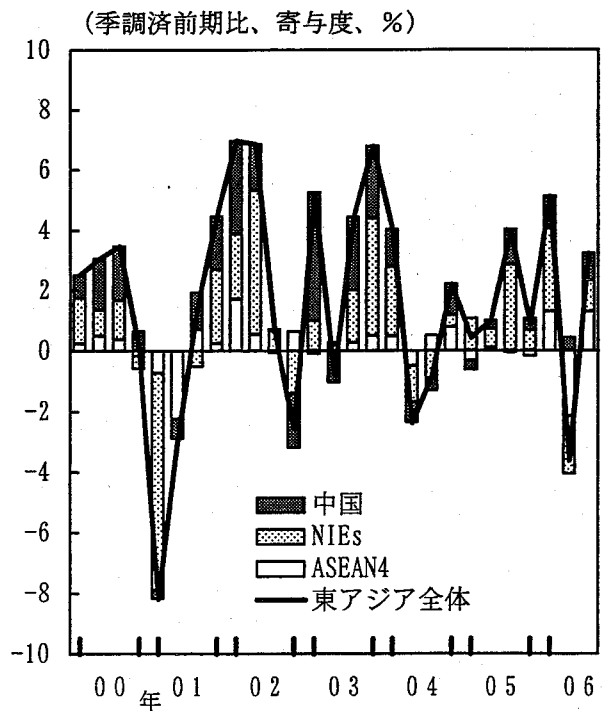
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

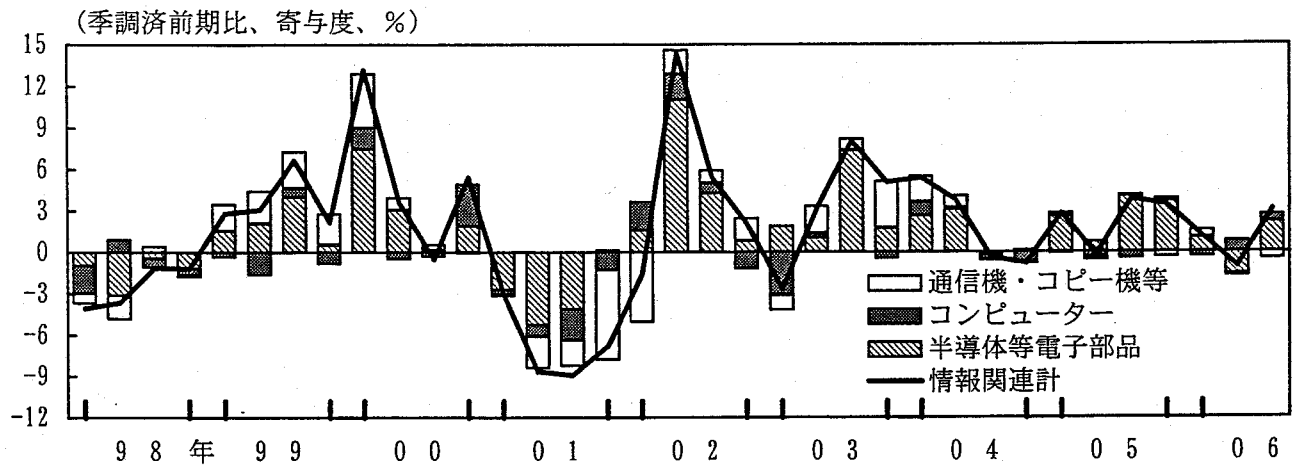


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/3Qは7~8月の4~6月対比。

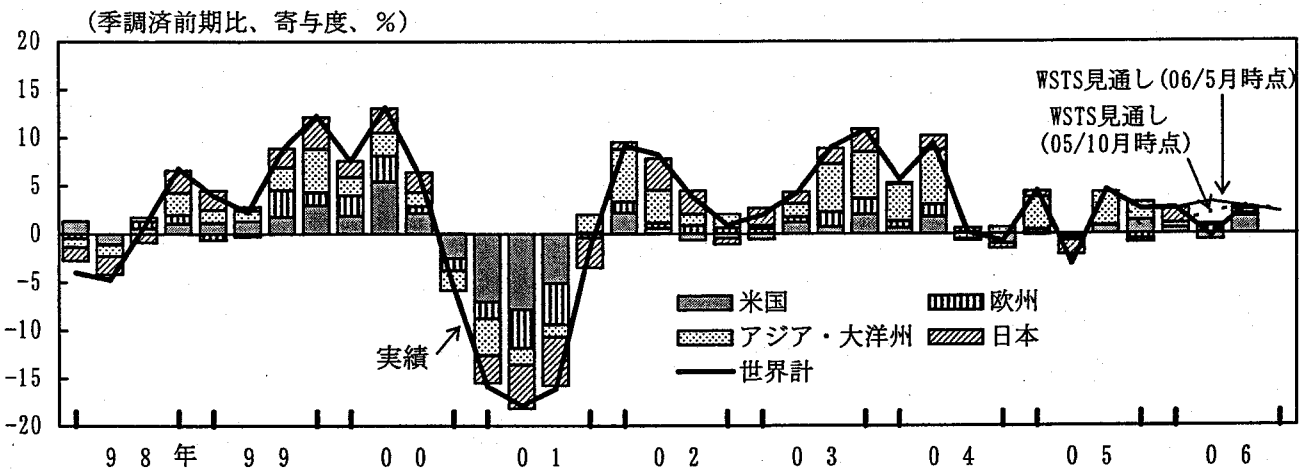
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

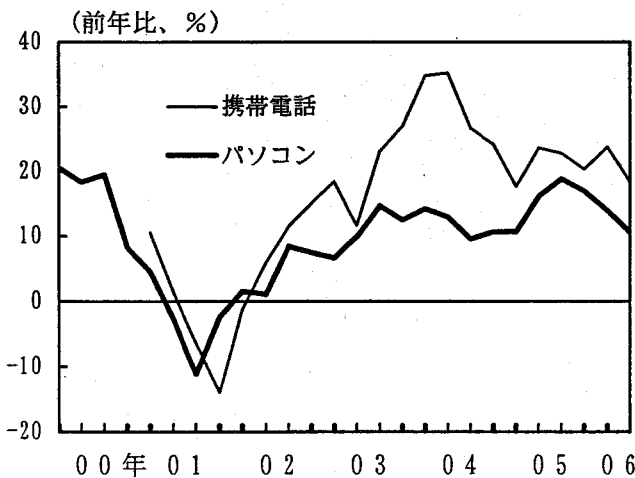
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



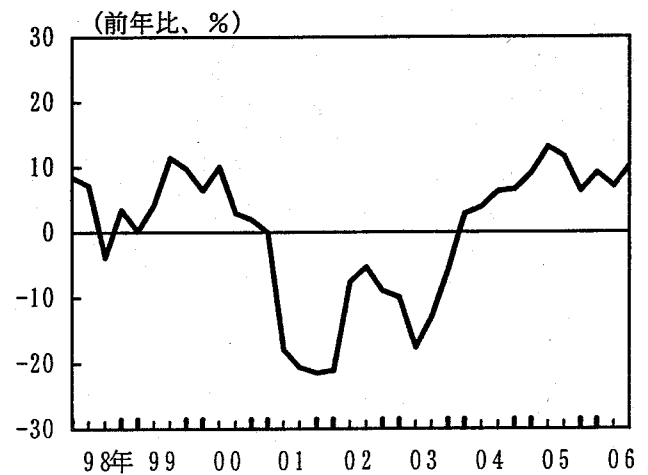
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2006/2Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (4) の2006/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ナ-テ-クエ-スト、ガ-ナ-プレ-リス、米国商務省センサス局「製造業受注」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

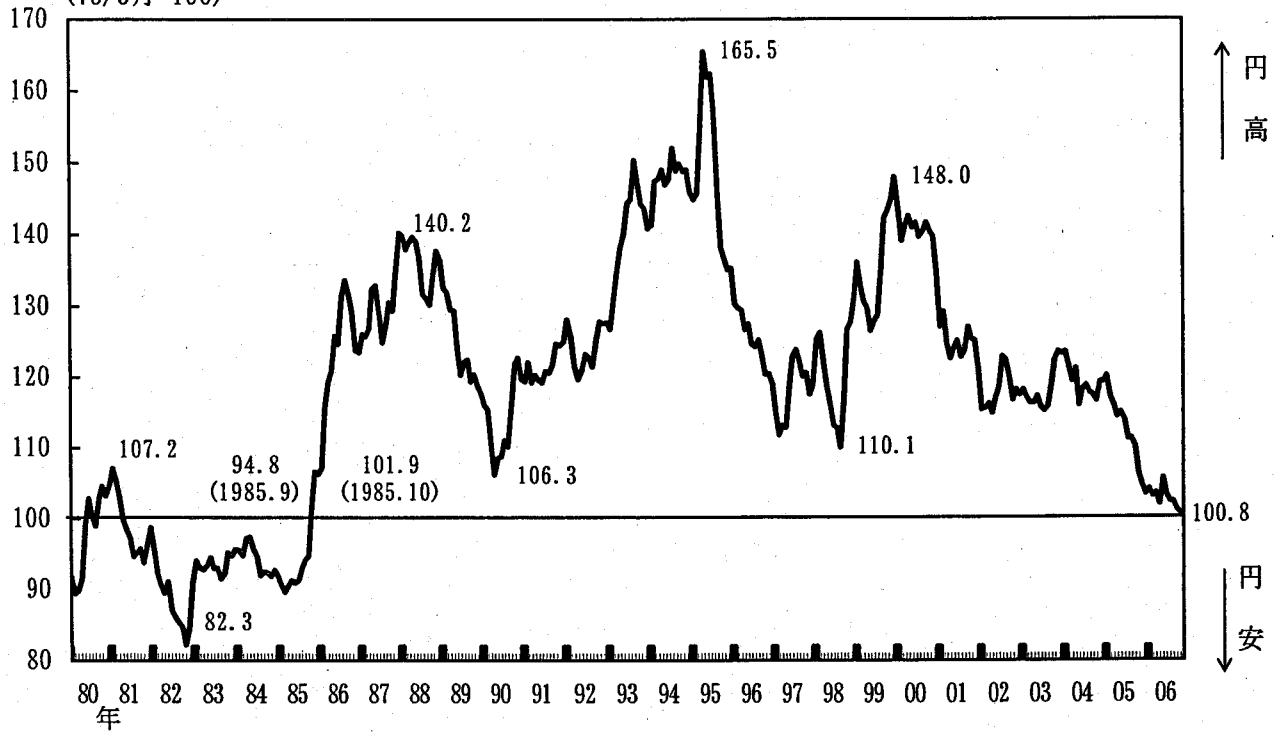
	2005年通関 輸出額(%)	2006年見通し		2007年見通し	
		今回	9/7・8日 決定会合時点	今回	9/7・8日 決定会合時点
米 国	[22.5]	3.5	(3.4)	2.7	(2.7)
E U	[14.7]	2.6	(2.5)	2.1	(2.1)
うち ドイツ	[3.1]	2.2	(1.9)	1.2	(1.1)
フランス	[1.3]	2.3	(2.1)	2.0	(1.9)
英国	[2.5]	2.6	(2.5)	2.4	(2.4)
東アジア	[46.7]	6.7	(6.7)	5.9	(5.9)
中国	[13.5]	10.4	(10.3)	9.1	(9.0)
NIEs	[24.3]	5.3	(5.3)	4.5	(4.6)
うち 韓国	[7.8]	5.1	(5.1)	4.5	(4.6)
台湾	[7.3]	4.1	(4.1)	4.1	(4.1)
ASEAN4	[9.0]	5.0	(4.9)	4.9	(5.0)
うち タイ	[3.8]	4.5	(4.4)	4.5	(4.6)
ラテンアメリカ	[4.2]	4.7	(4.8)	4.0	(4.1)
世界計	[100.0]	5.1	(5.0)	4.4	(4.4)

- (注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/9月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/9月号
 「9/7・8日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/8月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/8月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2005年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

実質実効為替レート

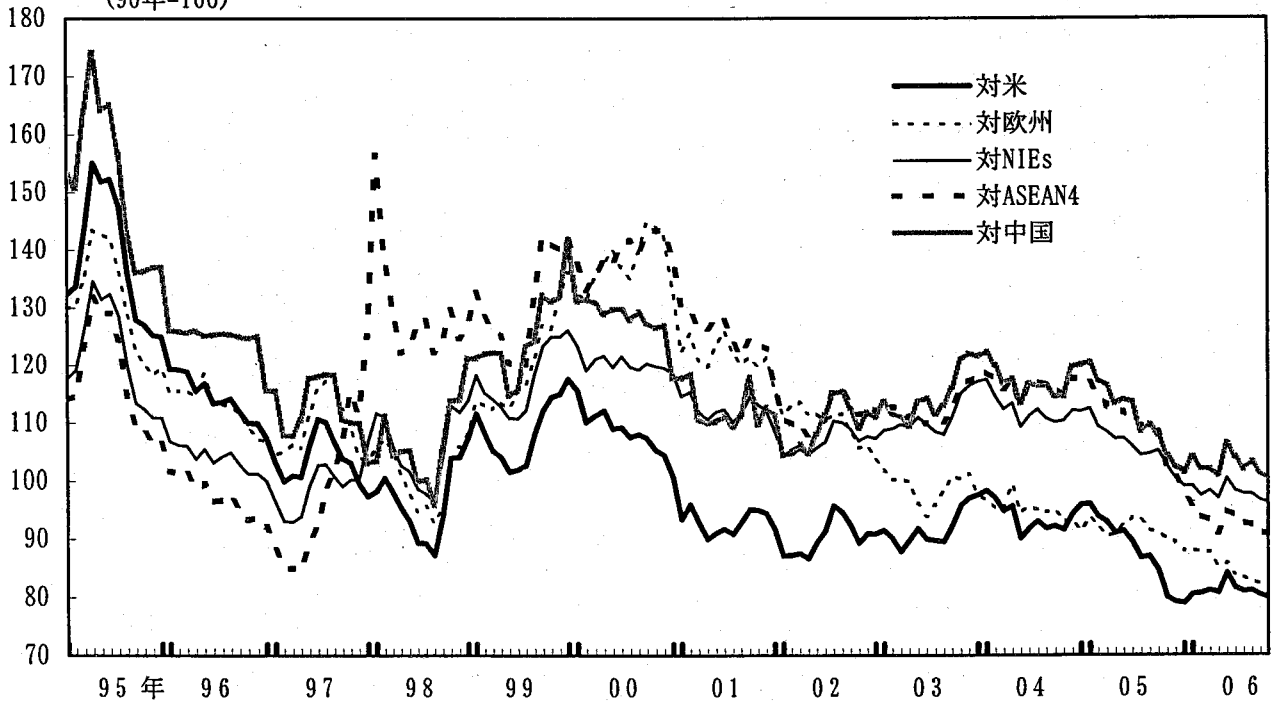
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近10月は5日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 6月	7	8
米国	<12.4>	0.4	3.6	4.7	-0.1	4.1	-3.1	4.6	-4.1	-0.3	11.7
EU	<11.4>	9.6	2.1	-1.1	-0.7	1.6	0.0	-0.2	-0.7	-1.5	3.7
東アジア	<42.3>	14.7	11.2	3.0	1.8	4.1	0.6	0.9	-0.2	2.4	3.8
中国	<21.0>	20.9	18.8	2.8	1.8	4.9	0.7	1.5	-1.5	3.9	6.1
NIEs	<9.8>	12.8	9.3	7.1	4.0	4.0	1.2	0.2	-1.1	0.1	3.2
韓国	<4.7>	14.5	8.3	5.9	7.5	-1.2	3.4	-1.4	6.5	-4.9	1.2
台湾	<3.5>	12.0	11.0	12.3	0.3	8.2	-0.5	4.1	-6.4	7.4	5.6
香港	<0.3>	14.0	-1.1	-3.7	4.8	-4.5	-4.1	4.7	9.2	0.5	-0.5
シンガポール	<1.3>	9.6	10.5	4.6	3.5	6.2	-0.2	-3.2	-7.2	-6.1	7.7
ASEAN4	<11.4>	7.1	0.2	-0.6	-0.4	2.7	-0.2	0.3	3.6	1.8	-0.6
タイ	<3.0>	14.3	12.8	2.0	2.0	1.2	3.5	-1.5	3.8	-4.0	4.1
その他	<34.0>	4.7	1.8	1.2	2.0	-2.0	4.1	-4.6	3.6	-4.2	1.9
実質輸入計		8.1	5.4	2.0	0.2	2.4	0.2	-0.8	0.1	-0.9	2.8

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 6月	7	8
素原料	<31.7>	1.3	-3.9	1.4	-0.6	0.5	2.8	-3.2	2.7	0.6	-1.3
中間財	<14.0>	8.7	4.6	0.3	0.6	0.4	2.0	-1.7	3.0	-5.4	6.0
食料品	<9.8>	0.4	2.6	-0.9	-3.1	2.5	-2.9	-4.2	1.5	-6.0	3.2
消費財	<9.9>	12.5	8.7	-3.0	3.0	1.4	-2.4	-1.8	-3.3	3.4	-0.7
情報関連	<12.5>	17.6	15.4	8.2	1.3	6.8	0.2	4.6	-0.6	6.2	5.5
資本財・部品	<12.1>	17.4	13.6	7.2	2.0	7.2	-0.2	4.4	-6.2	1.8	8.4
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.7	5.0	3.8	5.6	3.5	2.7	1.6	2.2	2.5
実質輸入計		8.1	5.4	2.0	0.2	2.4	0.2	-0.8	0.1	-0.9	2.8

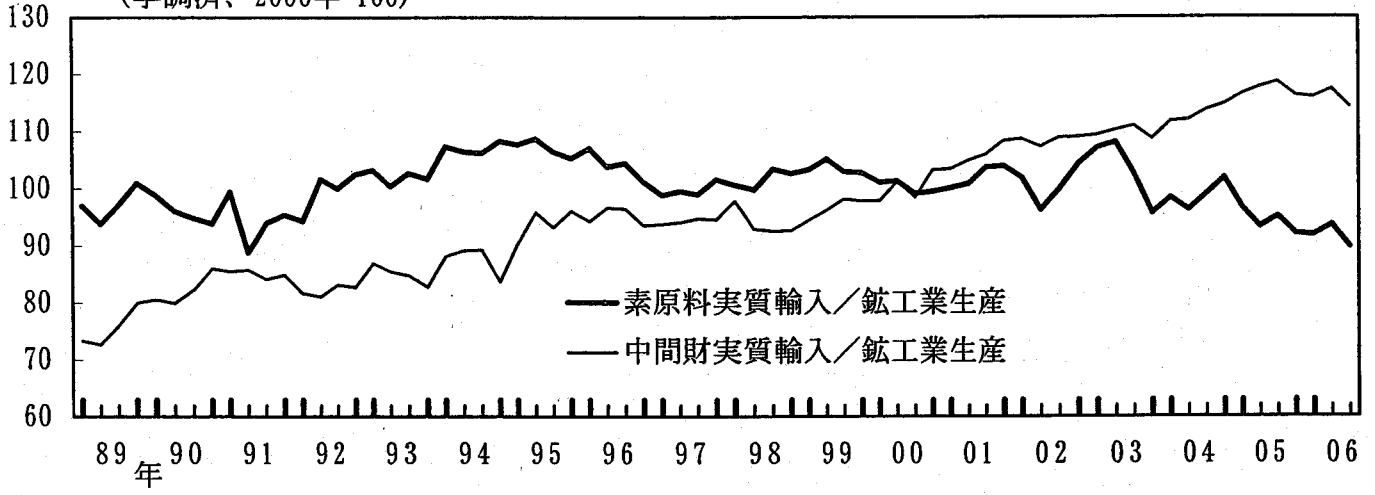
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

輸入原単位と価格

(1) 輸入原単位

(季調済、2000年=100)

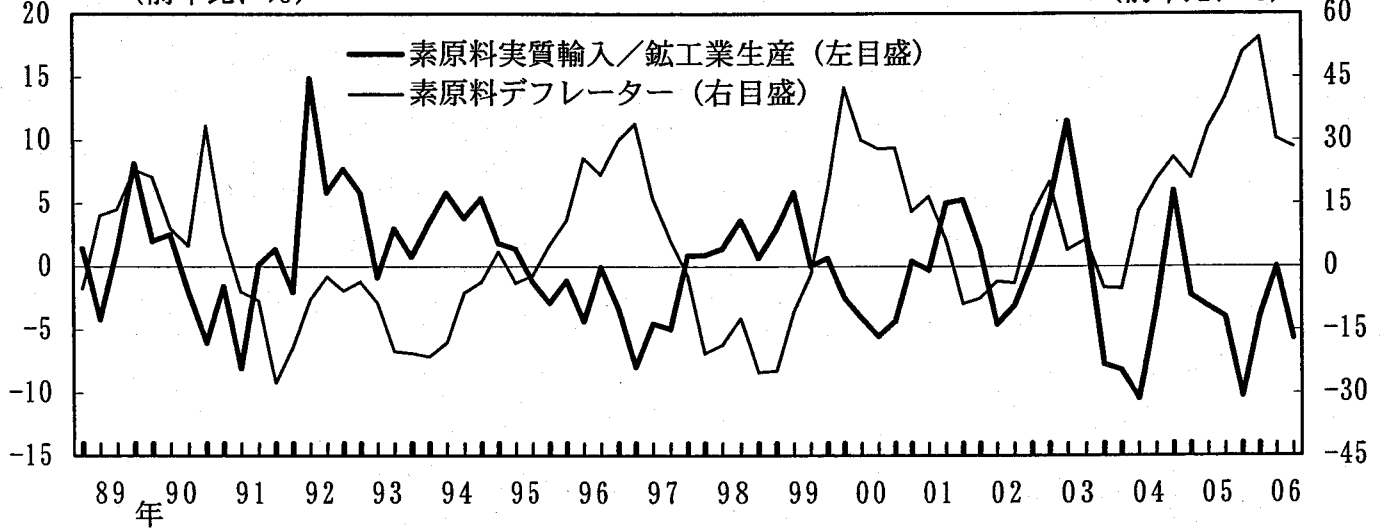


(注) 2006/3Qは7~8月の値。

(2) 素原料 (実質輸入/鋳工業生産、デフレーター)

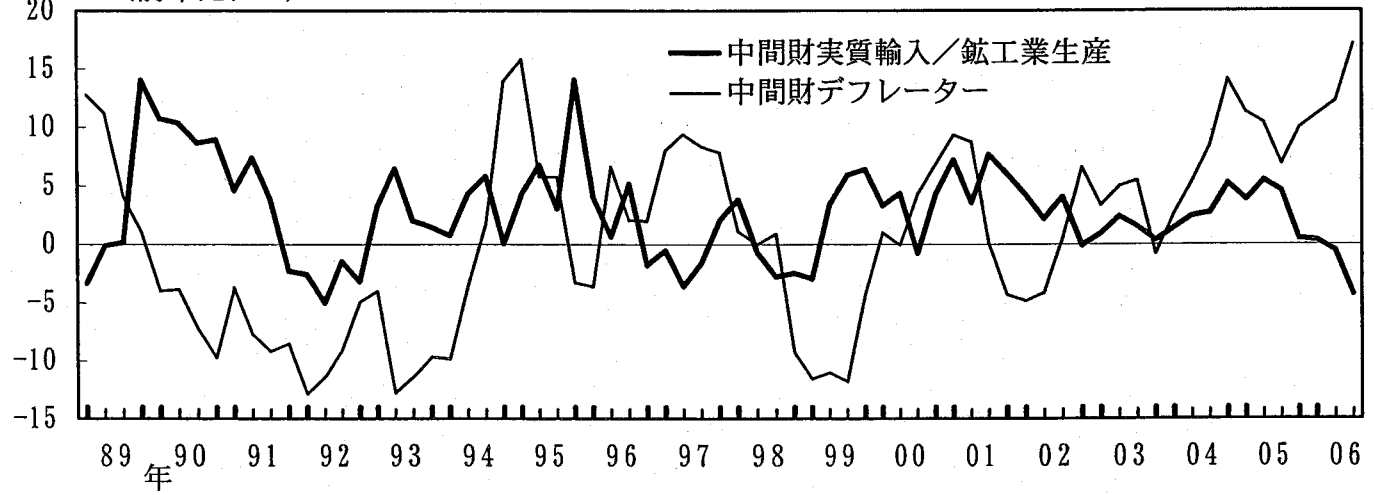
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 中間財 (実質輸入/鋳工業生産、デフレーター)

(前年比、%)



(注) (2) および (3) の2006/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、経済産業省「鋳工業指数統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

〈全国短観（9月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2005年度		2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画	計画
製造業	6.48 (16.5)	6.34 (1.4)	0.04 (1.7)	6.39 (12.5)	6.56 (20.2)	6.15 (1.6)	6.52 (1.3)	
非製造業	3.93 (10.0)	3.90 (2.0)	-0.04 (-0.1)	4.17 (5.0)	3.72 (15.5)	4.09 (1.7)	3.73 (2.3)	

〈全国短観（9月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2005年度		2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画	
製造業	3.76 (8.4)	3.69 (0.6)	-0.09 (-1.7)	3.62 (7.0)	3.88 (9.6)	3.58 (2.4)	3.79 (-0.9)	
非製造業	2.43 (9.7)	2.44 (1.2)	0.00 (0.1)	1.88 (5.1)	2.92 (12.6)	2.02 (8.8)	2.83 (-3.3)	

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2005年			2006年	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全産業	全規模	3.94	3.91	3.86	3.80	3.98
製造業	大企業	6.22	5.99	6.54	6.32	6.52
	中堅中小企業	4.13	4.65	3.89	3.65	4.19
非製造業	大企業	4.29	3.92	4.09	4.76	4.97
	中堅中小企業	2.80	2.93	2.70	2.50	2.45

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2006/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2006年9月時点）〉

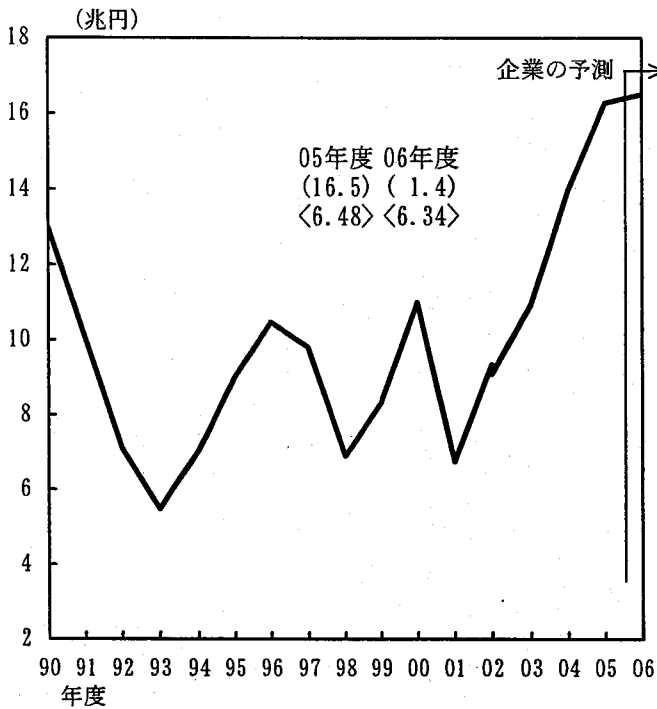
— 前年比、％、（ ）内は前回〈2006年6月時点〉

	2005年度実績	2006年度予想	2007年度予想
全産業	11.3	7.4 (6.6)	11.6 (11.4)
	12.7	6.9 (6.1)	9.9 (10.8)
製造業	14.5	9.3 (7.7)	11.6 (12.4)
	16.7	7.5 (5.8)	10.4 (11.6)
非製造業	5.7	3.7 (4.3)	11.7 (9.5)
	5.2	5.6 (6.8)	9.0 (9.0)

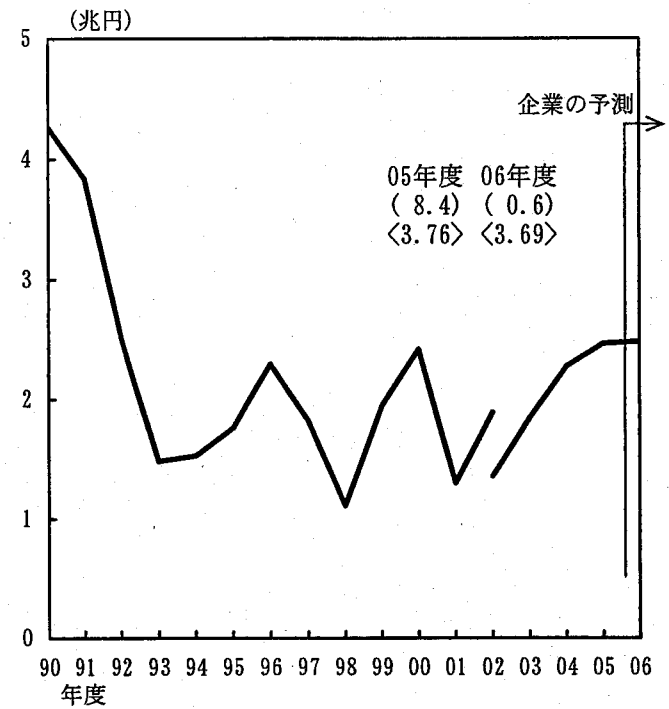
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。9月時点の野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

経常利益 (9月短観)

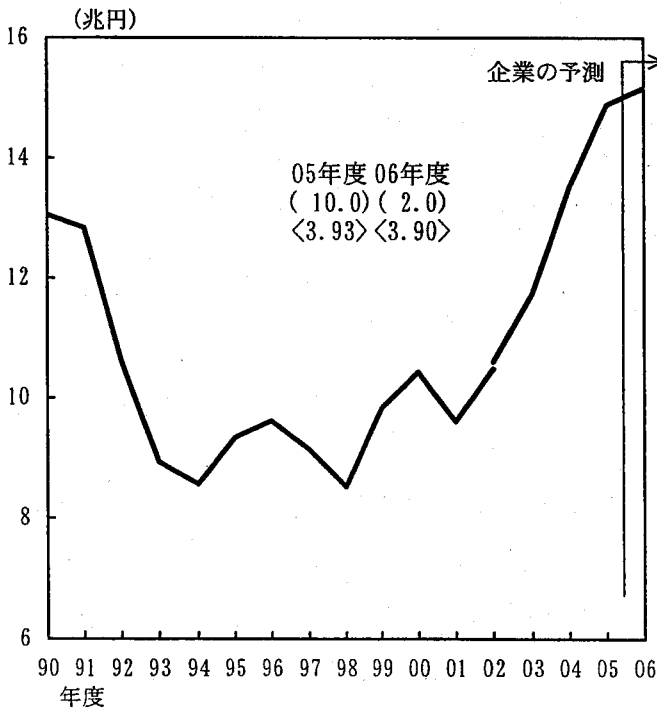
(1) 製造業大企業



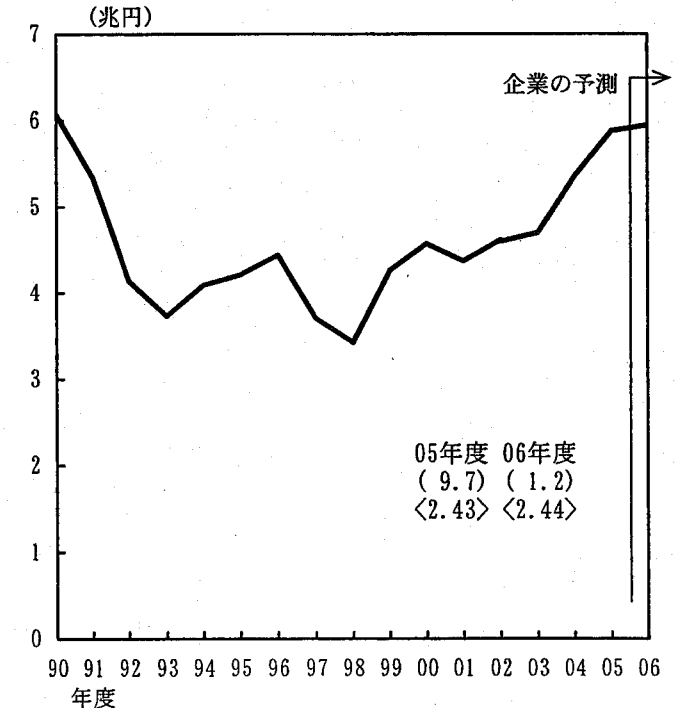
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



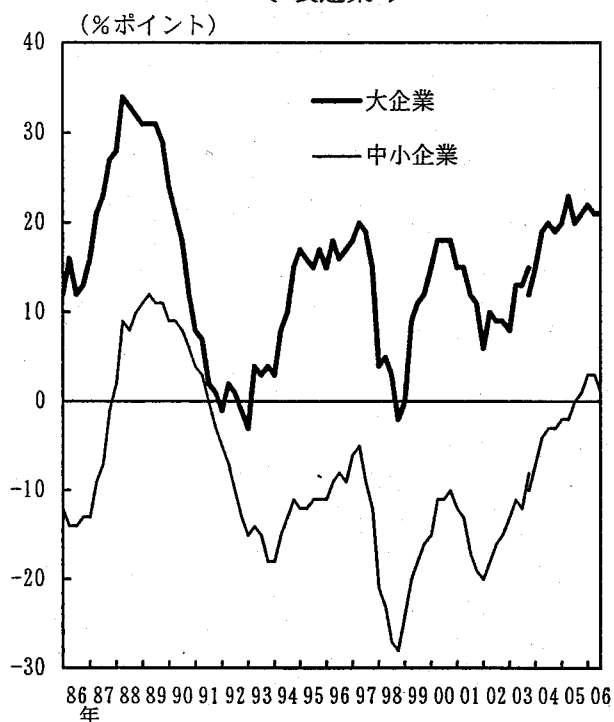
- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. ()内は経常利益前年度比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

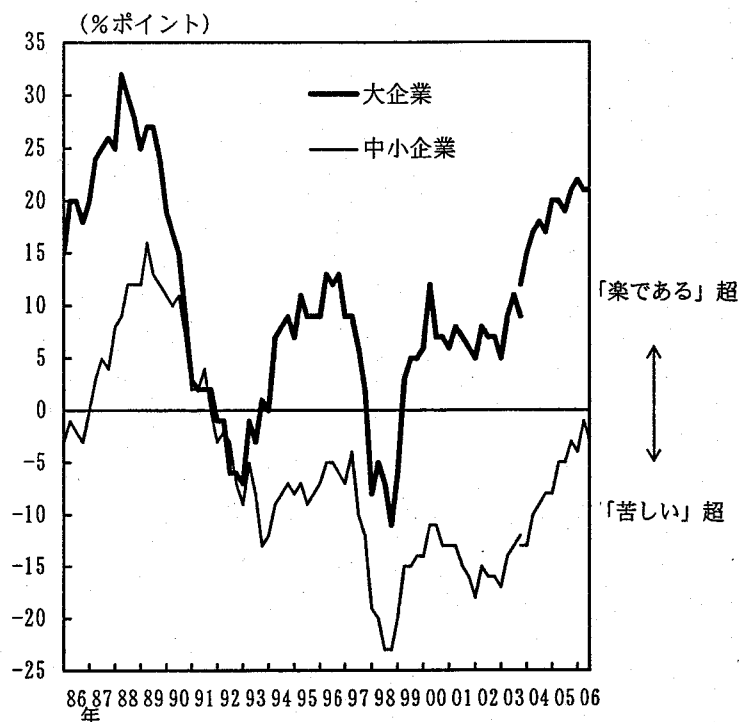
企業金融 (9月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.

< 製造業 >

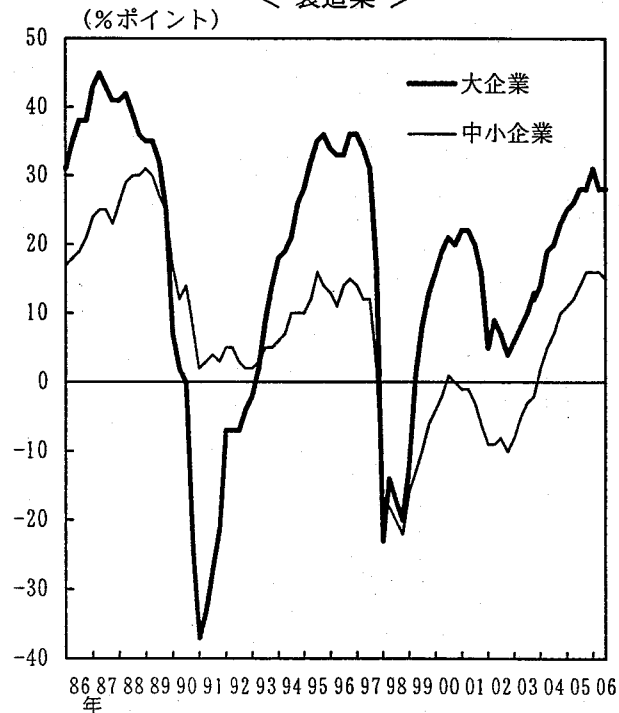


< 非製造業 >

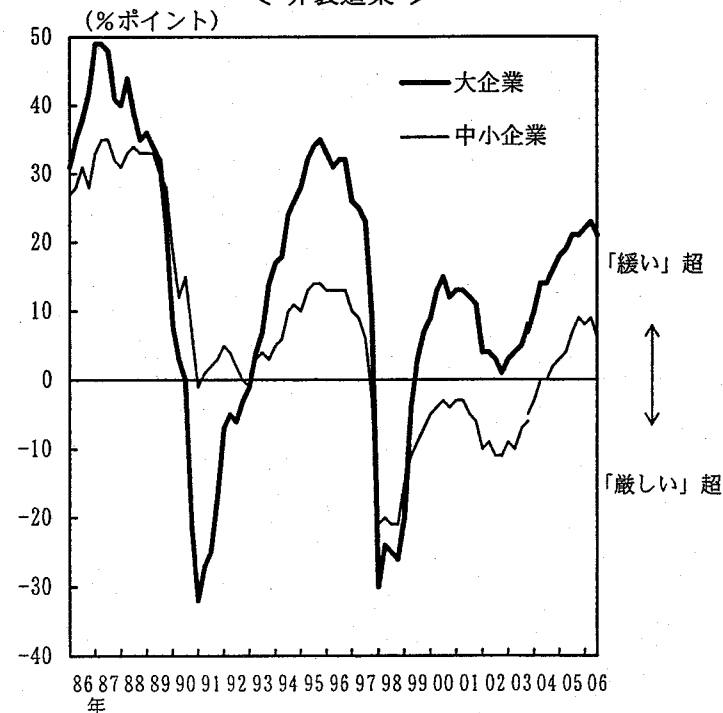


(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.

< 製造業 >



< 非製造業 >



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9(注3)	06/6月	7	8
機械受注(注1)	(5.6)	<- 0.4>	< 8.9>	<-12.7>	< 8.5>	<-16.7>	
[民需、除く船舶・電力]		(3.8)	(15.4)	(- 1.2)	(17.7)	(- 1.2)	
製造業	(8.4)	< 0.9>	< 8.9>	<- 7.5>	< 25.6>	<-18.7>	
非製造業(除く船舶・電力)	(3.5)	<- 1.8>	<10.0>	<-17.8>	<- 3.6>	<-15.8>	
建築着工床面積(注2)	(3.8)	< 0.9>	< 0.2>	<- 0.2>	<-10.3>	< 5.6>	< 3.4>
[民間非居住用]		(0.7)	(0.6)	(6.5)	(- 9.6)	(5.2)	(7.7)
うち鉱工業	(15.4)	< 6.0>	<11.6>	<17.3>	<-15.5>	<22.2>	<14.3>
うち非製造業	(0.2)	< 0.5>	<- 1.4>	<- 7.7>	<- 9.4>	<- 0.7>	< 3.0>
資本財出荷	(3.6)	<- 4.8>	< 9.7>	< 1.3>	< 4.5>	< 1.0>	<- 2.4>
[除く輸送機械]		(2.7)	(7.7)	(5.7)	(11.4)	(11.1)	(0.5)

- (注) 1. 機械受注の2006/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+4.9%、製造業+12.0%、非製造業(除く船舶・電力)-0.6%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 機械受注の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。建築着工床面積と資本財出荷の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	04年度	05年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	4~6
全産業	(26.7)	(- 3.8)	< 3.6>	<- 4.4>	<10.6>	< 0.3>
うち製造業	(34.1)	(10.5)	< 5.8>	<- 2.3>	<10.1>	< 1.9>
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	< 2.8>	<- 5.3>	<10.7>	<- 0.1>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比:%、()内は2006年6月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画	
			修正率
全国短観(9月調査)			
全産業	8.9	8.3 (6.2)	2.0 (5.9)
製造業	14.0	12.5 (11.0)	1.4 (9.0)
非製造業	6.5	6.2 (3.8)	2.3 (4.3)
うち大企業・全産業	7.2	11.5 (11.6)	- 0.1 (5.6)
製造業	13.9	16.9 (16.4)	0.4 (8.2)
非製造業	3.8	8.5 (8.9)	- 0.4 (4.1)
うち中小企業・全産業	10.7	- 3.1 (-11.0)	9.0 (8.2)
製造業	8.0	3.3 (- 1.3)	4.7 (16.3)
非製造業	11.7	- 5.4 (-14.6)	10.7 (5.1)

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比:%、()内は2005年11月調査時点

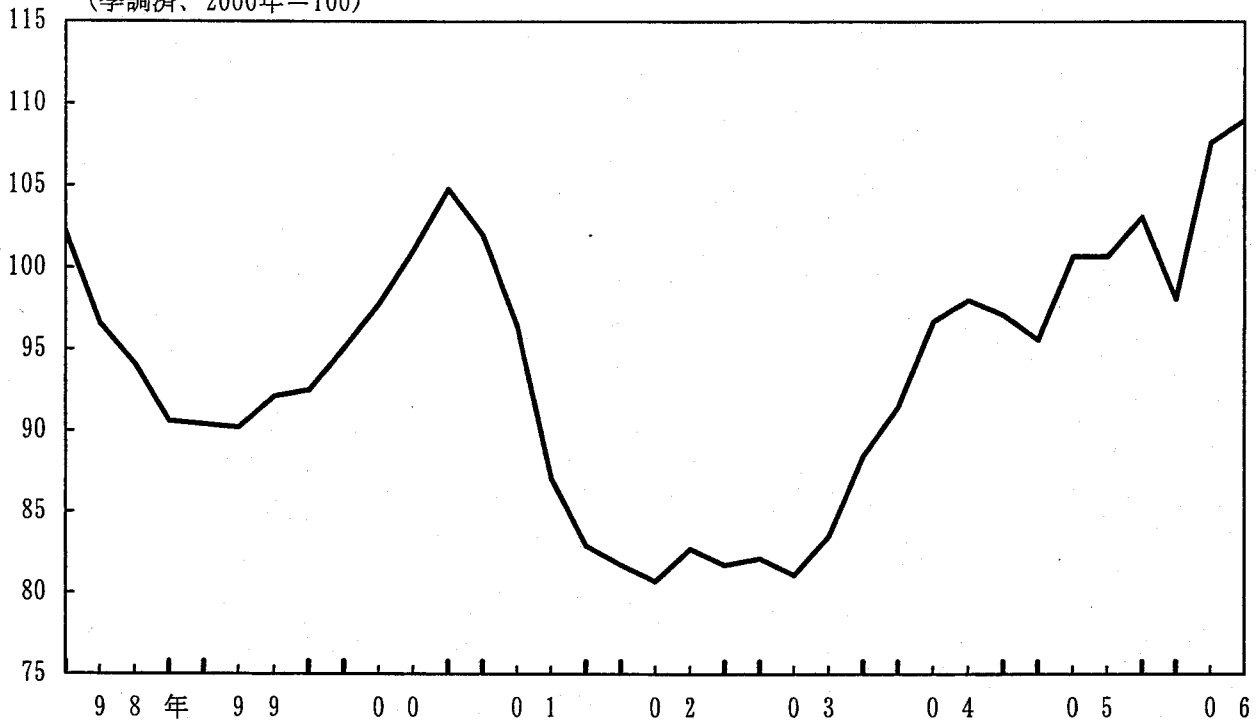
	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(6月調査)					
全産業	8.5 (15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業	15.3 (22.7)	- 6.8	21.8 (1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業	4.7 (10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)

(季調済、2000年=100)

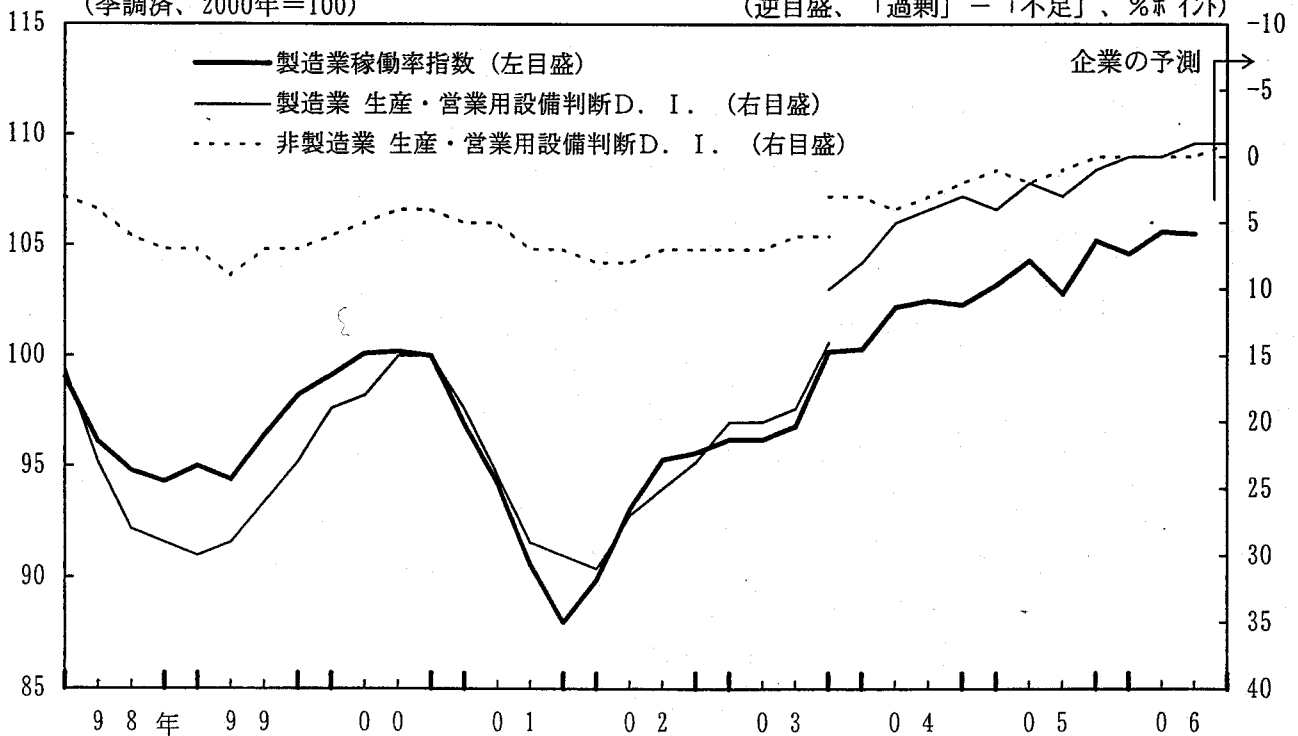


(注) 2006/3Qは、7~8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

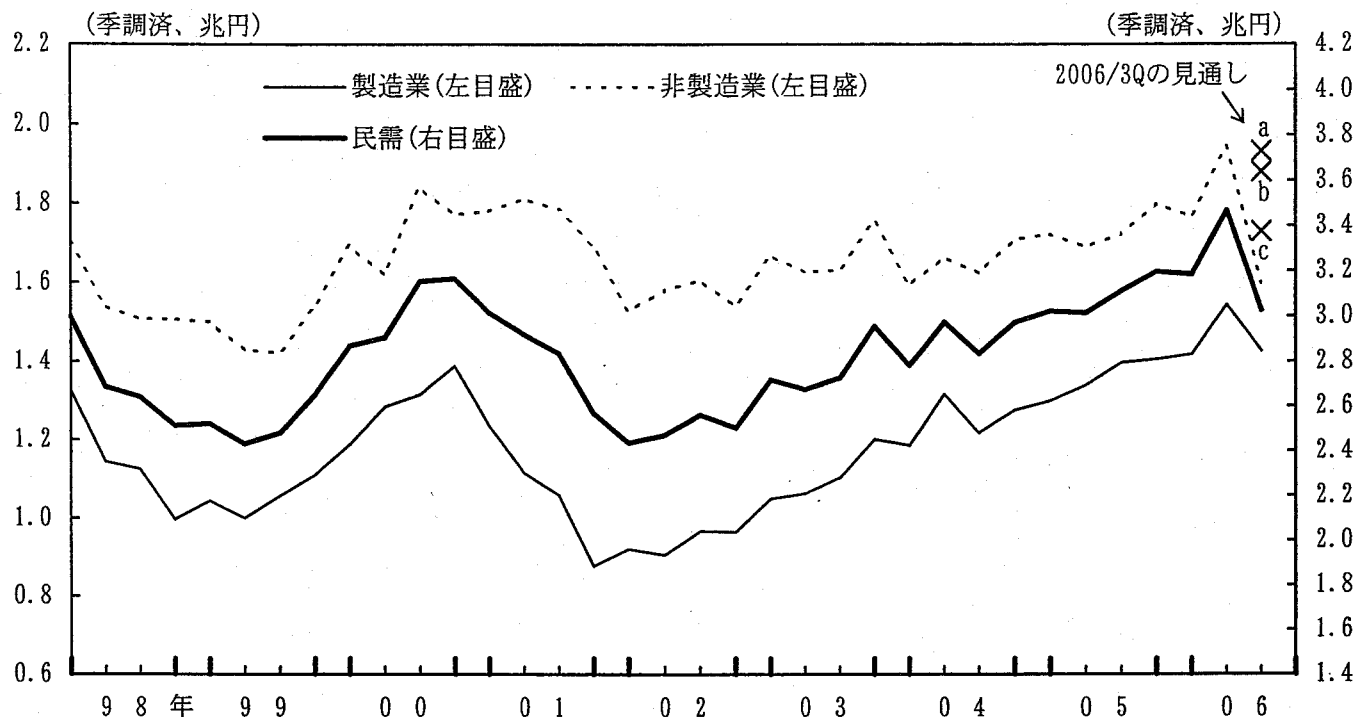


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2006/3Qは、7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

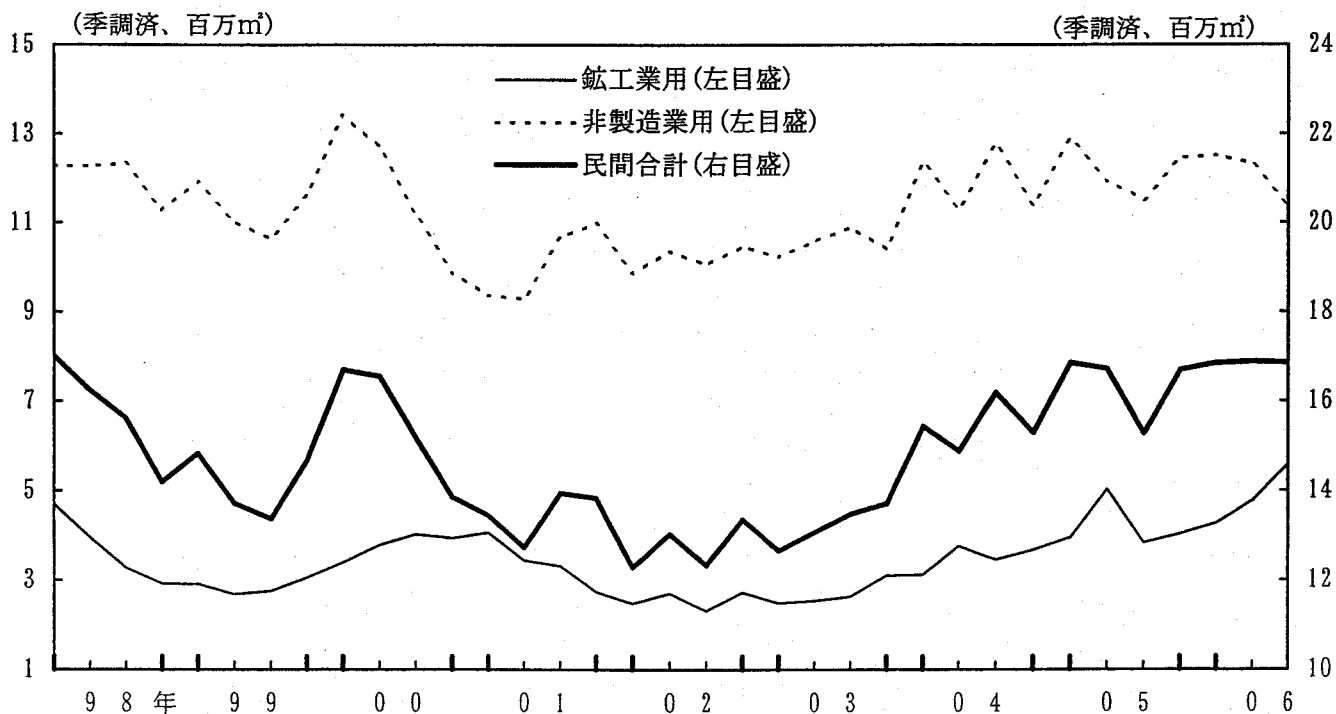
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2006/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

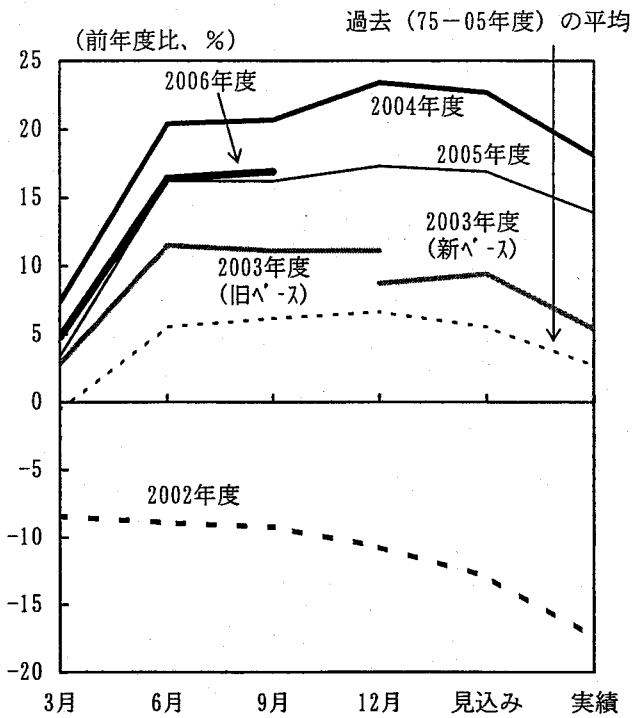


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2006/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

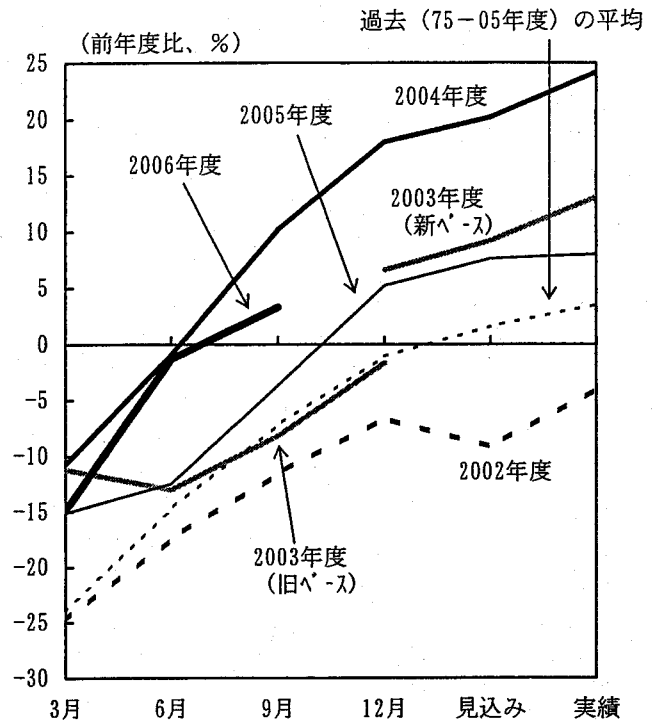
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (9月短観)

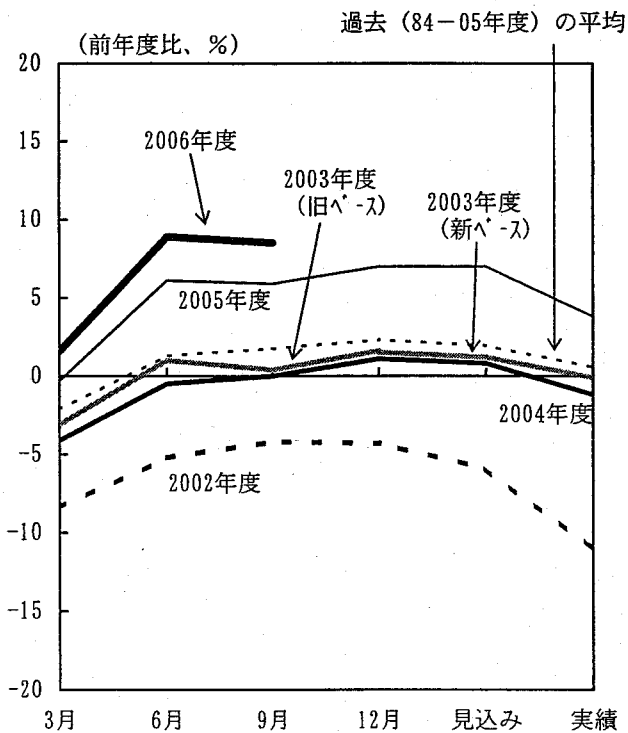
(1) 製造業大企業



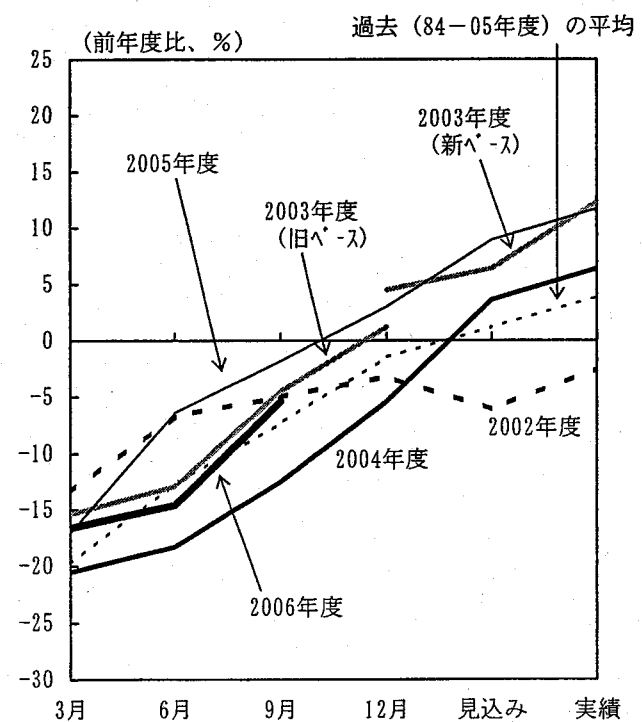
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は 2005 年度売上高(名目、10 億円、除く消費税)

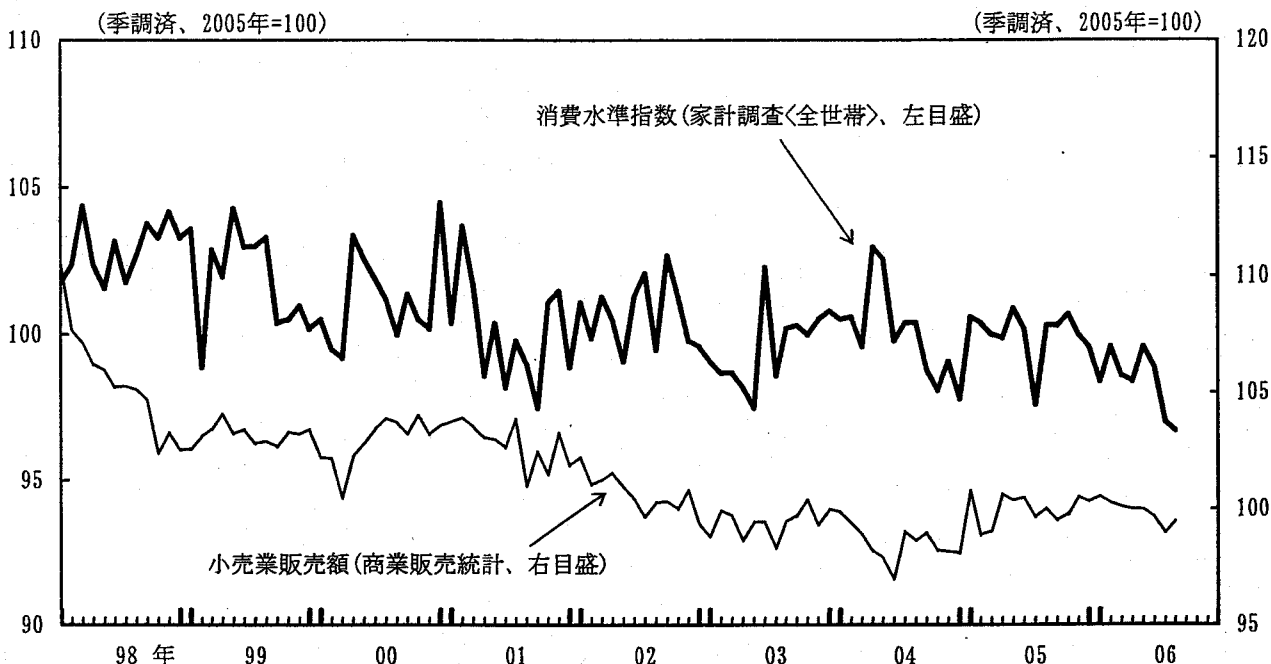
	05 年度	06/1~3 月	4~6	7~9 ^(注 5)	06/6 月	7	8	9
消費水準指数(全世帯)	(-0.4)	(-1.5)	(-1.3)	(-2.2)	(-1.4)	(-0.8)	(-3.5)	
		< -1.2>	< 0.1>	< -2.1>	< -0.7>	< -1.9>	< -0.3>	
消費支出(実質・全世帯)	(-0.5)	(-1.7)	(-1.5)	(-2.8)	(-1.7)	(-1.3)	(-4.3)	
		< -1.6>	< 0.6>	< -2.2>	< -0.9>	< -1.7>	< -0.6>	
小売業販売額(実質)	(1.7)	(0.9)	(-0.6)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)	
[123,535]		< 0.1>	< -0.4>	< -0.6>	< -0.3>	< -0.7>	< 0.5>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.1)	(0.5)	(-4.6)	(-4.5)	(-2.8)	(-6.2)	(-2.5)	(-4.3)
[476 万台]		< 5.6>	< -3.9>	< -2.2>	< 5.5>	< -5.4>	< 4.6>	< -1.9>
同 出荷額 ^ベ -ス	(-1.2)	< 5.0>	< -4.1>	< -2.5>	< 5.0>	< -5.7>	< 4.3>	< -1.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-1.6)	(-2.3)	(-9.9)	(-9.4)	(-9.2)	(-11.4)	(-7.2)	(-8.9)
[334 万台]		< 4.9>	< -7.5>	< -2.5>	< 2.4>	< -4.3>	< 4.0>	< -0.8>
家電販売(商業販売 ^ベ -ス、実質)	(9.7)	(15.7)	(12.4)	(11.6)	(9.1)	(12.1)	(11.0)	
[6,433]		< 4.7>	< -0.6>	< 1.7>	< -1.5>	< 1.7>	< 1.2>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(0.3)	(0.4)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.9)	(-1.4)	(-0.9)	
[8,342]		< 0.2>	< -1.8>	< 0.4>	< -1.9>	< 0.9>	< 0.8>	
都内百貨店売上高	(-0.0)	(0.3)	(-1.0)	(-1.6)	(-2.0)	(-1.6)	(-1.6)	
[1,911]		< -0.4>	< -1.2>	< -0.4>	< -2.7>	< 1.7>	< -1.1>	
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-3.1)	(-1.3)	(-0.3)	(-0.7)	(-1.3)	(0.7)	
[11,906]								
<店舗調整後>	(-3.2)	< -1.4>	< 0.8>	< 0.4>	< 0.2>	< -0.6>	< 1.0>	
<店舗調整前>	(-0.8)	< -1.1>	< 1.8>	< -0.2>	< -0.3>	< -1.3>	< 1.4>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(-0.8)	(3.2)	(-2.4)	(0.8)	
[7,021]		< 0.5>	< 0.5>	< -2.1>	< 2.7>	< -7.3>	< 5.9>	
旅行取扱額(主要 50 社)	(2.0)	(0.9)	(2.5)	(1.8)	(2.3)	(1.8)		
[5,440]		< 0.6>	< 2.3>	< -2.9>	< -3.1>	< -1.3>		
うち国内	(1.5)	< -1.3>	< -0.3>	< -5.4>	< -4.1>	< -1.8>		
うち海外	(2.6)	< 2.0>	< 4.9>	< 1.8>	< -5.2>	< 1.4>		
平均消費性向(家計調査、%)	74.7	74.4	75.0	69.2	76.2	68.5	69.8	

- (注) 1. 消費支出は、農林漁家を含む全世帯ベース、平均消費性向は、農林漁家を含む勤労者世帯ベース。
2. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を 2000 年時点の平均単価を用いて算出したもの。
3. 全国百貨店・都内百貨店・全国^ス-^パ-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
4. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
5. 2006/7~9 月の消費水準指数、消費支出、小売業販売額、家電販売額、全国百貨店・都内百貨店・全国^ス-^パ-
・コンビニエンスストア売上高、平均消費性向は 7~8 月、旅行取扱高は 7 月の値を使用。

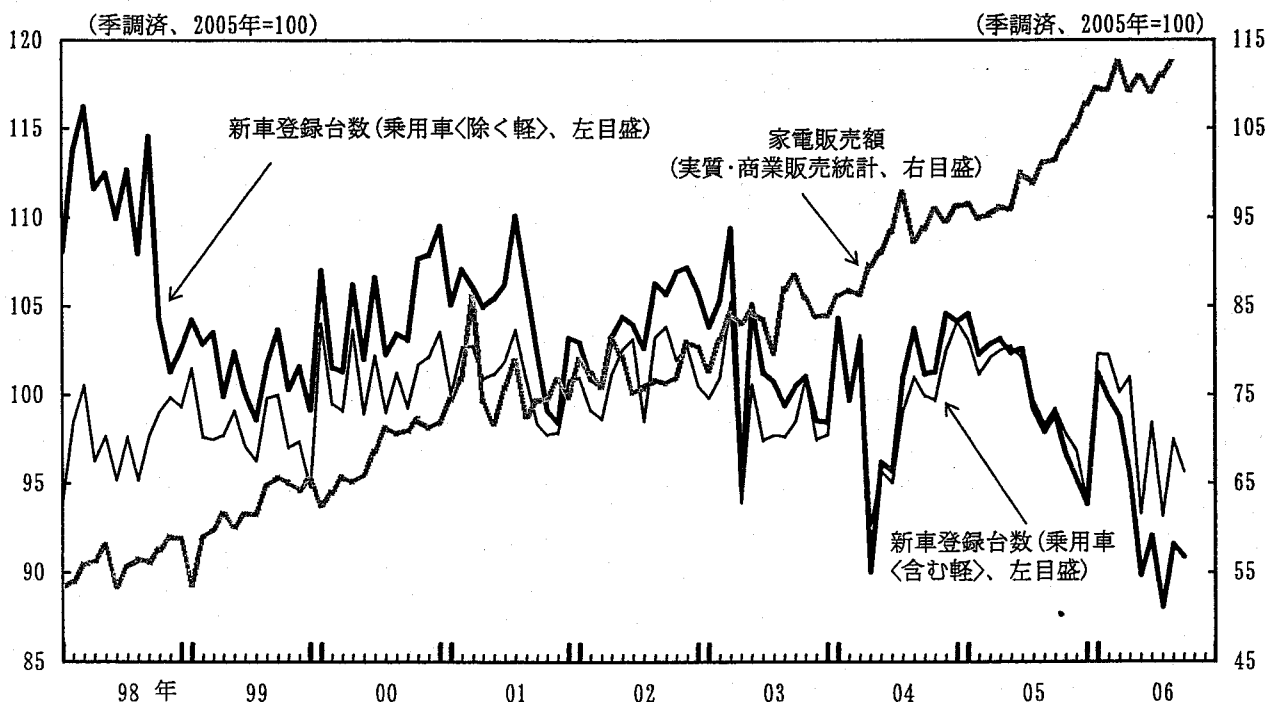
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

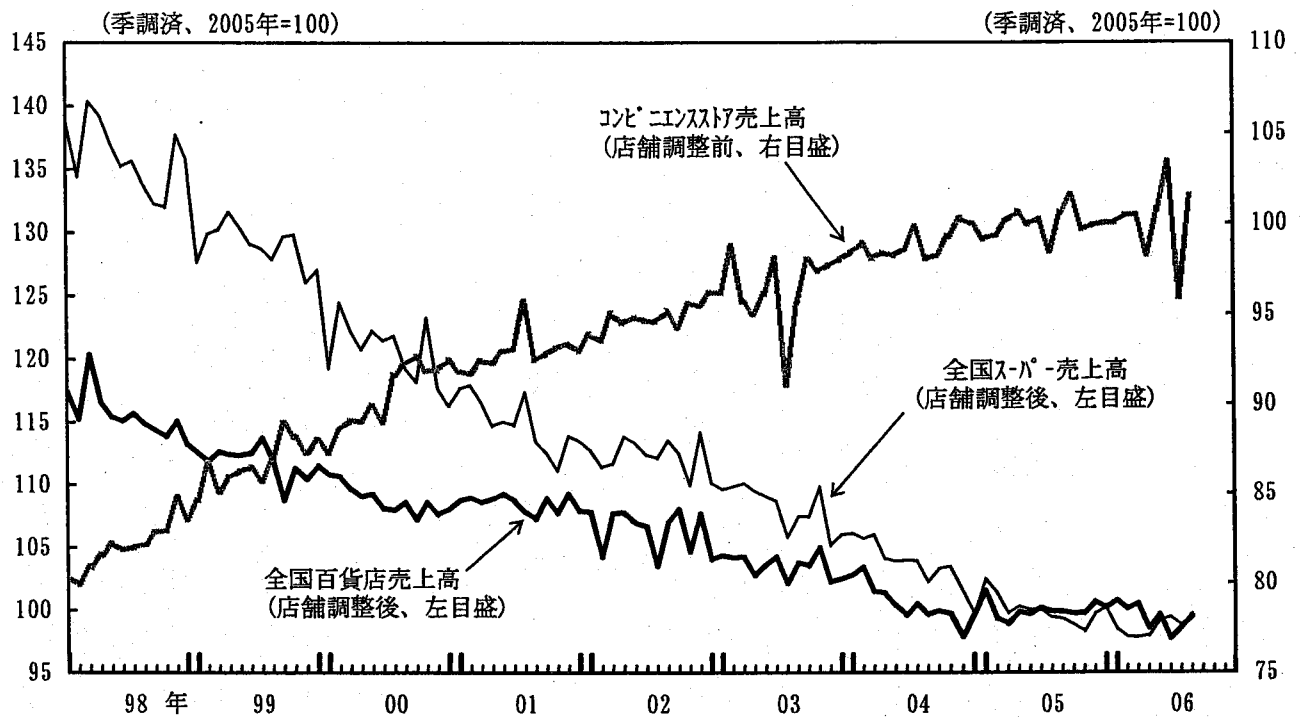


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI (但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

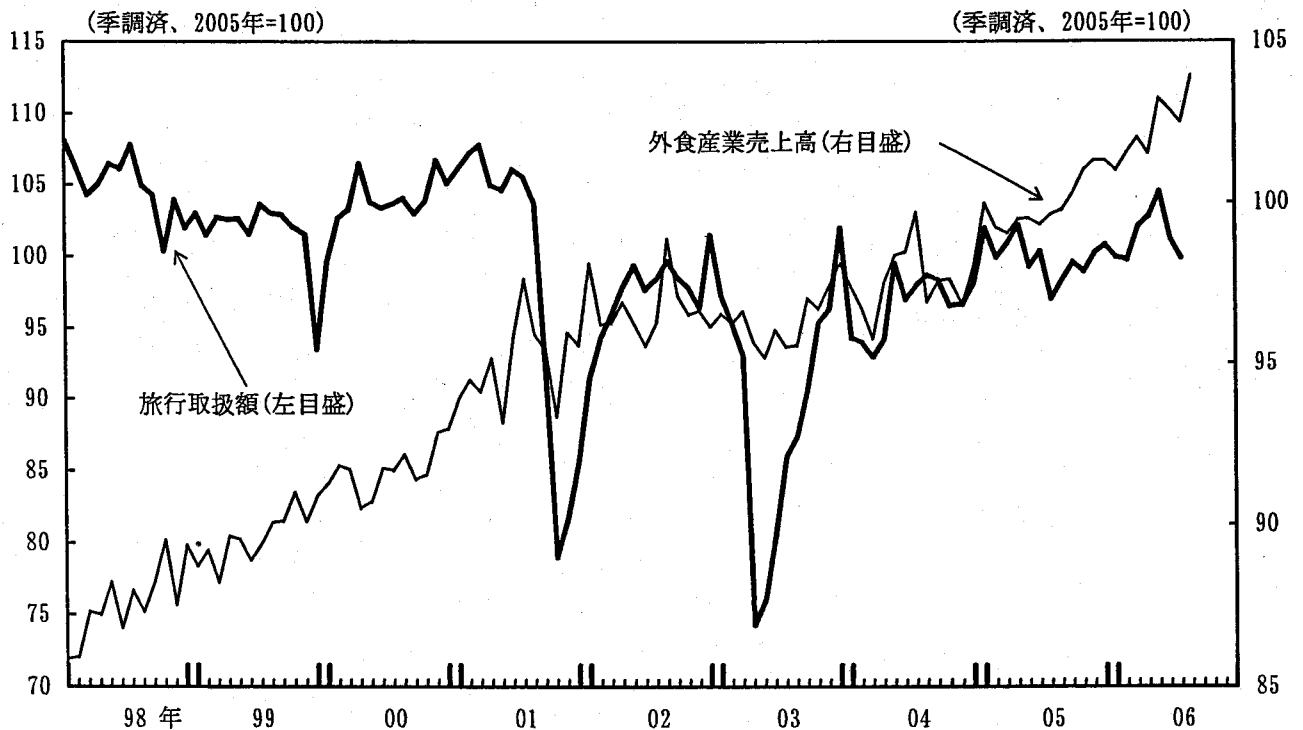
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

個人消費 (その2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



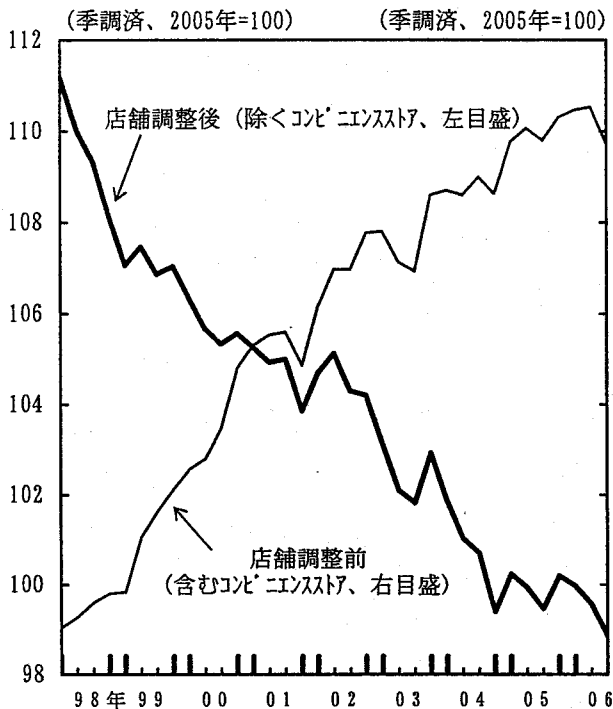
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

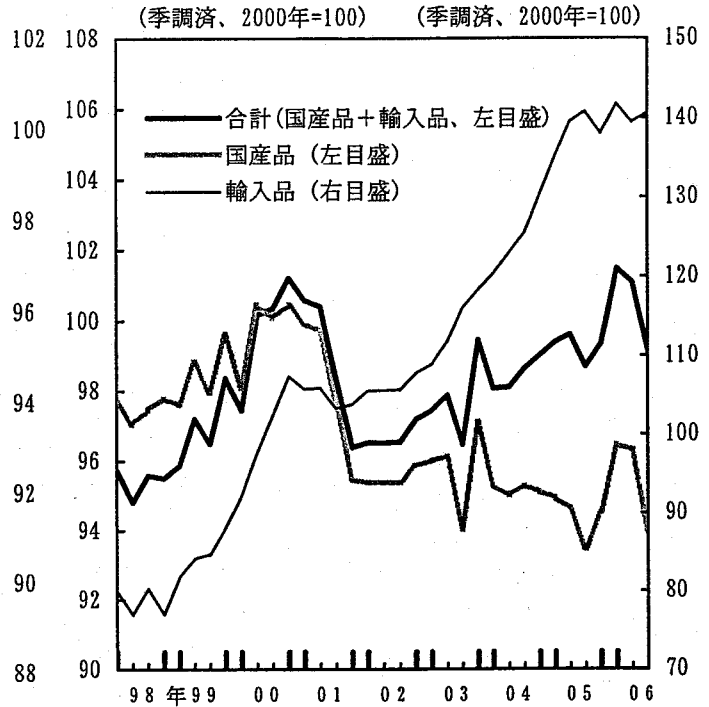
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

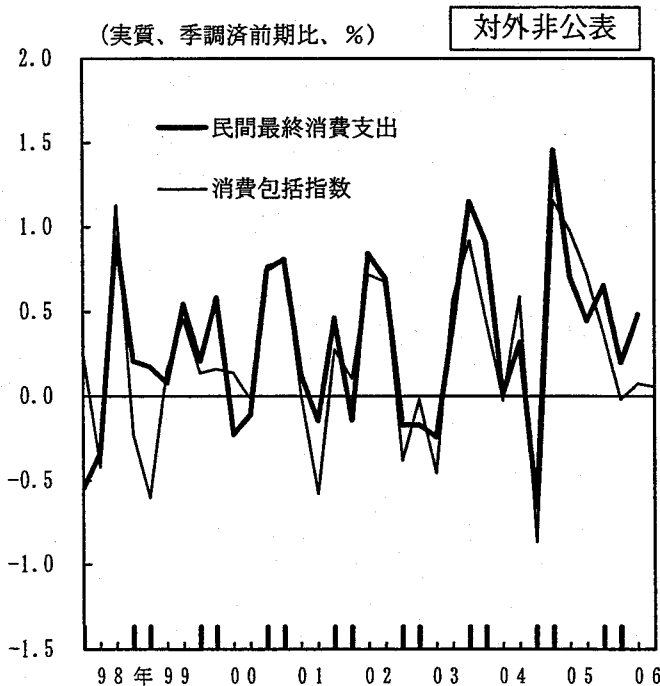
(1) 販売統計合成指数 (実質)



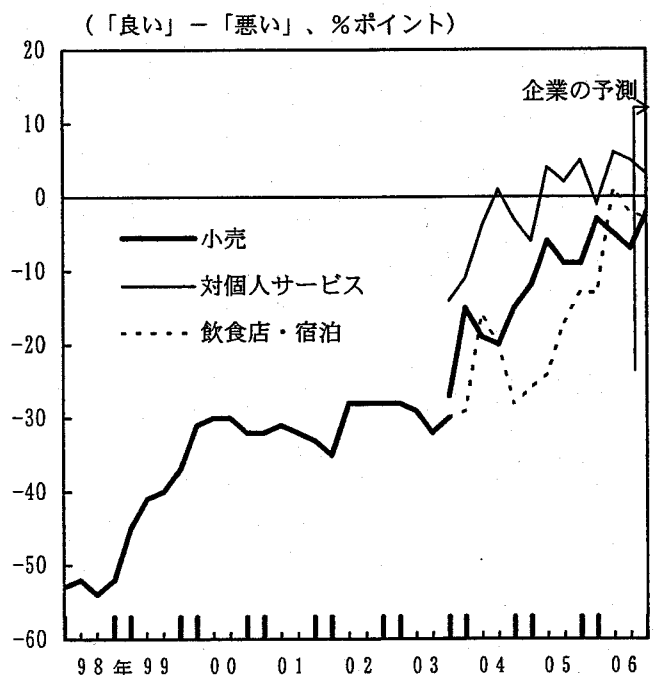
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費



(4) 個人消費関連の業況判断D. I.

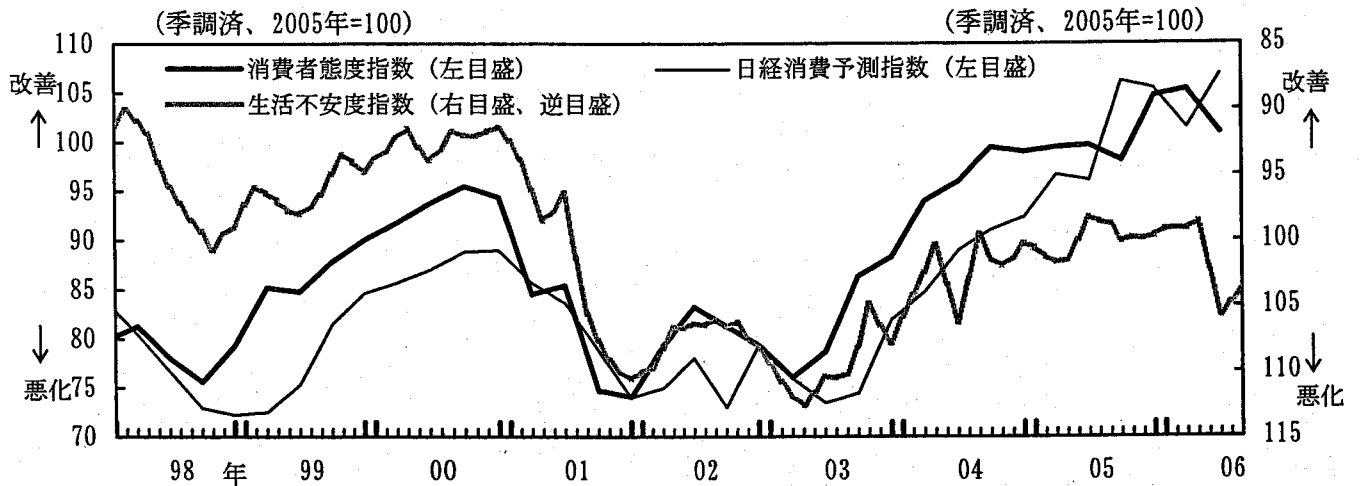


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. 消費包括指数は9/5日までに公表された統計をもとに算出。
 5. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2006/3Qは7~8月の値。
 6. 業況判断D. I. は全規模合計。
 7. 業況判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
 日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」「全国企業短期経済観測調査」など

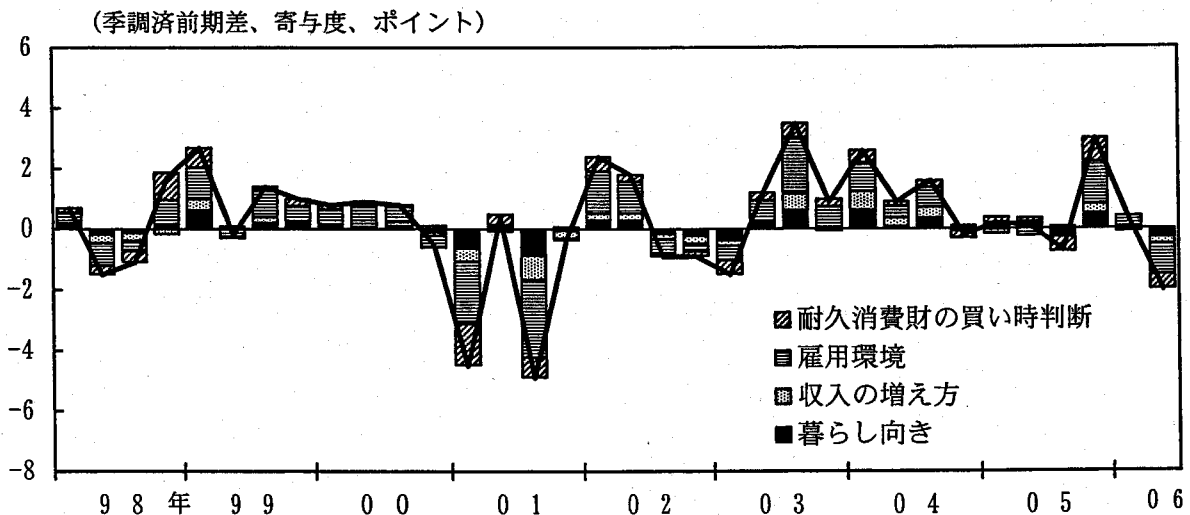
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

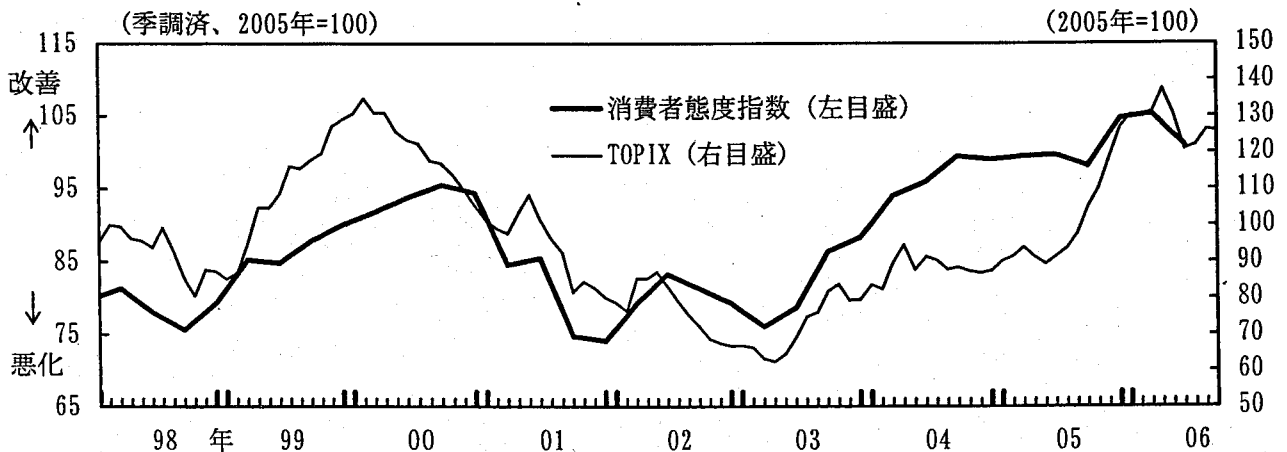


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数（調査客体：全国一般 5,040世帯）、日経消費予測指数（同：首都圏 600人）、生活不安度指数（同：全国 2,400人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅投資関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/6月	7	8
総戸数	124.9	127.2	130.4	125.2	128.2	120.9	129.6
		< 1.7>	< 2.5>	< -3.9>	< -0.9>	< -5.7>	< 7.2>
	(4.7)	(4.9)	(8.6)	(-3.0)	(4.7)	(-7.5)	(1.8)
持家	35.3	35.3	36.1	36.5	35.8	34.4	38.5
		< -0.8>	< 2.2>	< 1.2>	< -3.1>	< -3.8>	< 11.9>
	(-4.0)	(-0.9)	(3.1)	(2.4)	(2.2)	(-1.0)	(6.1)
分譲	37.0	36.3	40.0	35.0	38.2	30.1	39.9
		< 0.6>	< 10.2>	< -12.5>	< 1.5>	< -21.2>	< 32.5>
	(6.1)	(1.4)	(11.1)	(-13.1)	(5.4)	(-25.5)	(1.0)
貸家系	52.7	56.0	54.9	54.7	54.3	55.8	53.7
		< 6.0>	< -1.9>	< -0.3>	< -1.0>	< 2.8>	< -3.8>
	(10.4)	(11.7)	(11.0)	(0.6)	(6.1)	(1.7)	(-0.5)

(注) 2006/7~9月の季調済年率換算戸数は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

〈首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

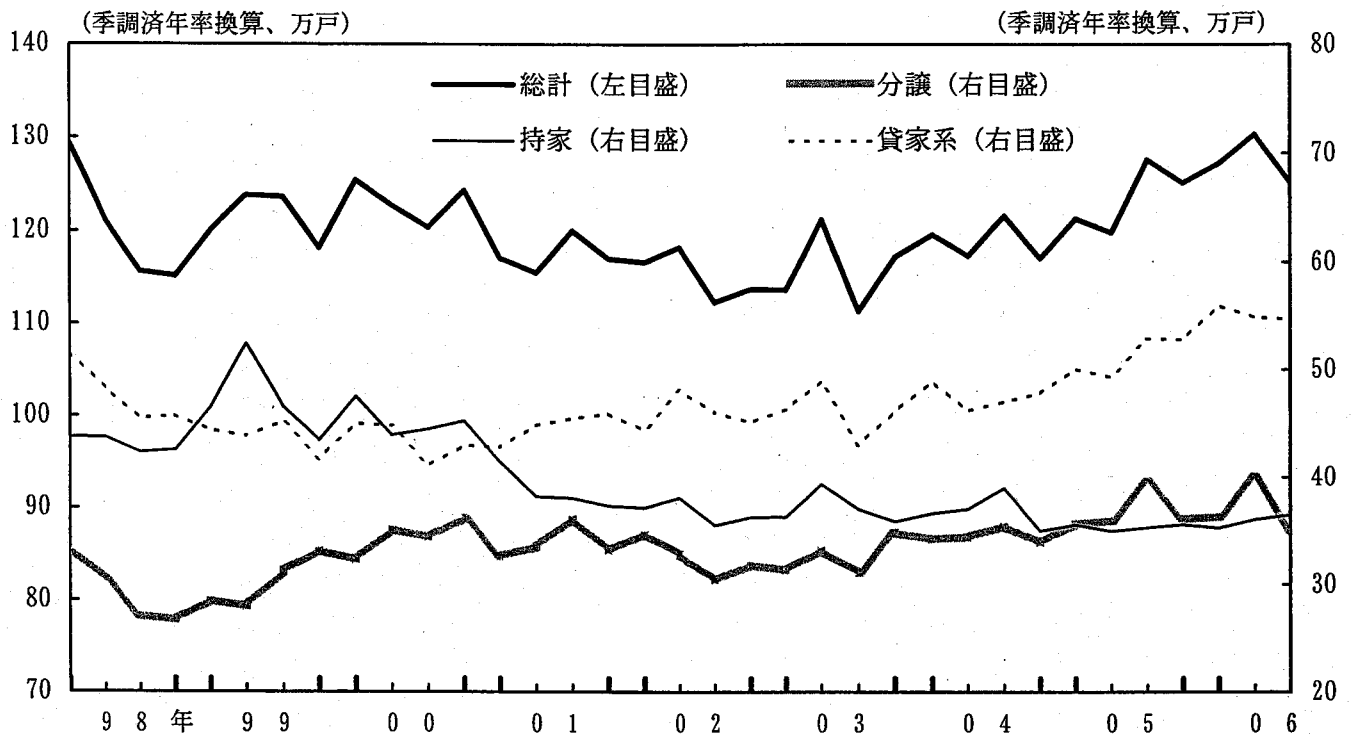
	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	8.4	7.2	6.9	6.7	7.2	7.6	5.9
		< -19.6>	< -3.2>	< -2.7>	< 6.5>	< 4.8>	< -21.9>
	(-1.8)	(-12.6)	(-20.2)	(-18.5)	(-23.4)	(-2.9)	(-37.0)
期末在庫（戸）	5,640	5,640	6,070	6,150	6,070	6,379	6,150
新規契約率（％）	82.8	80.8	80.0	78.7	81.1	80.0	77.3

- (注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。
 2. 2006/7~9月の全売却戸数・新規契約率は7~8月の平均値、期末在庫は8月の値、前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

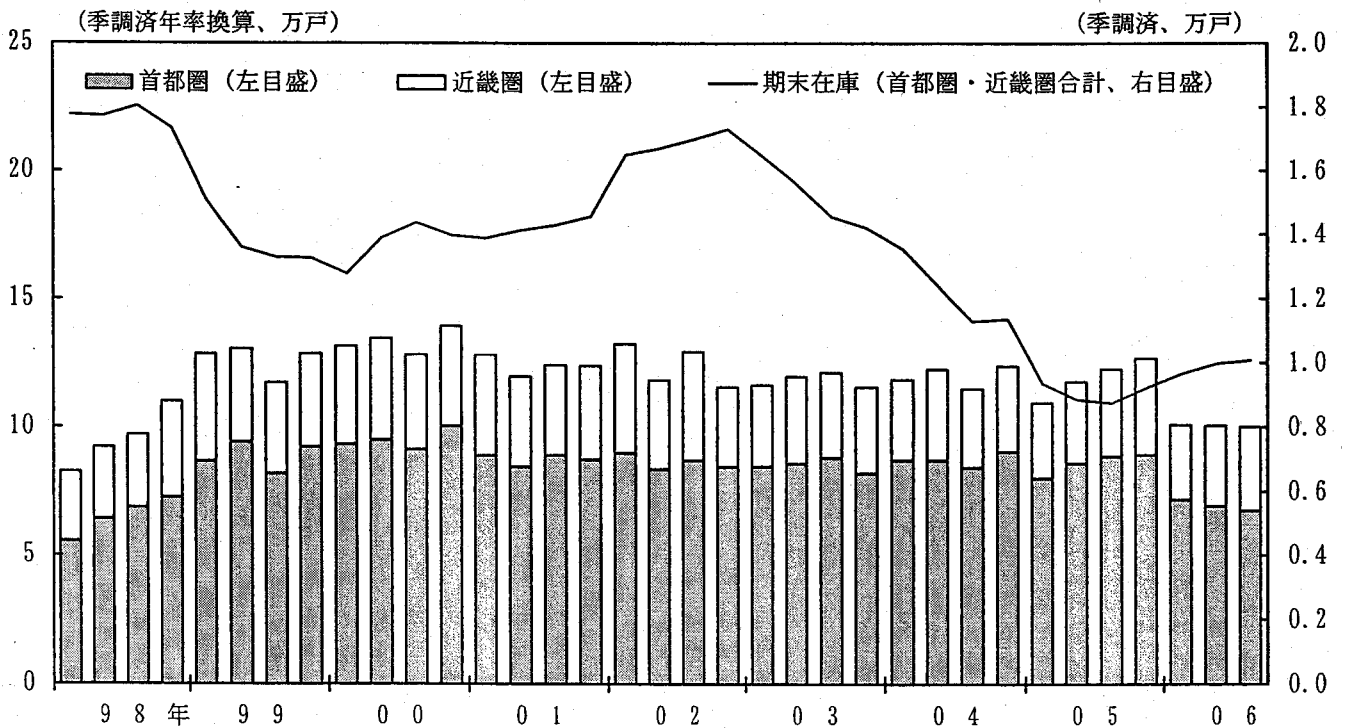
住宅着工とマンション販売

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/3Qは7~8月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2006/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 28)

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9*	06/6月	7	8	9*	10*
生産	(1.6)	<0.6> (3.2)	<0.9> (4.1)	<1.2> (7.8)	<2.1> (5.0)	<-0.9> (5.1)	<1.9> (6.0)	<-0.1> (12.1)	<1.8> (14.9)
出荷	(2.4)	<0.1> (4.6)	<2.1> (5.6)	<1.2> (5.8)	<1.3> (5.4)	<-0.5> (5.3)	<2.5> (6.3)		
在庫	(3.2)	<0.7> (3.2)	<-1.1> (1.8)	<0.2> (0.5)	<0.6> (1.8)	<-0.7> (0.7)	<1.0> (0.5)		
在庫率	100.6	100.6	97.0	96.5	97.0	101.9	96.5		
稼働率	104.1	104.6	105.6	105.5	106.2	105.5			
大口電力 需要量***	(1.8)	<0.6> (3.1)	<1.0> (4.0)	<1.8> (5.1)	<1.2> (4.0)	<0.4> (4.7)	<1.7> (5.6)		

* 生産の2006/9、10月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は7~8月、在庫及び在庫率は8月の値、稼働率は7月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2006/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9*	06/4月	5	6	7
第3次産業 活動指数	(2.2)	<0.3> (2.0)	<0.6> (2.6)	<-0.5> (2.1)	<1.6> (2.1)	<0.7> (3.6)	<-0.8> (2.0)	<-0.2> (2.1)
全産業* 活動指数	(2.0)	<0.4> (2.1)	<0.6> (2.6)	<-0.4> (2.0)	<1.5> (2.3)	<-0.1> (3.0)	<0.0> (2.2)	<-0.4> (2.0)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

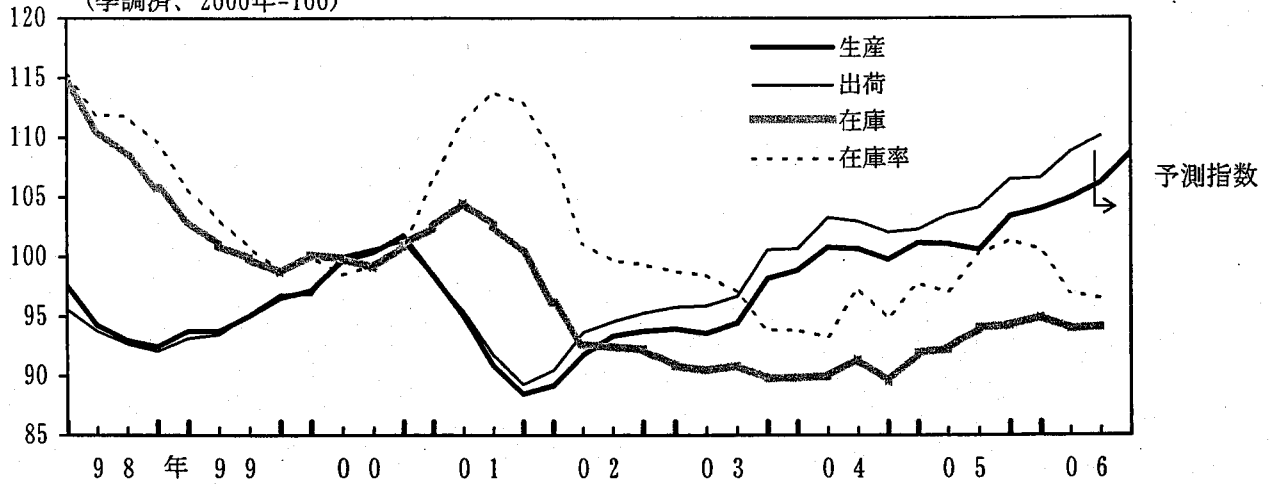
** 2006/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

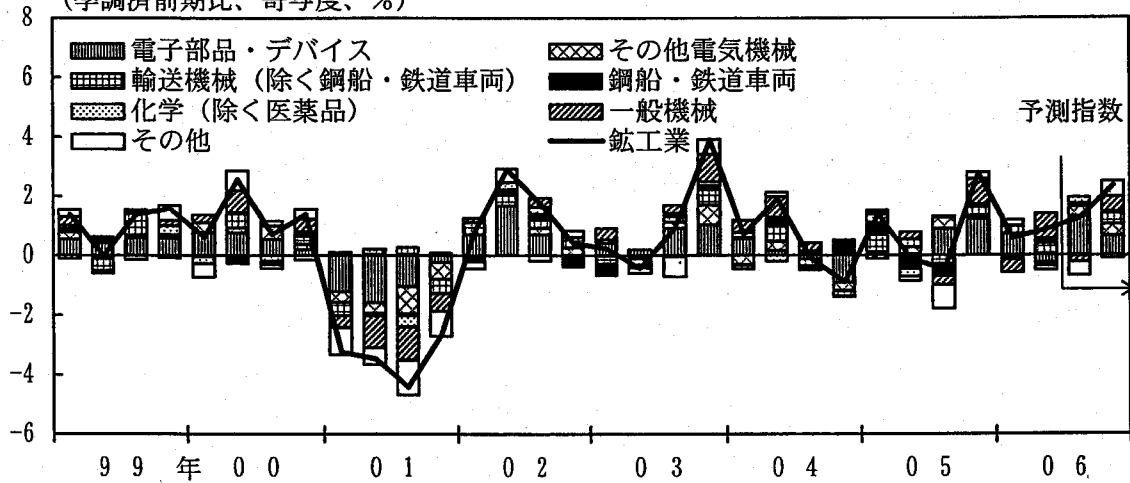
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



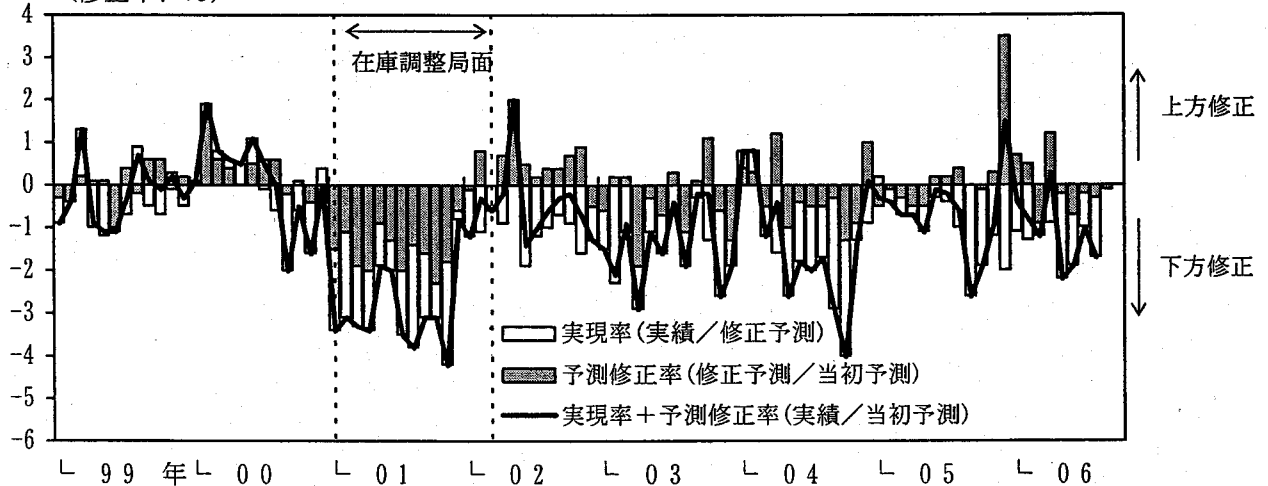
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

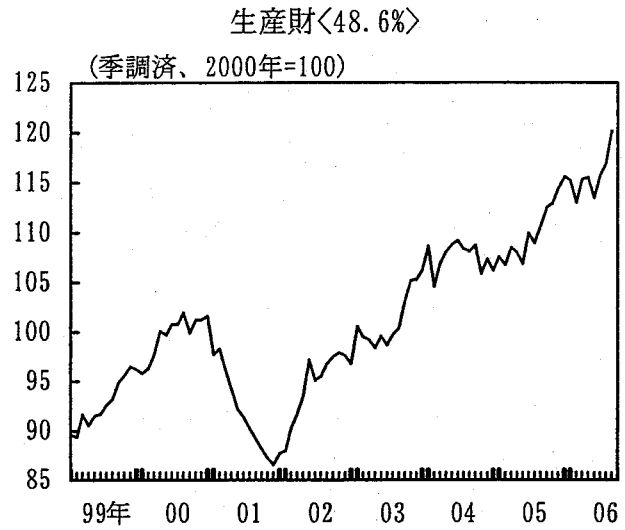
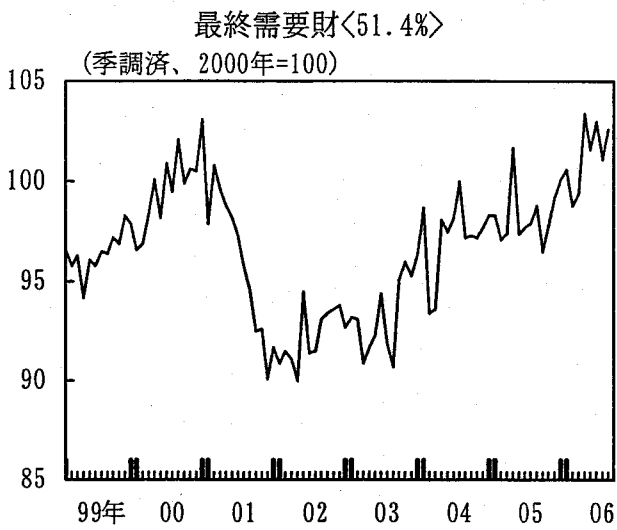


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2006/4Qの生産は11、12月を10月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

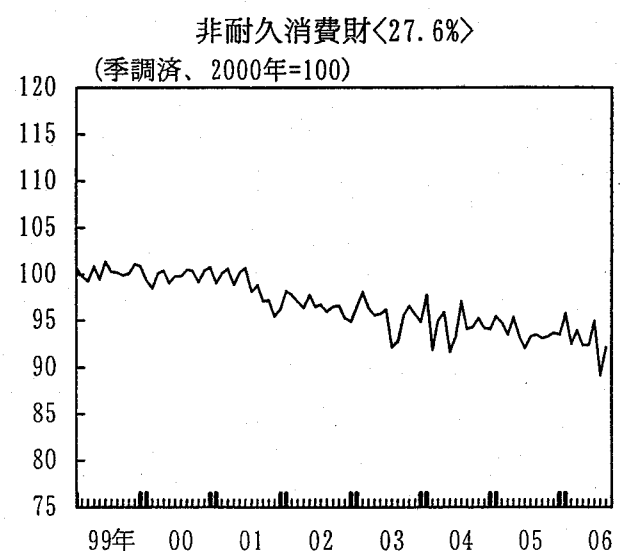
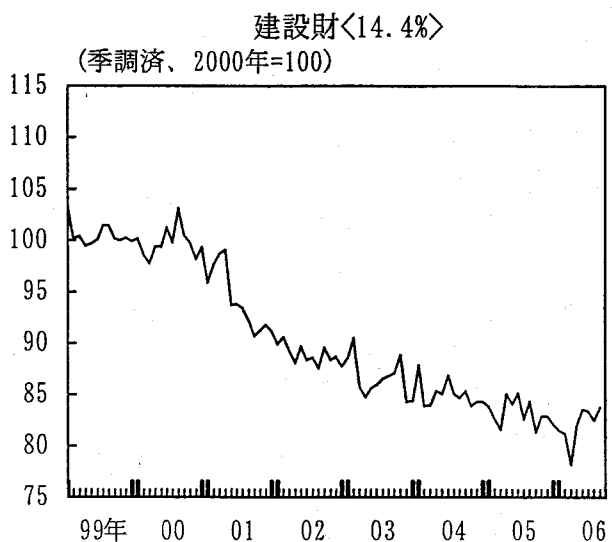
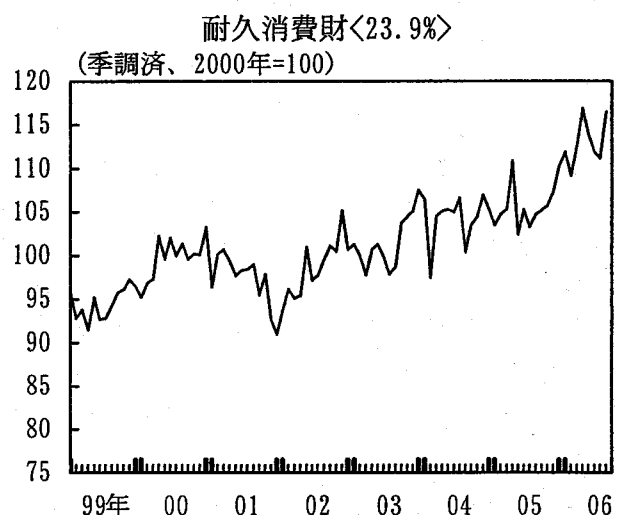
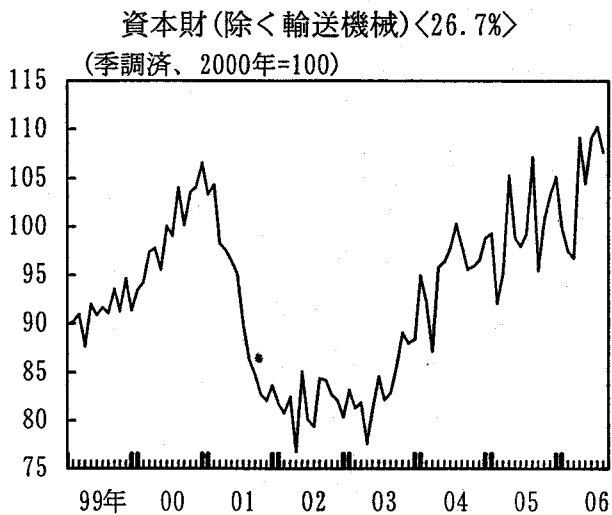
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



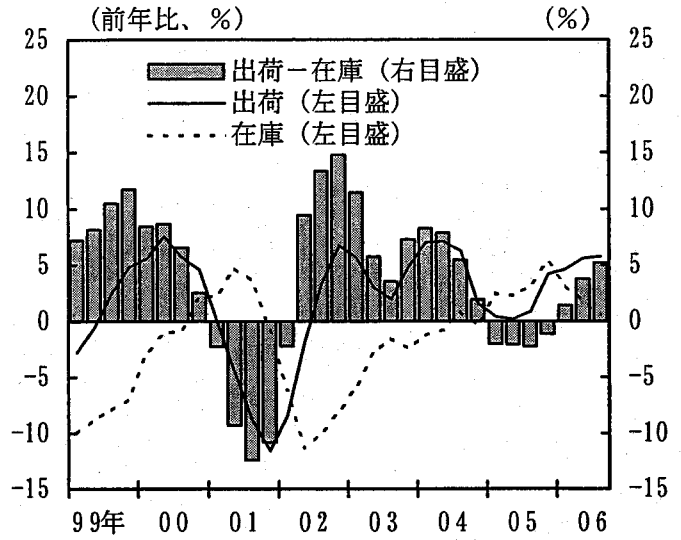
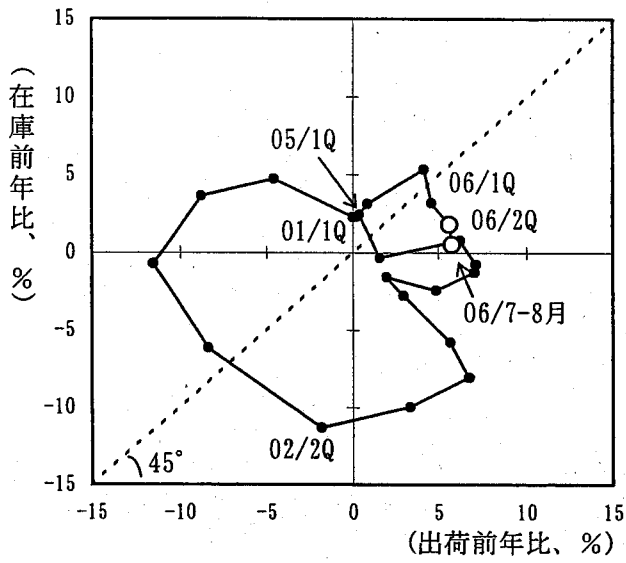
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

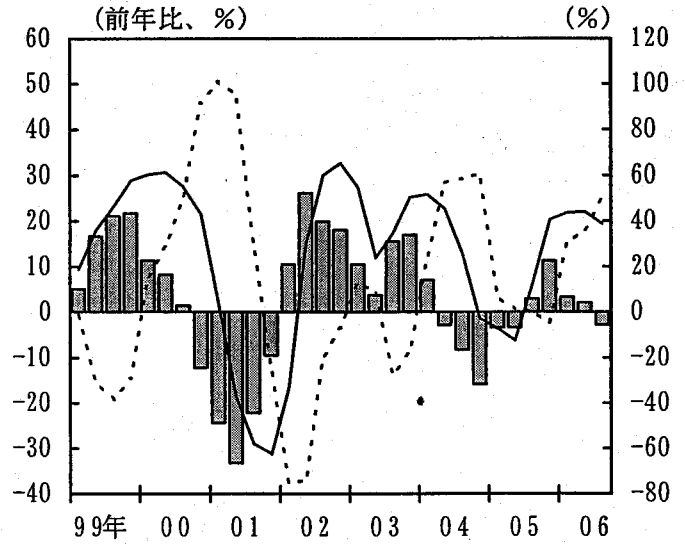
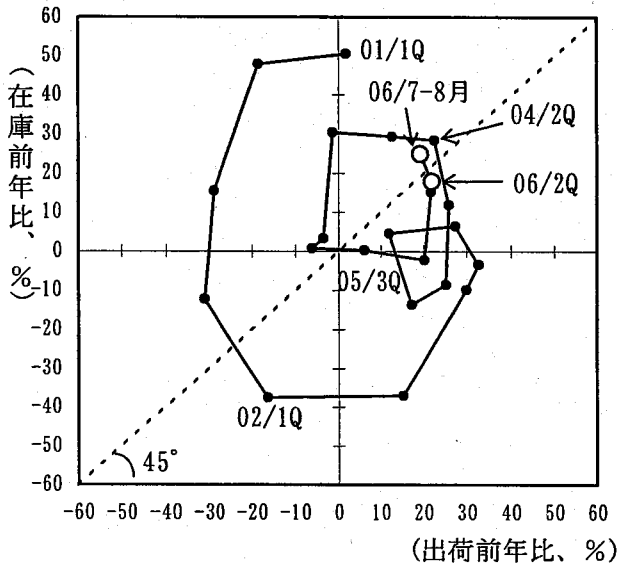
(図表31)

在庫循環

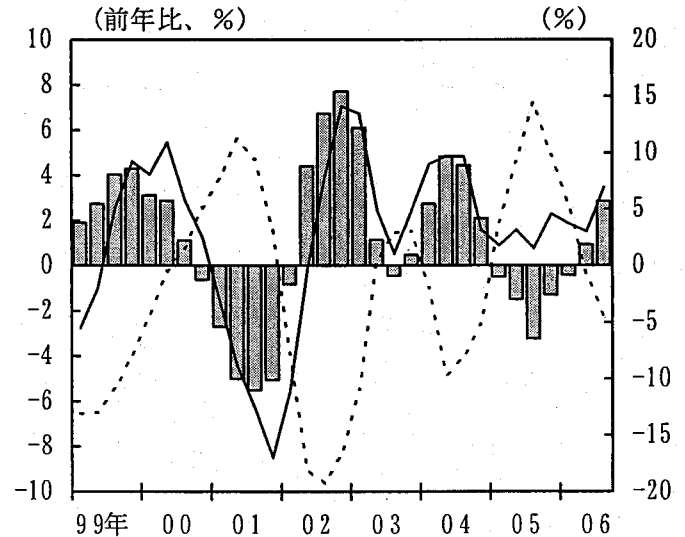
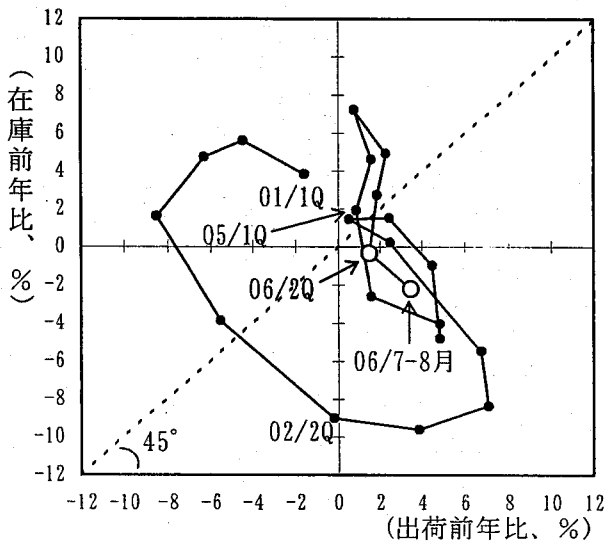
(1) 鉱工業



(2) 電子部品・デバイス



(3) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表32)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.03	1.06	1.09	1.08	1.09	1.08
有効求職	(-3.7)	< -1.6>	< -1.4>	< -0.3>	< -0.3>	< 0.3>	< -0.1>
有効求人	(9.6)	< 1.3>	< 2.3>	< 1.9>	< 0.8>	< 1.2>	< -0.8>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.51	1.60	1.58	1.62	1.56	1.60
新規求職	(-2.5)	< -0.2>	< -2.2>	< 2.6>	< 1.6>	< 2.8>	< -1.5>
新規求人	(7.6)	< -0.6>	< 3.6>	< 1.1>	< -0.5>	< -0.9>	< 0.9>
		(6.5)	(4.7)	(4.6)	(3.5)	(4.5)	(4.6)
うち製造業	(4.0)	(6.2)	(4.1)	(2.2)	(3.4)	(2.1)	(2.2)
うち非製造業	(8.3)	(6.6)	(4.7)	(5.0)	(3.5)	(4.9)	(5.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.46	1.44	1.46	1.46	1.47	1.46

<労働力調査>

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/6月	7	8
労働力人口	(0.2)	(0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.3)	(-0.2)	(0.1)
		< 0.0>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.0>	< -0.2>	< 0.2>
就業者数	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)
		< 0.3>	< 0.0>	< -0.0>	< -0.3>	< -0.1>	< 0.1>
雇用者数	(1.2)	(2.1)	(1.5)	(1.4)	(1.9)	(1.3)	(1.5)
		< 0.9>	< 0.2>	< -0.4>	< 0.1>	< -0.7>	< 0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	289	282	272	273	280	269	276
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	91	90	87	91	85	90
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1

<毎月勤労統計>

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.5)	(1.0)	(1.2)	(1.0)	(1.2)	(1.2)
		< 0.1>	< 0.5>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.1>
製造業	(0.4)	(0.8)	(0.9)	(1.3)	(1.0)	(1.2)	(1.3)
非製造業	(0.5)	(0.5)	(1.0)	(1.2)	(1.0)	(1.2)	(1.2)
名目賃金(b)	(0.7)	(0.3)	(0.6)	(0.0)	(1.0)	(0.4)	(-0.5)
所定内給与	(0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)
所定外給与	(2.1)	(2.7)	(2.4)	(1.8)	(2.2)	(2.3)	(1.3)
特別給与	(2.0)	(3.0)	(3.1)	(0.0)	(2.3)	(1.3)	(-10.6)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(0.8)	(1.7)	(1.2)	(2.0)	(1.6)	(0.7)

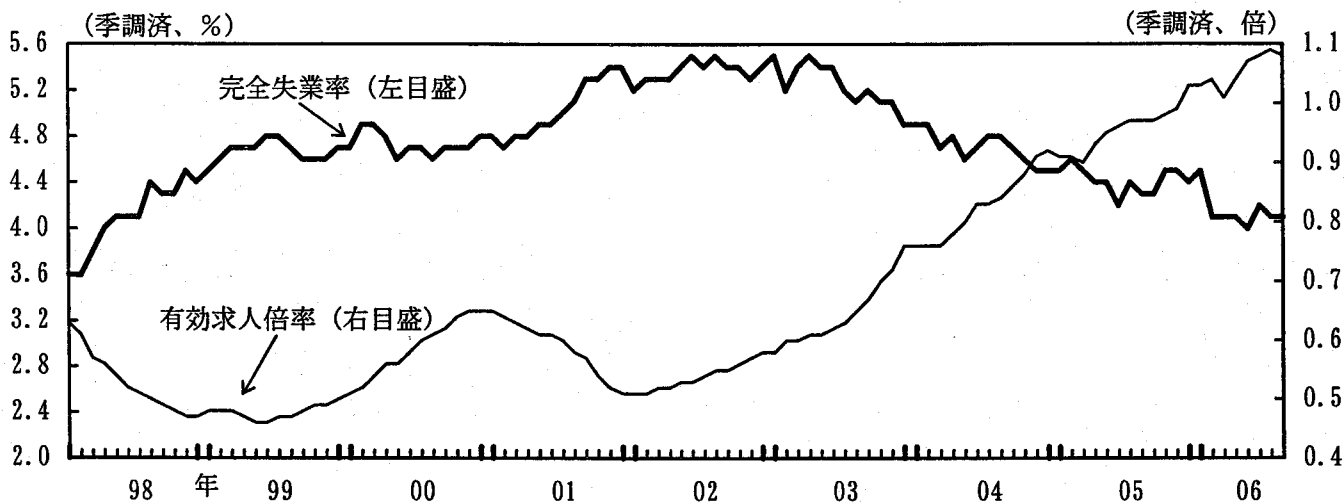
(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、8月の値は速報値。

2. 2006/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

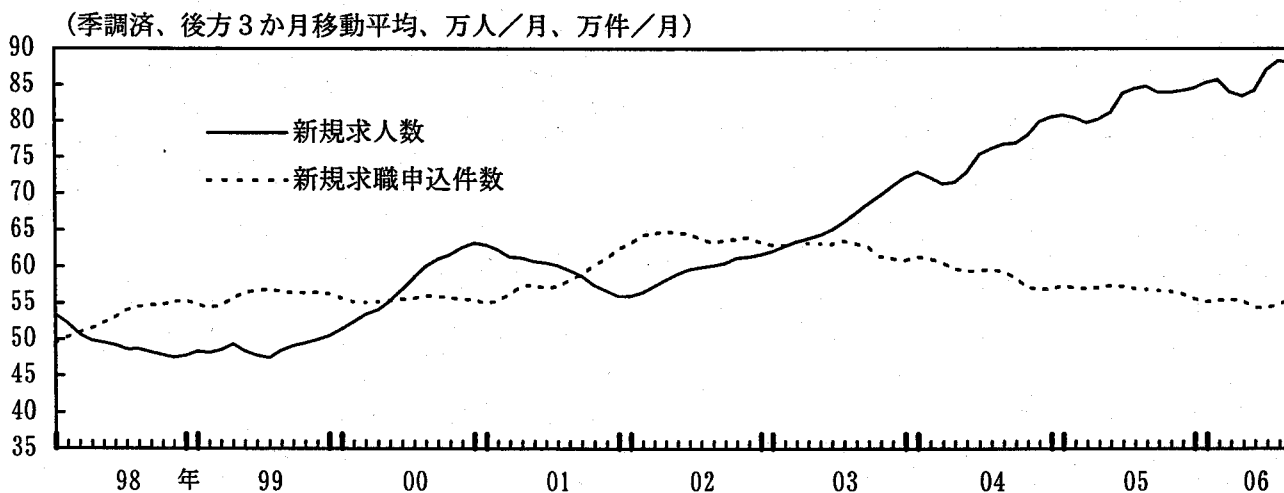
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

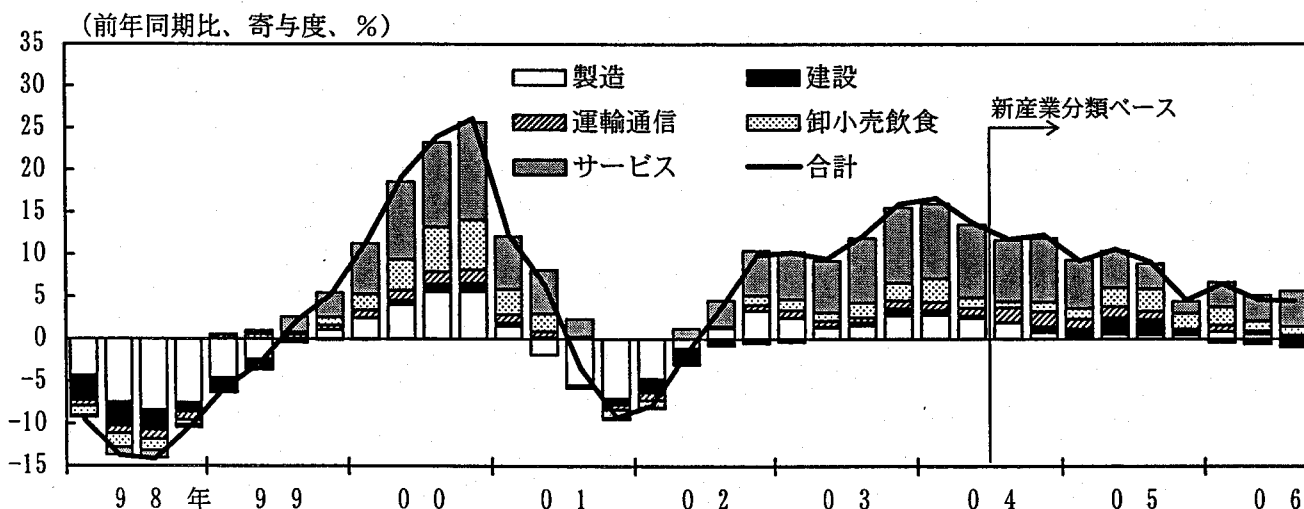


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



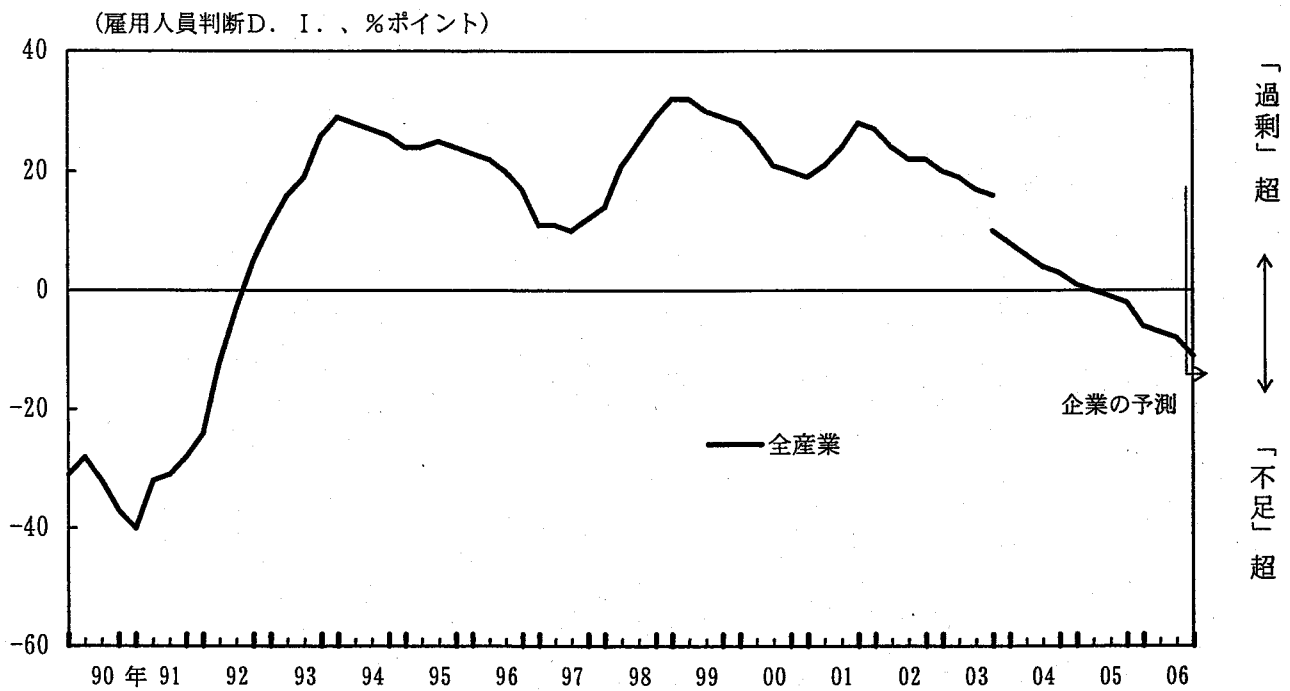
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2006/3Qは7~8月の前年同期比。

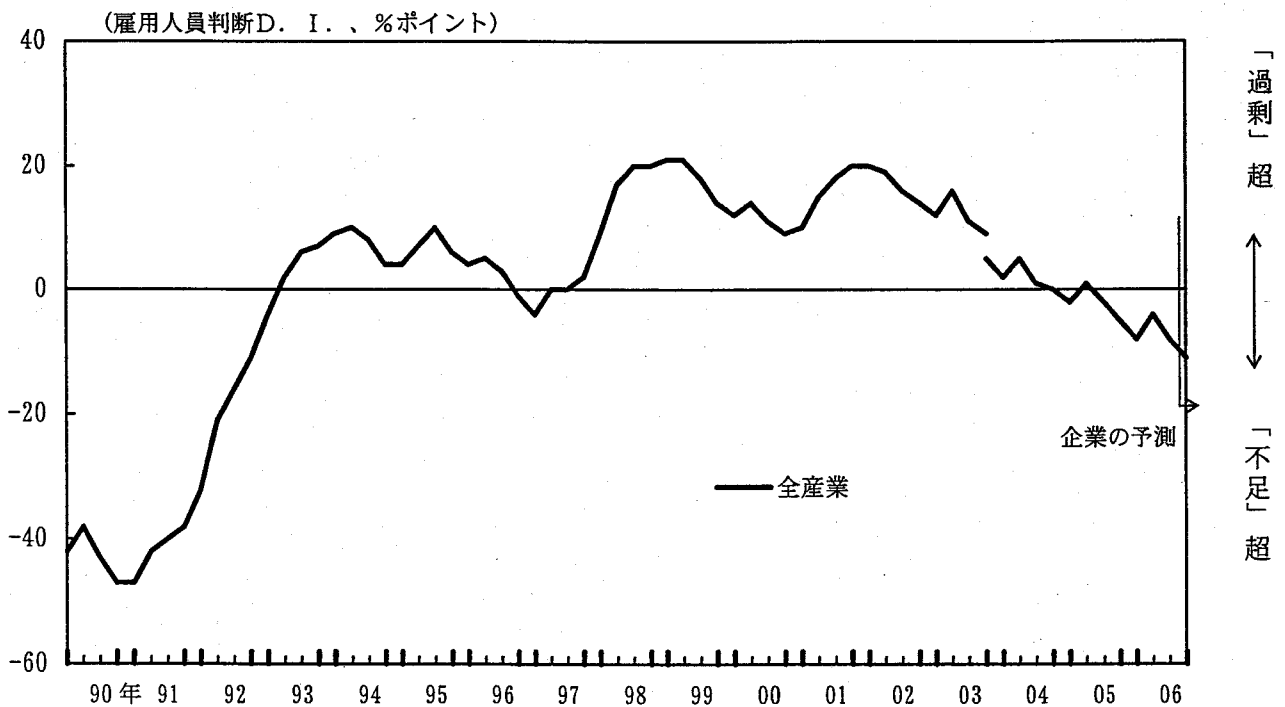
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用の過不足感 (9月短観)

(1) 大企業



(2) 中小企業

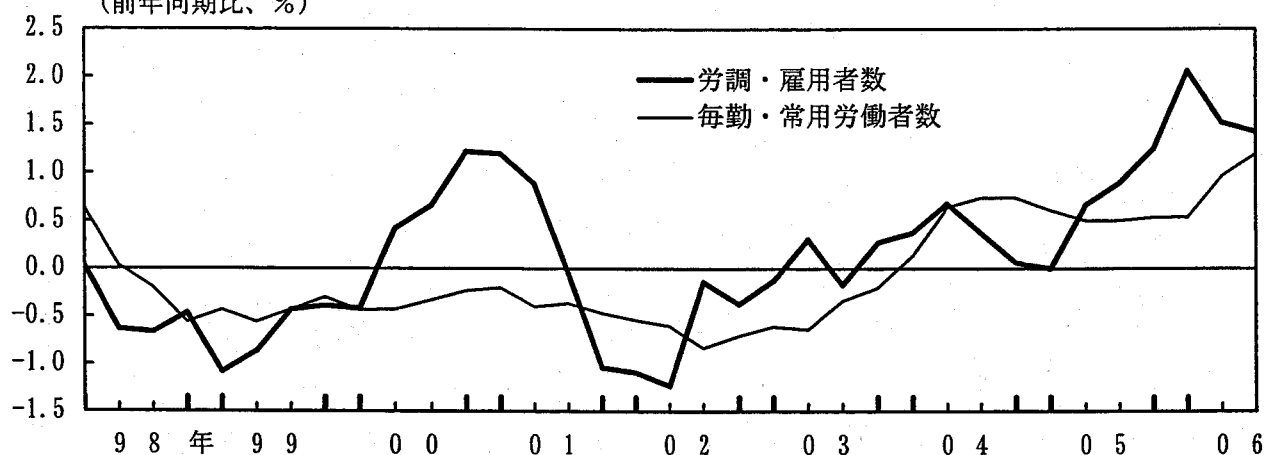


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

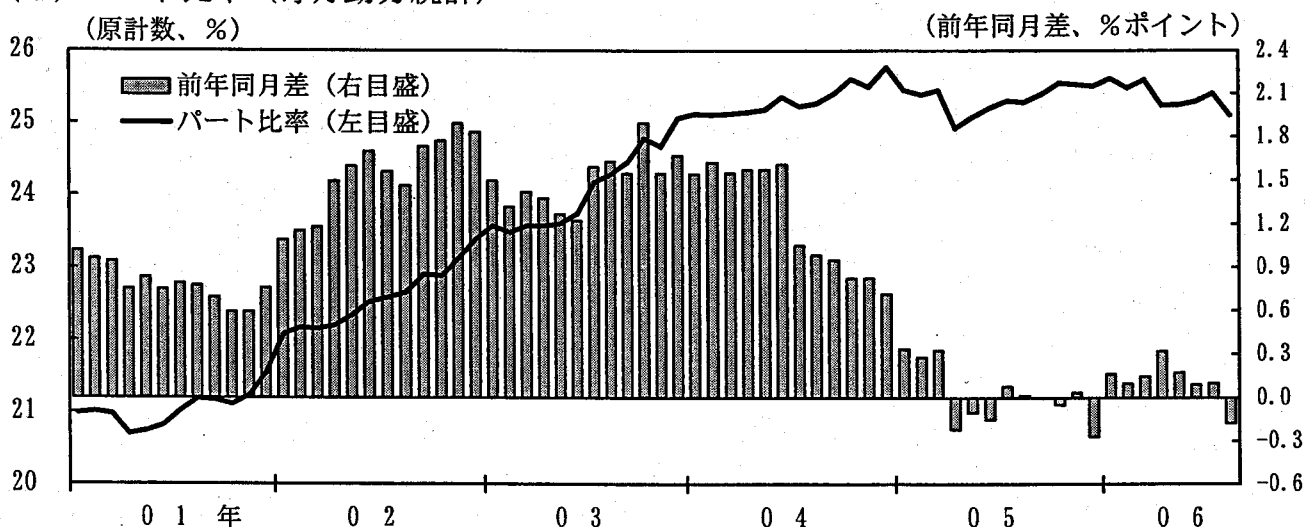
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数 (前年同期比、%)



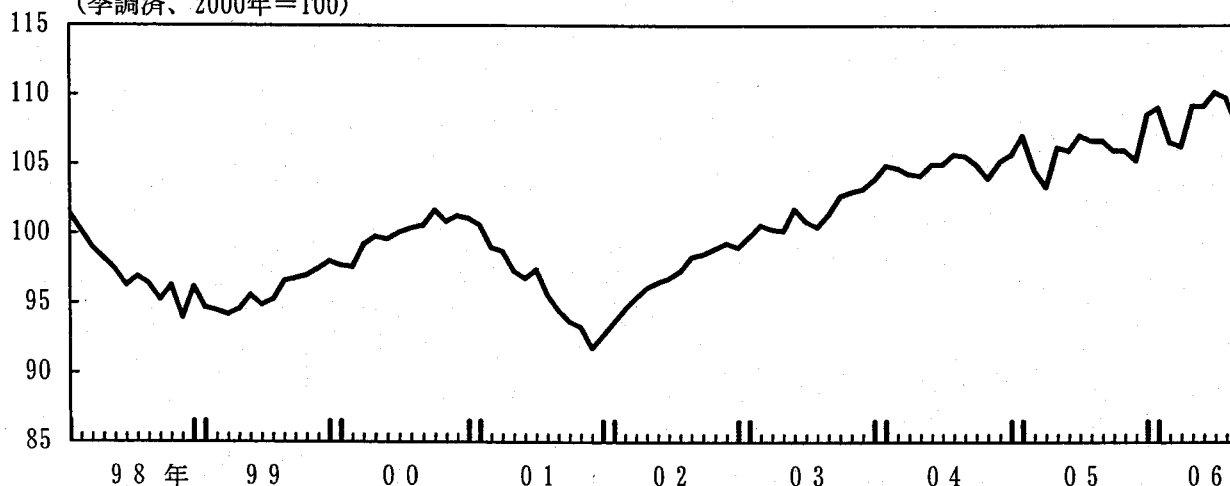
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
2. 2006/3Qは7~8月の前年同期比。

(2) パート比率(毎月勤労統計) (原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

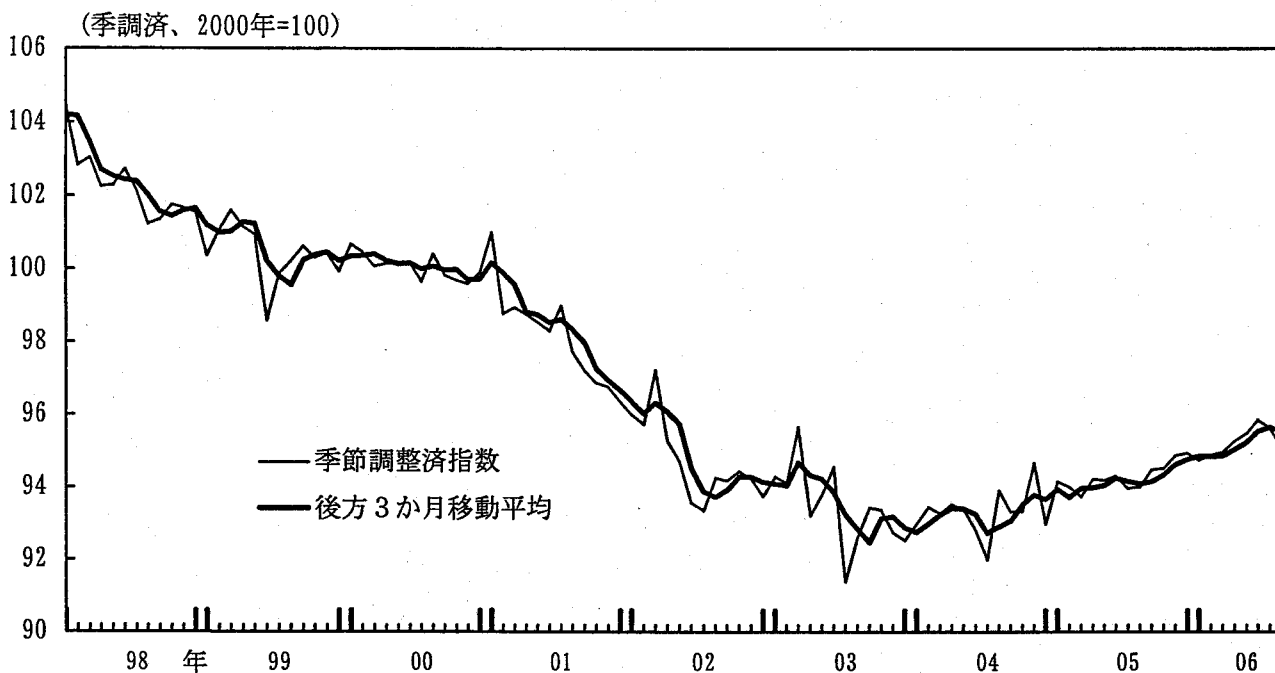
(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計) (季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

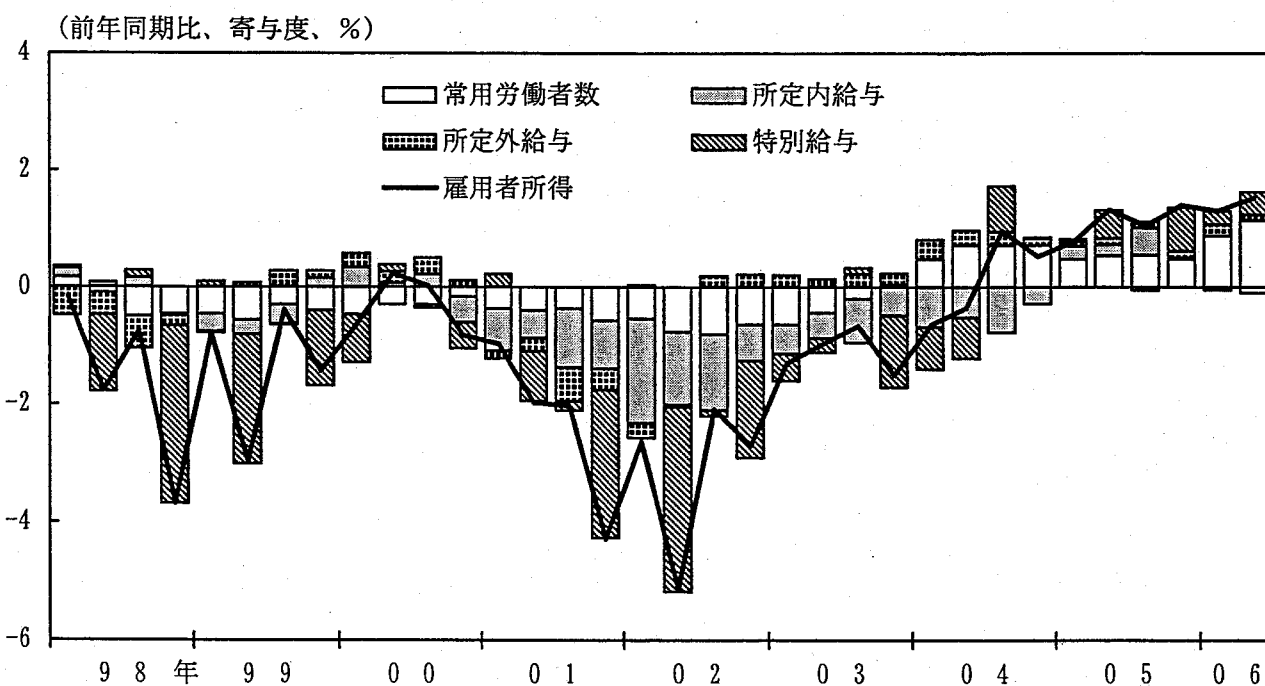
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳

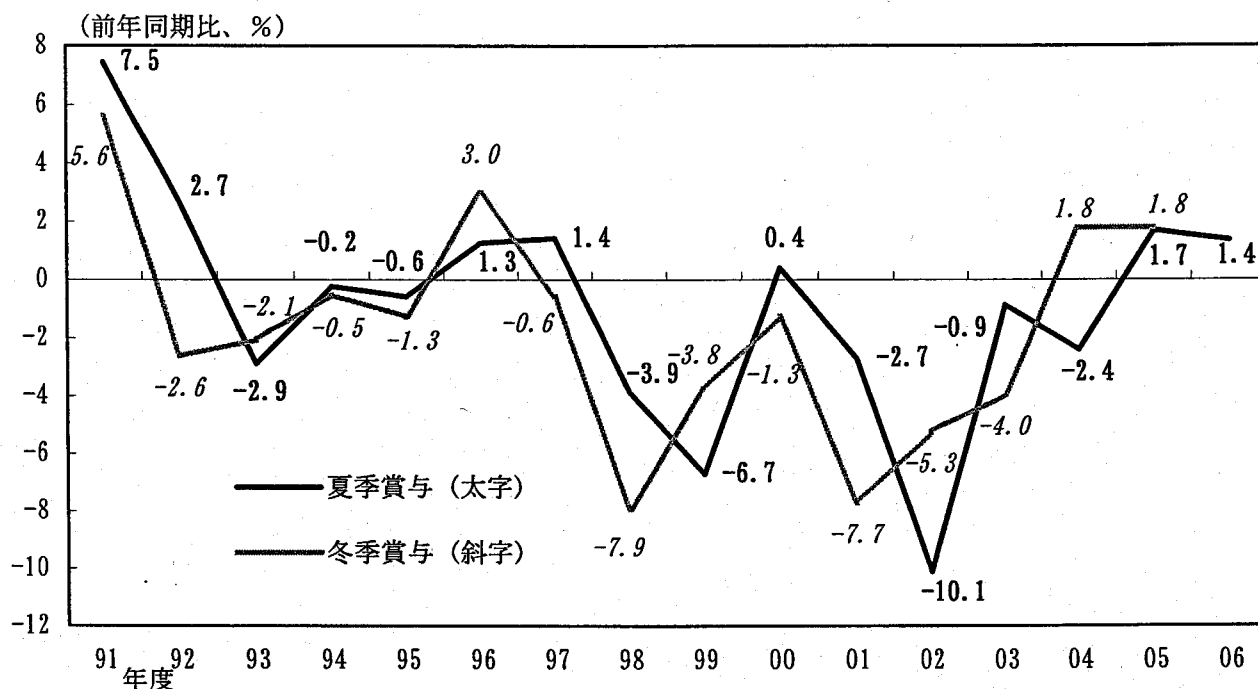


(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	05年 (6~8月)	05年 (11~1月)	06年 (6~8月)
全体	1.7	1.8	1.4
製造業	2.3	3.8	2.6
非製造業	1.5	1.2	0.9

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2005年夏	2005年冬	2006年夏
日本経済団体連合会	3.6	4.4	2.9
日本経済新聞社	3.3	3.5	2.1
労務行政研究所	4.9	5.0	3.7

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6~8月、冬季：11~翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要22業種、大手288社。2006年夏季賞与は、7月20日時点の最終集計 (計196社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4323社。2006年夏季賞与は、7月4日時点の最終集計 (計831社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2006年夏季賞与は、4月17日時点の最終集計 (計170社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

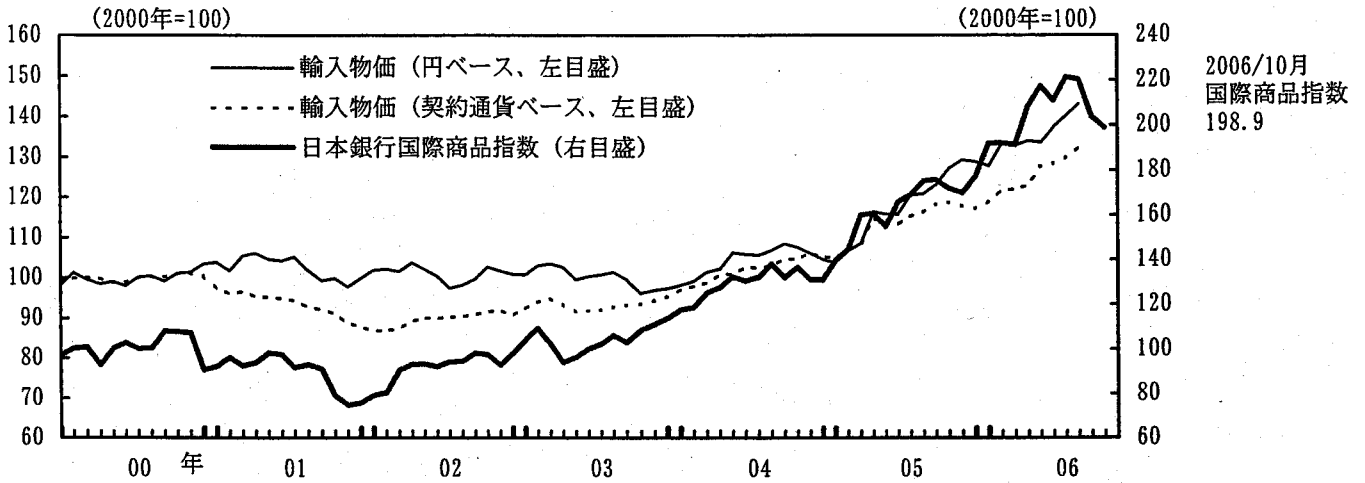
	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(3.0)	(5.0)	(4.2)	(5.2)	(5.0)	(4.6)	(5.7)	
		<-0.6>	<0.5>	<2.4>	<1.8>	<1.3>	<0.7>	
同(契約通貨ベース)	(-0.2)	(-1.7)	(0.0)	(1.7)	(0.9)	(1.6)	(1.9)	
		<-0.4>	<1.4>	<1.4>	<0.1>	<0.6>	<0.4>	
輸入物価(円ベース)	(17.3)	(23.5)	(16.3)	(17.4)	(18.6)	(16.3)	(18.5)	
		<2.3>	<2.7>	<5.0>	<2.8>	<2.1>	<2.1>	
					[3.4]	[4.7]	[7.1]	
同(契約通貨ベース)	(12.7)	(13.3)	(10.7)	(13.3)	(13.3)	(12.8)	(13.8)	
		<2.5>	<4.5>	<3.9>	<0.6>	<1.2>	<1.9>	
日本銀行国際商品指数	(28.0)	<14.0>	<10.1>	<-2.0>	<0.1>	<0.6>	<-1.1>	<-7.2>
日経商品指数(42種)	(7.7)	<4.7>	<4.8>	<1.8>	<-0.5>	<1.3>	<0.6>	<-0.1>
国内企業物価	(2.1)	(2.8)	(3.0)	(3.4)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	
		<0.5>	<1.0>	<0.9>	<-0.1>	<0.6>	<0.2>	
					[1.1]	[1.2]	[0.7]	
CSPI 総平均	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.3)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.3)	(0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.7)	(0.3)	(0.6)	(0.8)	
一般サービス [3775]	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	
公共料金 [1778]	(-0.6)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.8)	(0.4)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)
一般サービス [4507]	(0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)
公共料金 [1806]	(-0.6)	(1.0)	(0.4)	(0.7)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(0.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2006年9月のデータは中旬速報値。
 5. 2006/7~9月は、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は7~8月平均のデータを使用。
 6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

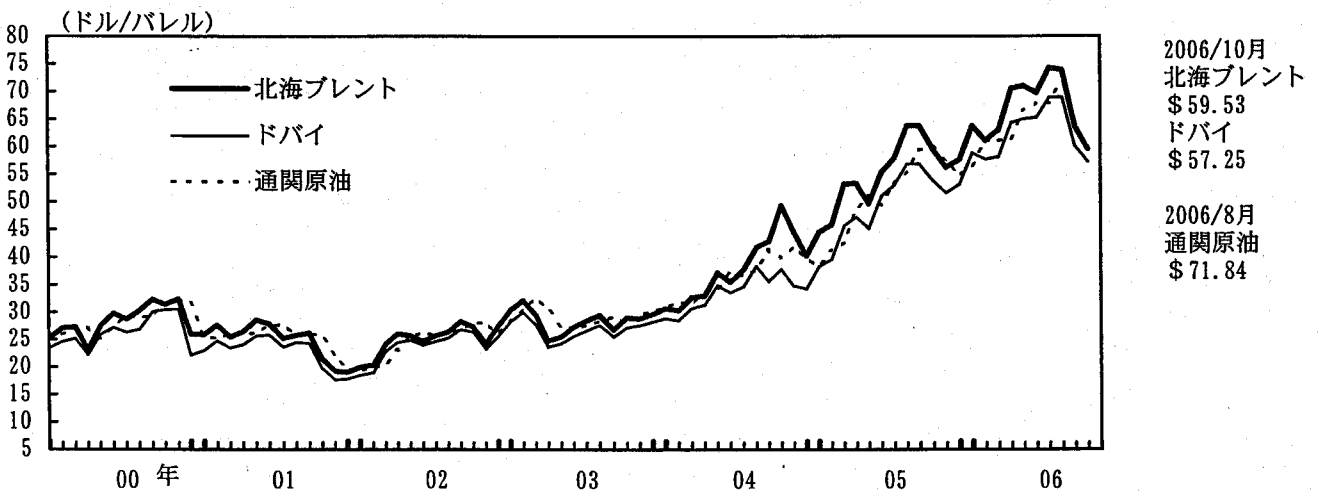
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



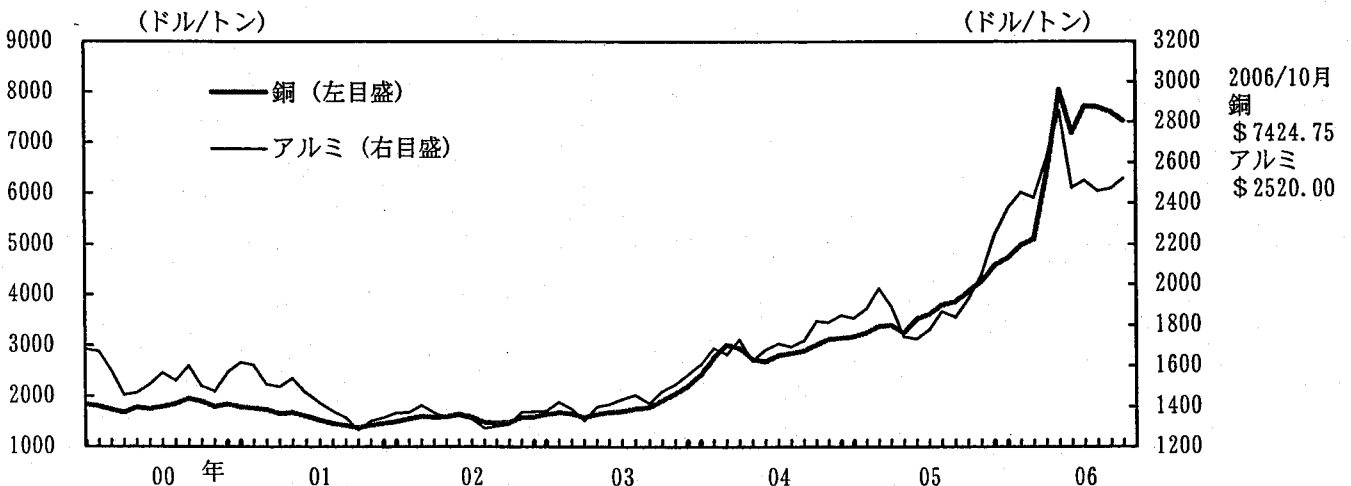
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近10月は5日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近10月は5日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近10月は5日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	21.1	23.5	16.3	17.4	15.4	18.6	16.3	18.5
金属・同製品	[8.1]	30.3	35.6	38.5	46.7	43.3	40.5	45.8	47.4
木材・同製品	[3.2]	10.0	13.2	15.3	18.9	13.7	17.6	17.6	20.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	51.8	56.3	29.2	26.2	27.4	33.9	24.4	28.2
化学製品	[6.7]	7.1	7.7	7.1	10.7	5.0	7.9	9.3	12.1
その他	[59.9]	5.4	6.5	4.2	5.0	2.7	5.2	4.7	5.4

— []はウェイト (%)

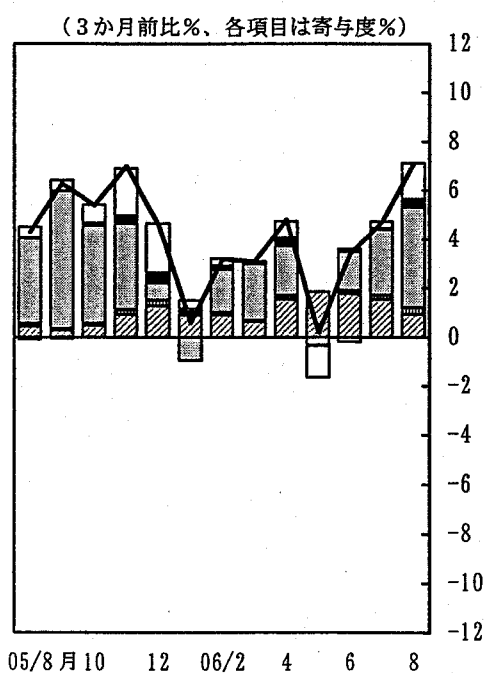
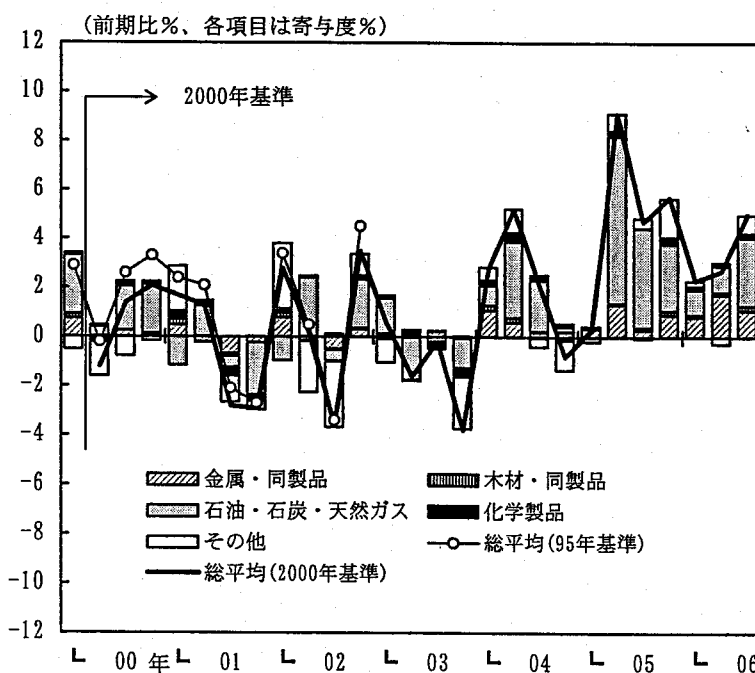
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	5.7	2.3	2.7	5.0	0.2	3.4	4.7	7.1
金属・同製品	[8.1]	8.6	7.6	15.3	8.6	16.5	15.5	12.6	7.1
木材・同製品	[3.2]	5.7	2.8	3.2	6.2	0.0	4.4	5.6	9.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.0	3.0	3.1	7.9	-0.9	4.5	7.8	11.6
化学製品	[6.7]	4.1	1.8	2.1	2.6	-0.4	2.1	0.5	5.1
その他	[59.9]	3.4	0.6	-0.7	1.9	-3.1	-0.4	0.6	3.6

— []はウェイト (%)

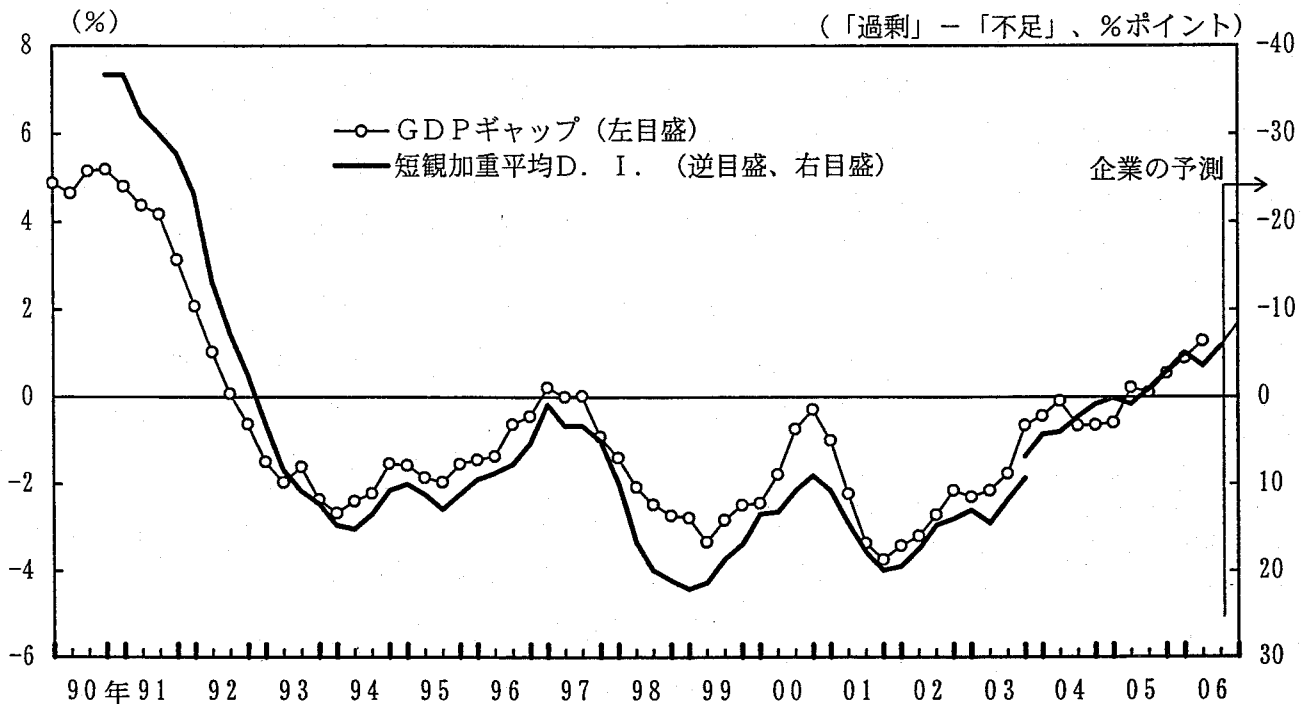


(注) 2006/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

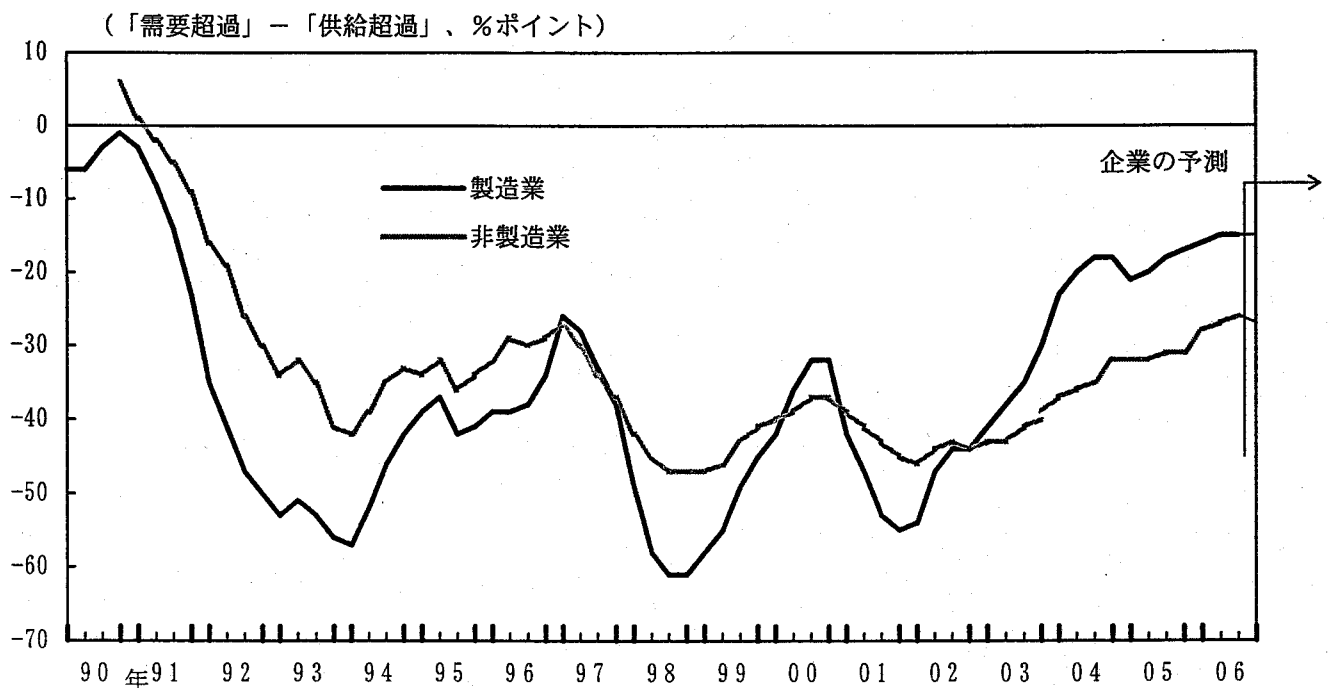
国内需給環境 (9月短観)

(1) GDPギャップと短観加重平均D. I.



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(90~04年度平均)で加重平均したもの(全産業・全規模合計)。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。
- 3. 細実線は、企業の予測(下の図表も同じ)。
- 4. 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (全規模合計)

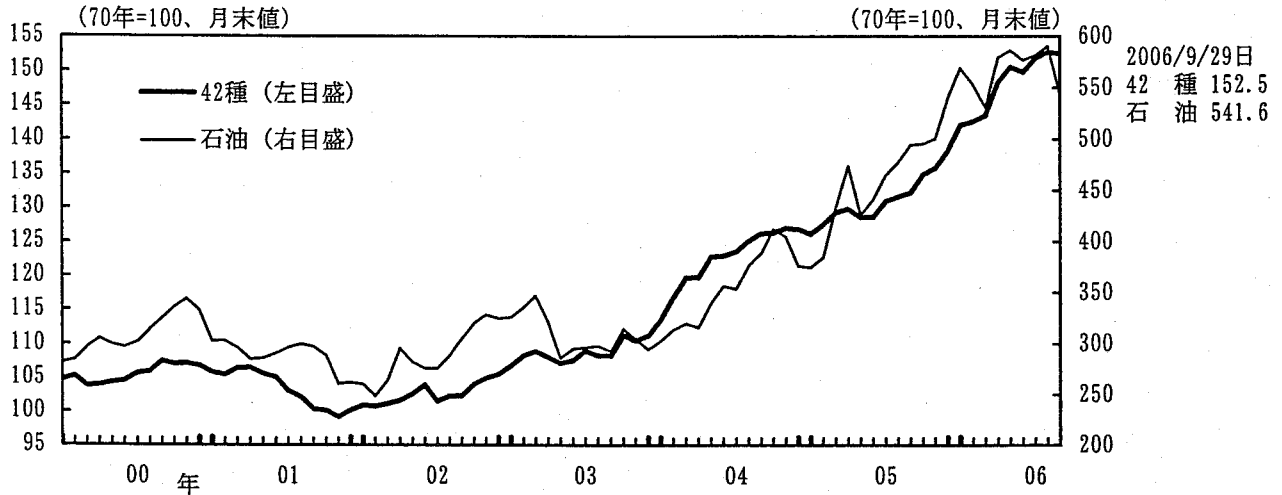


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

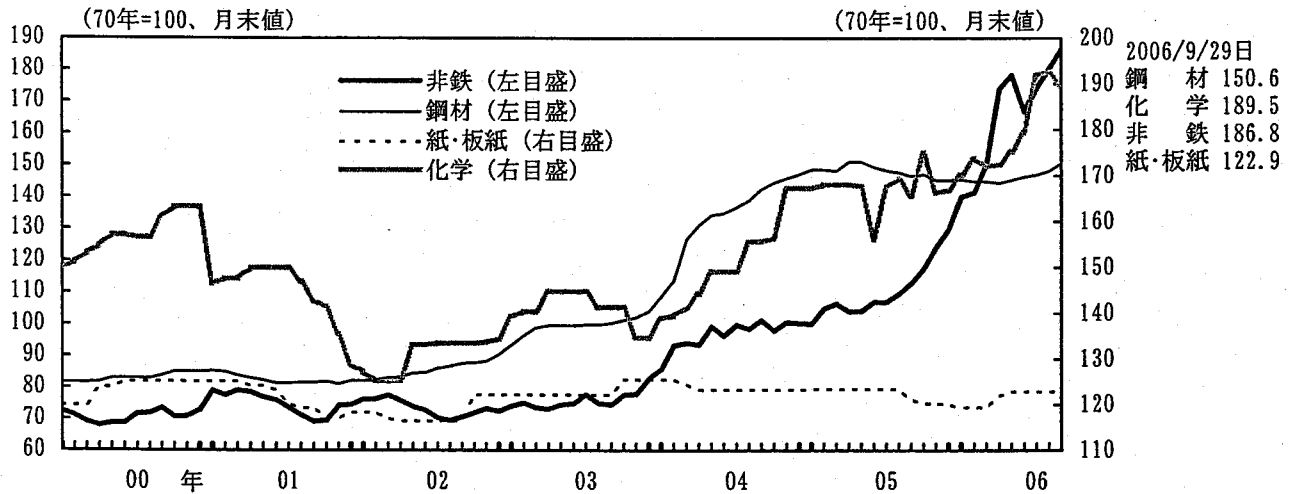
国内商品市況

(1) 日経商品指数

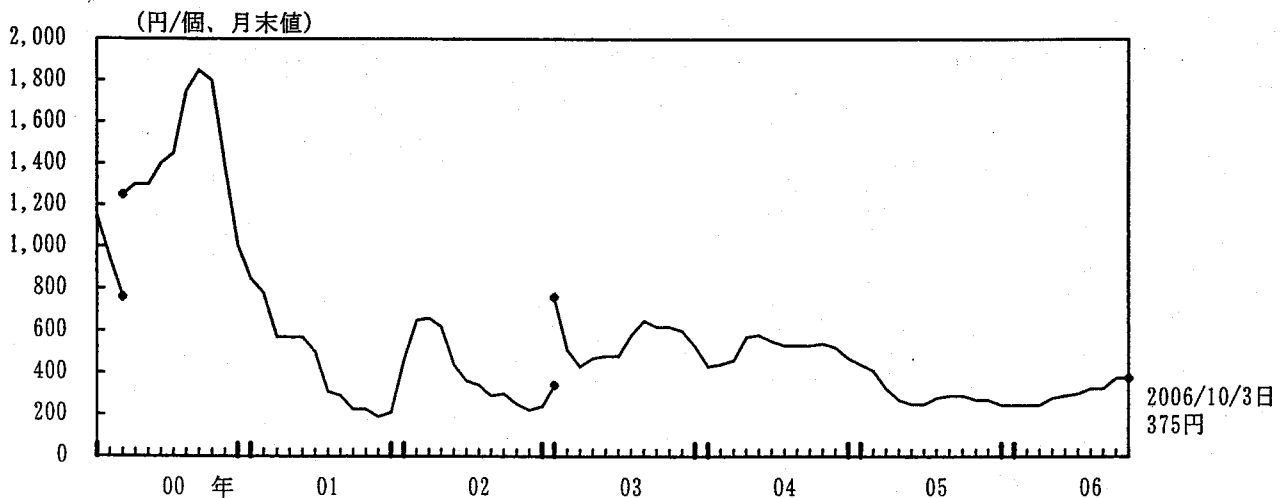
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新世代価格に接続。
 64M→128Mへは00/3月、128M(シカケ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	2.2	2.8	3.0	3.4	3.3	3.3	3.4	3.4
機械類	[37.5]	-1.4	-1.2	-0.8	-1.0	-1.0	-0.8	-1.0	-1.0
鉄鋼・建材関連	[12.2]	3.0	2.7	2.0	2.6	2.1	2.2	2.8	2.5
素材(その他)	[16.7]	3.0	2.9	2.2	3.5	2.3	2.8	3.3	3.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	22.0	29.4	31.1	29.7	34.1	32.7	30.2	29.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	2.4	3.2	3.0	3.2	3.2	3.1	3.0
その他	[23.2]	-0.2	-0.3	-0.3	0.1	-0.5	-0.3	0.0	0.2

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

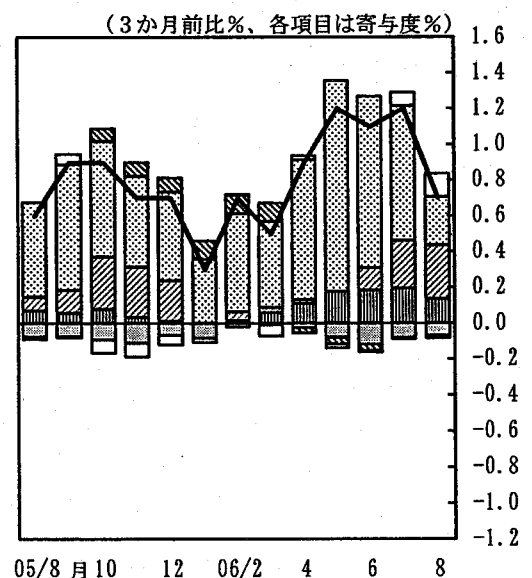
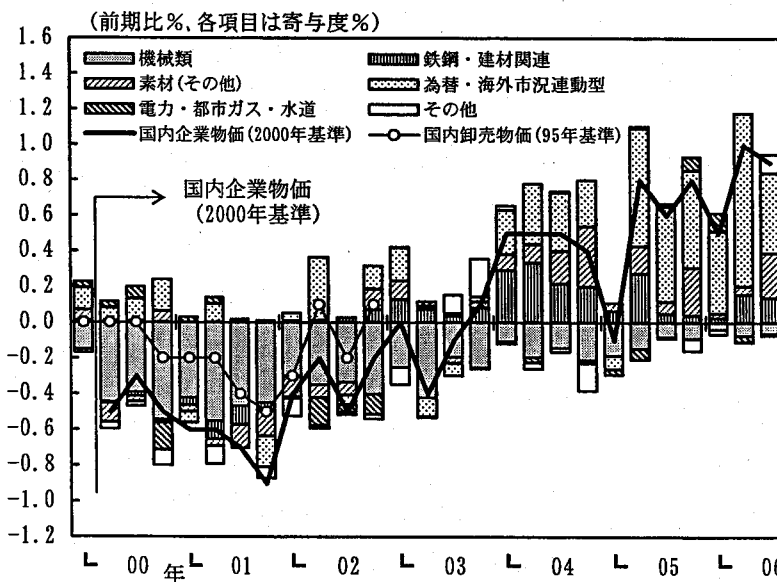
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	0.8	0.5	1.0	0.9	1.2	1.1	1.2	0.7
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.2	1.2	1.0	1.2	1.3	1.4	1.0
素材(その他)	[16.7]	1.5	0.2	0.2	1.5	0.0	0.7	1.5	1.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.3	5.0	10.2	4.4	12.3	9.9	7.5	2.5
電力・都市ガス・水道	[4.7]	1.8	2.4	-0.7	-0.3	-0.9	-0.9	-0.2	-0.4
その他	[23.2]	-0.3	-0.1	0.0	0.5	-0.1	0.0	0.3	0.6

— []はウェイト(%)

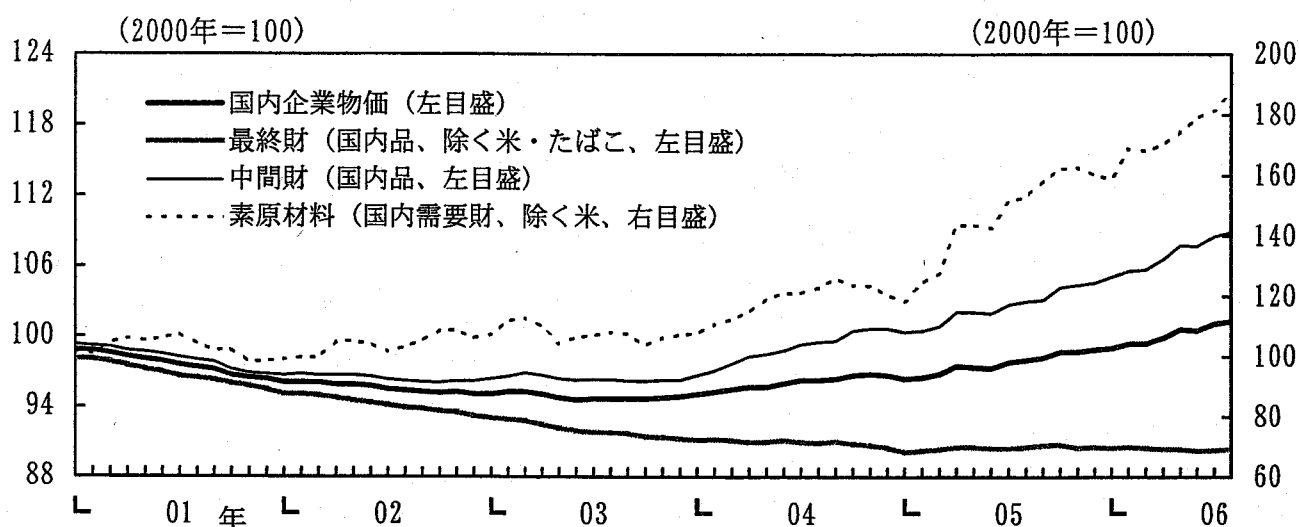


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2006/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

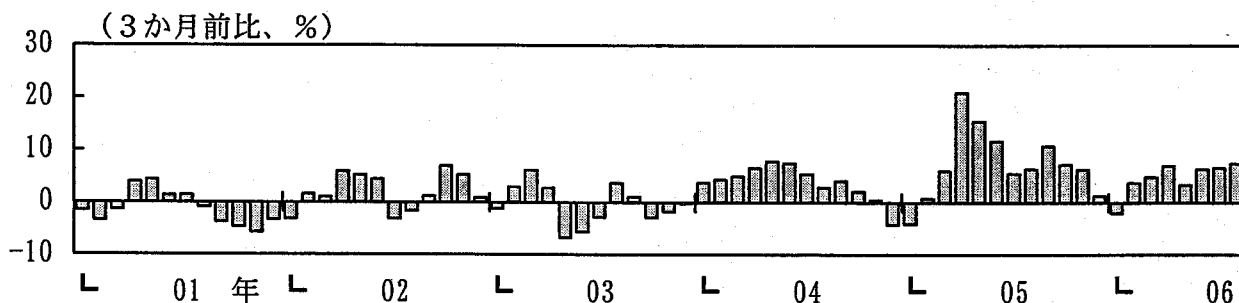
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

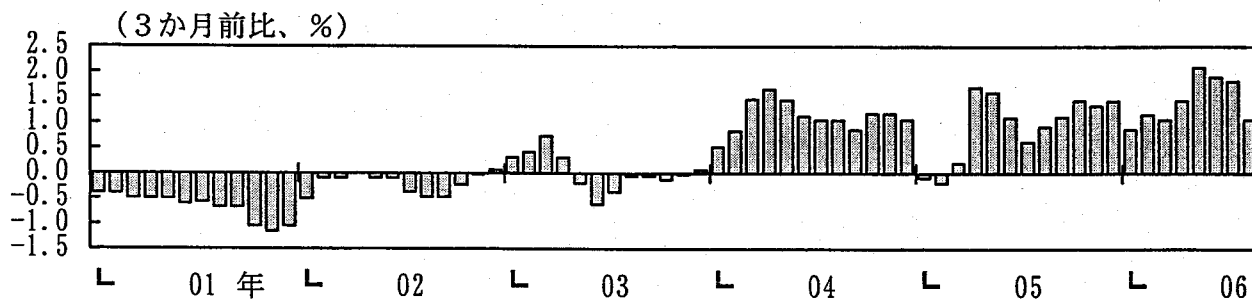


(2) 各需要段階別指数の推移

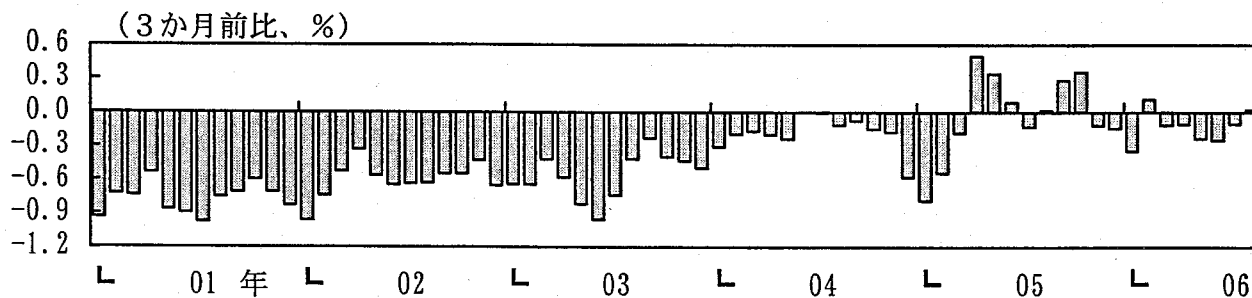
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

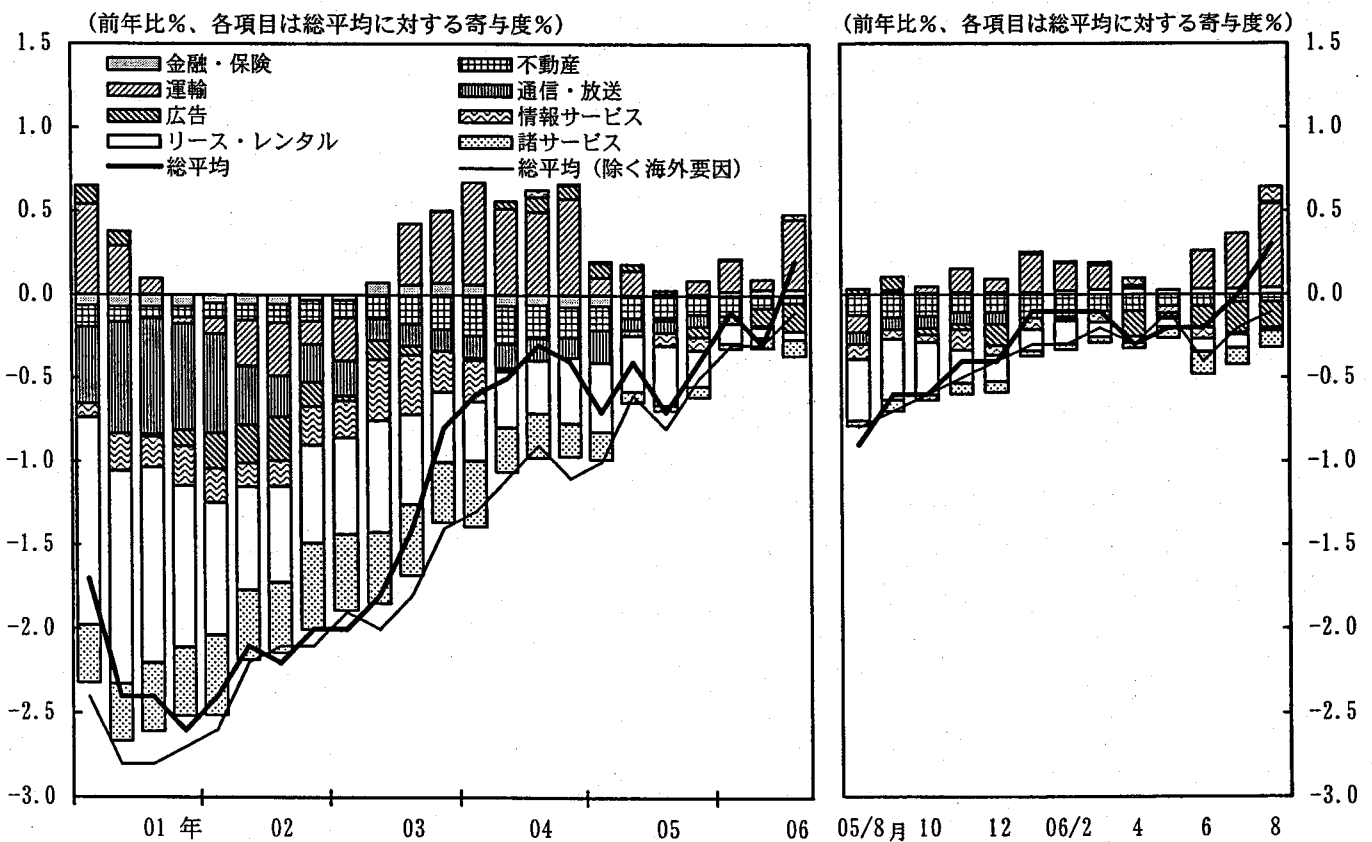
企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/5月	6	7	8
総平均	[100.0]	-0.4	-0.1	-0.3	0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.3
金融・保険	[5.0]	0.1	0.4	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7
不動産	[7.3]	-1.6	-1.8	-1.1	-0.7	-1.0	-1.0	-0.7	-0.7
運輸	[19.3]	0.4	0.9	0.3	1.9	-0.2	1.1	1.5	2.3
通信・放送	[9.6]	-0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
広告	[7.5]	-0.8	0.0	-1.3	-2.2	-0.3	-1.6	-2.3	-2.1
情報サービス	[10.6]	-0.7	-0.4	-0.1	0.3	-0.1	-0.6	-0.1	0.9
リース・レンタル	[9.3]	-3.1	-1.7	-0.9	-0.7	-0.7	-1.2	-1.2	-0.3
諸サービス	[31.3]	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.4	-0.3	-0.3
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.5	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1

— []はウェイト(%)

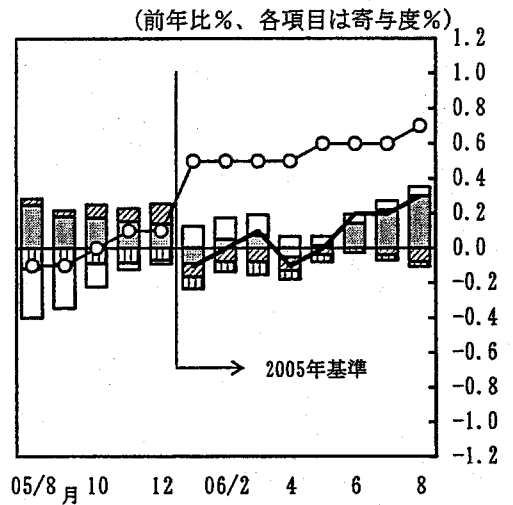
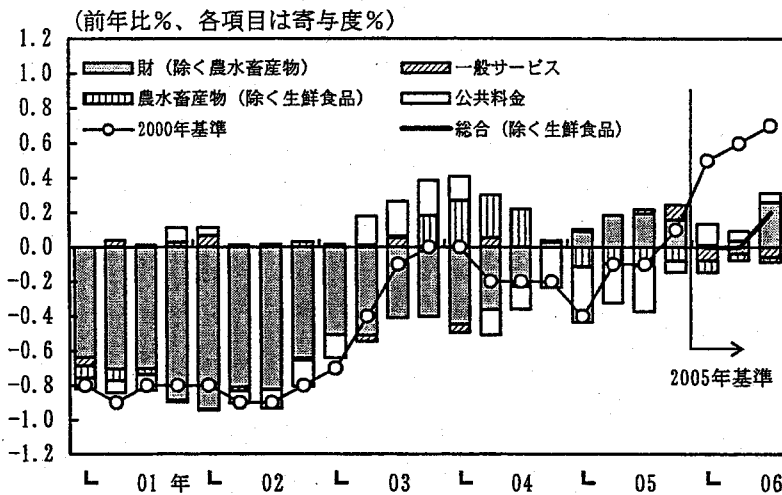


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2006/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

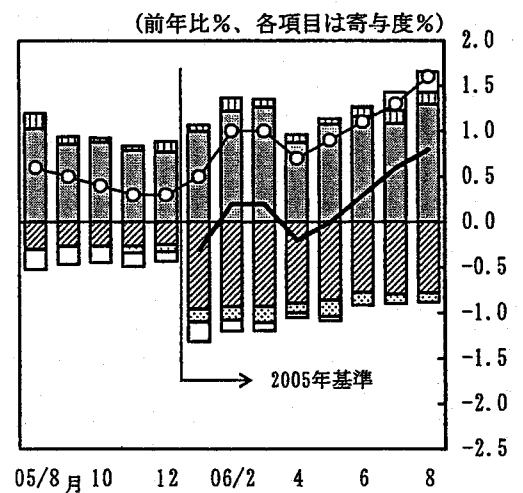
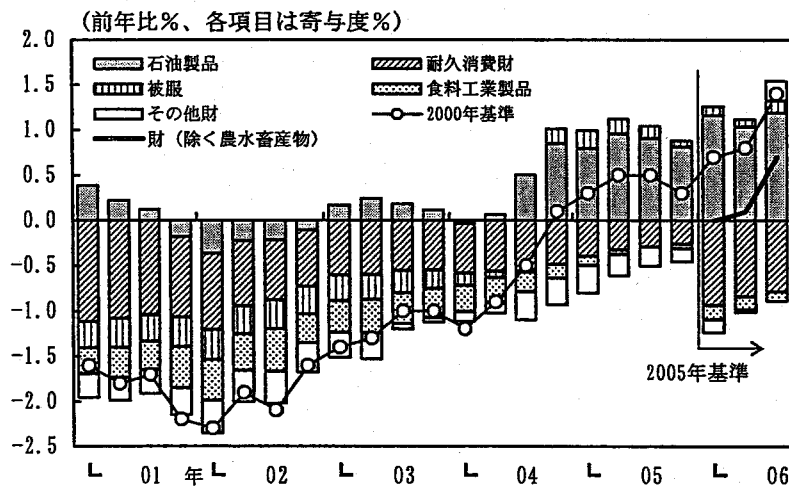
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

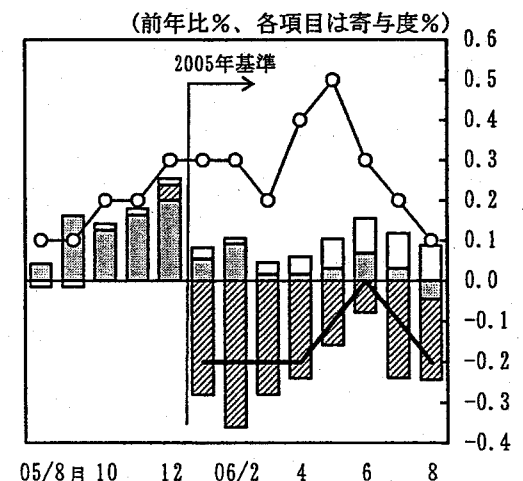
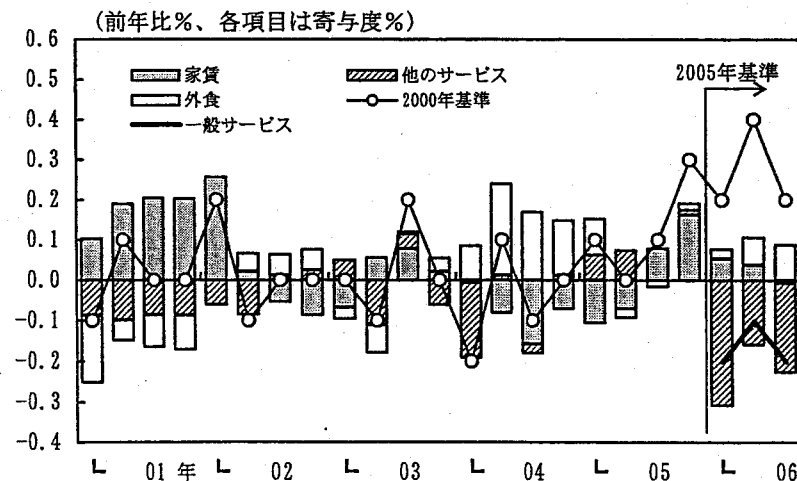
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財=「財」-「電気・都市ガス・水道」
 公共料金=「公共サービス」+「電気・都市ガス・水道」
 被服=「衣料」+「シャツ・セーター・下着類」
 家賃=「民営家賃」+「持家の帰属家賃」
2. 2006/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響

-前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く	総合除く食料 およびエネルギー
対(総合 =10000)	9588								8464	6809
06/1Q	0.0	0.00	0.00	▲0.04	0.04	0.45	0.00	0.46	▲0.5	▲0.6
2Q	0.0	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.40	0.00	0.37	▲0.4	▲0.5
3Q	0.2	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.46	0.00	0.47	▲0.3	▲0.4
06/1月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.04	0.04	0.39	0.00	0.39	▲0.6	▲0.7
2月	0.0	0.00	0.00	▲0.04	0.04	0.47	0.00	0.48	▲0.5	▲0.5
3月	0.1	0.00	0.00	▲0.03	0.04	0.49	0.00	0.50	▲0.5	▲0.5
4月	▲0.1	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.34	0.00	0.31	▲0.5	▲0.6
5月	0.0	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.42	0.00	0.39	▲0.4	▲0.5
6月	0.2	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.45	0.00	0.42	▲0.3	▲0.4
7月	0.2	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.42	0.00	0.43	▲0.3	▲0.3
8月	0.3	▲0.04	0.06	▲0.04	0.02	0.50	0.00	0.50	▲0.2	▲0.4

(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

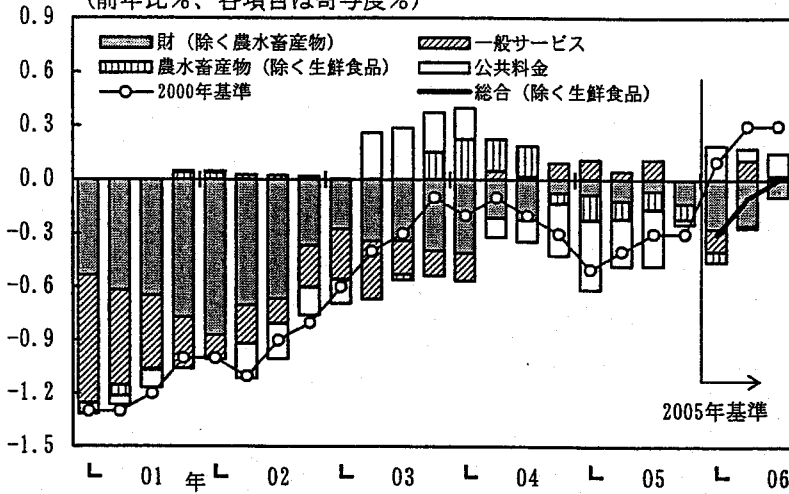
2. 2006/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

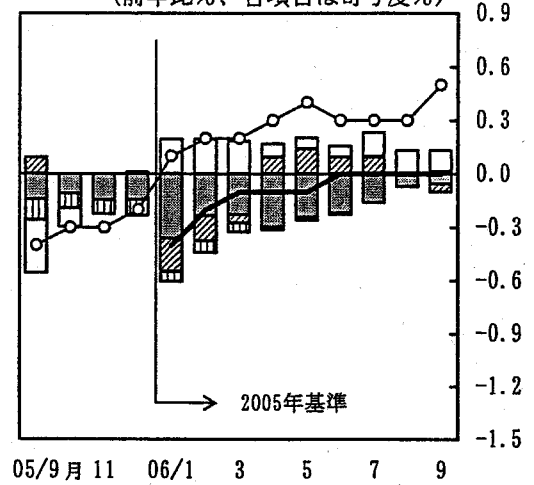
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

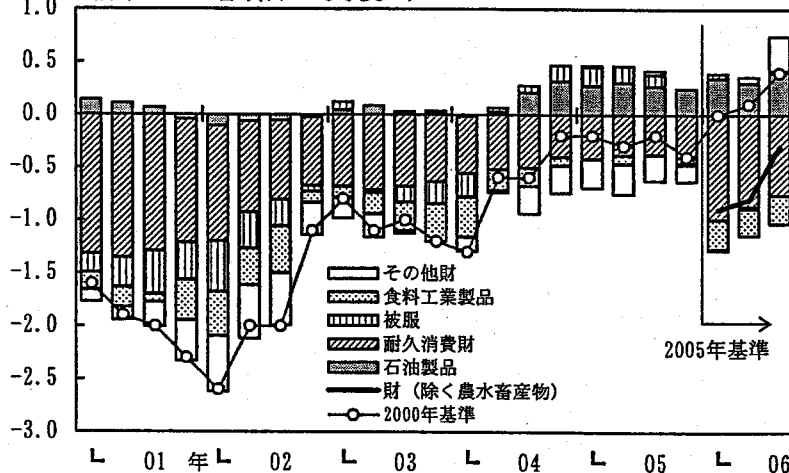


(前年比%、各項目は寄与度%)

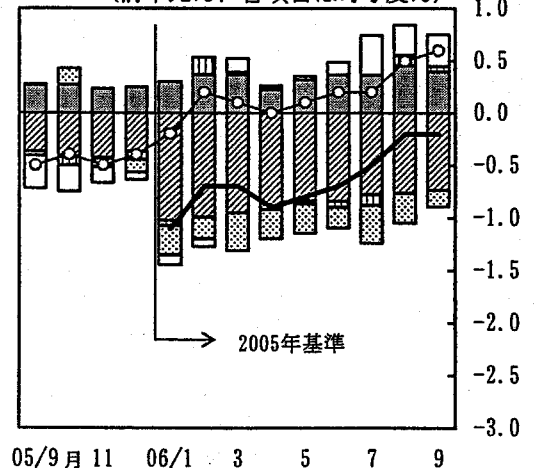


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

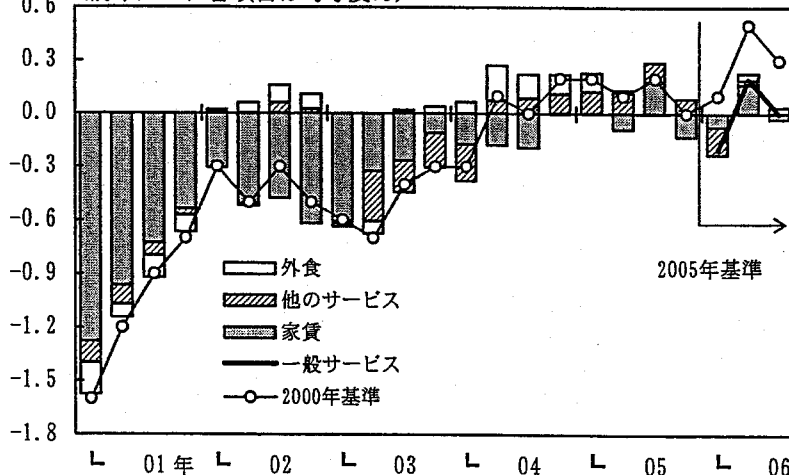


(前年比%、各項目は寄与度%)

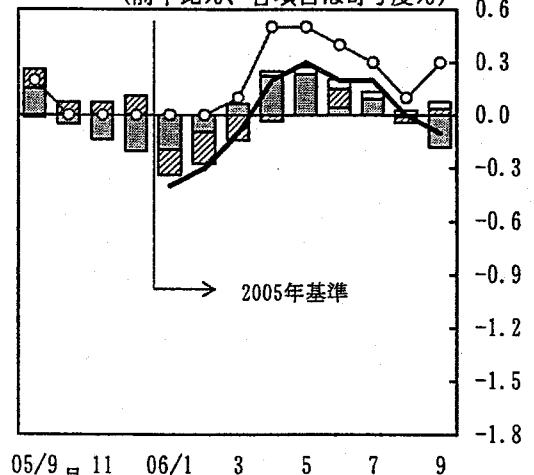


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

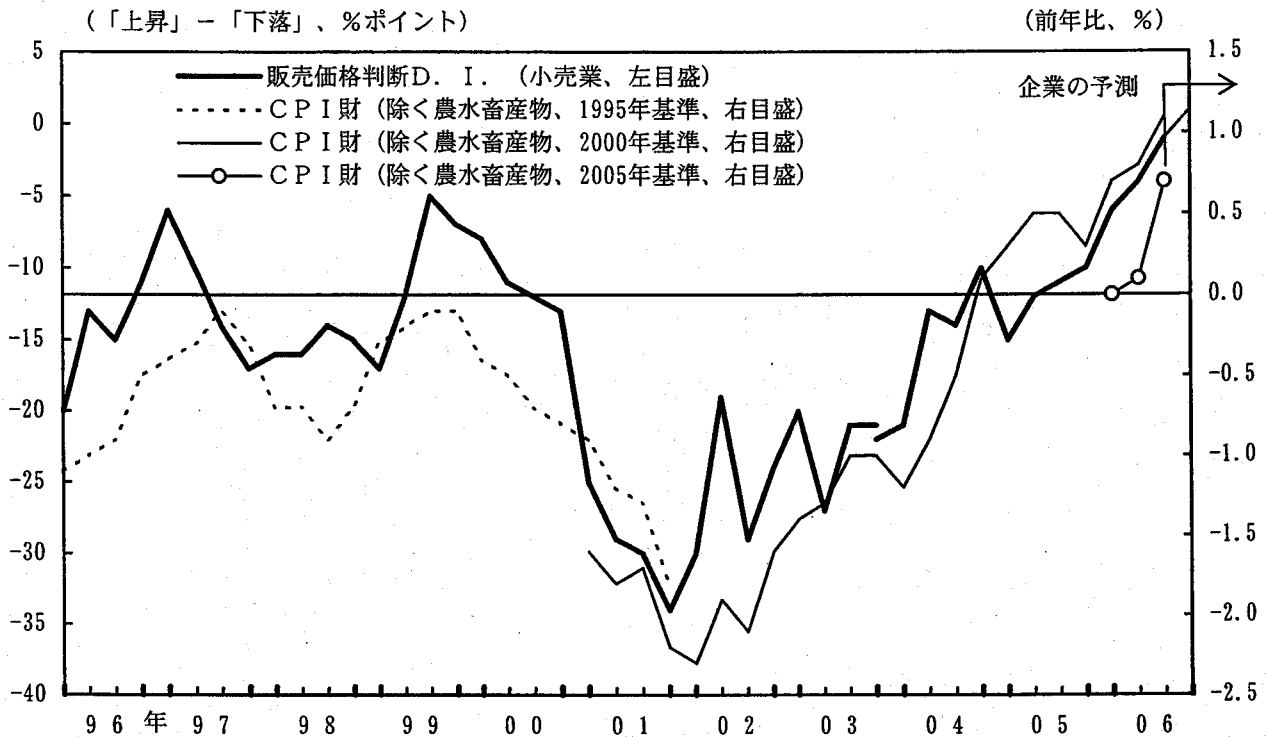
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

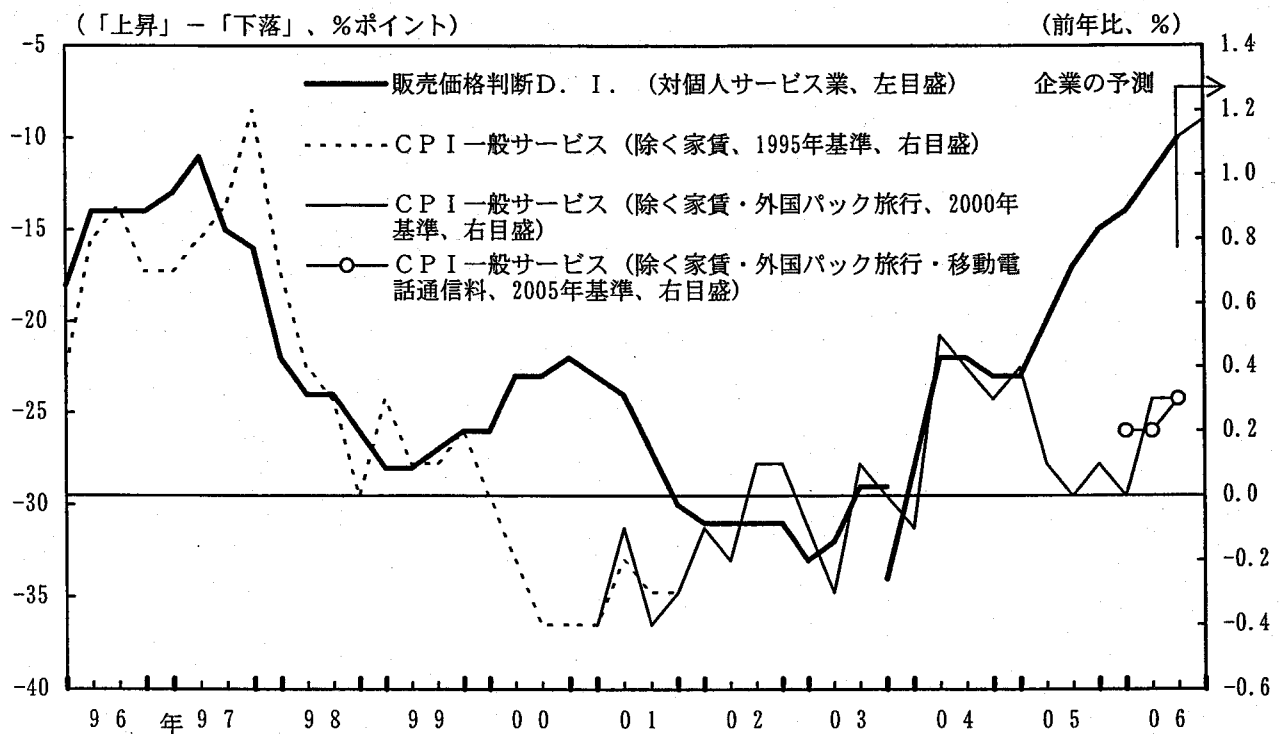
2. 2006/9月のデータは中旬速報値。

販売価格判断(9月短観)とCPI

(1) 小売業の販売価格判断D. I. とCPI財(除く農水畜産物)



(2) 対個人サービス業の販売価格判断D. I. とCPI一般サービス



- (注) 1. 販売価格判断D. I. は、全国企業・全規模合計。
 2. 短観については、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。なお、(2)については、旧ベースは「サービス」、新ベースは「対個人サービス」の計数。
 3. CPI「家賃」は、民営家賃と帰属家賃との加重ウェイトによる指数。外国パック旅行は2000年基準から採用、移動電話通信料は2005年基準から一般サービスに分類された。
 4. CPIの2006/3Qは、2006/7~8月の前年同期比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		04/3月末	9月末	05/3月末	9月末	06/3月末
六大都市	商業地	-2.2	-1.0	0.2	2.7	7.7
	住宅地	-2.5	-1.8	-1.0	0.1	1.4
六大都市以外	商業地	-5.2	-4.7	-4.0	-3.4	-2.6
	住宅地	-3.2	-3.0	-2.6	-2.3	-1.7

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		03/7月時点	04/1	7	05/1	7	06/1	7
住宅地	東京圏	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.5	-0.9	0.7
	大阪圏	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0
	名古屋圏	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1
	三大都市圏	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4
	地方平均	-4.3	—	-4.4	—	-4.1	—	-3.1
商業地	東京圏	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.6	1.0	3.9
	大阪圏	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6
	名古屋圏	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4
	三大都市圏	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6
	地方平均	-7.4	—	-7.1	—	-6.1	—	-4.3

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	06/1Q	2Q
空室率	東京23区	5.4	5.0	4.4	4.0	3.2	3.1
	大阪市	9.1	8.7	8.3	7.8	7.1	6.8
	名古屋市	8.3	7.9	7.6	7.4	6.7	6.8
	平均募集賃料(前期比)						
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-1.4	-0.8	-1.0	-0.3	-0.5	-0.5
	大阪市	0.1	-1.2	-1.3	-0.3	1.3	-1.5
	名古屋市	-0.5	0.5	-2.1	0.4	-1.1	1.6

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
04年	05年	05/4Q	06/1Q	2Q	06/4	5	6
1,601	1,580	415	399	391	149	121	121
(-0.4)	(-1.3)	(-0.7)	(0.4)	(-3.7)	(-4.3)	(-1.7)	(-4.9)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2006.10.12～13）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2006.10.11
調査統計局

（図表17）設備投資関連指標

（図表19）設備投資先行指標

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9(注3)	06/6月	7	8
機械受注(注1)	(5.6)	< -0.4	< 8.9	< -9.8	< 8.5	< -16.7	< 6.7
[民需、除く船舶・電力]	(3.8)	(15.4)	(-0.8)	(17.7)	(-1.2)	(-0.5)	
製造業	(8.4)	< 0.9	< 8.9	< -3.2	< 25.6	< -18.7	< 9.3
非製造業(除く船舶・電力)	(3.5)	< -1.8	< 10.0	< -15.7	< -3.6	< -15.8	< 5.1
建築着工床面積(注2)	(3.8)	< 0.9	< 0.2	< -0.2	< -10.3	< 5.6	< 3.4
[民間非居住用]	(0.7)	(0.6)	(6.5)	(-9.6)	(5.2)	(7.7)	
うち鉱工業	(15.4)	< 6.0	< 11.6	< 17.3	< -15.5	< 22.2	< 14.3
うち非製造業	(0.2)	< 0.5	< -1.4	< -7.7	< -9.4	< -0.7	< 3.0
資本財出荷	(3.6)	< -4.8	< 9.7	< 1.3	< 4.5	< 1.0	< -2.4
[除く輸送機械]	(2.7)	(7.7)	(5.7)	(11.4)	(11.1)	(0.5)	

(注) 1. 機械受注の2006/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+4.9%、製造業+12.0%、非製造業(除く船舶・電力)-0.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	04年度	05年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	4~6
全産業	(26.7)	(-3.8)	< 3.6	< -4.4	< 10.6	< 0.3
うち製造業	(34.1)	(10.5)	< 5.8	< -2.3	< 10.1	< 1.9
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	< 2.8	< -5.3	< 10.7	< -0.1

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比:%、()内は2006年6月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画		
			修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	8.9	8.3 (6.2)	2.0 (5.9)
	製造業	14.0	12.5 (11.0)	1.4 (9.0)
	非製造業	6.5	6.2 (3.8)	2.3 (4.3)
うち大企業・全産業	7.2	11.5 (11.6)	-0.1 (5.6)	
	製造業	13.9	16.9 (16.4)	0.4 (8.2)
	非製造業	3.8	8.5 (8.9)	-0.4 (4.1)
うち中小企業・全産業	10.7	-3.1 (-11.0)	9.0 (8.2)	
	製造業	8.0	3.3 (-1.3)	4.7 (16.3)
	非製造業	11.7	-5.4 (-14.6)	10.7 (5.1)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

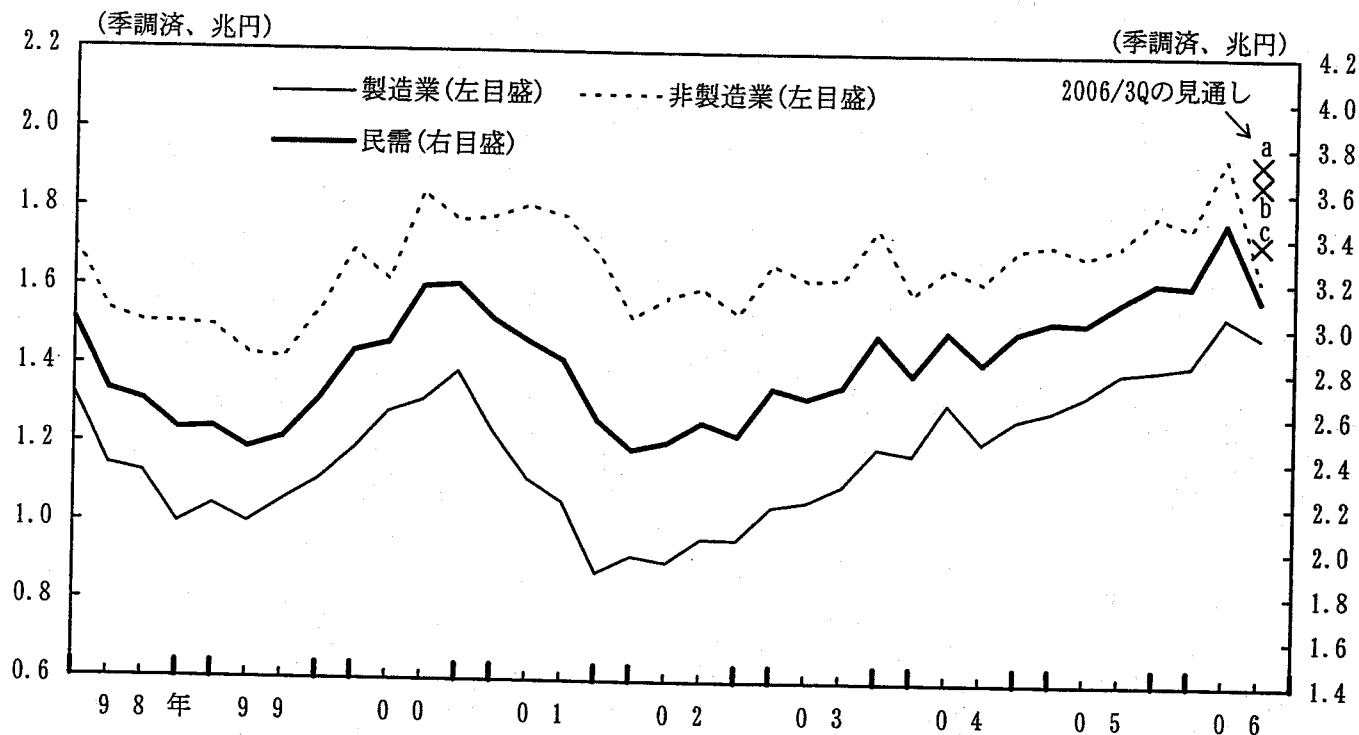
— 前年比:%、()内は2005年11月調査時点

	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(6月調査)	8.5 (15.0)	-5.5	12.9 (-0.3)	3.4	-1.4
うち製造業	15.3 (22.7)	-6.8	21.8 (1.7)	17.1	-4.3
うち非製造業	4.7 (10.6)	-4.6	7.4 (-1.0)	-1.4	-0.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

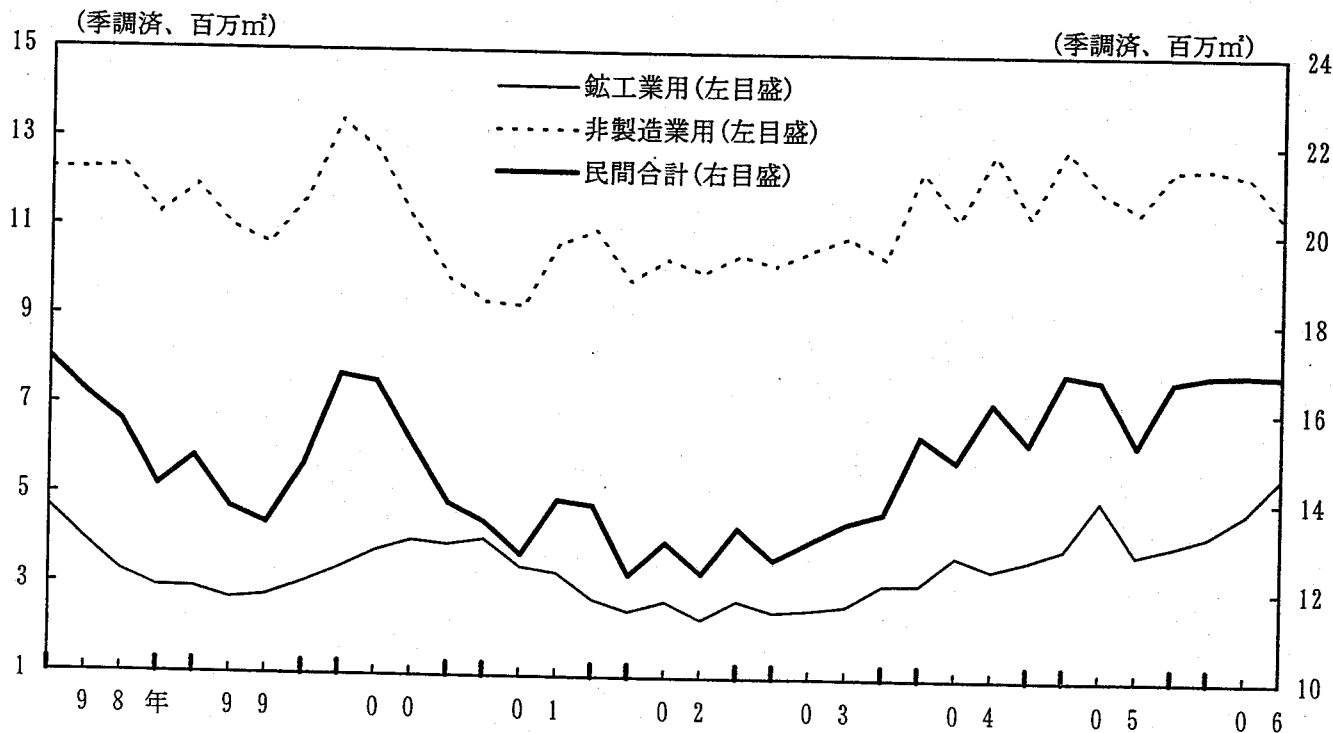
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2006/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2006/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」